資料２－４

参　考　資　料

目 次

「九州圏広域地方計画中間整理」の構成図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
「九州圏広域地方計画中間整理」の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
「九州圏広域地方計画中間整理」参考図表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
九州圏広域地方計画協議会、学識者懇談会及び検討小委員会名簿・・・・・・・・・・・・・・・９５
九州圏広域地方計画協議会等における検討経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００

「九州圏広域地方計画中間整理」の構成図

第１章　計画策定の意義と計画の性格

１．計画策定の意義　　２．計画の性格

第２章　九州圏における現状と課題

第１節　九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

１．東アジア、近接地域等に開かれた九州圏
２．基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
３．九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
４．離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境

第２節　21 世紀前半の経済社会情勢の転換と九州圏の課題

１．グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応
２．本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展
３．安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応
４．価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長

第３章　新たな九州像

第１節　21 世紀前半における新たな発展の基本理念

①東アジアとともに発展し、我が国及び世界の人々が訪れ、暮らし、働き、投資したい圏域として活力と魅力あふれる九州圏となっていくこと
②豊かな自然と魅力ある都市の利便性を享受できる暮らしと多様な価値観に応じて多彩な生活や就業を実現する九州圏となっていくこと

第２節　新たな九州像

１．東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成
２．豊かな自然と都市的利便性を享受し多様な活躍の場を創出する九州圏の形成
３．安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成

第３節　新たな九州像を描く期間　今後概ね 10 年間

第４章　新たな九州像の実現に向けた戦略目標

第１節　戦略展開の基本的な考え方

１．九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり
　三層からなる自立圏の創造／広域的な発想の下での多様な連携による地域力の向上
２．多様な主体の参加・連携と担い手の確保

第２節　新たな九州像の実現に向けた戦略目標

１．東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成
２．基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展
３．災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成
４．基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成
５．生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成
６．離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成
７．九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

第５章　戦略目標に沿った広域連携プロジェクト（概要）

第1節　東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

1．九州圏の個性と魅力を創出する国際交流・協力の推進
2．東アジア（環黄海）経済圏の確立とアジア規模の知的拠点の形成
3．九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成
4．東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成
5．新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進
6．身近になる近畿圏等との観光・交流の推進

第2節　基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

1．多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成
2．文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成
3．九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

第3節　災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

1．減災の視点も重視した災害に強い地域づくり
2．安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成
3．美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり
4．我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成
5．地球環境に優しく持続可能な省CO2・エネルギー先進圏の形成

第4節　基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成

1．広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成
2．水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成

第5節　生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

1．生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成
2．誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成
3．生活活動に密着した地域産業の新たな展開
4．生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

第6節　離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

1．地理的制約を克服する生活イノベーションの展開
2．離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

第7節　九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

1．恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり
2．多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

第６章　計画の効果的な推進

1．投資の重点化・効率化と総合的なマネジメント　　2．計画の推進体制　　3．他の計画等との連携

平成２０年１０月

「九州圏広域地方計画中間整理」の概要

第１章　計画策定の意義と計画の性格

１．計画策定の意義

・　時代の要請に適切に応えていくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、九州圏における国土（以下「圏土」という。）の形成に関して重点的に取り組むべき基本的な対応方針等を明らかにする。

２．計画の性格

・　広域地方計画は、全国計画を基本として、各広域ブロックにおける国土形成に関する方針や目標、広域の見地から必要となる主要な施策を定めるものである。また、国の地方支分部局、関係都府県・政令市、地元経済界等が対等な立場で協議し、策定する総合的な長期計画である。

第２章　九州圏における現状と課題

第１節　九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

１．東アジア、近接地域等に開かれた九州圏

・　我が国の中で東アジアに最も近い圏域に位置し、歴史的にも我が国の対外交流の最前線として、常に海外からの刺激を受けつつ発展してきた。
・　21 世紀においては、東アジア諸地域との多彩な交流・連携が展開され、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済・産業面での連携の動きが活発化しているなど、国際交流の重要な拠点となっている。
・　日本海、西日本、太平洋新国土軸の結節点に位置し、地理的に近接する中国圏、四国圏及び沖縄等との交流・連携による結びつきも進展している。

２．基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造

・　福岡と北九州を中心とした都市圏では、三大都市圏に次ぐ都市圏が形成され、県庁所在都市等を中心とした基幹都市圏が、東西南北に適度な間隔で分散している。
・　離島・半島、中山間地域広く分布しており、離島数は全国比で約 40%、離島人口は約 53%を占め、半島地域は８箇所が指定されている。また、中山間地域は、九州圏の人口の約 22%、面積の約 60%、耕地面積の約 49%を占めている。

３．九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積

・　温暖な気候や豊かな自然環境から農林水産業が盛んであり、我が国の食料・木材供給を支える地域として重要な地位を占めている。
・　地域資源の有効活用等により観光客が増加傾向にあるとともに、東アジアを始めとした外国人観光客が年々増加するなど、一大観光地を形成している。
・　「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼称されるまでに半導体関連産業、自動車関連産業の集積が進むとともに、環境・エネルギー等の新分野で全国の最先端を行く技術・産業集積が図られつつある。

・　ソフトウェア等のビジネス支援関連分野や文化・情報発信を担う映像・コンテンツ、ファッション関連等の新たな産業展開が期待される分野の集積も進展している。

４．離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境

・　台風の接近頻度が高く、梅雨期には集中豪雨が多発するなど、洪水、土砂災害、高潮災害等による被害が頻発していることに加え、近年の地球温暖化の進行により、異常気象の増加等が予測されるなど、災害に対してリスクが増大している。
・　豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観を有する一方で、適切に管理されない森林や耕作放棄地が増大するなど、貴重な資源の維持・保全が求められている。
・　温泉、棚田、名水や歴史・文化等の個性ある地域資源が豊富である。

第２節　21 世紀前半の経済社会情勢の転換と九州圏の課題

１．グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応

・　発展する東アジアとの経済・文化等の多面的な国際交流を積極的に推進し、我が国におけるフロンティア拠点の形成を図っていくことが必要である。
・　東アジアの成長に伴う環境問題、資源・エネルギー問題等の共通課題への対応や、技術・学術・文化等の多様な国際交流・協力を推進していくことが必要である。
・　九州・中国・韓国の環黄海地域を始めとした東アジアとの経済交流を一層活発化させるとともに、それぞれの産業分野で生産性の向上や産業の高付加価値化を図り、国際競争力を高めていくことが必要である。
・　国際的にも魅力ある産業立地環境や知的創出の風土を形成することにより、東アジアの成長を九州圏に取り込み、新たな発展を図ることが必要である。
・　我が国と東アジアの結節点として機能し、近接地域を含めた一体的な発展を実現するため、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化していくことが必要である。

２．本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展

・　中小都市や農山漁村等では、地域活力の低下、社会的サービスの維持や地縁型のコミュニティの衰退の問題に直面しており、多様な地域の交流・連携を通じて、圏域のどこに住んでいても、一定の社会的サービスと就業機会を確保し、豊かな自然の恵みを享受できる新たな地域モデルを構築していくことが求められている。
・　全国よりも早く人口減少局面に入り、今後、本格的な人口減少・少子高齢化の進行が予測されている中で、イノベーションによる生産性の向上や産業構造の転換等を促進するとともに、多様な人材の育成や、若者・女性・高齢者等への就業機会の拡大を図ることで、安定した経済成長を図ることが必要となっている。

３．安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応

・　近年の気候変動等による自然災害の質的変化に柔軟に対応するため、ハード・ソフトを合わせた災害に強い地域づくりに向けた総合的な対策が必要である。
・　豊かな自然環境を美しく健全な状態で将来世代に引き継いでいくとともに、地球温暖化を抑制するため、地球規模、国際規模の環境対策に積極的に対応していくことが求められる。

・　豊かな自然と共生し、美しい九州圏を次世代へ継承していくため、自然環境を保全･再生するとともに、環境負荷の少ない社会へ転換を図るため、良好な水循環系、物質循環系の構築や環境負荷の削減に向けた取組の推進が必要である。
・　自然を身近で親しみが持てるものとするため、水、緑、土などの自然の価値を再認識し、景観的に美しく、魅力ある生活空間を創出していくことが必要である。

４．価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長

・　豊かな自然と都市的利便性が容易に享受でき、多様な暮らし方、働き方が可能であるなど、各地域が全体的に選択可能性の高い多彩なライフスタイルが可能となる多選択社会を創造していくことが必要である。
・　子どもから高齢者、障害者まで誰もが安心して暮らせ、社会参加・参画を通じ自主的で多様な生きがいを感じられる地域社会を実現していくとともに、子どもや家庭を取り巻く環境を地域が一体となって改善していくことが必要である。
・　それぞれの地域が地域特性を活かし、競争力の高い資源を発掘、再評価、磨き、地域への愛着を醸成することにより、自立的な発展を促していくことが必要である。
・　社会的サービス、地域づくり等の行政と民間の横断的分野において、「新たな公」を基軸とした地域づくりを推進することにより、住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感が得られる地域社会を実現していくことが必要である。
・　安全で安心な暮らしを支え、地域の活力維持を促す情報通信技術の発達を、地域づくりや交流・連携の活発化、圏土管理への活用などへ積極的に応用していくことが必要である。

第３章　新たな九州像

第１節　21 世紀前半における新たな発展の基本理念

・　九州圏広域地方計画の基本理念は、次の２つとする。
①東アジアとともに発展し、我が国及び世界の人々が訪れ、暮らし、働き、投資したい圏域として活力と魅力あふれる九州圏となっていくこと
②豊かな自然と魅力ある都市の利便性を享受できる暮らしと多様な価値観に応じて多彩な生活や就業を実現する九州圏となっていくこと

第２節　新たな九州像

・　今後の発展の基本方向として基本理念を展望しつつ、九州圏の課題等へ適切に対応し、積極的に活力ある未来を切り開いていくため、次の３つを新たな九州像として掲げ、重点的に取り組むべき基本的な対応方針とする。

１．東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成

・　「東アジアの中の九州圏」との視点に立って、経済・文化等の多面的な交流を積極的に推進することを通じて、ともに新たな発展を目指し、共通課題の解決に向けた取組を進めていく。
・　都市と産業の成長のエンジンを強化し、国際競争力を高め、我が国及び世界の人々を惹きつける魅力ある産業・ビジネス環境を形成していくことにより、東アジアの

成長を九州圏に取り込みながら、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化し、自立的な九州圏の発展を実現していく。

２．豊かな自然と都市的利便性を享受し多様な活躍の場を創出する九州圏の形成

・　多様な地域が交流・連携することを通じて、どこに住んでいても、高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスが受けられ、多様な就業機会を確保するとともに、豊かな自然を容易に享受でき、各地域が選択可能性の高い多彩なライフスタイルが可能となる地域社会を創造していく。

・　地域特性に応じた既存産業の高付加価値化、人材育成や新分野への事業展開を図るとともに、新しい産業分野の発展を促進することにより、安定した成長を図り、若年層にも魅力ある新たな活躍の場を創出していく。

３．安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成

・　災害等のリスクに対する備えや日々の暮らしの安全・安心を確保するとともに、誰もが社会参加・参画を通じて生きがいを感じることができる環境を形成することにより、誰もが生活のゆとりと潤いを実感できる生活環境を形成する。

・　豊かな自然や美しい景観、社会資本のストック等を良好な状態で次世代に継承していくとともに、地域の伝統や文化に誇りを持ち、生きがいを感じられる魅力ある地域を創造することで、真に心の豊かさが実感できる暮らしの実現につなげていく。

第３節　新たな九州像を描く期間

・　21 世紀前半の中長期的な期間を展望しつつ、今後概ね 10 ヶ年間における九州圏の圏土形成に関する基本的な対応方針、戦略目標等を明らかにする。

第４章　新たな九州像の実現に向けた戦略目標

第１節　戦略展開の基本的な考え方

１．九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり

・　九州圏として一体的な発展を促すとともに、各地域が高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスや就業機会を確保し、豊かな生活環境を実現するための三層からなる自立的な圏域（以下「三層の自立圏」という。）を創造する。

〇基幹都市圏を核とした九州圏全体を単位として、国際的・広域的な独自性の発揮と新たな圏土構造の構築により九州圏の自立的な発展を図る「九州自立広域圏」

〇適度に分散した基幹・拠点都市圏と多自然居住地域が交流する地域を単位として、都市的利便性と豊かな自然環境を同時に享受できる魅力ある居住環境の形成を図る「都市自然交流圏」

〇生活中心都市を核とした生活圏域を単位として、人口減少下であっても生活支援機能や地域の活力を維持し、暮らしやすい生活環境の形成を図る「基礎生活圏」

・　三層の自立圏を基本的な枠組みとして、各地域の地域特性に応じた主体的な選択により、広域連携や自立の単位を自ら設定し、諸問題の解決に向けた戦略的な施策の展開を図っていく。

・　防災、医療・福祉、学術・文化、ボランティア活動等の多岐に渡る分野において、

関連する地域の主体的な取組や既存の行政単位の枠を越えた広域的な発想の下での連携による施策の展開を図る。

２．多様な主体の参加・連携と担い手の確保

・　多様な主体による地域づくりを全面的に展開していくとともに、次世代を担う人材の育成と地域の担い手を確保していくための人材を育成し、定着する選択可能性の高い教育環境、雇用環境を形成していく。

第２節　新たな九州像の実現に向けた戦略目標

１．東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

・　人的、物的、経済、技術・学術・文化等の多岐に渡る関係の深化により、東アジアと我が国を結ぶ個性的で魅力ある国際交流フロンティアを形成していく。

・　成長型・牽引型産業について、戦略的な産業展開により、東アジアにおける独自の役割を担いながら、九州圏の一体的な発展を図っていく。

・　交流・連携や経済・産業の発展を支えるため、東アジアと広域ブロックの拠点間を結ぶ交流連携軸を形成し、東アジアへのゲートウェイ機能の強化等を進めていく。

（１）東アジアと我が国の結節点として魅力ある国際交流フロンティアの形成

東アジアと我が国を結ぶ国際交流フロンティアの形成／環黄海地域を中心とした経済圏の確立　等

（２）グローバル化に対応した成長型・牽引型産業群の形成

成長型・牽引型産業の高付加価値化、立地環境の整備、基盤産業の強化・拡大／産学官連携による研究開発の促進、人材育成／次世代成長期待産業の育成・強化　等

（３）新たな発展を実現する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成

主要都市間の有機的な連結による東アジア規模での交流・連携の推進／東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化　等

２．基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

・　基幹都市圏が適度に分散した特徴を活かし、九州圏における個性的で魅力ある拠点として基幹都市圏を核とした多極型圏土構造を形成していく。

・　基幹都市圏を中心として創造的都市の形成を図り、多彩な人材を育成する環境を形成していく。

・　基幹都市圏の高次都市機能を充実・相互補完し、広範囲で享受できる環境の形成と新たな発展を促すための基幹都市連携軸を形成していく。

（１）多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

基幹都市圏相互の機能分担と連携／個性的で魅力的な都市圏の形成　等

（２）文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

創造的な活動空間の形成による創造的都市の形成促進／研究開発機能とその活動を担う独創的な人材の充実／圏域内部からの自立的な産業創出の風土醸成　等

（３）九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

基幹都市圏の有機的な連結による基幹都市圏間の交流・連携の推進　等

３．災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

・　今後、懸念される災害・環境面でのリスクの増大等に適切に対応するための先導的な災害・環境保全等の対策を推進する。
・　減災の視点も取り入れ、ハード・ソフト対策が一体となった災害に強い地域づくりを進め、安全で安心な暮らしを支えるための広域的な連携体制を形成していく。
・　人と自然とが持続的に共生した我が国を先導する美しい環境・エネルギー先進圏の形成を目指し、恵まれた多様な自然環境を次世代に継承していく。
・　循環型社会の形成、地球温暖化対策等を積極的に進める。

（１）九州圏の総合力発揮による安全で安心な暮らしの実現

防災対策と減災の視点を重視した対策の一体的な推進／防災・危機管理体制や救急医療、水資源の確保等における広域的な連携　等

（２）我が国を先導する美しい環境・エネルギー先進圏の形成

美しい自然の次世代への継承／環境・リサイクル、エネルギー分野の先導的な取組等を活かした循環型社会の構築／地球温暖化の防止対策等を積極的な推進　等

４．基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成

・　基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流・連携により、高次都市機能等の社会的サービスや就業機会を確保するとともに、豊かな自然環境を享受し、選択可能性の高い多彩な価値観、ライフスタイルの実現が可能な自立的圏域を形成していく。
・　基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の間において、水・緑・食・安全等の互恵関係を形成するための都市自然交流軸を形成していく。

（１）広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成

都市規模や地域特性に応じた都市機能の充実・強化／広域的な都市的利便性を実現する魅力的な都市圏の形成　等

（２）水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成

基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の有機的な連結による多様な交流・連携の推進／二地域居住、定住等を実現するための魅力ある居住環境の形成　等

５．生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

・　基礎生活圏における生活支援機能の維持・向上を図り、持続可能で暮らしやすい基礎生活圏を形成していく。
・　誰もが安心とゆとりを実感できる子育て環境や人に優しい生活環境の形成を図る。
・　農林水産業や観光産業など生活活動に密着した地域産業の新たな展開を図る。
・　生活支援機能の分布状況や隣接地域の自然・文化・活動等の状況に応じた連携強化を促進することにより、生活文化交流軸を形成していく。

（１）生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成

価値観や生活様式の多様化に応じたゆとりある居住環境と豊かなライフスタイルの実現／基幹・拠点都市圏へのアクセスによる高次都市機能の提供／基礎的な医療・福祉等の生活支援機能の多自然居住地域内で享受できる環境の実現　等

（２）誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成

子どもを安心して生み育てることができる子育て環境の形成／高齢者等が安心して暮らせ、社会参加等を通じて生きがいを感じることのできる長寿社会の実現　等

（３）生活活動に密着した地域産業の新たな展開

成長が期待される生活充実サービス分野への産業構造の転換／地域産業の高付加価値化、新分野への事業展開の促進／産業立地環境の整備等による多様な雇用機会の創出　等

（４）生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

既存の生活支援機能の分布状況に応じた暮らしやすい基礎生活圏の形成／生活支援機能の充実や隣接地域間の共通課題解決に向けた機能分担と相互補完の推進　等

６．離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

・　離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保を図る。
・　離島地域については、自立に向けた競争条件の改善等を図りながら、自然環境等を活かした産業振興や島内で一定の社会的サービスの維持を可能とする豊かな定住環境を形成していく。

（１）地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

魅力ある就業機会や生活環境の整備等の定住条件の改善／地理的制約を克服し、恵まれた自然環境を享受できる豊かな定住環境の形成　等

（２）離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

特色ある農林水産業や観光産業等の振興と就業機会の確保／島内で一定の生活圏を形成するための広域的な対応等による定住条件の改善　等

７．九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

・　恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくりの展開により、自然、歴史・文化等が融合し、創造性あふれる豊かな地域づくりを促進していく。
・　多様な活動主体を基軸とした取組を進めることにより、地域社会の絆に根ざした自立的な発展を促進する。
・　社会的サービス、地域づくり等の行政と民間の横断的な活動分野について、志ある多様な主体の創意工夫に基づく取組を推進する。
・　地域社会の活動を次世代に継承するための担い手の育成等を図る。

（１）恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

地域資源を活用した個性豊かな地域文化の継承、育成／地域の創意と工夫により魅力ある地域づくりによる交流人口の増大、所得機会の確保、地域の活性化　等

（２）多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

地域住民、ＮＰＯ、企業等の多様な主体による創意と工夫に基づく地域づくり／「新たな公」を基軸とした地域づくりの展開／「資金の小さな循環」の形成　等

第５章　戦略目標に沿った広域連携プロジェクト（概要）

第１節　東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

１．九州圏の個性と魅力を創出する国際交流・協力の推進

国際的なイベントの開催／国内外の自治体間の草の根交流／東アジアとの共通課題解決型の交流・連携等の推進／国際感覚豊かな人材の育成　等

２．東アジア（環黄海）経済圏の確立とアジア規模の知的拠点の形成

環黄海地域を中心とした経済活動等における緊密な連携・協力関係の構築／アジア規模の高度な知的拠点の形成／国際的に魅力ある産業・ビジネス環境の形成　等

３．九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成

自動車、半導体産業等を始めとした成長型・牽引型産業群の形成／成長期待産業の育成による次世代の産業群の形成　等

４．東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

高品質で安全・安心な農林水産物や食料の生産・輸出拠点としての発展／広域的な観光連携／フード・観光アイランドの魅力や知名度の向上を図るための取組　等

５．新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進

主要都市間を有機的に連結する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成／東アジアとの交流・連携を支えるゲートウェイ機能の充実・強化／他の広域ブロックとの交流・連携を支える交通・情報通信基盤の形成　等

６．身近になる近畿圏等との観光・交流の推進

九州新幹線の整備に伴う魅力的な交流拠点の形成／広域的な波及効果を実現するための広域観光、広域連携による取組／各地域の魅力や知名度の向上に向けた取組の広域的な展開　等

第２節　基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

１．多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

福岡・北九州都市圏を中心としたアジア交流広域都市圏の形成／基幹都市圏の個性と魅力の向上　等

２．文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

芸術文化、知識財産業等が集積する基幹都市圏における創造的都市の形成／知識集約型の多様な産業の創造に向けた大学・研究開発機関間等の連携強化や独創的な人材の充実・強化／産業創出の風土を醸成するための取組　等

３．九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

基幹都市圏間を有機的に連結する基幹都市連携軸の形成／基幹都市圏間の交流・連携を支える高速交通・情報通信基盤等の形成　等

第３節　災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

１．減災の視点も重視した災害に強い地域づくり

災害に強い地域づくりの実現に向けたハード対策の重点的な実施／ハード・ソフト対策の一体的な推進による減災の視点も重視した災害に強い地域づくり　等

２．安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成
　防災・危機管理体制、救急医療、水資源の確保等における広域的な連携強化　等

３．美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり
　恵まれた多様な自然環境の保全・再生と健全な状態での次世代への継承／豊かな自然環境を身近に感じ、親しむことができる生活空間の創造　等

４．我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成
　環境・リサイクル分野の技術等の蓄積を活かした循環型社会の構築に向けた先導的な取組／貴重な水資源、閉鎖性海域等を良好で持続可能な資源とするための取組　等

５．地球環境に優しく持続可能な省ＣＯ２・エネルギー先進圏の形成
　産学官や地域住民の連携による地球温暖化防止に向けた省ＣＯ２化対策／環境・エネルギー分野の先導的な取組等を活かした、我が国でも最先端のエネルギー需給構造の実現に向けた取組　等

第４節　基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成
１．広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成
　基幹都市圏における高次都市機能の充実・強化や暮らしやすさの向上／拠点都市圏における都市機能の充実・強化／基幹・拠点都市圏における集約型都市構造への転換や安全で快適なまちづくり　等

２．水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成
　高次都市機能を有する基幹・拠点都市圏と自然的機能を有する多自然居住地域等の双方向の交流／都市と多自然居住地域を広域的に連結する都市自然交流軸の形成／多面的な機能を有する森林や農用地等の保全・管理／魅力ある二地域居住、定住環境の形成等／交流・連携を活性化させる交通基盤の形成　等

第５節　生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成
１．生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成
　生活中心都市における生活支援機能の充実・強化や集約型都市構造への転換　等

２．誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成
　子どもから高齢者、障害者まで地域社会への参画を通じた社会的な絆の再生　等

３．生活活動に密着した地域産業の新たな展開
　今後大幅な需要増が見込まれる分野への産業構造の転換／既存産業の高付加価値化や新分野への事業展開／それぞれの地域における魅力ある雇用機会の創出　等

４．生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成
　多自然居住地域における一定の生活関連サービスを維持するための隣接地域間の機能分担と相互補完／生活・文化・活動面での一体化に向けた生活文化交流軸の形成

／隣接地域間の交流・連携基盤の形成　等

第６節　離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

１．地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

都市部へのアクセス、生活交通等の移動手段や医療等の社会的サービス等の確保／地域の特色や地域資源を活用した取組による交流人口の増大、基幹産業の振興等／高度情報通信社会の到来を享受できる生活環境の形成　等

２．離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

都市部への定期的な交通アクセス、救急医療等の社会的サービスの確保／美しい生活環境の形成／離島にしかない特色や地域資源を活用した取組による交流人口の拡大／農業・水産業等の振興／島内における一定の生活圏の形成　等

第７節　九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

１．恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくり／歴史・文化を活かした地域づくり／個性豊かな新たな地域文化を創造し、情報発信していく地域づくり　等

２．多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

多様な主体の参加の下での先導的な地域づくりや新たな公による取組／資金の小さな循環の形成等の持続可能な地域づくりの実現に向けた取組　等

第６章　計画の効果的な推進

１．投資の重点化・効率化と総合的なマネジメント

・　九州圏広域地方計画に掲げた戦略目標に沿った主要施策の達成に必要な基盤の整備について重点的に投資を行う。
・　投資の効率化、目的に応じたソフト施策の一体的な推進、ライフサイクルコストの最小化を図る。

２．計画の推進体制

・　九州圏広域地方計画協議会において、各プロジェクトの目標の明確化を図り、プロジェクトの進捗状況や成果をモニタリングしていく枠組みの検討を進める。
・　プロジェクトの実施に当たっては、実施主体の明確化を図り、実施主体間の綿密な連携の下、各プロジェクトの目標の達成に向けた取組を推進していく。
・　計画の推進に当たっては、国と地方の適切な役割分担・連携や多様な主体の取組の下、既存の総合的・統括的な組織との連携・調整を図り、実効性を高めていく。

３．他の計画等との連携

・　計画の実施に際しては、国土利用に関する諸計画、各県の総合計画を始めとする各種長期計画と緊密な連携・調整を図る。
・　計画は、社会資本整備重点計画を始めとした実施計画等を通じて具体化していく。

参　考　図　表

目 次

（第２章　第１節関係）
九州圏の位置づけと圏土構造の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

東アジア、近接地域等に開かれた九州圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境・・・４５

（第２章　第２節関係）
グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６３

本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展・・・・・・・・・・・・・・・・６９

安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応・・・・・・・・・・・・・７６

価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長・・・・・・・・・・・・・・・・・・８１

（第３章　第２節関係）
新たな九州像　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８６

（第４章　第１節関係）
戦略展開の基本的な考え方（三層からなる自立圏の創造）・・・・・・・・・・・・・・・・・・８７

（第４章　第２節関係）
東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成・・・・・・・・・・・・・・・・・８８

基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展・・・・・・・・・・・・・・・・８９

災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成・・・・・・・・・・・・・９０

基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成・・・・・・・・・・・・９１

生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成・・・・・・・・・・・・・・・・・９２

離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成・・・・・・・・・・・９３

九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９４

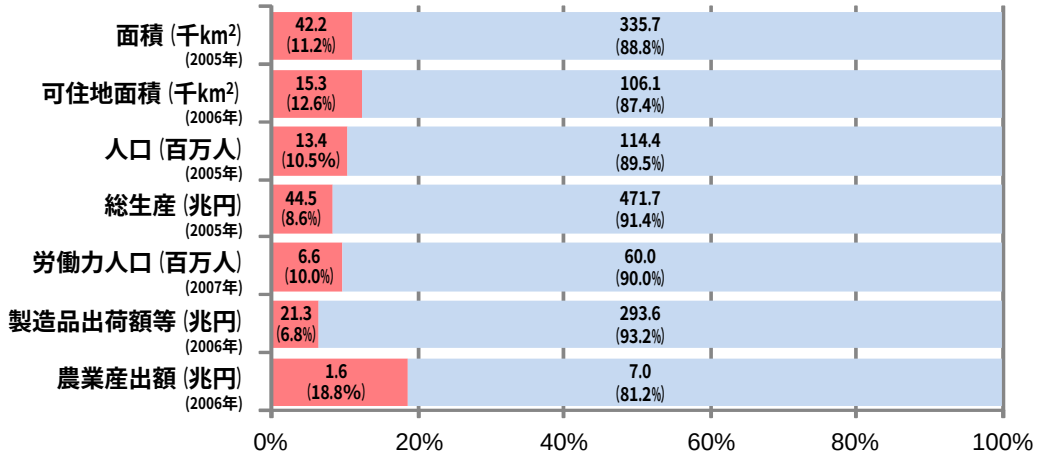
＜参考資料＞第２章第１節関係

九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

・九州圏は、首都東京まで約1,000km離れている一方で、海峡を隔てて朝鮮半島に近接し、東京とほぼ同距離に上海があるなど我が国で東アジアに最も近い圏域に位置づけられる。
・人口約1,340万人、域内総生産約44兆円と欧州の中規模諸国と同程度の人口・経済規模を有する。
・全国比で面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約10%、総生産の約９%と、我が国の約１割を占める。

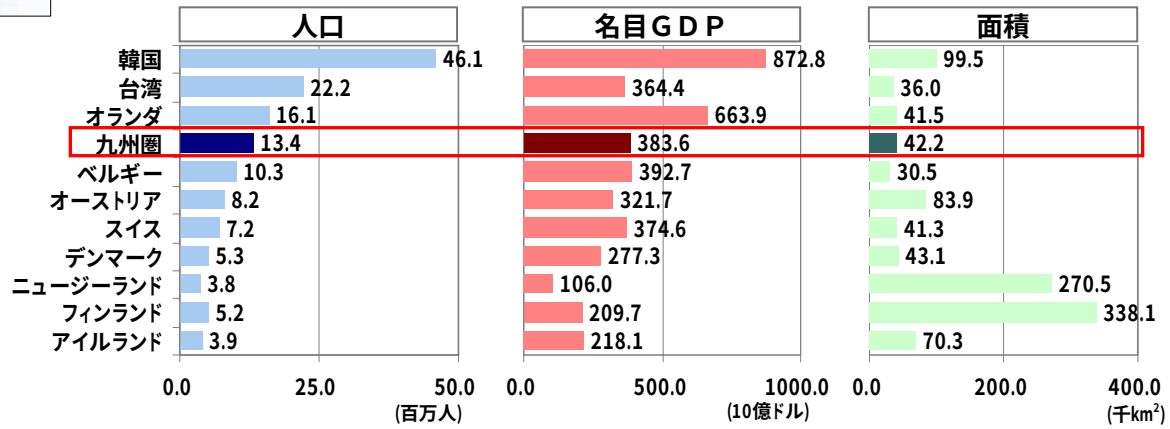
＜九州圏の位置＞

＜九州圏の全国に占める割合＞



出典）人口、面積：国勢調査 2005（総務省） 可住地面積：社会生活統計指標 2008（総務省）
総生産：県民経済計算 2005（内閣府） 労働力人口：労働力調査 2007 （総務省）
製造品出荷額等：工業統計表 2006（経済産業省） 農業産出額：生産農業所得統計 2006（農林水産省）

＜九州圏と諸外国との比較＞



出典）九州圏の人口、面積：国勢調査 2005 （総務省） 、九州圏の名目GDP：県民経済計算 2005 （内閣府）
外国の人口、面積、名目GDP：世界の統計 2008（総務省）
※九州の面積・人口・GDPは2005年の値、外国のGDPは2006年、面積は2004年の値
※韓国・台湾・スイス・フィンランドの人口は2000年、ベルギー・オーストリア・デンマーク・ニュージーランドの人口は2001年、オランダ・アイルランドの人口は2002年の値

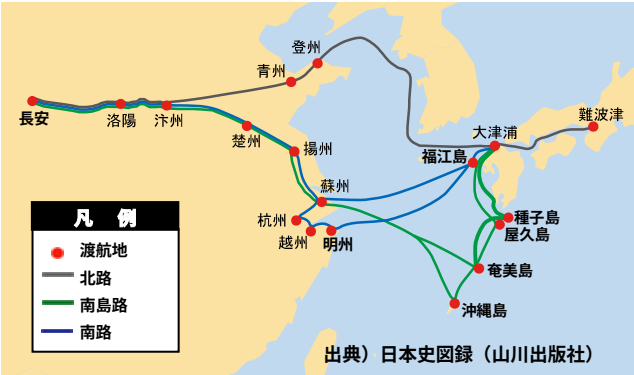
東アジア、近接地域等に開かれた九州圏
（東アジアへの窓口としての九州圏（その１））

・九州圏は、紀元前よりアジアと我が国の人、物、文化等の交流の窓口として機能してきた。
・弥生時代における稲作や鉄器、鏡などの伝来にまつわる吉野ヶ里遺跡、大陸をにらんだ防衛・外交の拠点であった大宰府政庁跡を始め、数々の国際交流の舞台が遺跡として残っている。
・江戸時代には、鎖国政策下で長崎の出島が海外交易拠点、諸国文明との窓口として重要な役割を果たした。

＜九州圏と東アジア等の歴史的つながり＞

時　代	主な出来事 （九州圏との関連を中心に）
弥生時代	・大陸から水稲耕作、鉄器、鏡などが伝わる（吉野ヶ里遺跡ほか） ・倭奴国が後漢に遣使（福岡県志賀島から金印が出土）
古墳時代	・前方後円墳等の築造（西都原古墳群ほか）
飛鳥時代	・大宝律令の頒布（九州（西街道）が９国２島とされる） ・遣隋使の派遣（小野妹子ほか）
奈良時代	・遣唐使の派遣 ・白村江の戦で新羅・唐に敗れる
平安時代	・遣唐使の派遣を停止（菅原道真） ・鴻臚館（外国使節迎賓館）の設置
鎌倉時代	・元寇（文永の役、弘安の役） ・鎮西探題の設置（福岡）
室町時代	・日明貿易（勘合貿易）（博多） ・日朝（李氏朝鮮）貿易（博多） ・鉄砲の伝来（種子島） ・キリスト教の伝来（鹿児島）
安土桃山時代	・朝鮮出兵（文禄の役、慶長の役）（豊臣秀吉）
江戸時代	・朝鮮陶工の技術が伝わる（有田焼、薩摩焼の誕生） ・鎖国政策により長崎の出島が日本で唯一の交易拠点となる ・薩英戦争の勃発（鹿児島） ・日米修好通商条約（長崎港開港）
明治時代	・官営八幡製鉄所（日本初の高炉）の創業
昭和時代	・三菱長崎造船所の操業 ・重化学工業の集積する北九州工業地帯が４大工業地帯として日本の工業化に貢献

＜遣唐使の渡航ルート及び経路＞



出典）日本史図録（山川出版社）

【遣唐使との深い関わり（大宰府政庁跡）】

遣唐使は、唐の制度・文化の導入のために倭国が唐に派遣した朝貢使で、630年の第１回派遣以降、飛鳥時代から平安時代にかけて、菅原道真の建議により停止するまで、約20回派遣されたと言われている。同行した留学生や僧は、帰国後に政治・文化上、大きな役割を果たした。

大宰府政庁跡は、かつて「遠の朝廷」と呼ばれ、地方最大の官庁、大陸外交の最前線基地として栄え、唐僧・鑑真や最澄、空海はじめ、多くの遣唐使らも行き来した。

＜朝鮮通信使の日本訪問経路＞

出典）瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会ホームページ

【朝鮮通信使との深い関わり（対馬アリラン祭）】

出典）『ながさきの「しま」』ホームページ

日本へ派遣された李氏朝鮮からの国使である朝鮮通信使は、室町時代に始まり、江戸時代には、合計12回の相互交流が行われた。

対馬では、文禄・慶長の役で交流が中断していた日本と韓国との交流回復に尽力するなど、朝鮮と深い関わりを持ってきた。

現在では、毎年夏に朝鮮通信使の行列を再現した厳原港まつり対馬アリラン祭が盛大に開催されている。

【朝鮮陶工技術の伝来】

伊万里焼・有田焼

薩摩焼

九州の焼き物産地の多くは、豊臣秀吉の朝鮮出兵（16世紀後半）の際に連れ帰られた陶工によるものが始まりとされる。朝鮮半島の窯業技術を基礎に、中国・景徳鎮窯の技法を取り入れ、泉山、美山などの良質な磁石や陶土を使った有田焼、薩摩焼は、江戸期には中国や欧州まで輸出された。

【鎖国との深い関わり（出島和蘭商館跡）】

出典）「甦る出島」ホームページ

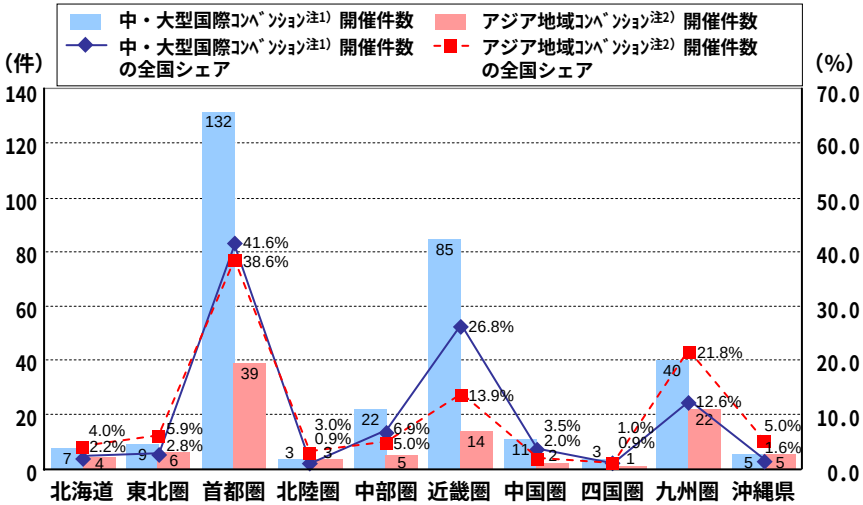
出島和蘭商館跡は、1634年に江戸幕府の鎖国政策の一環として長崎に築造された人工島である。当初、ポルトガル人を管理するため幕府が築造したものであるが、1639年のポルトガル人追放後、約200年間に亘りオランダ人との貿易の場となった。日蘭和親条約の締結などを経て、1859年、出島和蘭商館は閉鎖された。

現在の出島は埋立てられ、当時の面影は少ないが、貴重な史跡として復元事業が進められている。

東アジア、近接地域等に開かれた九州圏
（東アジアへの窓口としての九州圏（その２））

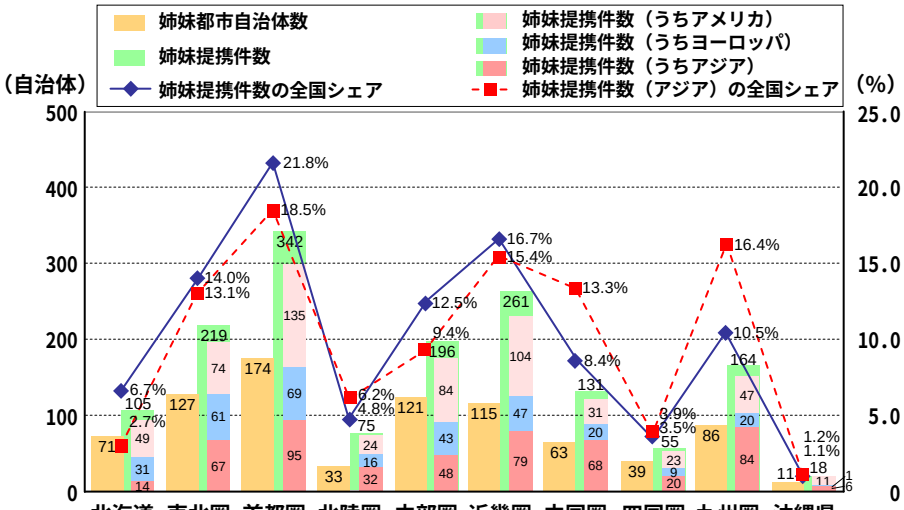
・九州圏におけるアジア地域の国際コンベンション開催件数、アジア地域との姉妹提携件数をみると、全国の約２割を占める。
・21世紀の九州圏は、九州国立博物館等の国際交流拠点の充実、アジアをテーマとしたイベントや会議等による多彩な交流・連携の場が展開されている。

＜中・大型国際コンベンションの開催件数（圏域別）（2006年）＞



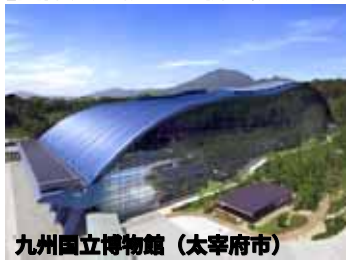
出典）2006年コンベンション統計（独立行政法人国際観光振興機構）
注１）外国人参加者数50人以上、総参加者数300人以上を集計
注２）アジア地域関連のコンベンションのうち、外国人参加者数50人以上を集計

＜姉妹提携自治体数と姉妹提携件数（圏域別）（2008年現在）＞



出典）姉妹提携情報（財団法人自治国際化協会）

【国際交流拠点の例（九州国立博物館）】


九州国立博物館（太宰府市）

館内展示室

2005年、太宰府市に「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える博物館」を基本理念として、わが国４番目の国立博物館が誕生した。
九州国立博物館は、旧石器時代から近世末期までの日本の文化の形成について展示しており、アジア各地との文化交流を推進する拠点としての役割も持つ。

出典）九州国立博物館より作成

【アジアをテーマとしたイベントの例①（アジアマンス）】

アジアマンス会場風景（福岡市）

イベント風景

アジアマンスは、毎年９月を中心に、数多くの団体や企業などの協力を得て、福岡市内各所でアジア地域の文化・芸術・学術などの様々なイベントが開催される。福岡アジア文化賞、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、アジア太平洋フェスティバルなど、多彩なイベントを通じて国際交流を深めている。

出典）(C)ASIAN MONTH COMMITTEE 2008

【アジアをテーマとしたイベントの例②（大分アジア彫刻展）】

朝倉文夫記念館（豊後大野市）

受賞作品（2006年）

日本近代彫刻の基礎を築いた朝倉文夫の偉業を顕彰し、1992年より２年に一度朝倉文夫記念館で毎年開催されている彫刻展。アジアの新進彫刻家の登竜門として、注目を集めている。

出典）朝倉文夫記念館ホームページより作成

【アジアをテーマとした交流の例（アジア・太平洋こども会議・イン福岡）】

招聘事業の様子（2007年）

招聘事業の様子（2008年）

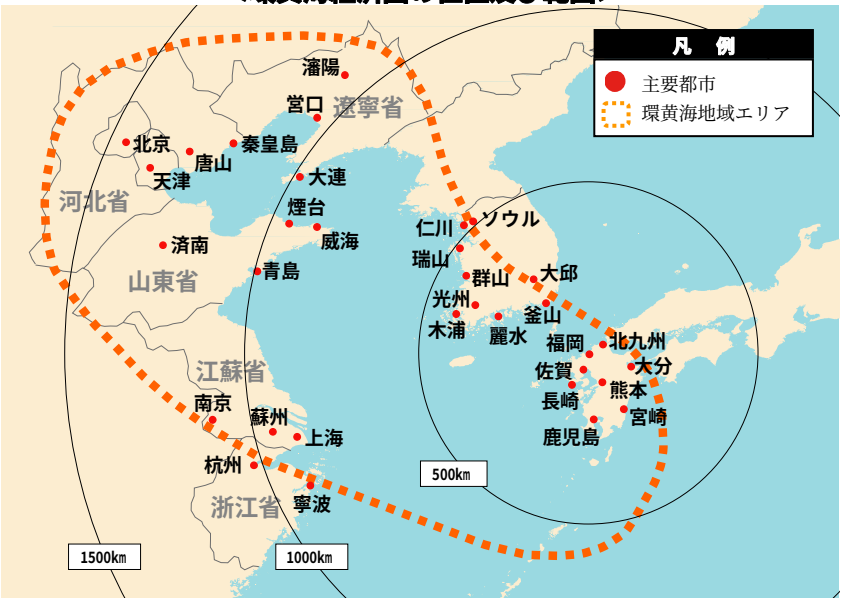
アジア太平洋こども会議・イン福岡では、アジア太平洋地域からこども大使を招いて、福岡の各所でホームステイや学校登校を体験したり、他国の国のこども大使と一緒に交流キャンプなどをすることにより国際理解・相互理解を推進している。

出典）アジア・太平洋こども会議・イン福岡ホームページより作成

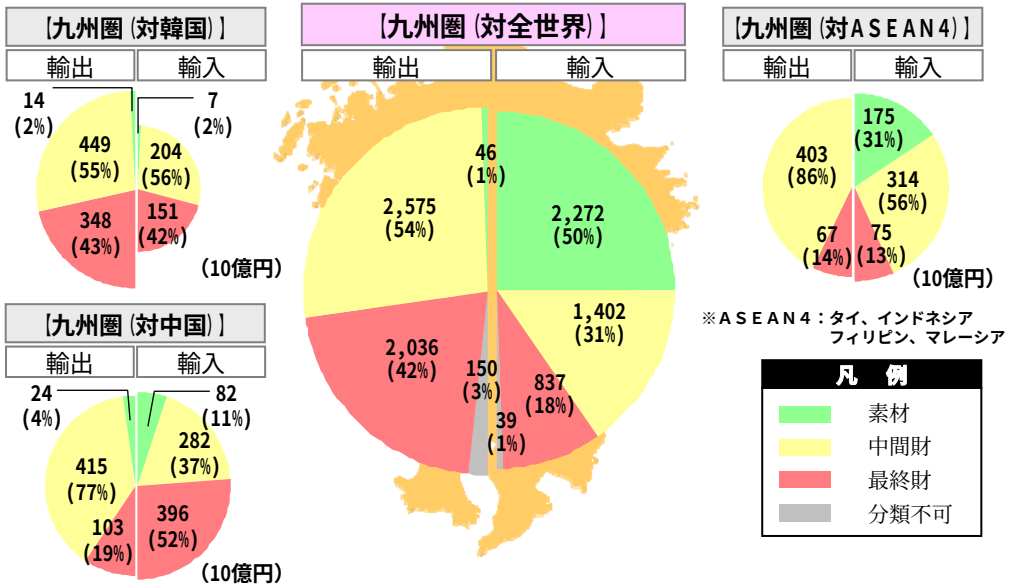
東アジア、近接地域等に開かれた九州圏
（東アジアへの窓口としての九州圏（その３））

・経済のグローバル化、産業構造の高度化が進展する中で、九州圏では、環黄海地域、ＡＳＥＡＮ等の東アジア地域を中心として、生産ネットワークの構築が進み、経済・産業面での連携の動きも活発化している。

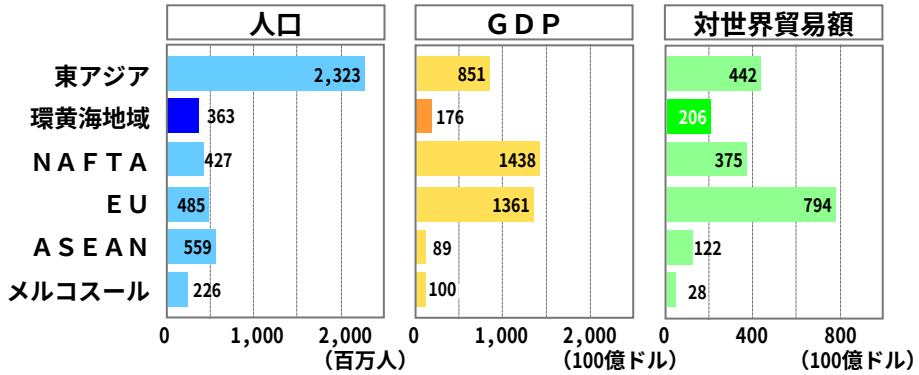
＜環黄海経済圏の位置及び範囲＞



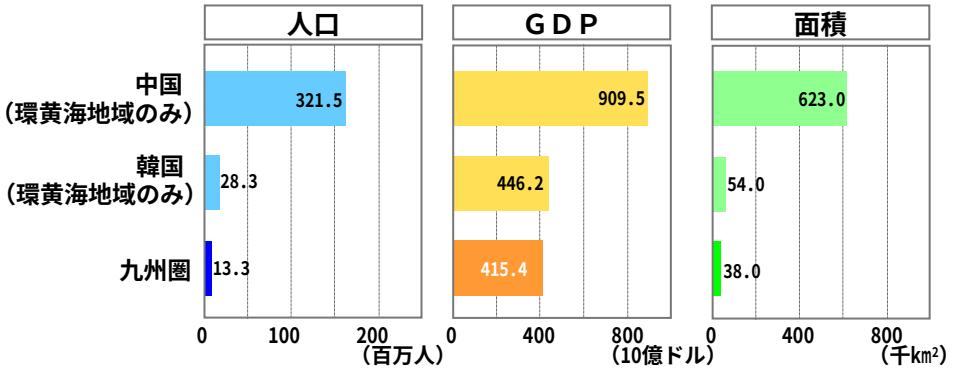
＜九州圏と東アジア各国・地域間の生産工程別貿易額（2005年）＞



＜世界の地域経済圏と環黄海地域との比較＞



＜環黄海経済圏の各地域における比較＞



出典）九州アジア国際化レポート2007（九州経済産業局）（ＧＤＰ･貿易額は2005年、人口は2003年）
※東アジア：日本、中国、韓国、ＡＳＥＡＮ
環黄海地域：国家間の協定によるものではなく、実体経済を背景とした局地経済圏
（グラフの人口・ＧＤＰは九州、中国と韓国の環黄海地域、貿易額は九州、全中国、全韓国の合計）
ＮＡＦＴＡ：アメリカ、カナダ、メキシコ
メルスコール：アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル

出典）九州アジア国際化レポート2007（九州経済産業局）より作成
※韓国（環黄海地域）：釜山、仁川、光州、大田、京畿道、忠清南道、全羅北道、全羅南道
慶尚南道、済州道
中国（環黄海地域）：北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、山東省

＜参考資料＞第２章第１節関係

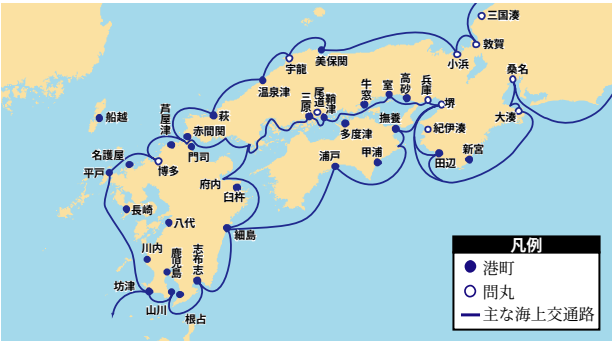
東アジア、近接地域等に開かれた九州圏
（中国圏・四国圏・沖縄等の近接地域との結びつき（その１））

・瀬戸内海は古代より畿内との交通路として発展し、中世、近世を通じて、瀬戸内海航路や寄港地の整備が進み、交通・物流の大動脈として機能するとともに、歴史・文化的な結びつきも多く見られた。
・南九州では、江戸時代から琉球と薩摩藩との交易が発達するなど、歴史的・文化的に深いつながりを持っていた。

＜中国圏、四国圏、沖縄との歴史的つながり＞

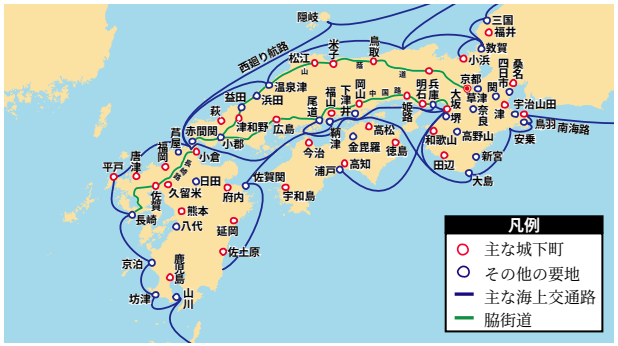
時　代	主な出来事（九州圏との関連を中心に）
飛鳥時代	・遣唐使等の航路として難波津から瀬戸内海・筑紫館の諸港を開設
奈良時代	・摂播五泊の開設（行基） （古代瀬戸内海航路の基盤形成）
平安時代	・日宋貿易のため瀬戸内海航路の整備（平清盛） （瀬戸内海が公租や荘園年貢の運搬路として発達） ・壇ノ浦の戦い（平氏滅亡）
鎌倉時代	・沖縄、奄美諸島においてグスク（石垣で囲まれた城）の出現
室町時代	・日明貿易（勘合貿易）のため門司ほか10港に千石船を配備 （大阪湾から関門海峡までの山陽側の瀬戸内海航路が発達）
安土桃山時代	・琉球において明・朝鮮・日本・東南アジア諸国との交易の進展
江戸時代	・島津氏による琉球侵攻 ・奄美諸島が島津氏の直轄地となる ・西廻り航路（出羽－大坂・江戸）の整備（河村瑞賢） （瀬戸内海の中央を貫く沖乗り航路が発達） ・朝鮮通信使の往来（瀬戸内海）
明治時代	・琉球処分（沖縄県を設置） ・蒸気船や機帆船の登場、山陽鉄道の整備 （瀬戸内海寄港地の衰退）
昭和時代	・戦後のアメリカによる沖縄統治 ・奄美、沖縄の日本復帰

＜中世における瀬戸内海の都市と交通＞



出典）日本史総合図録（山川出版社）

＜近世における瀬戸内海の都市と交通＞



出典）日本史総合図録（山川出版社）

【中世における瀬戸内海の海上交通】

壇ノ浦合戦壁画（北九州市）

瀬戸内海は古来より、海運を中心に海上交通の大動脈となってきた。
遣唐使などの難波津から大陸に向けての主要航路となるとともに、奈良時代に入ると、公租や荘園年貢の運搬路として発達した。平安時代後期には、平氏が瀬戸内海の治安を取り締まるようになり、日宋貿易などのため瀬戸内海航路の整備が進んだ。
この間、大宰府の直轄下にあった関門海峡では、海上交通の要衝として関門関が設置され、源平合戦の決戦の場（壇ノ浦合戦）となるなど、歴史上の重要な舞台であった。

【近世、近代における瀬戸内海の海上交通】

関門海峡（北九州市）

瀬戸内海は、室町時代には、日明貿易のため尾道、門司などに遣明船として千石船が配備されるなど、山陽側の航路が発達していたが、江戸時代に入ってからは、出羽から大坂、江戸を結ぶ西回り航路が整備され、瀬戸内海の中央を貫く沖乗り航路が発達した。また、北前船などの帆船が中心であったため、風待ち、潮待ちの港が発展し、農水産物や特産品などの交易で大いに栄えた。
明治時代には、蒸気船の登場、山陽鉄道の整備や産業の近代化に伴い、関門海峡の港はさらに発展した。

【沖縄（琉球）における中継貿易】

琉球王朝時代の交易船

沖縄では、15世紀初頭に琉球王朝が成立し、明・朝鮮・日本・東南アジアとの中継貿易と巧みな外交により大いに繁栄した。
江戸時代に入ると島津氏の琉球侵攻により、琉球から幕府への使節（謝恩使、慶賀使）の派遣や薩摩藩との交易が進められ、琉球から薩摩にさつまいもが伝来するなど、琉球と日本の関係は深まっていった。

【瀬戸内海における産業技術・文化の伝播（関さば等）】

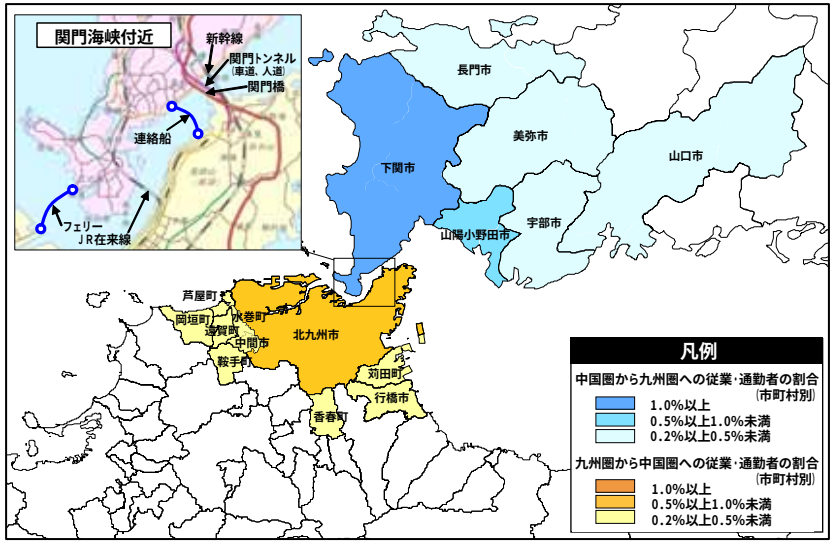
関ものを釣る漁船（大分市）

瀬戸内海を介した交易活動の中で、各地域の文化や農漁業を中心とした産業技術が伝播・拡散し、その後の産業の発展等につながった。
西瀬戸地域では「関サバ」の一本釣り漁法が、広島県三原市から大分県佐賀関に伝わり、現在では、佐賀関が関サバの産地となっている。
山口県の柳井縞が愛媛に販路を広げ、その技術で生産された五反田縞が大分、宮崎などに販路を拡大した。

東アジア、近接地域等に開かれた九州圏
（中国圏・四国圏・沖縄等の近接地域との結びつき（その２））

・中国圏との間では、北九州市、下関市を始め、相互の従業・通学者数の割合も高く、日常的な交流が盛んであるとともに、広域景観や施設利用等の相互連携も進展している。
・南九州では、伝統芸能、文化や農林水産業等の歴史的・地理的つながりから、奄美と沖縄の活発な交流が進められている。

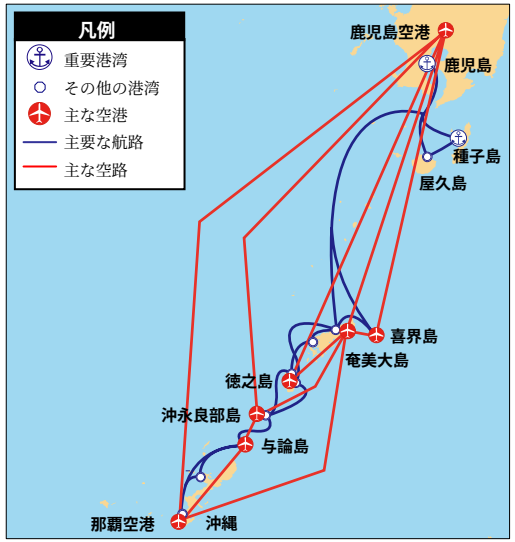
＜九州圏、中国圏相互の日常的な交流＞



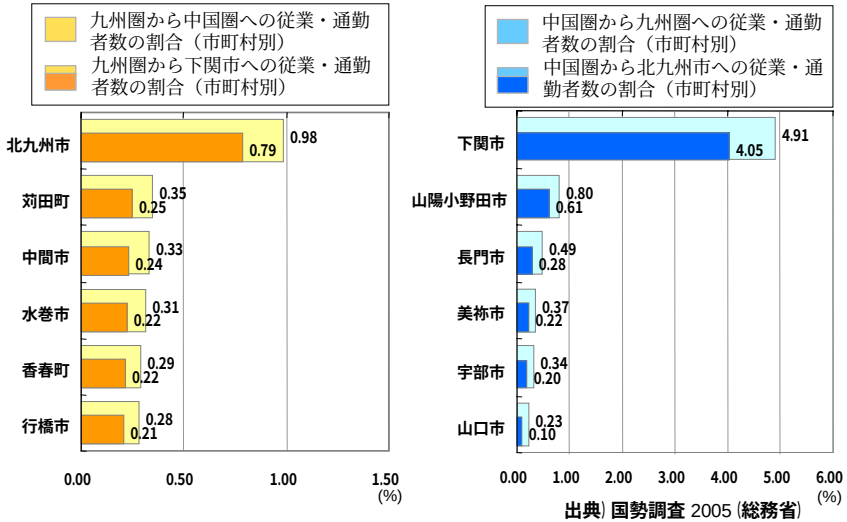
出典）国勢調査 2005（総務省）

＜西瀬戸地域における現在の主な交通路＞

＜沖縄、南九州における現在の主な交通路＞



＜九州圏、中国圏相互の従業・通学者数の割合＞



出典）国勢調査 2005（総務省）

【関門海峡を挟んだ連携】

関門海峡を挟んだ北九州市と下関市の交流・連携の歴史は古く、現在では、関門トンネル、関門橋、連絡船等で結ばれ、両市間の従業・通学移動は毎日１万人以上になっている。

北九州市と下関市間では、関門景観条例の制定、高齢者福祉施設の相互利用、東アジア経済交流推進機構の設置、大学間連携など、行政及び民間・市民レベルの連携が進んでいる。

また、両地域は、我が国のアジアへのゲートウェイとして交通・物流の要衝にあるため、今後さらに、連携の動きが活発化することが期待されている。

【奄美と沖縄における交流】

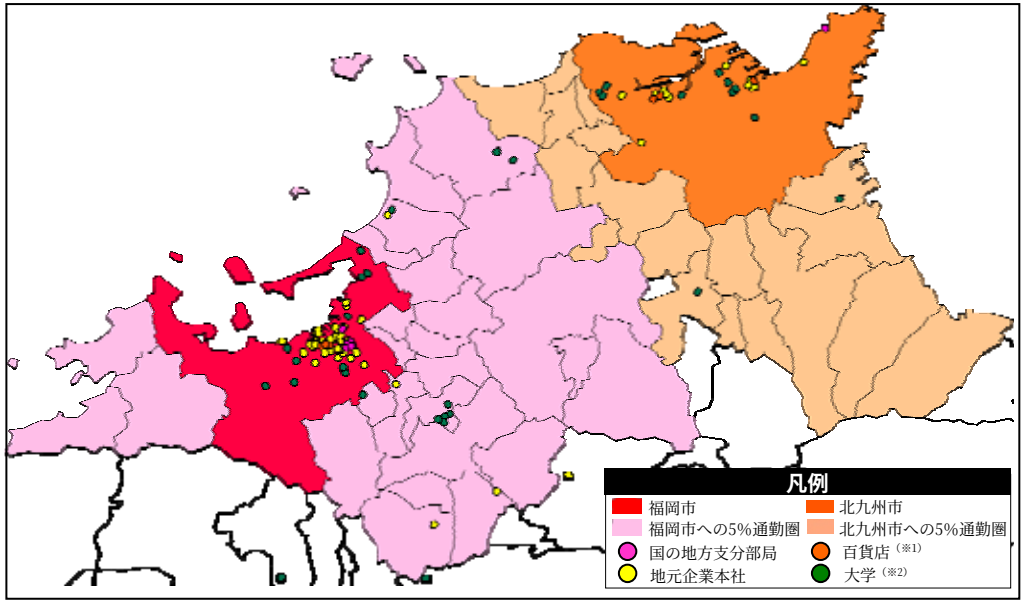
奄美と沖縄は、地理的・歴史的近接性から、奄美島唄と沖縄民謡、奄美の八月踊りと沖縄の集団太鼓踊りなど、共通のルーツを持ちながら独自の発展を遂げた文化やサトウキビ、マンゴー、自然海塩など、共通の産品も多い。このため、現在では、文化・経済交流や農林水産業の技術交流等が進められている。

また、両地域は、琉球海溝に沿ってできた島弧－海溝系地形を形成しており、固有種やサンゴ礁、ウミガメ類の産卵地など、生態系保全上の重要な地域であることから、奄美・琉球諸島として、世界自然遺産の登録に向けた活動も活発化している。

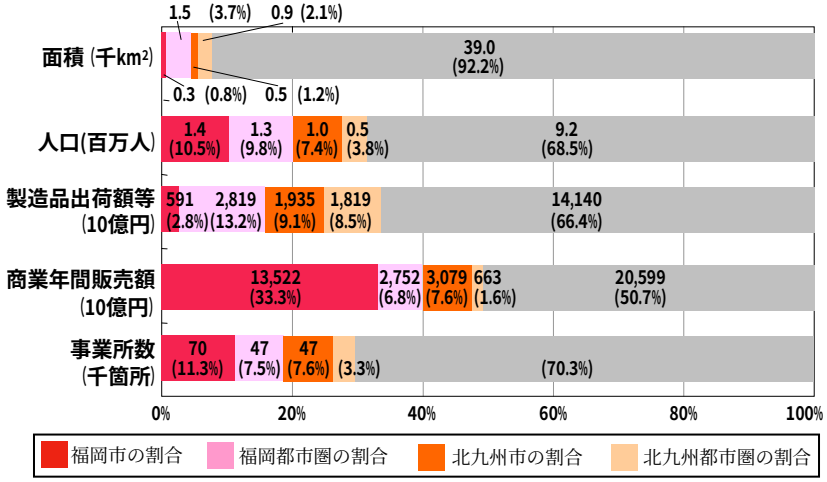
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏（その１））

・九州圏においては、100万人規模の人口を有する福岡と北九州を中心として九州北部の連携した都市圏が形成されており、東京、大阪、名古屋の三大都市圏に次ぐ都市圏が形成されている。

＜福岡・北九州都市圏における高次都市機能の集積＞

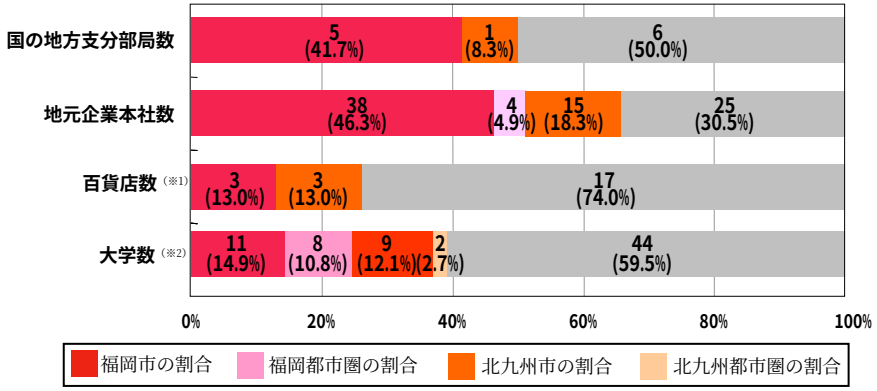


＜九州圏に占める福岡・北九州都市圏の割合＞



出典）面積及び人口：国勢調査2005（総務省）、製造品出荷額等：工業統計2006（経済産業省）、商業年間販売額：商業統計2004（経済産業省）、事業所数：事業所統計2006（総務省）

＜九州圏に占める福岡・北九州都市圏の割合＞



※１）売場面積10,000㎡以上　※２）短期大学及び高等専門学校を含まない

出典）地元企業本社数：九州データブック2008、百貨店数：図解九州経済2008、大学数：平成20年度学校基本調査（速報）（文部科学省）

【福岡都市圏】

福岡都市圏では、大手企業の本社・支社や国の地方支分部局、学術研究機関等の集積が見られ、情報、文化、国際交流などの高次都市機能の集積も進んでいる。

中心都市である福岡市の天神では、ビジネス、観光、ファッションなどの九州の中心地として発展しており、オフィス街とショッピング街が統合された市街地を形成されている。また、中洲、博多埠頭などが放射状に広がり、バス、地下鉄、電車など交通機能も集積している。

【北九州都市圏】

北九州都市圏は、鉄鋼を始めとした工業都市として発達し、近年では素材系産業の高付加価値化、自動車産業や環境産業の集積が進み発展が見られる。

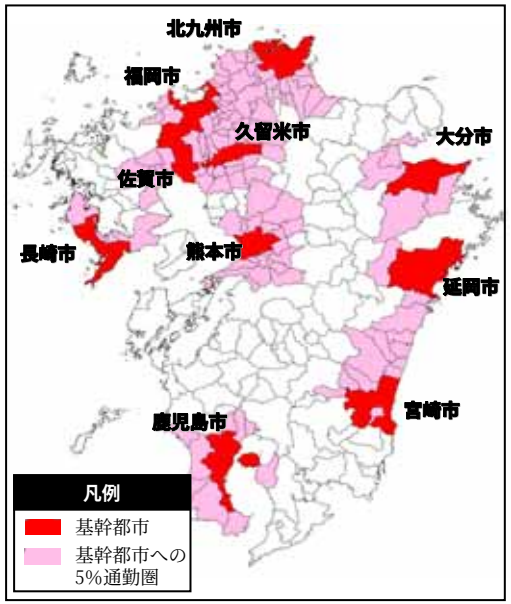
中心都市である北九州市の紫川周辺では、ウォーターフロント景観を活用したまちづくり等が進められており、都市の魅力的な空間を創出している。

出典）(C)RIVERWALK KITAKYUSHU 2008

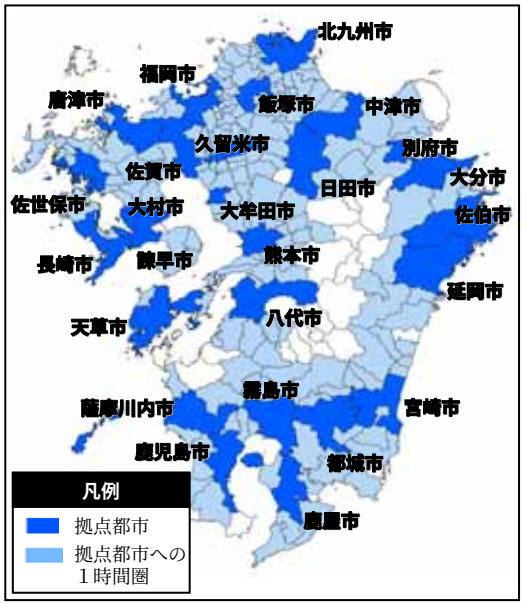
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏（その２））

・福岡、北九州、熊本、鹿児島を始めとする基幹都市圏では、高次都市機能等の集積が進展している。
・都城、八代、大牟田を始めとする拠点都市圏では、一定規模の都市機能の集積が進んでいる。

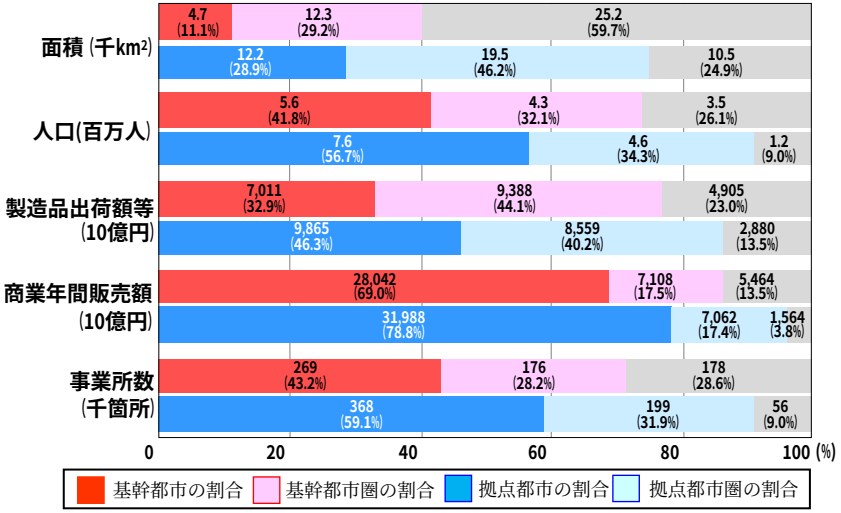
＜九州圏に分布する基幹都市圏＞



＜九州圏に分布する拠点都市圏＞



＜九州圏に占める基幹、拠点都市圏の割合＞



出典）面積及び人口：国勢調査 2005（総務省）、製造品出荷額等：工業統計 2006（経済産業省）、商業年間販売額：商業統計 2004（経済産業省）、 事業所数：事業所統計 2006（総務省）

＜拠点性を有する都市に必要と考えられる都市機能＞

基幹都市圏に必要と考えられる高次都市機能		拠点都市圏に必要と考えられる都市機能
国際定期航路空港／国際港湾／高速鉄道駅 等	交通結節点施設	鉄道駅／高速IC／高速バスストップ 等
県庁／国の地方支分部局 等	公共公益施設	市役所／公民館／銀行／裁判所 等
地元企業本社／知的産業／デザイン／設計 等	雇用の場	企業支社／主要企業工場／ハローワーク 等
大学／研究開発拠点 等	教育施設	高等学校 等
三次救急医療施設／がんセンター 等	医療／福祉施設	二次救急医療施設／地域センター／総合病院 特別擁護老人ホーム／日帰り介護施設 等
百貨店／証券取引所／経済連合会 等	商業／金融施設	大規模小売店（ショッピングセンター・スーパー）等
広域リサイクル施設 等	リサイクル施設	廃棄物処理施設 等
中央卸売市場／物流拠点 等	流通施設	
国立・国営公園／プロ野球場／多目的スタジアム 等	余暇施設	広域公園（県立・市立自然公園） 等
ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ／見本市会場／海外領事館 等	国際交流施設	
美術館／博物館／コンサートホール 等	文化施設	図書館 等

出典）「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系（最終報告）」を参考にして作成

【基幹都市圏（基幹都市）の例（熊本市）】

熊本市は、熊本都市圏の中心都市で、明治以来、複数の国の出先機関、多数の大学等が立地し、中九州の中心都市として発展してきた。
旧城下町には、百貨店、第３次救急医療施設等が立地するとともに、路面電車や日本でも最大規模のアーケード街、バスターミナル等が整備され、にぎわいある中心市街地を形成している。

【拠点都市圏（拠点都市）の例（都城市）】

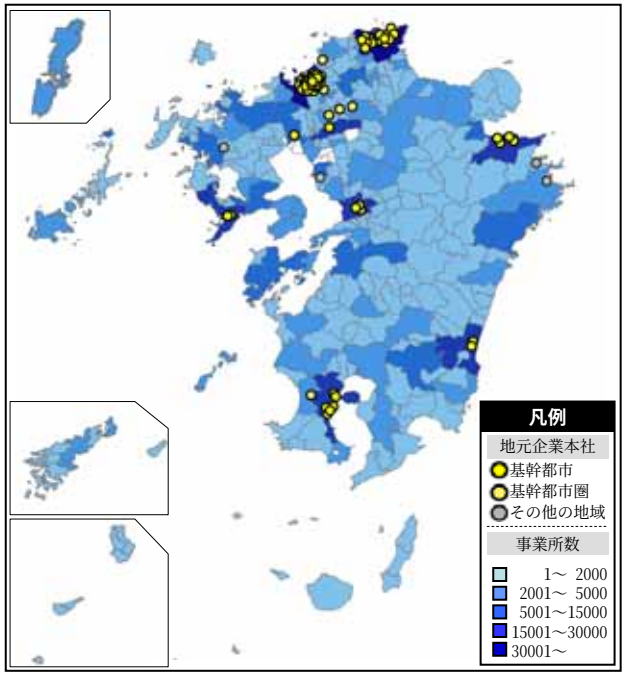
都城市は、宮崎市と鹿児島市のほぼ中間に位置し、陸海空の交通の利便性を生かした都城盆地一帯の中心都市、南九州の産業、教育、文化の中核都市として発展している。
中心市街地には、百貨店も立地し、広域的な観点からの救急医療等の強化も進められている。

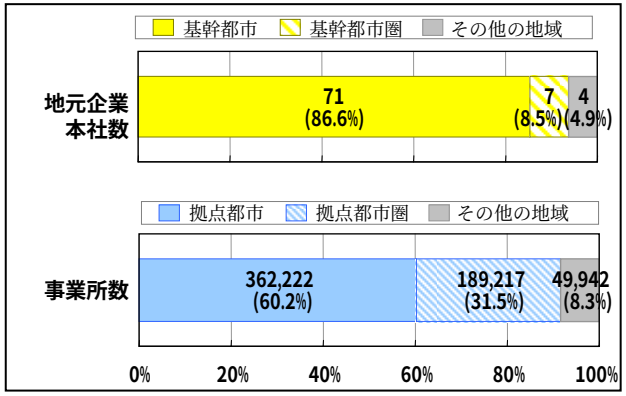
＜参考資料＞第２章第１節関係

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏（その３））

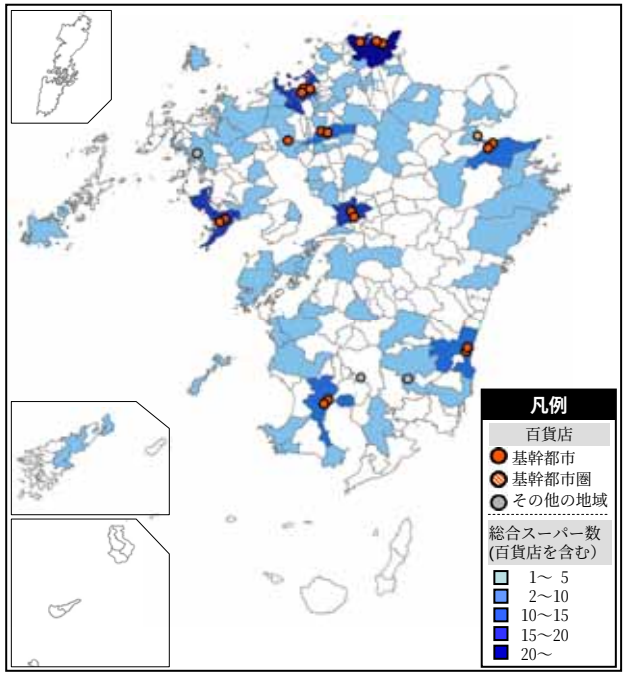
・雇用の場については、基幹都市圏では地元企業本社や事業所の集積が進み、拠点都市圏においても事業所等が集積している。
・商業施設については、基幹都市圏では百貨店が集積しており周辺地域にも総合スーパー等が分散して立地している。
・教育施設については、基幹都市圏では大学が集積する一方で、その他の地域にも公設試験研究機関が立地している。

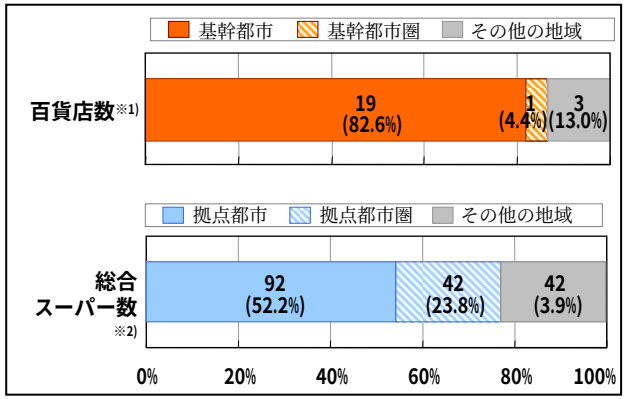
＜雇用の場の分布状況＞



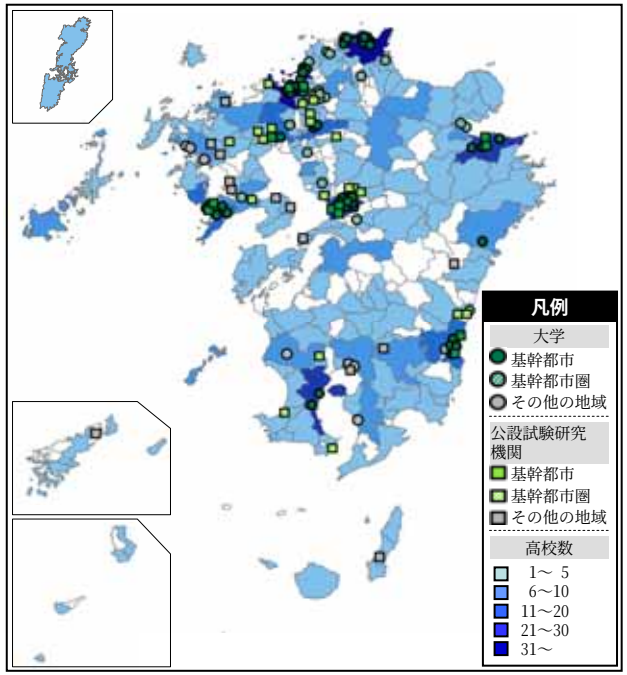


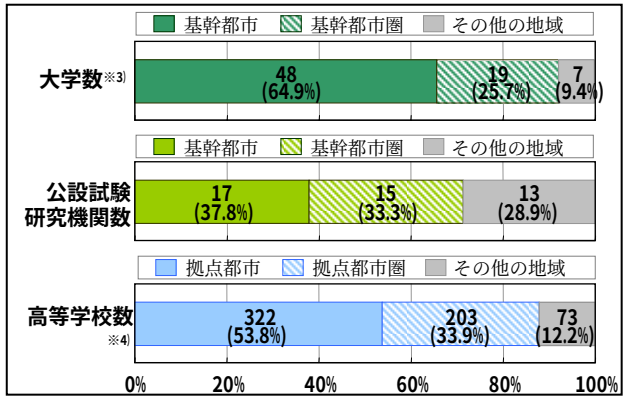
＜商業施設の分布状況＞





＜教育施設の分布状況＞





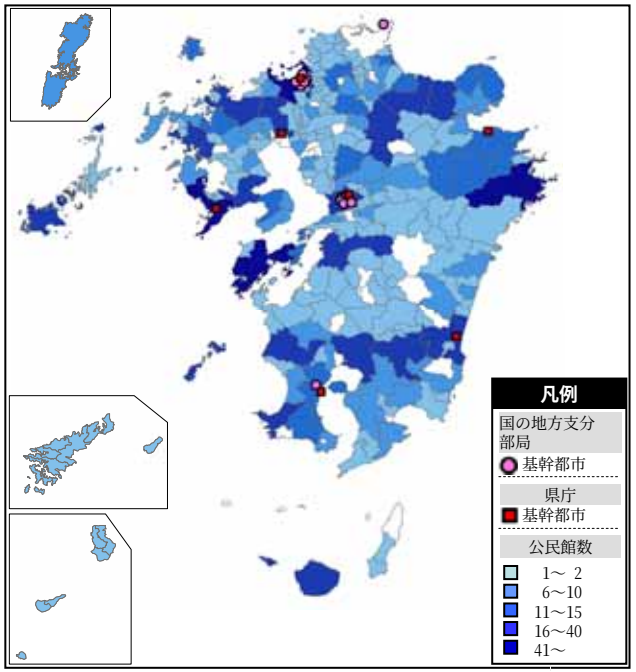
※1）売場面積10,000㎡以上　※2）百貨店を含む　※3）短期大学及び高等専門学校を含まない　※4）高等専門学校を含まない

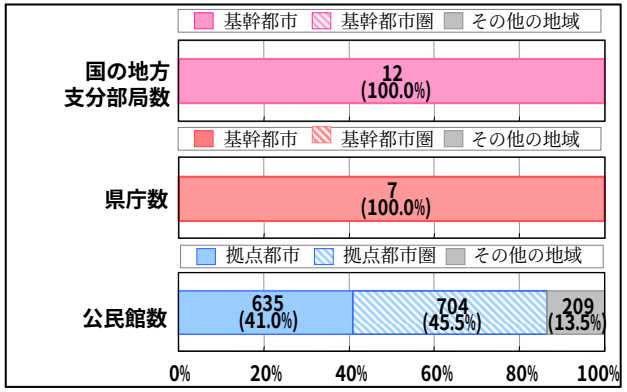
出典）地元企業本社数：九州データブック2008、事業所数：事業所・企業統計調査2004（総務省）、百貨店数：図解九州経済2008、総合スーパー数：商業統計2004（経済産業省）
大学数：平成20年度学校基本調査（速報）（文部科学省）、公設試験研究機関数：九州の公設試ガイドブック2008（経済産業省）、高等学校数：全国学校総覧2007

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏（その４））

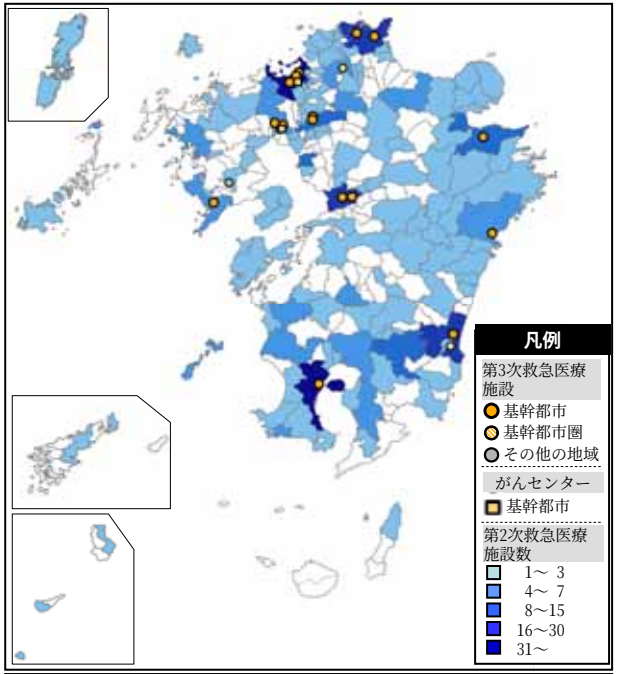
・公共公益施設については、基幹都市圏に国の地方支分部局が集積するとともに、拠点都市圏等に公民館等も多く分布している。
・医療施設については、基幹都市圏に第３次救急医療施設の集積が進み、拠点都市圏を中心に第２次救急医療施設が分布している。
・交流施設については、基幹都市圏ではコンベンションセンター等の集積が進むとともに、九州各地に交流拠点が分布している。

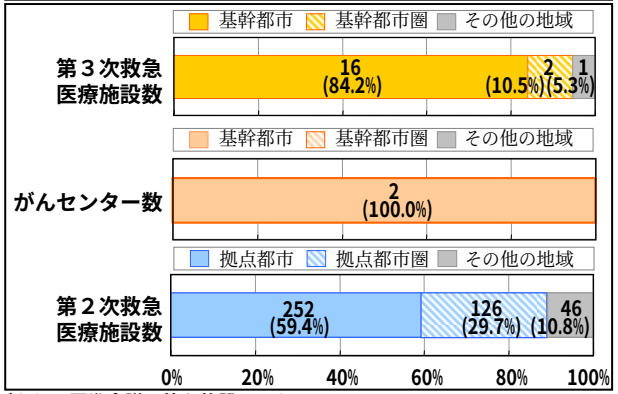
＜公共公益施設の分布状況＞



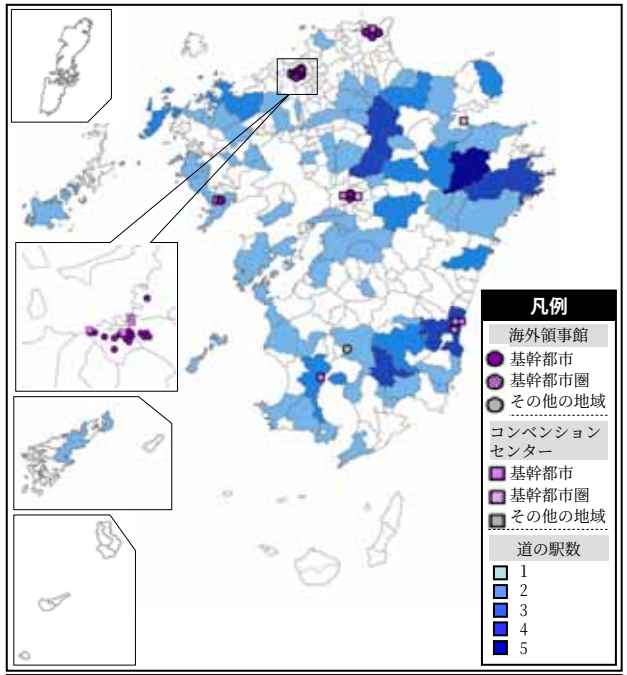


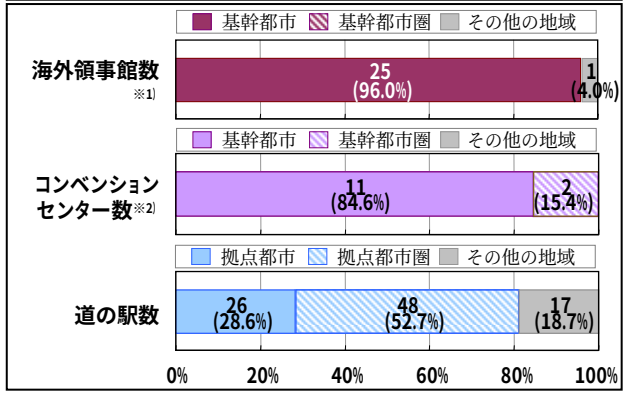
＜医療施設の分布状況＞





＜交流施設の分布状況＞





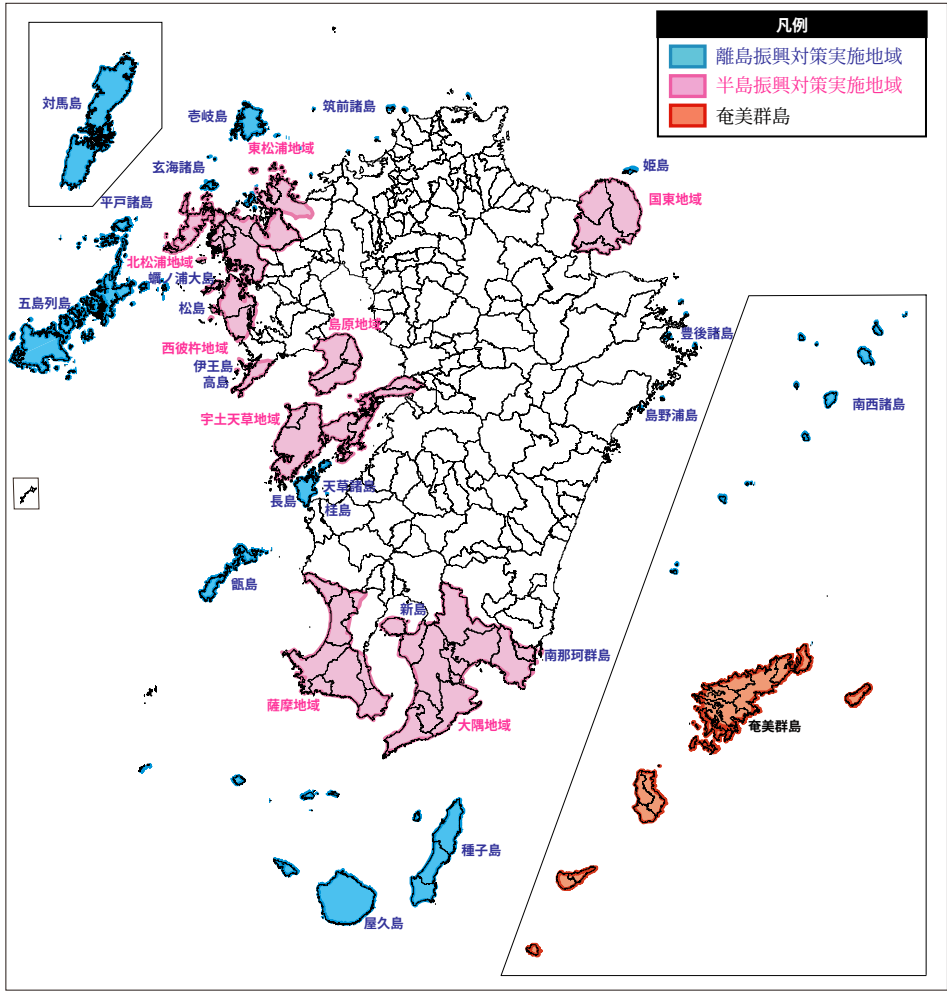
※1）総領事館、領事館、外国政府関係機関他、※2）1,000人以上の収容力があり、国際会議可能な施設とした

出典）公民館数：市町村公共施設状況調（平成16年度版）、第３次救急医療施設数：各県ホームページ、がんセンター数：各県ホームページ、第２次救急医療施設数：各県資料
海外領事館数：九州データブック2008、コンベンションセンター数：各県市コンベンション協会ホームページ、道の駅数：九州データブック2007

基幹都市圏が程度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏（その１））

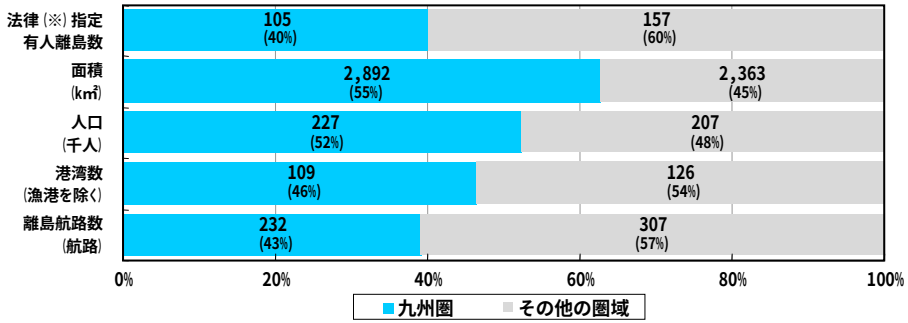
・九州圏は、離島・半島の割合が多く、離島振興対策実施地域でみると、全国比で離島数の約40%、面積の約55%、人口の約52%を占める。
・九州圏の半島は、半島振興対策実施地域でみると、全国23箇所のうち８箇所（約35%）が指定されている。

＜九州圏における離島振興対策実施地域等の分布状況＞



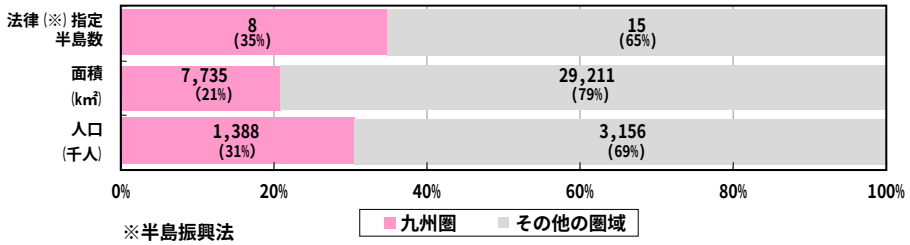
※離島振興対策実施地域：離島振興法に基づき指定された離島振興対策実施地域（九州圏では22地域指定）
※半島振興対策実施地域：半島振興法に基づき指定された半島振興対策実施地域（九州圏では８地域指定）
※奄美群島：奄美群島振興開発特別措置法に規定する奄美群島

＜九州圏の全国に占める離島の割合＞



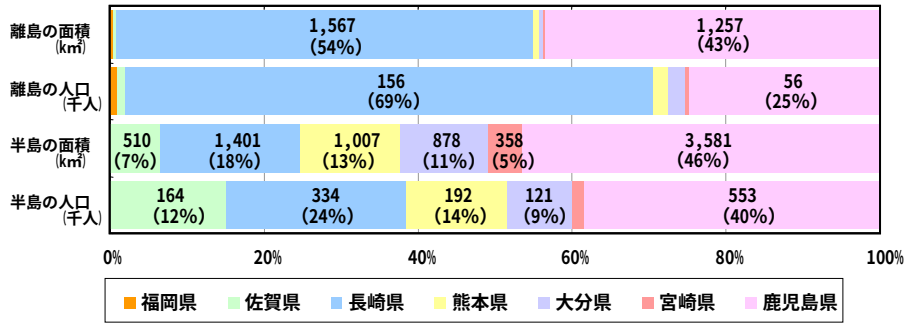
※離島振興法（奄美群島を含まない）

＜九州圏の全国に占める半島の割合＞



※半島振興法

＜九州圏における離島・半島の県別割合＞



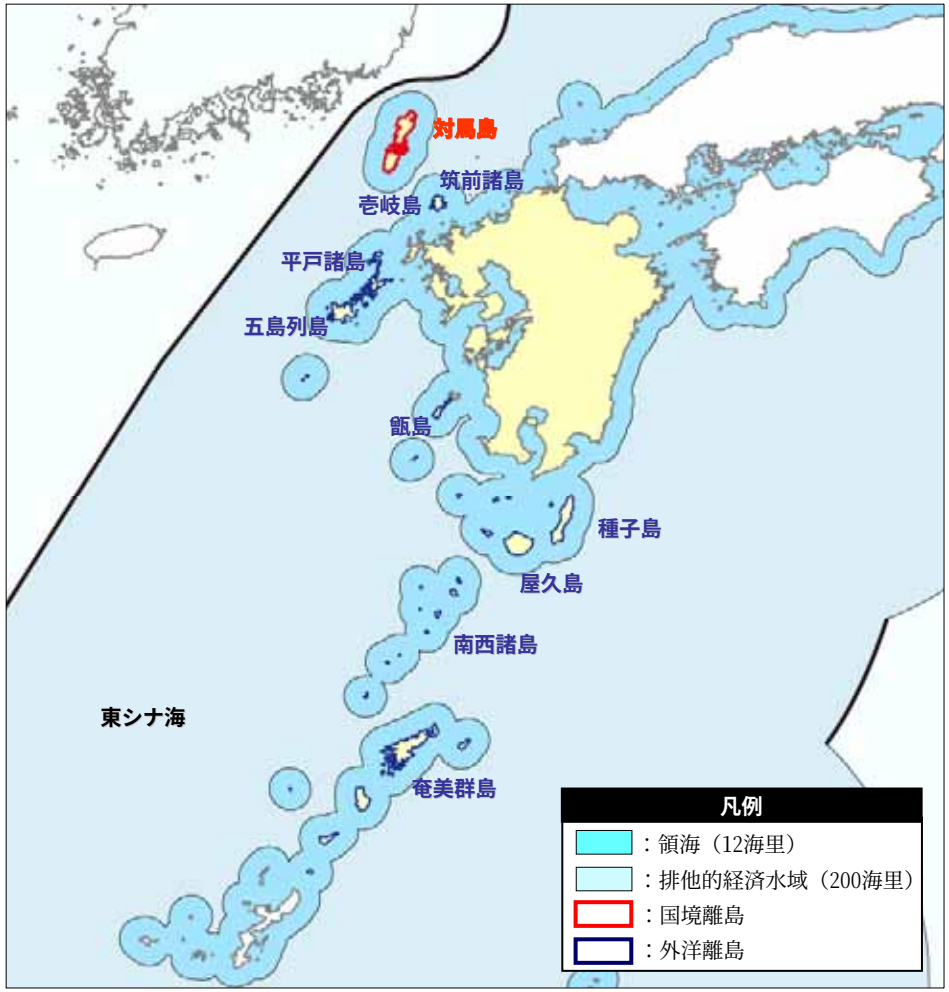
出典）離島：離島統計年報 2006（日本離島センター ）
半島：国勢調査 2005（総務省）

＜参考資料＞第２章第１節関係

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏（その２））

・九州圏の国境・外洋離島は、面積約3,990ｋｍ^{2}を有し、九州圏における全離島数の約６割、人口の約９割を占める。
・国境離島である対馬島は、朝鮮半島と対馬海峡の西水道を挟み隣接しており、周辺海域は、良好な漁場、海上交通の要衝にあることから、排他的経済水域の保全等の面で特に重要な役割を担っている。

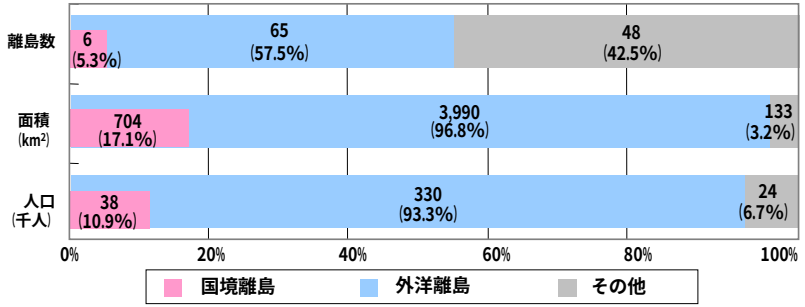
＜九州圏における国境・外洋離島の分布状況＞



※国境離島：国境離島として想定される主な島嶼部
※外洋離島：本土の港から航路1時間以上の離島とした

出典）広域地方計画の策定に向けた海洋・沿岸域に関する利用状況・課題調査報告書　2007（国土交通省国土計画局）

＜九州圏の離島（奄美群島を含む）における国境・外洋離島の割合＞



出典）離島統計年報2006（日本離島センター）

【国境離島の例（対馬島）】

対馬島は九州本土により玄界灘と対馬海峡の東水道を挟んで、約132㎞、朝鮮半島へは対馬海峡の西水道を挟んで約49.5㎞に位置し、国内で最も韓国に近く、領土や領海の保全上重要な役割を果たしている。
また、対馬島周辺は、良好な漁場、海上交通の要衝であることから、排他的経済水域の保全等の国家的権益の確保上、特に重要な役割を担っている。

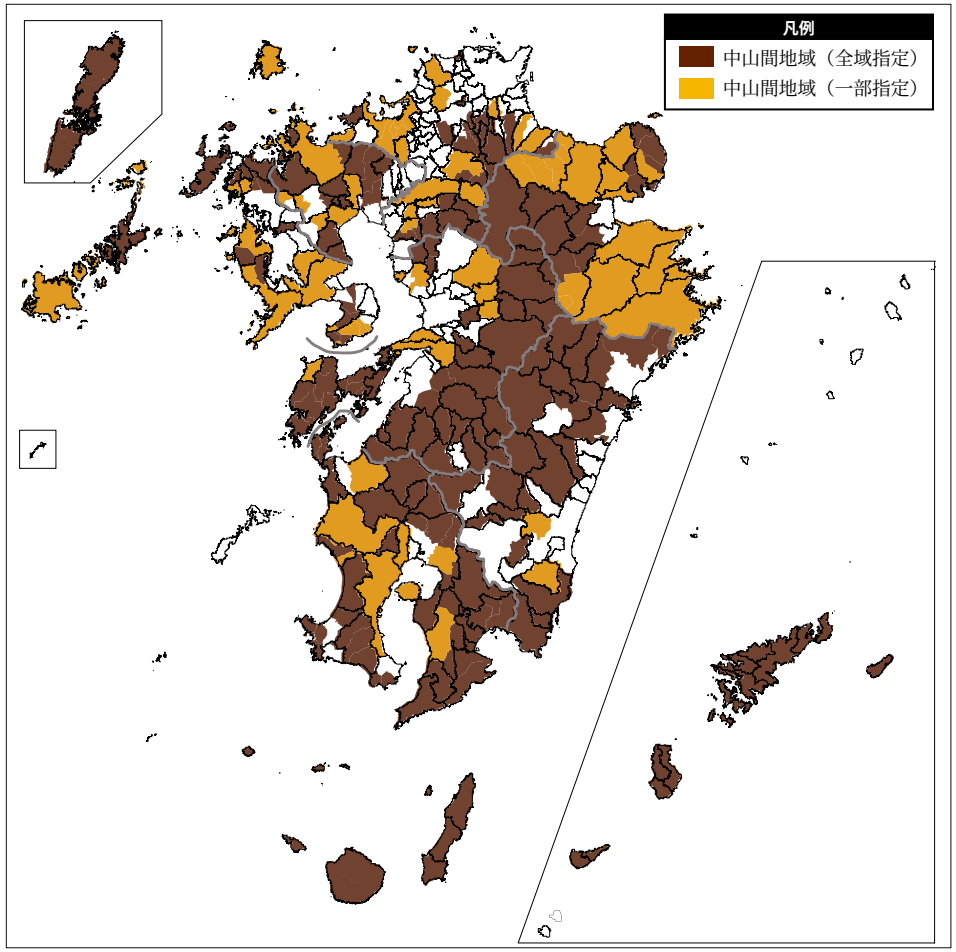
【外洋離島の例（奄美群島）】

奄美群島は、南北約220㎞の海域に広く点在し、我が国の南西部における領土や領海はもとより、広大な排他的経済水域等の保全に重要な役割を果たしており、船舶の航行や操業漁船の安全の確保、緊急時の避難場所の提供のほか、不審船等に対する国土防衛、治安維持など、多面的な役割を果たしている。

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏（その３））

・九州圏の中山間地域は、九州圏の人口の約22%、面積の約60%、耕地面積の約49%を占める。
・地理的制約が厳しい地域である一方で、耕作地面積の約５割、林野面積の約８割を占め、食料、木材の重要な生産拠点となっている。

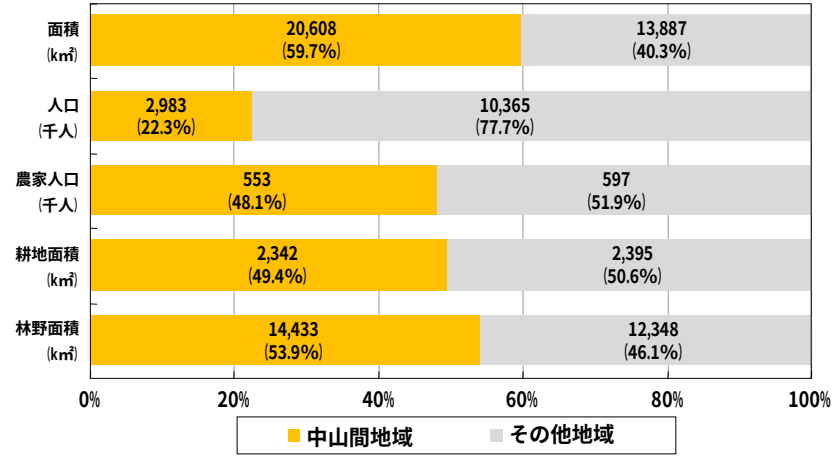
＜九州圏における中山間地域の分布状況＞



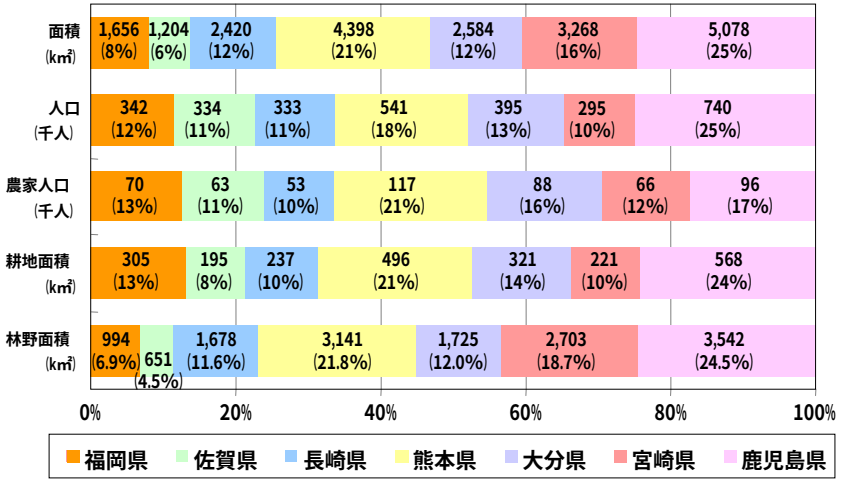
※中山間地域：特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づき公示された特定農山村地域、山村振興法に基づき指定された振興山村地域、過疎地域自立促進特別措置法に基づき公示された過疎地域のいずれかに該当する地域

※全域指定：市町村区域の全域が上記地域のいずれかに該当する地域
※一部指定：市町村区域の一部が上記地域のいずれかに該当する地域

＜九州圏における中山間地域の占める割合＞



＜九州圏における中山間地域の県別割合＞



※中山間地域（農業地域類型）：農林水産省が農林統計作成のため、市町村の土地利用的な側面に着目した農業地域類型

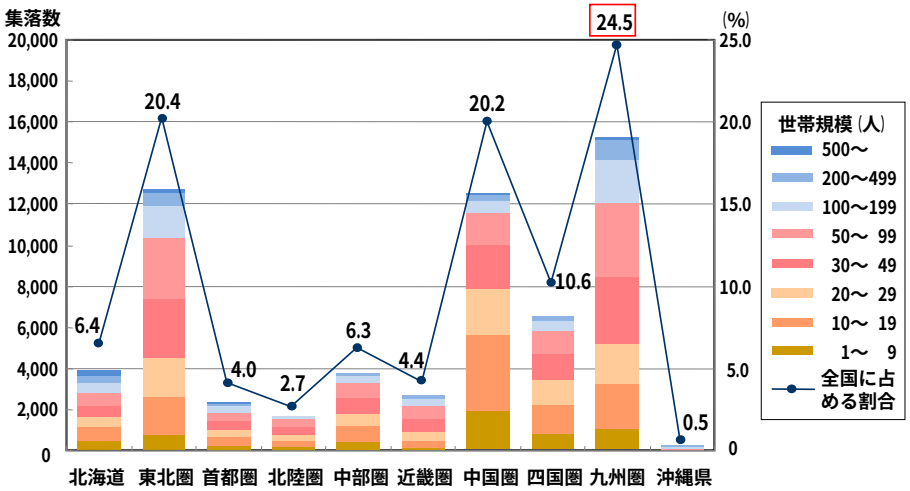
出典）九州農林水産 平成18年度版、林野面積のみ農林業センサス 2005（農林水産省）

＜参考資料＞第２章第１節関係

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏（その４））

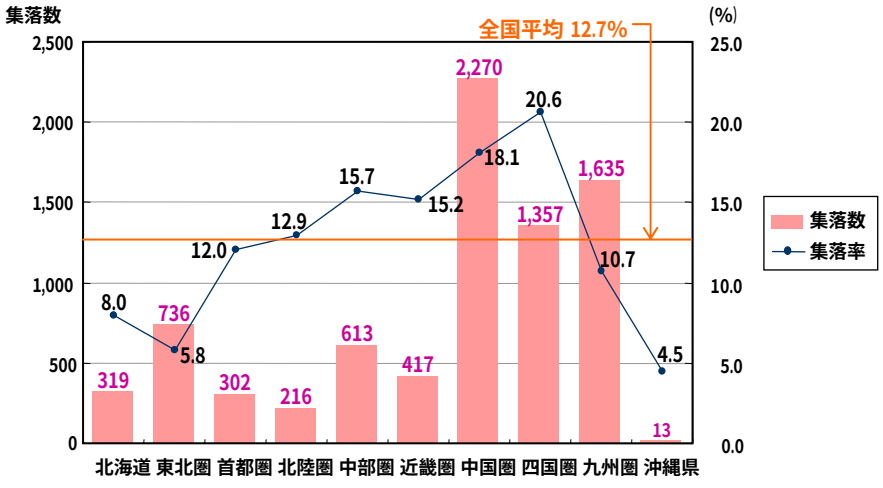
・離島・半島、中山間地域を中心として集落を単位とした生活が営まれており、九州圏内の過疎地域には約1.5万の集落が存在し、全国の集落数の約25%を占める。
・比較的規模の大きい集落が多く、集落の約９割が良好に維持される一方で、約2.7%は健全な集落の維持が困難な状況にある。

＜世帯規模別集落数（圏域別）＞



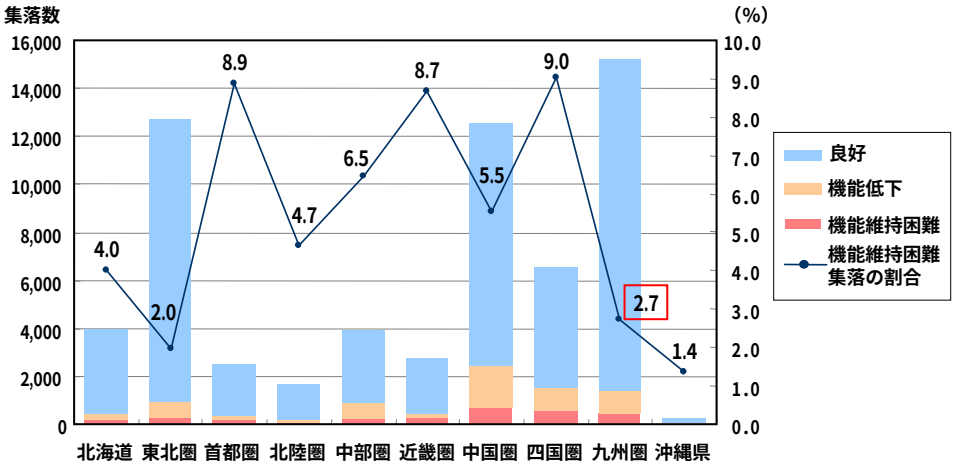
出典）国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査2006年（国土交通省）

＜高齢者（65歳以上）割合が50%以上の集落数（圏域別）＞



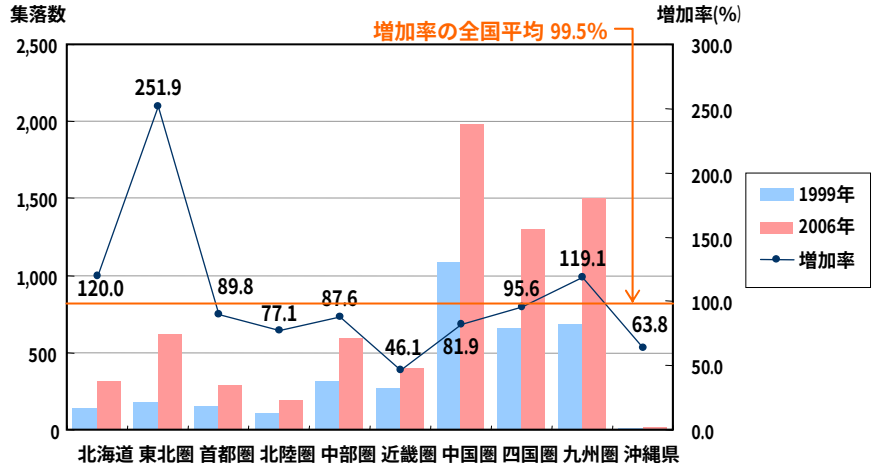
出典）国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査2006年（国土交通省）

＜各種機能の維持状況別集落数（圏域別）＞



出典）国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査2006年（国土交通省）

＜高齢者（65歳以上）割合が50%以上の集落数の増加状況（圏域別）＞



出典）国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査2006年（国土交通省）
※1999年調査対象集落のみ対象（2006年調査時に新規追加した集落は調査対象外）

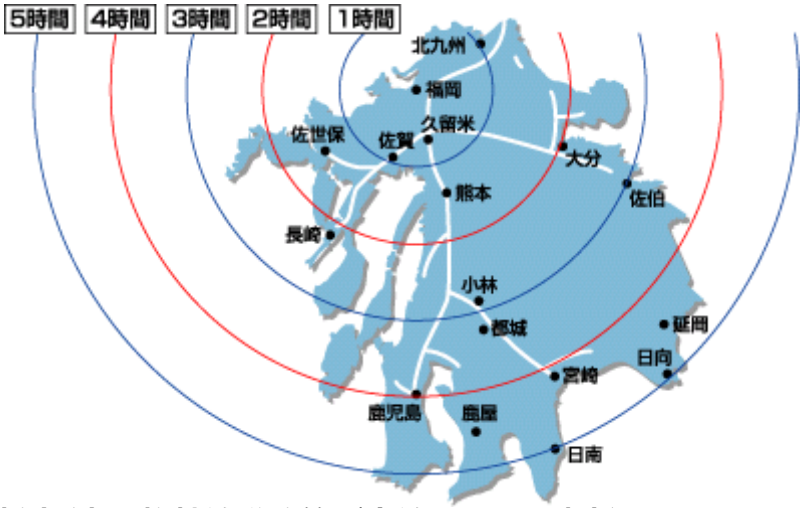
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク（その１））

・高速道路については、1996年、九州横断自動車道長崎大分線が完成したことにより、九州圏の７県庁所在都市が結ばれた。
・現在は、循環型高速交通体系の構築に向けた整備が進められる一方で、東九州自動車道など、九州各地にミッシングリンクが存在する。

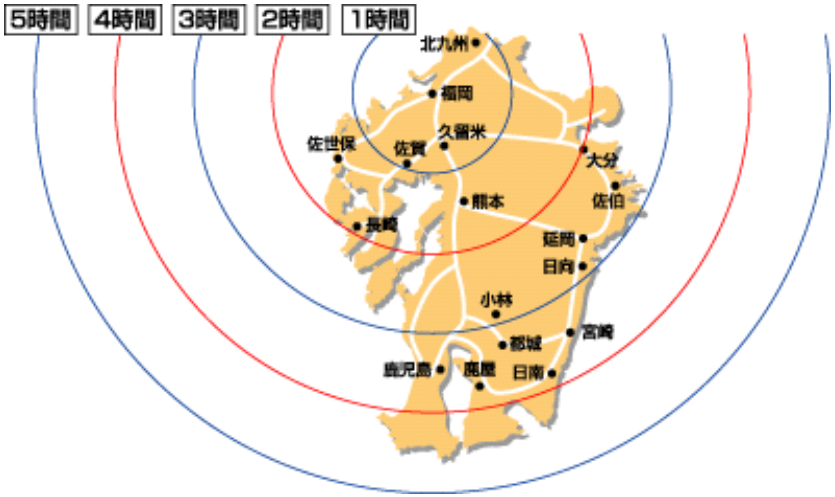
＜高規格幹線道路等の整備状況＞

＜福岡を中心とした九州圏の時間地図＞

■2000年（平成12年）時点



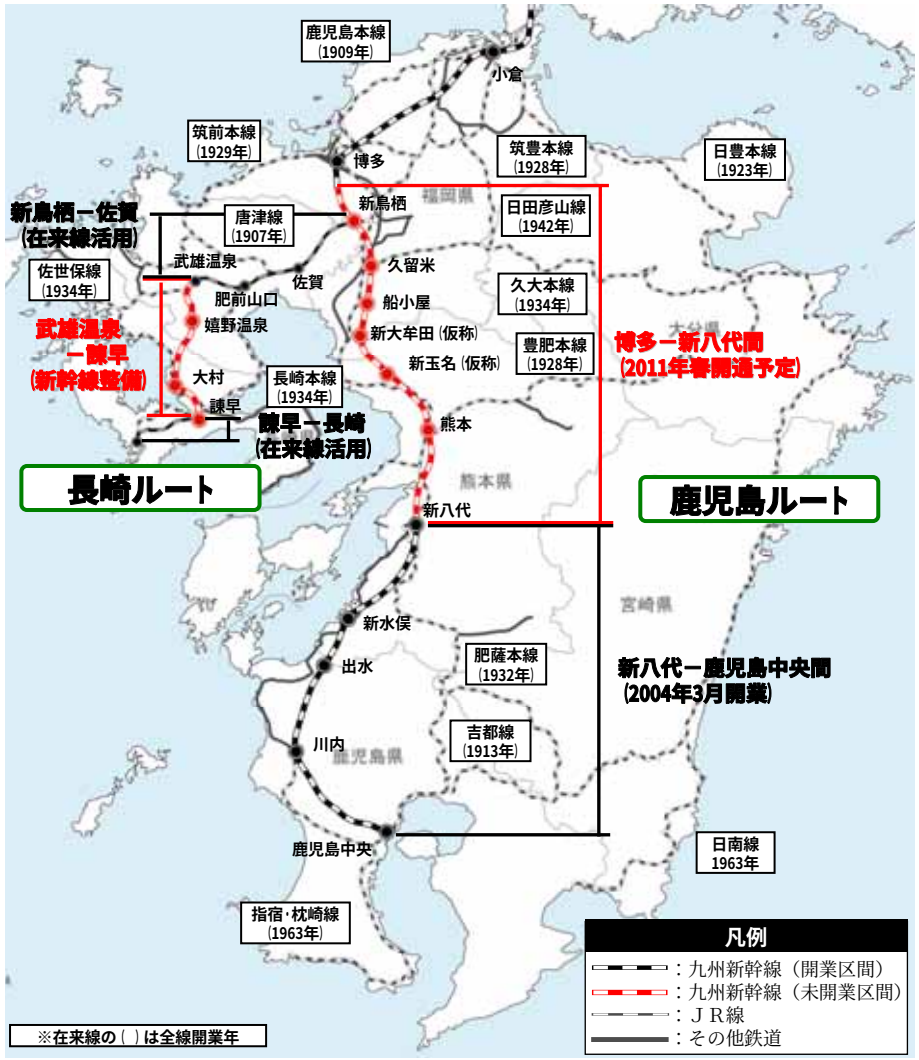
■将来（高規格幹線道路等が全線開通した時点）



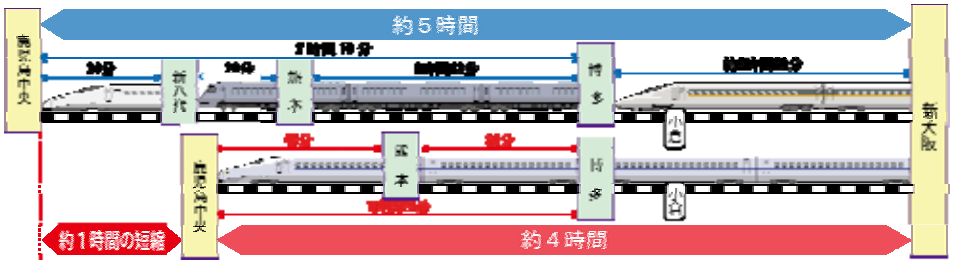
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク（その２））

・高速鉄道は、1975年の山陽新幹線の全線開業により九州北部と３大都市圏とが結ばれた。
・2004年には九州新幹線鹿児島ルートが部分開業し、全線開業に向けた整備が進められ、2008年には九州新幹線長崎ルートにおいて武雄温泉から諫早間の整備が始まっている。

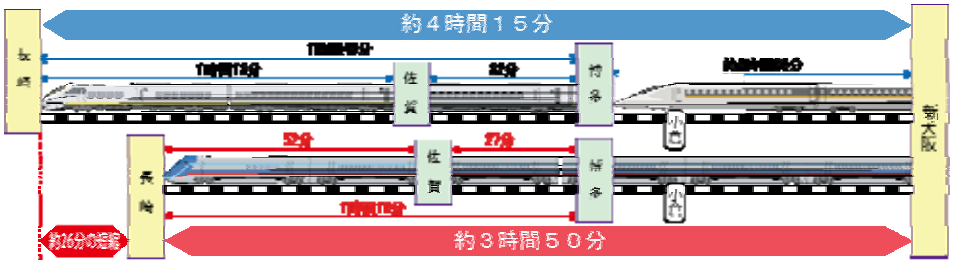
＜九州新幹線及びＪＲ在来線の整備経過＞



＜九州新幹線鹿児島ルートの時間短縮効果＞



＜九州新幹線長崎ルートの時間短縮効果＞



【九州新幹線（つばめ）】

2011年春全線開通に向けた整備が進められている。現在、新八代駅～鹿児島中央駅間を先行開通しており、新八代駅では同一ホーム乗り換え方式を採用している。

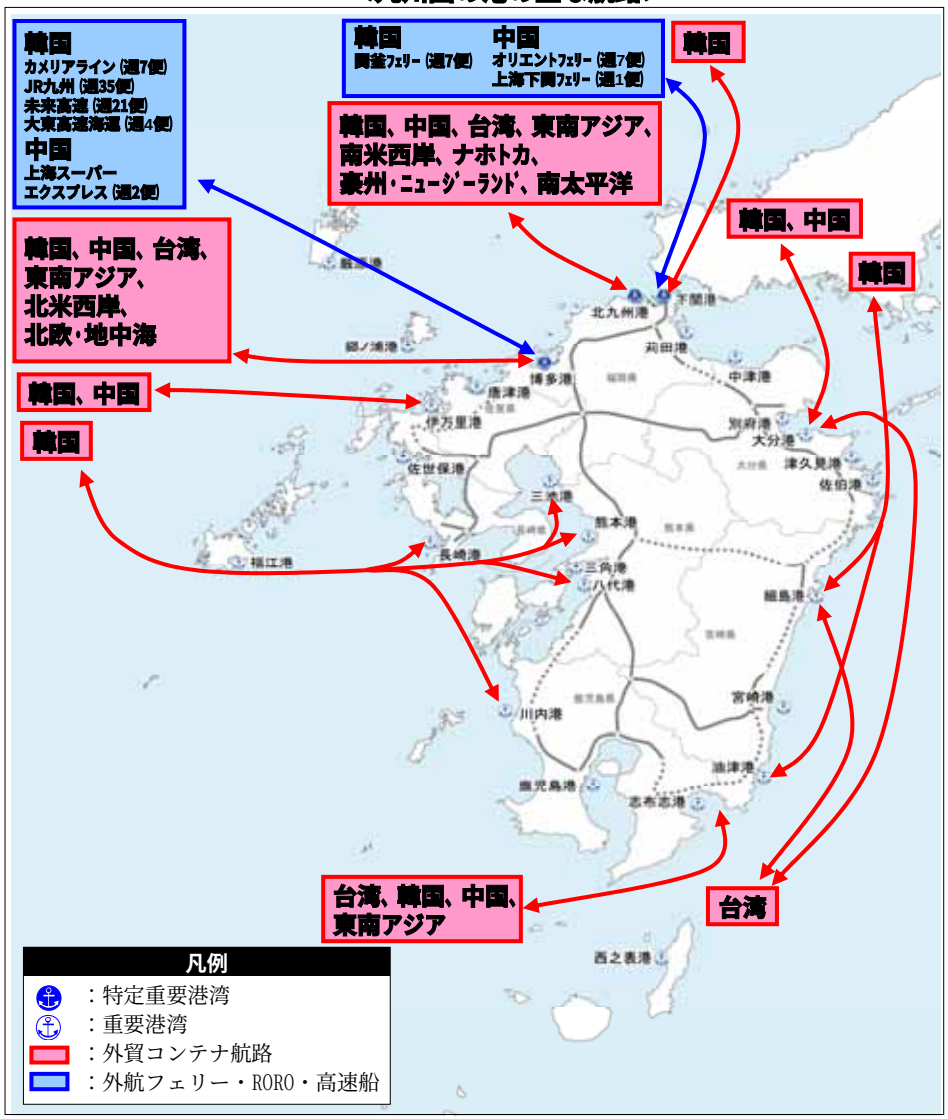
【フリーゲージトレイン】

軌間変換装置部分を通過することによって、車両の幅を自動的に変えることができる列車で、新幹線と在来線を共用する九州新幹線長崎ルートでの活用が検討されている。

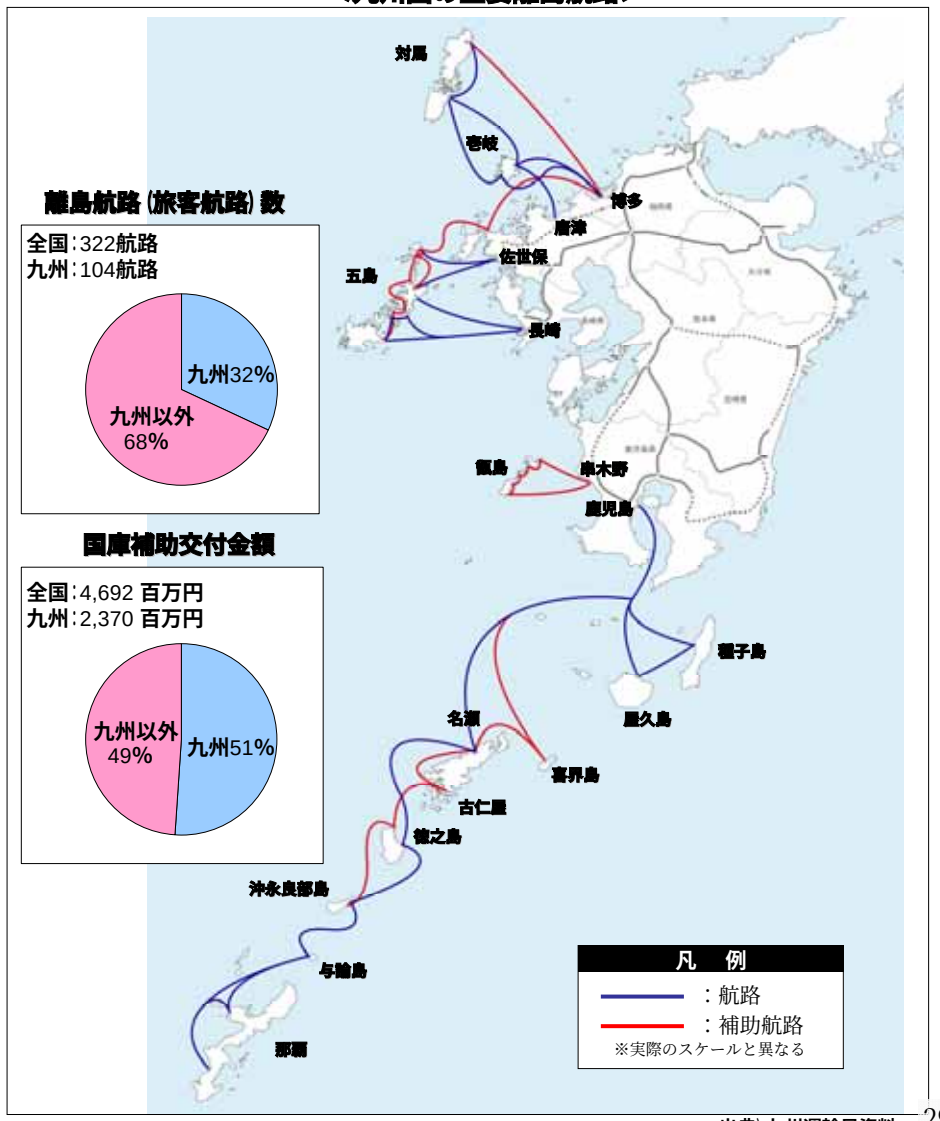
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク（その３）

・港湾は、九州北部の博多港と北九州港の特定重要港湾２港および重要港湾25港が整備され、東アジアと我が国を結ぶ旅客・物流ネットワーク等が形成されつつある。
・離島との定期航路についても、104航路と全国の約３割を占め、国庫補助交付金額も全国の約５割と多い。

＜九州圏の港の主な航路＞



＜九州圏の主要離島航路＞

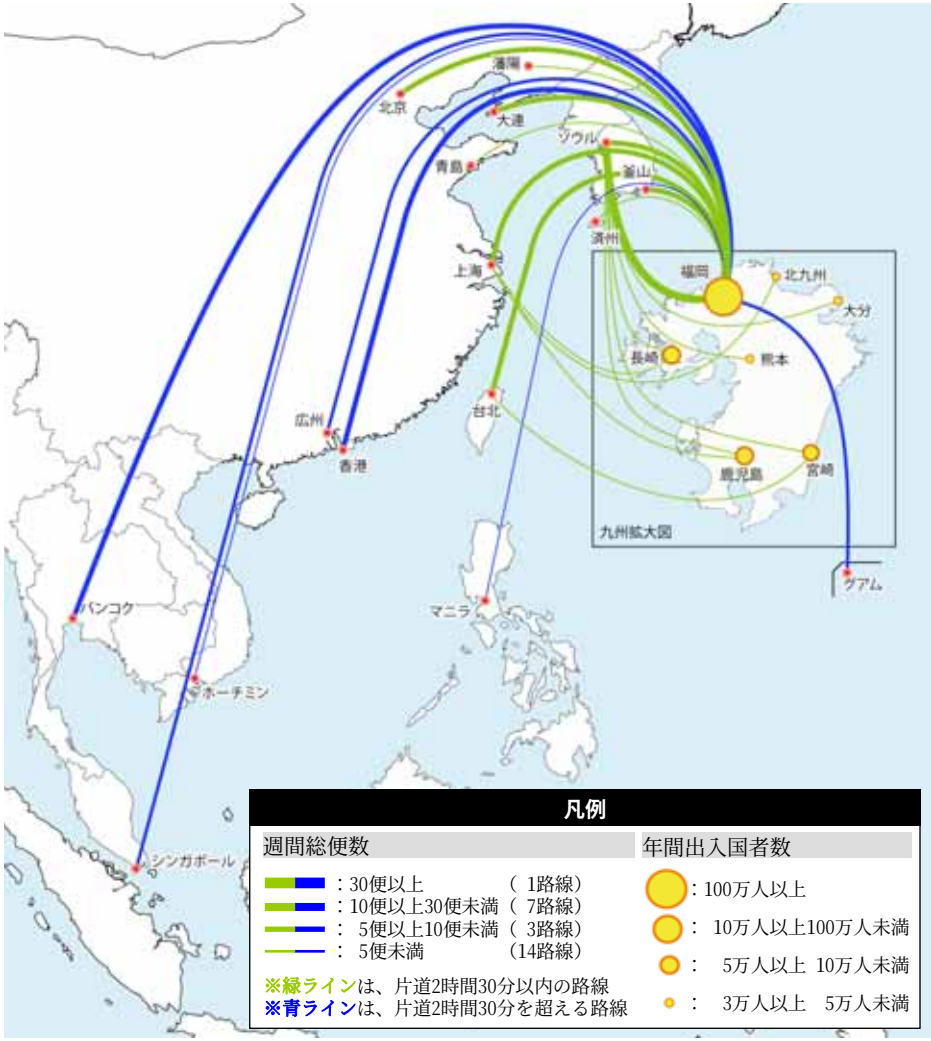


出典）九州運輸局資料

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク（その４））

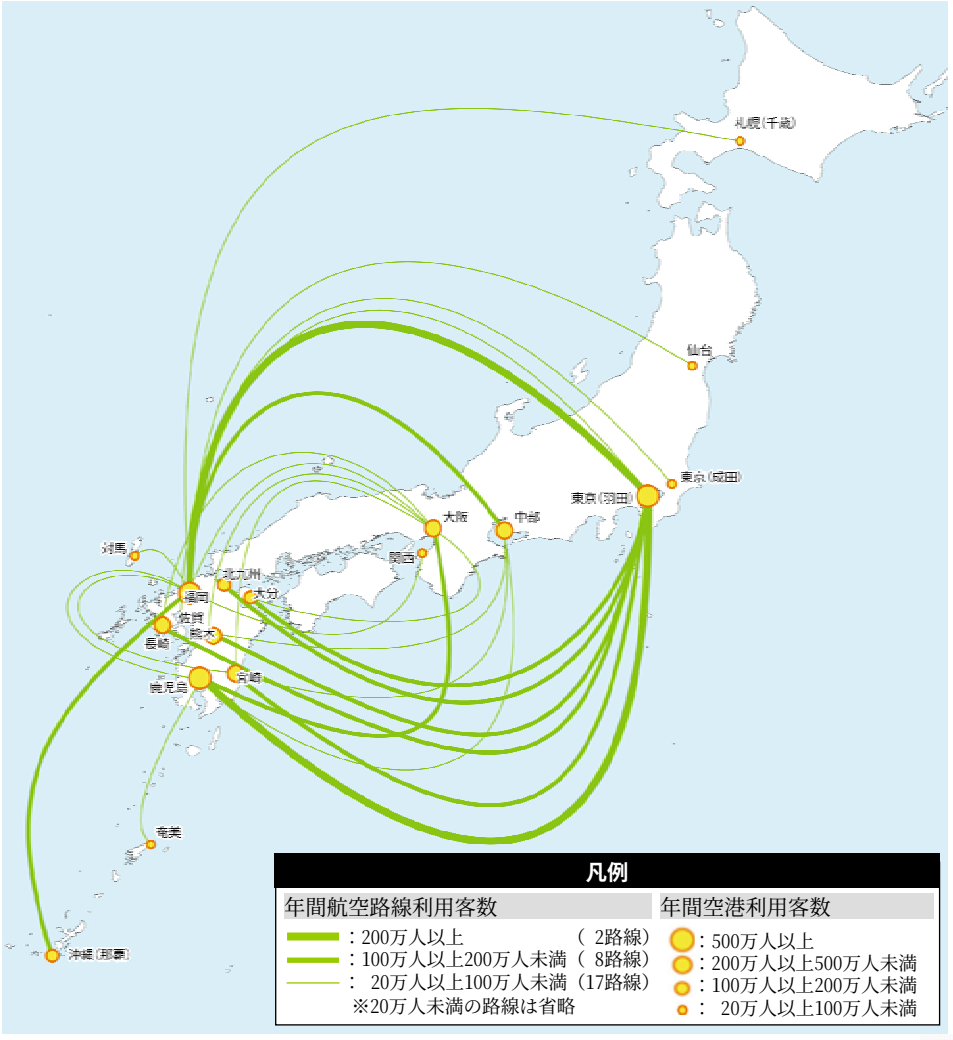
・空港は、地域拠点空港である福岡空港を始め、各県１空港以上整備されており、東アジア、国内各地と九州圏の主要都市を直接的に結ぶ旅客、物流ネットワークが形成されている。
・五島列島や奄美諸島などの離島にも12の空港が整備され、九州本土との定期航空路線等が形成されている。

＜九州からの国際定期航空路線＞



出典）出入国管理統計年報2006（法務省）、九州データ・ブック2008（西日本新聞社）

＜九州からの国内定期航空路線＞

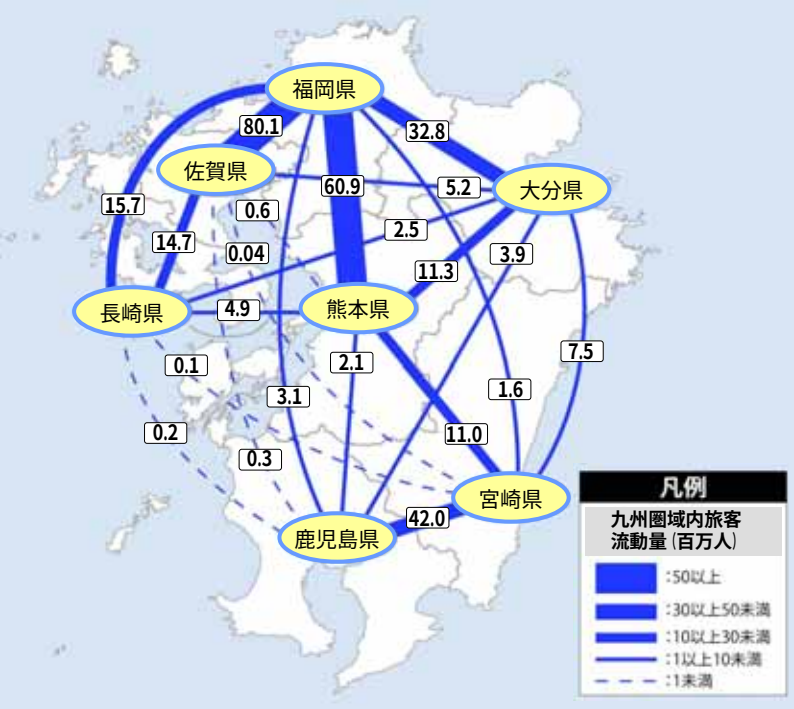


出典）航空輸送統計年報2007（国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課交通統計室）

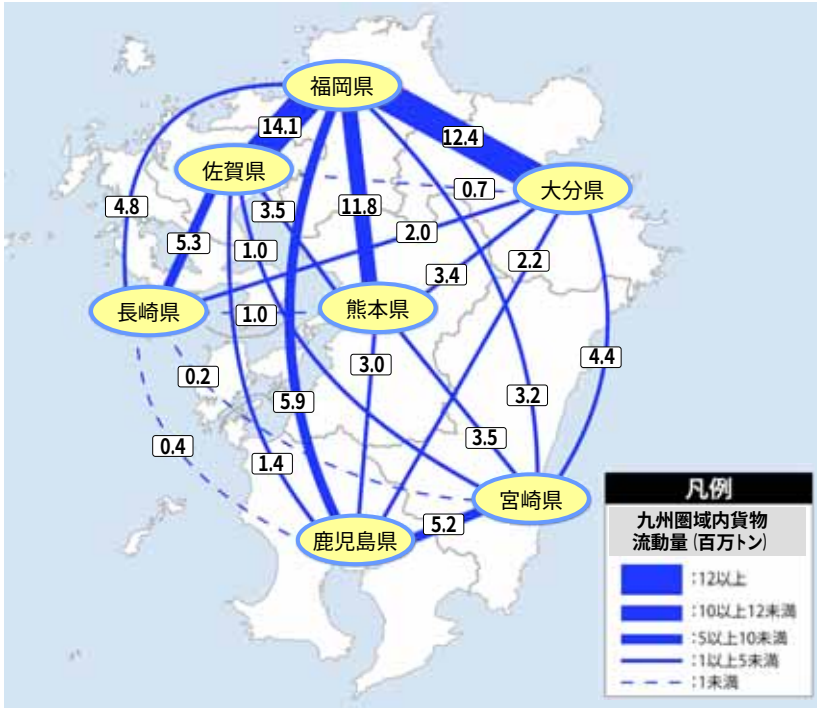
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク（その５））

・九州圏における旅客流動については、福岡県に関わる流動が約65%を占め、福岡－佐賀間が約80百万人と最も多い。
・九州圏における貨物流動については、福岡県に関わる流動が約58%を占め、福岡－佐賀間が約14百万トンと最も多い。

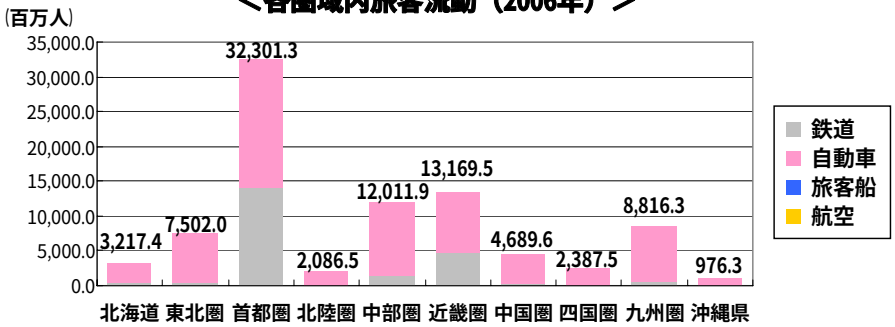
＜九州圏における旅客流動（2006年）＞



＜九州圏における貨物流動（2006年）＞

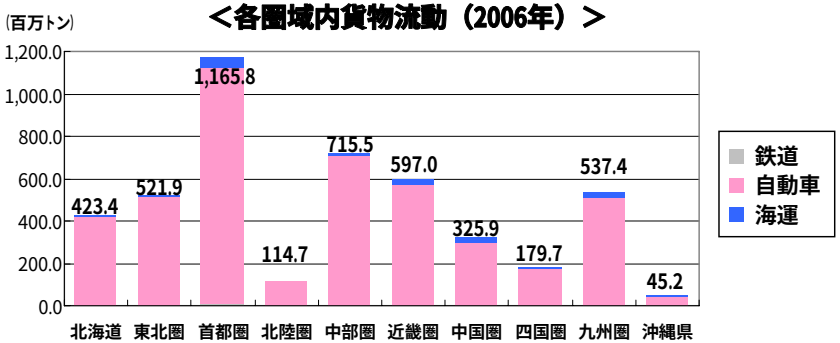


＜各圏域内旅客流動（2006年）＞



出典）旅客地域流動調査2006（国土交通省情報管理部情報安全・調査課交通統計室）

＜各圏域内貨物流動（2006年）＞

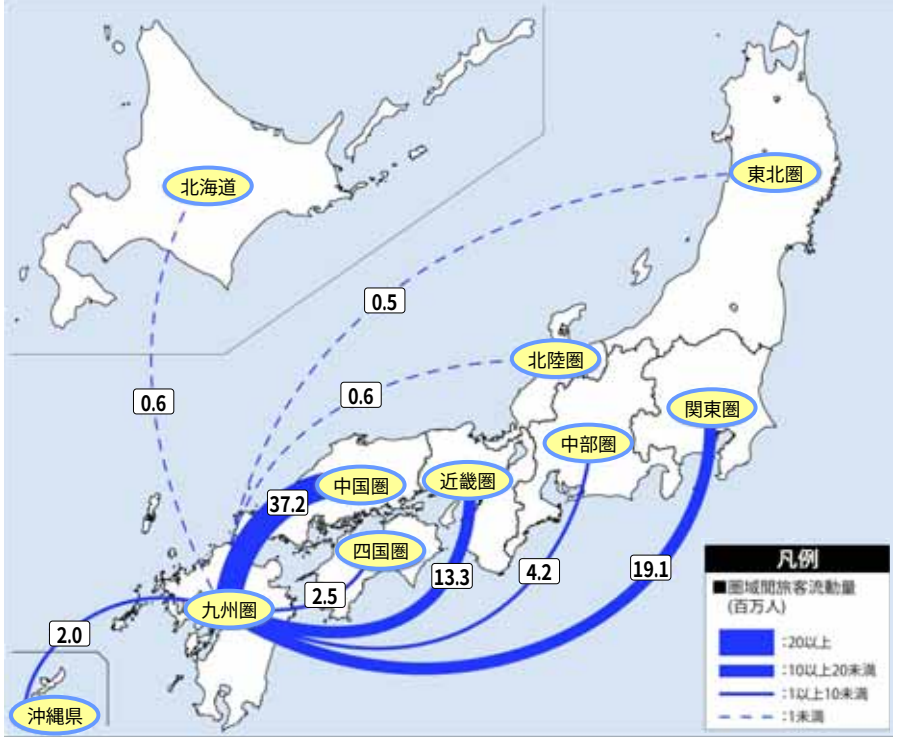


出典）貨物地域流動調査2006（国土交通省情報管理部情報安全・調査課交通統計室）

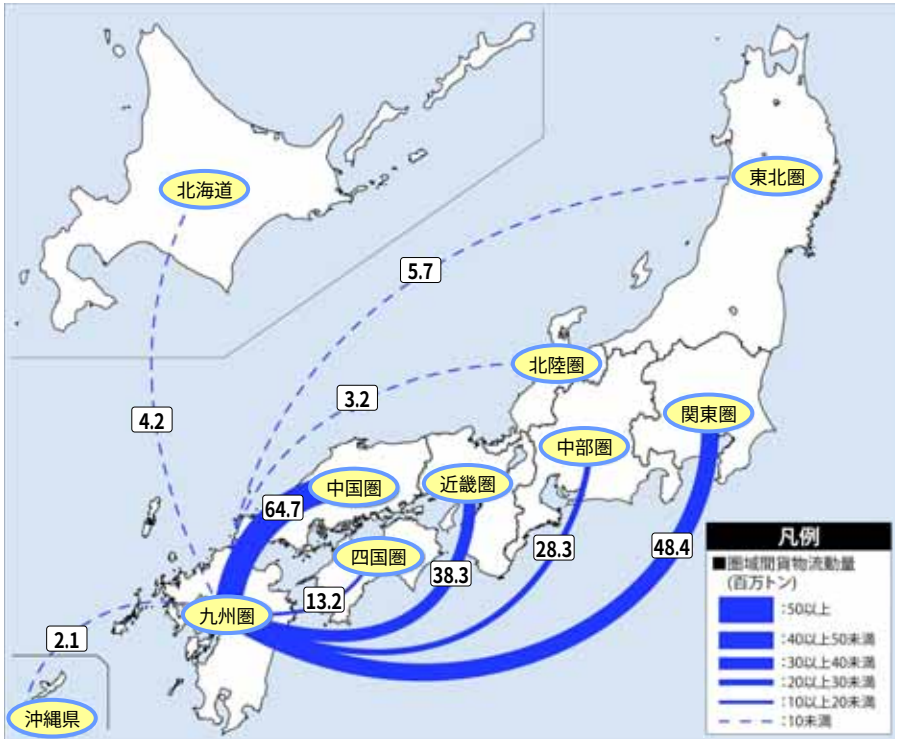
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク（その６））

・九州圏と各圏域間における旅客流動および貨物流動は、いずれも中国圏、首都圏、近畿圏の順で多い。
・旅客流動においては、中国圏間では自動車が約６割、首都圏間では航空が約９割強のシェアを占めている。
・貨物流動においては、海運が半数以上のシェアを占めている。

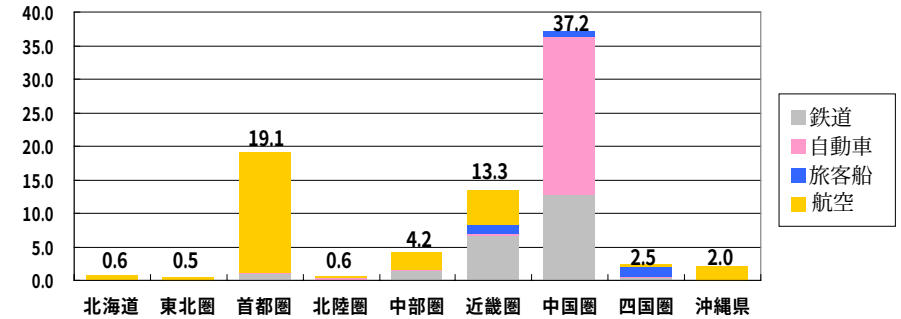
＜九州圏と各圏域間の旅客流動（2006年）＞



＜九州圏と各圏域間の貨物流動（2006年）＞

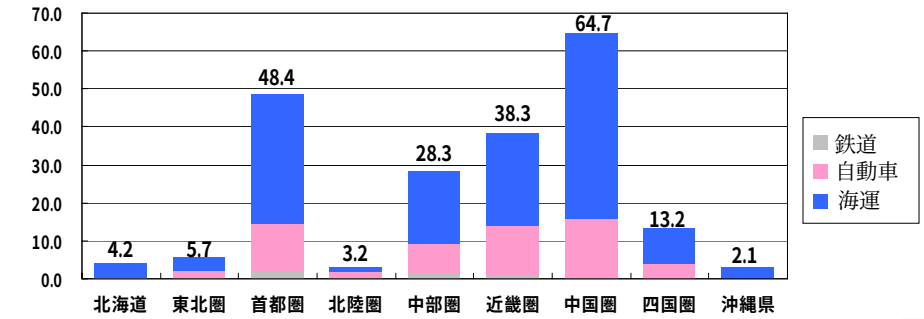


＜九州圏と各圏域間の旅客流動（2006年）＞



出典）旅客地域流動調査 2006（国土交通省情報管理部情報安全・調査課交通統計室）

＜九州圏と各圏域間の貨物流動（2006年）＞

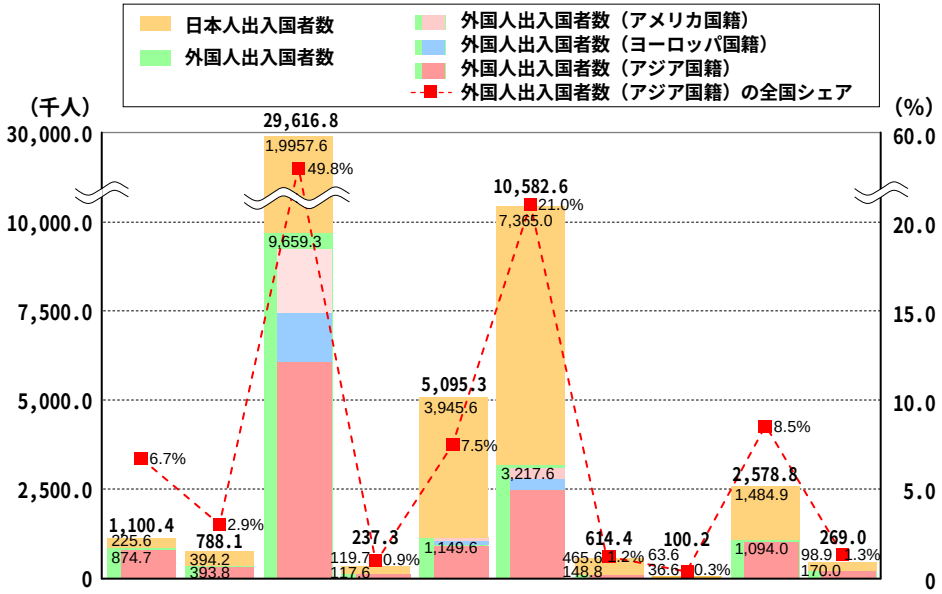


出典）貨物地域流動調査 2006（国土交通省情報管理部情報安全・調査課交通統計室）

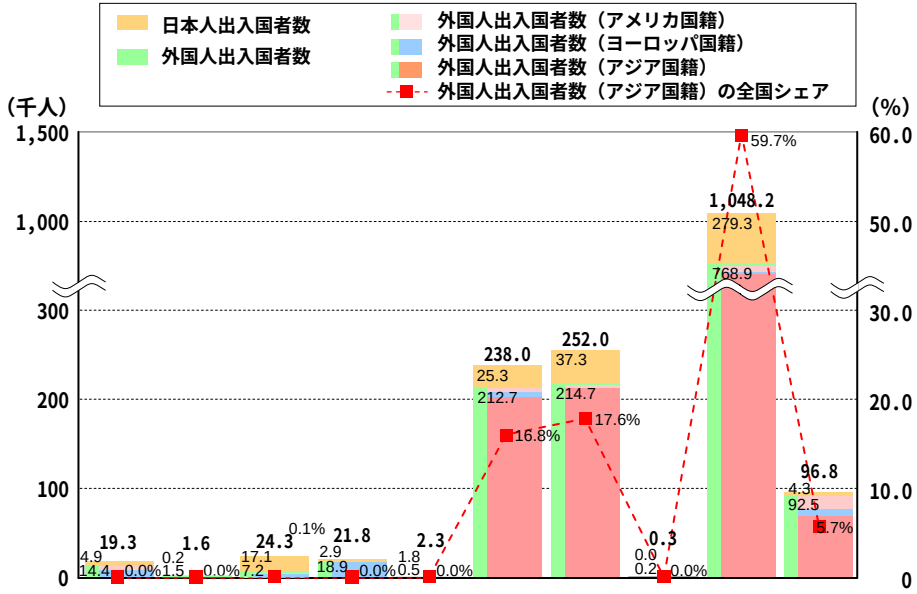
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク（その７））

・九州圏における出入国者数（2007年）は、総計約363万人であり、全国比で空港5.1%、港湾61.5%を占める。
・外国人出入国者数（アジア国籍）でみると、全国比で空港8.5%、港湾59.7%とアジアの占める割合も高い。

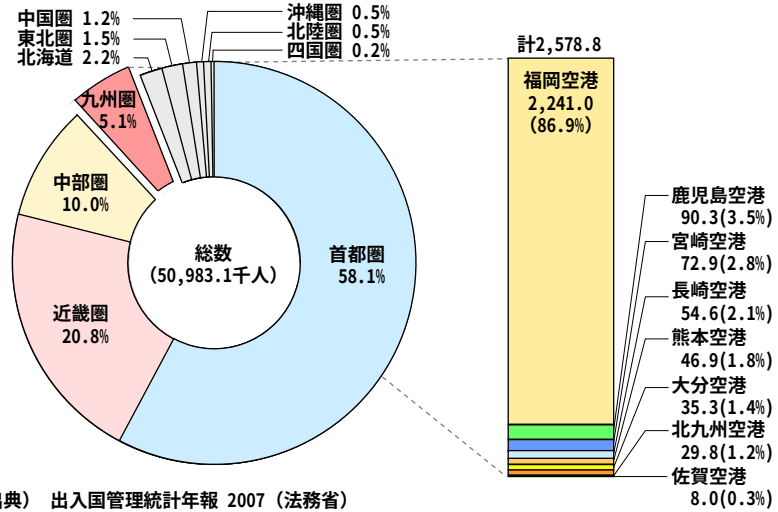
＜空港による出入国者数（圏域別）（2007年）＞



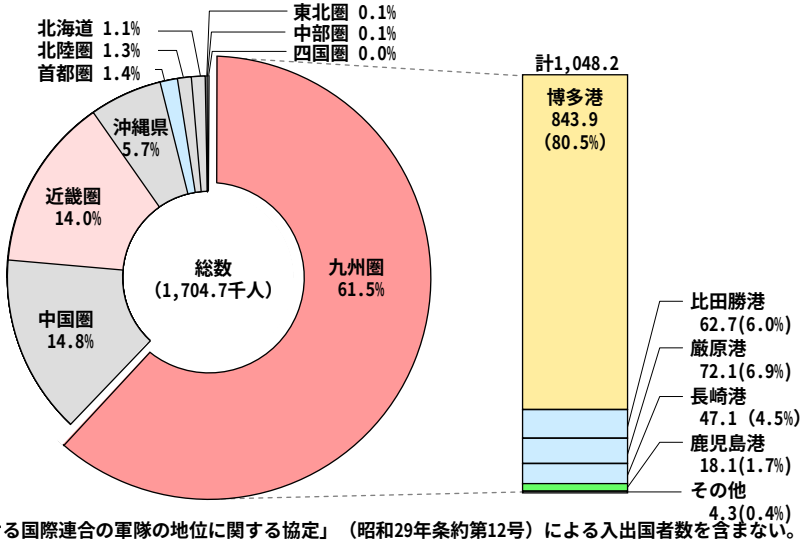
＜港湾による出入国者数（圏域別）（2007年）＞



＜空港による出入国者数の割合(圏域別）と九州圏の空港別内訳＞



＜港湾による出入国者数の割合（圏域別）と九州圏の港別内訳＞

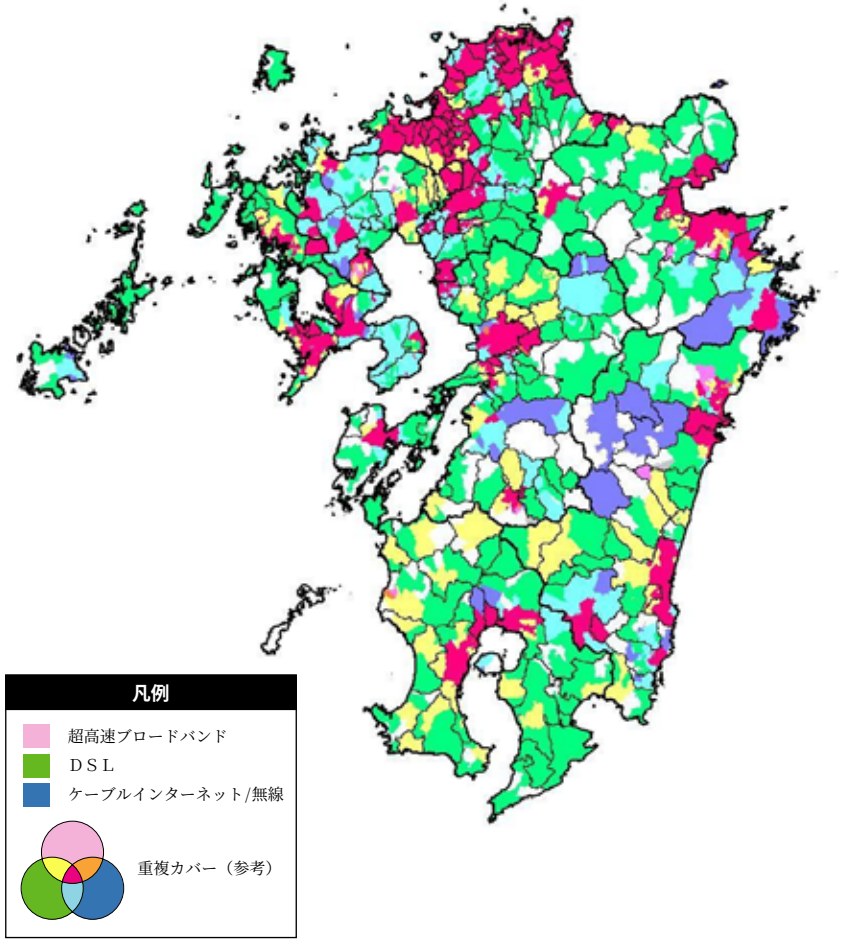


出典） 出入国管理統計年報 2007（法務省）
※空港、港湾とも「日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」（昭和35年条約第7号）及び「日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定」（昭和29年条約第12号）による入出国者数を含まない。

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク（その８））

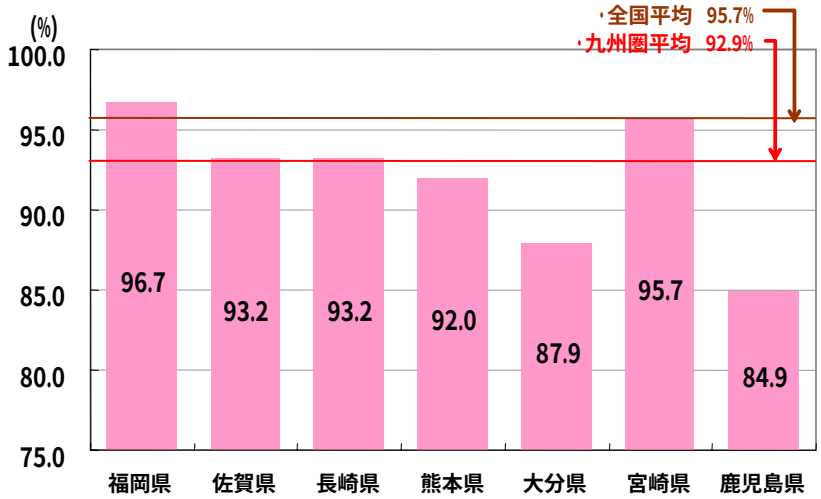
・九州圏における情報通信ネットワークの整備状況をみると、2007年（9月末時点）のブロードバンド世帯カバー率は、約93%であり全国平均の約96%より低い状況にあり、特に、鹿児島県では約85%と低い状況にある。
・携帯電話世帯普及率は、約82%であり全国平均約85%より低い状況にあり、特に、鹿児島県では約78%と低い。

＜九州圏のブロードバンド・サービスエリア世帯カバー率＞



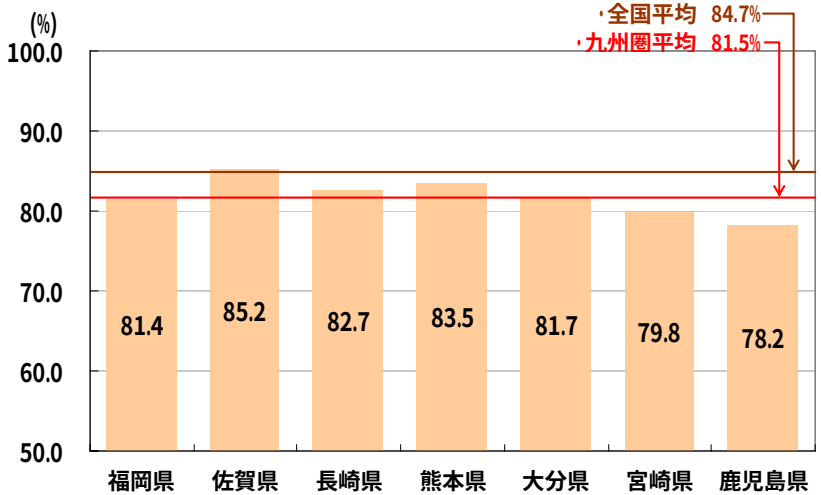
出典）「デジタル・ディバイド解消戦略」ブロードバンドマップ（総務省）（2008年3月末現在）
※市町村の行政界は2007年4月1日現在
※ブロードバンド・サービス（ＦＴＴＨ、ＡＤＳＬ、ケーブルインターネット等）について、事業者情報等から、原則町丁目字単位で利用可能の有無を区分し地図上に色塗りしており、色塗りした地域の全域でサービス提供されているとは限らない。

＜ブロードバンド・サービスエリア世帯カバー率＞



出典） 九州総合通信局資料 （2007年9月末現在）

＜携帯電話（ＰＨＳも含む）世帯普及率＞

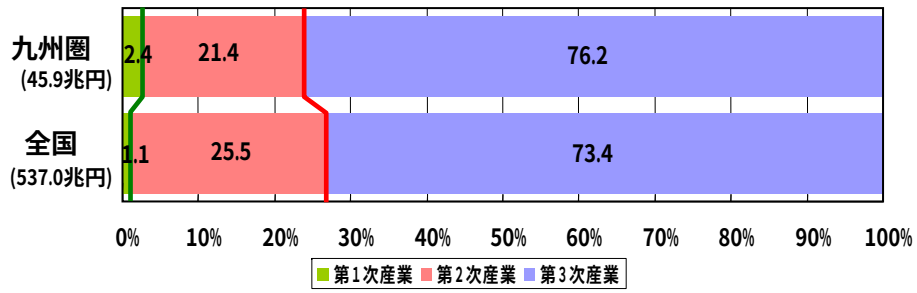


出典）全国消費実態調査 2004（総務省）（2004年10月末現在）
※2人以上世帯の世帯普及率

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積（その１）

・九州圏の産業構造は、域内総生産構成比でみると全国と比較して第１次産業、第３次産業のシェアが高い。
・経済活動別県内総生産（農林水産業）でみると、鹿児島県、宮崎県の農業、長崎県の水産業などが盛ん。
・経済活動別県内総生産（製造業）でみると、福岡県、鹿児島県の食料品、福岡県、大分県の化学、一次金属などが盛ん。

＜九州圏における産業別域内総生産（名目）の構成＞

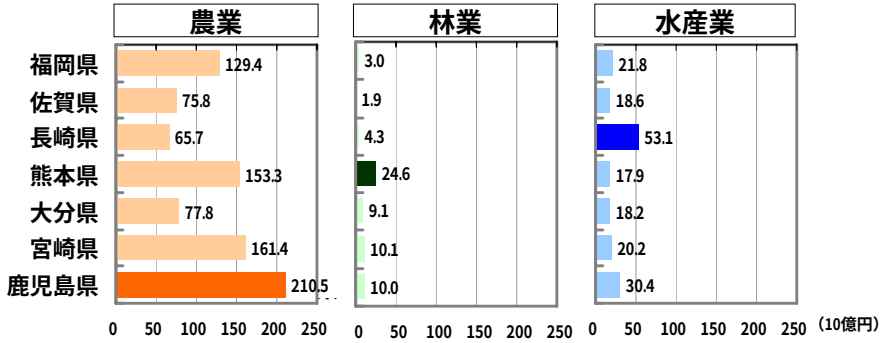


出典）県民経済計算年報2005（内閣府）

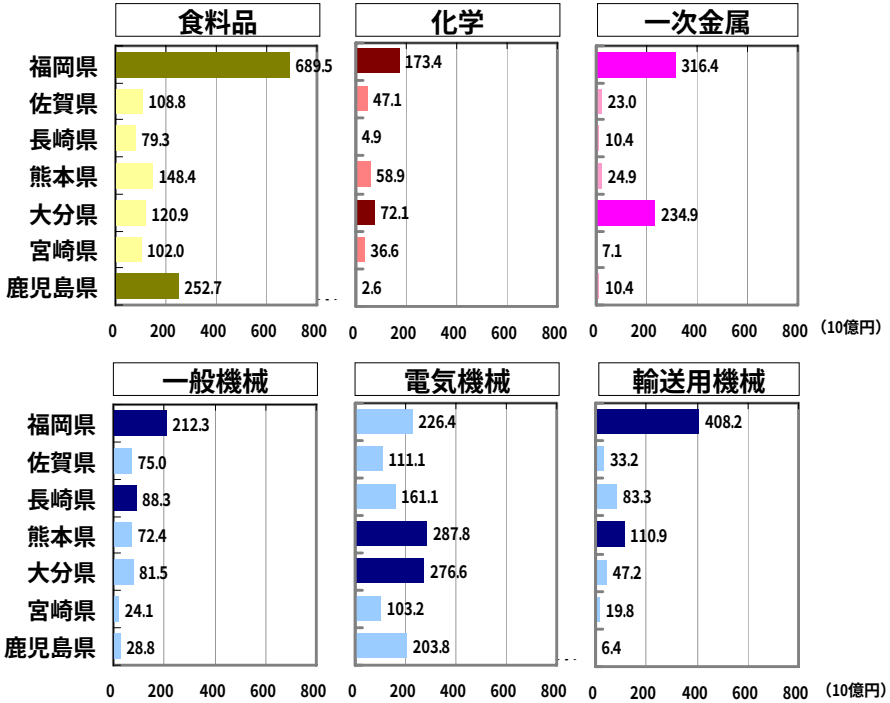
＜九州圏における経済活動別域内総生産（名目）の構成＞

出典）県民経済計算年報 2005（内閣府）

＜経済活動別県内総生産（名目）（農林水産業）＞



＜経済活動別県内総生産（名目）（製造業）＞

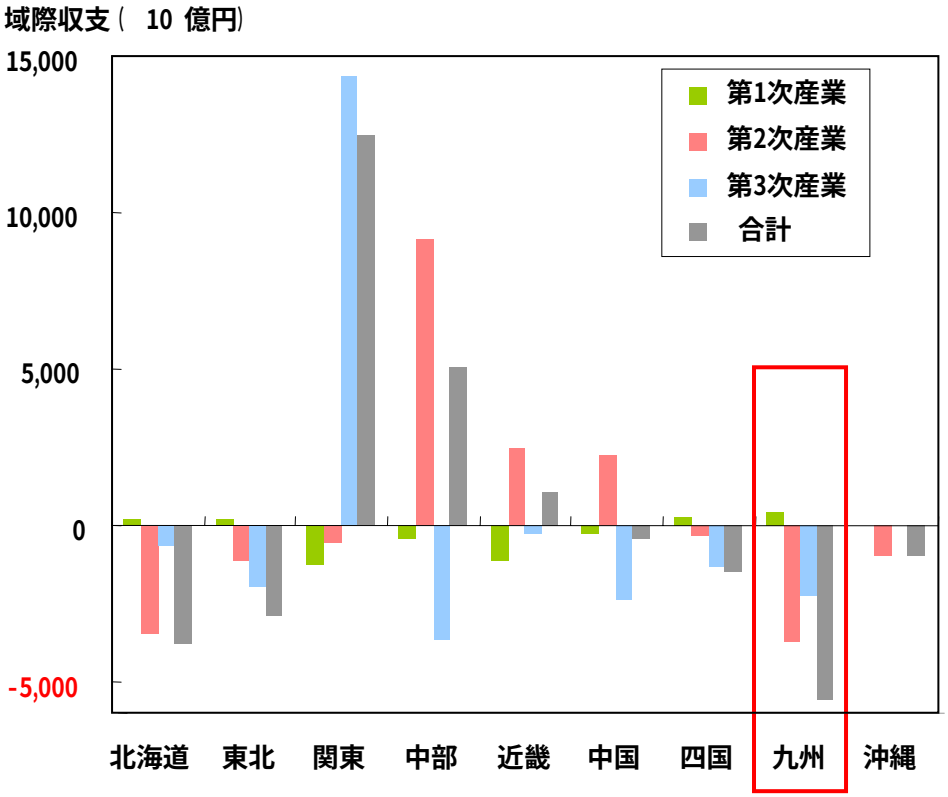


出典）県民経済計算年報2005（内閣府）

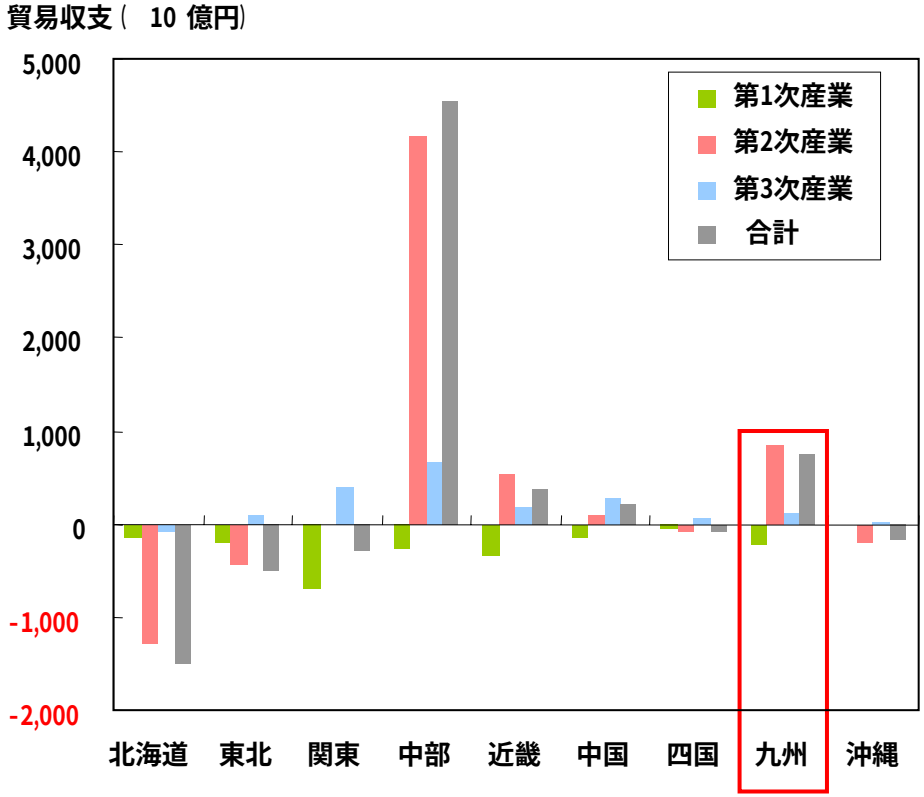
九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積（その２）

・九州圏の域際収支でみると、第１次産業では移輸出超過であるものの、第２、３次産業では移輸入超過が大きく、全体では５兆円を超える移輸入超過となっている。
・九州圏の貿易収支でみると、第１次産業では輸入超過であるものの、第２、３次産業では輸出超過であり、全体では約0.7兆円の輸出超過となっている。

＜産業大分類別域際収支（2000年）＞



＜産業大分類別貿易収支（2000年）＞



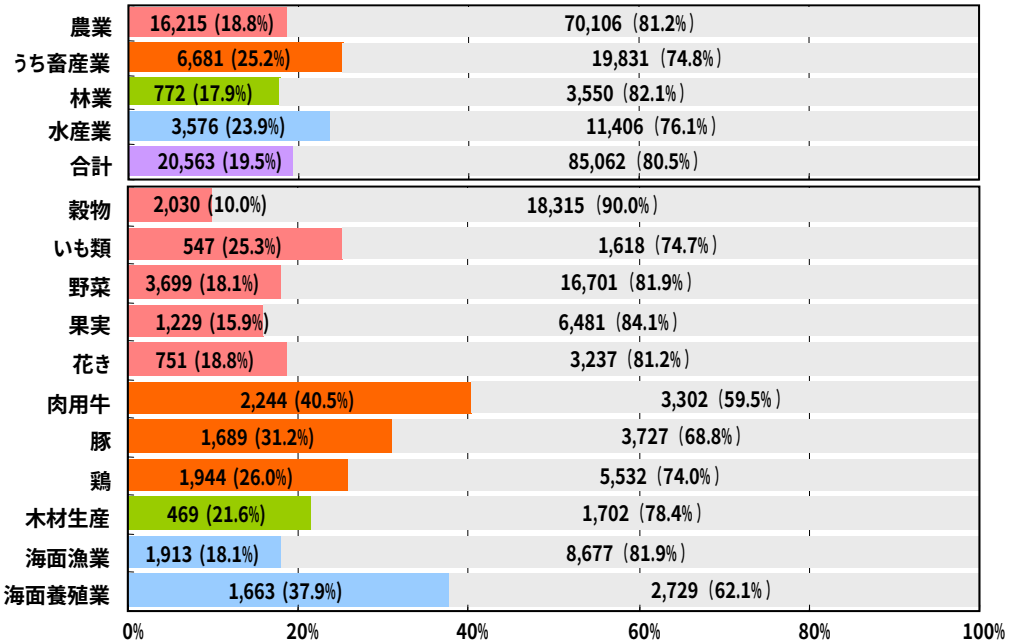
出典）産業連関表 2000（経済産業省 各経済産業局、内閣府沖縄総合事務局）
※貿易収支とは、輸出から輸入を減じた収支差
※域際収支とは、輸・移出から輸・移入を減じた収支差
※各地域の構成都道府県は次の通りである。
東北：青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島
関東：群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡
中部：富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿：福井、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫
中国：岡山、広島、鳥取、島根、山口
四国：徳島、高知、愛媛、香川
九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

＜参考資料＞第２章第１節関係

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
（我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏（その１））

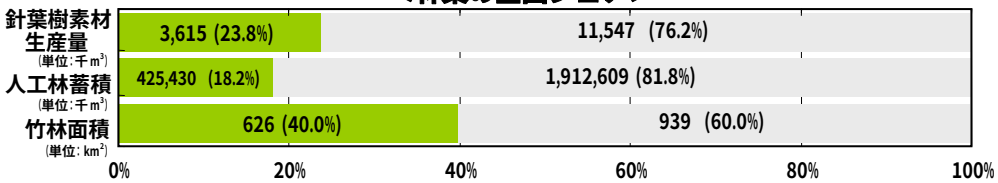
・九州圏は、農林水産業全体では全国産出額の約２割、部門別では畜産業、水産業で約2.5割を占める。
・都道府県別の産出額等が日本一の品目も、熊本のトマトや鹿児島の肉用牛、豚、宮崎のブロイラーやすぎ、長崎のあじ類、さば類等の水産品を始め多くを数える。

＜九州圏の農林水産業算出額の全国シェア（単位：億円）＞



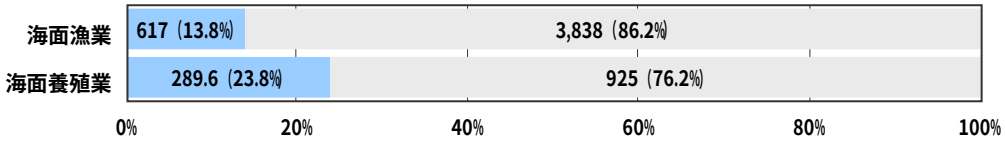
出典）生産農業所得統計2006（農林水産省）、漁業・養殖業生産統計年報2005（農林水産省）
※水産業：海面漁業、海面養殖業
※内訳項目は主要なもののみを示しているため、数値を足し合わせても上表と必ずしも一致しない。

＜林業の全国シェア＞



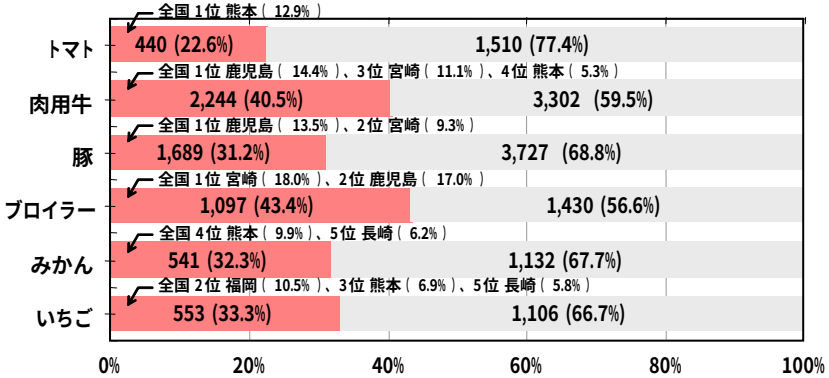
出典）木材統計2007（農林水産省）、森林資源の現状2002（林野庁）

＜海面漁業・養殖業の漁獲量（単位：千トン）＞



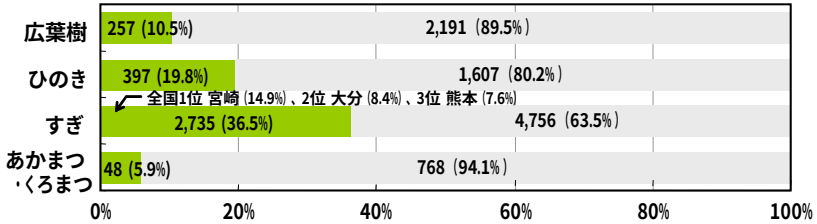
出典）漁業・養殖業生産統計年報2005（農林水産省）

＜全国シェアの高い九州圏の農作物（単位：億円）＞



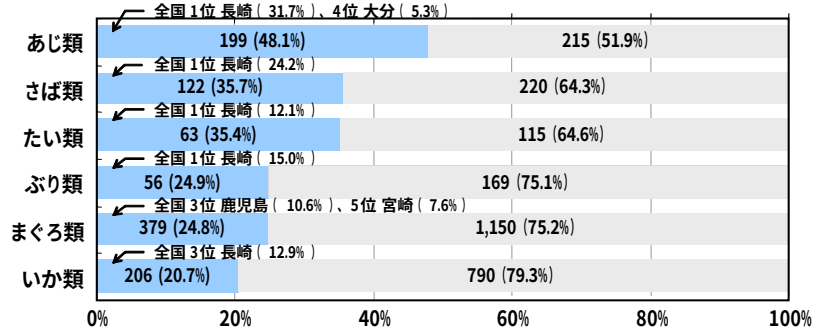
出典）生産農業所得統計2006（農林水産省）

＜全国シェアの高い九州圏の樹種（単位：千㎥）＞



出典）素材需給統計2004（農林水産省）、森林資源の現状2002（林野庁）

＜全国シェアの高い九州圏の水産物（単位：億円）＞

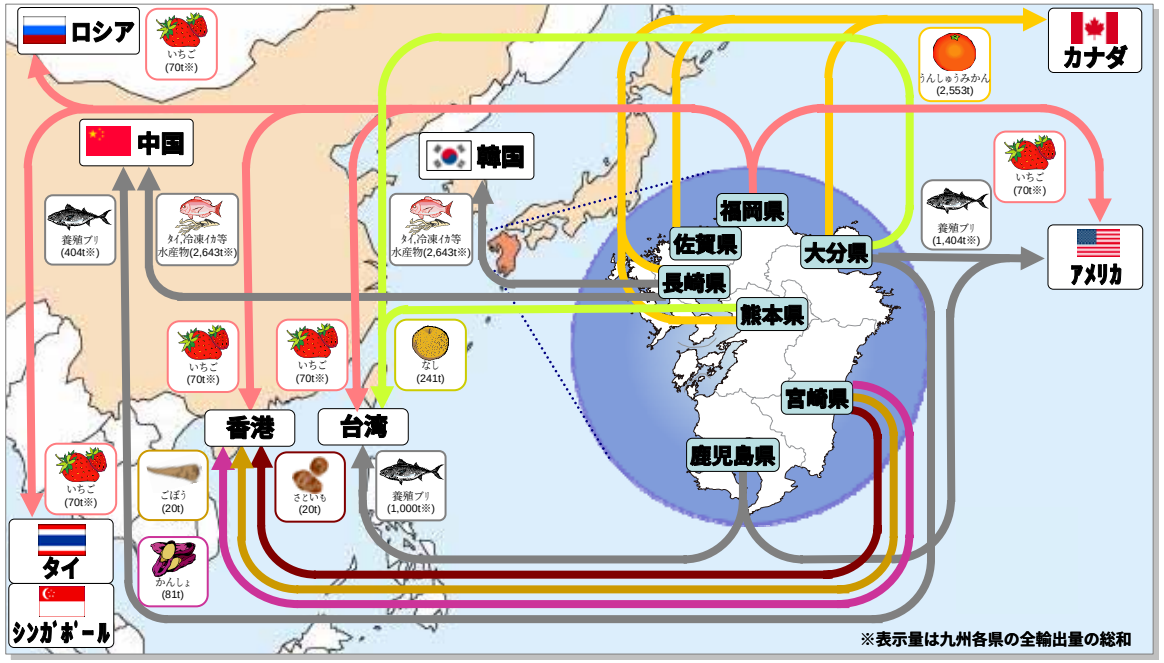


出典）漁業・養殖業生産統計年報　2005（農林水産省）

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
（我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏（その２））

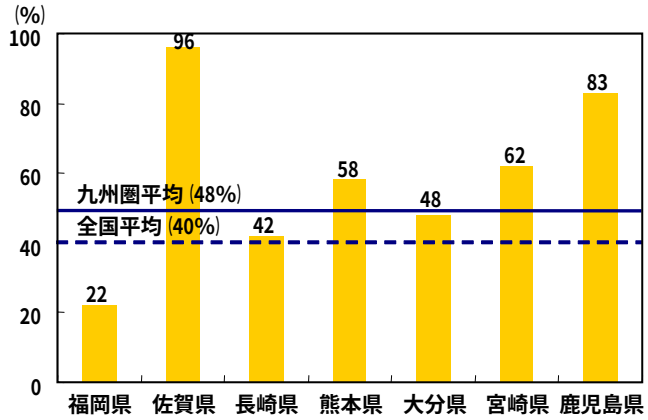
・九州圏から輸出される農林水産物は、なし、いちご等の果実、ぶり・さば等の水産品、木材等が近年着実に増加している。
・食料自給率でみると、カロリーベースで約48%であるが、生産額ベースで120%であり、特に、肉類、野菜類等の生産額は、圏域内の需要量を大きく上回っている。

＜九州圏の主な農水産物等の輸出品目と輸出先（平成19年度：20t以上）＞



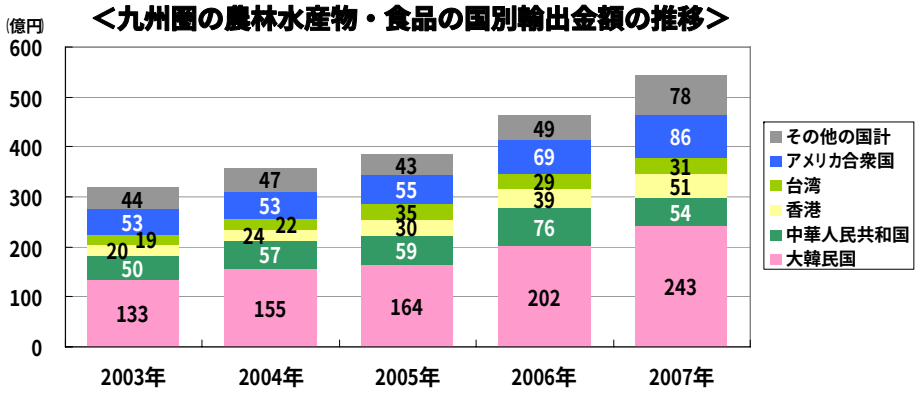
出典）平成19年度九州食料・農業・農村情勢報告（九州農政局）より作成

＜九州圏の食料自給率（カロリーベース：2005年）＞



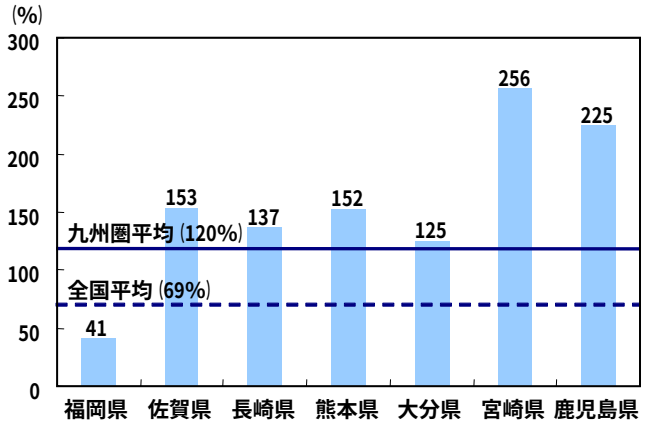
出典）農林水産省ホームページ「食料自給率の部屋」、
九州農政局ホームページ

＜九州圏の農林水産物・食品の国別輸出金額の推移＞



出典）貿易統計（財務省）

＜九州圏の食料自給率（生産額ベース：2005年）＞

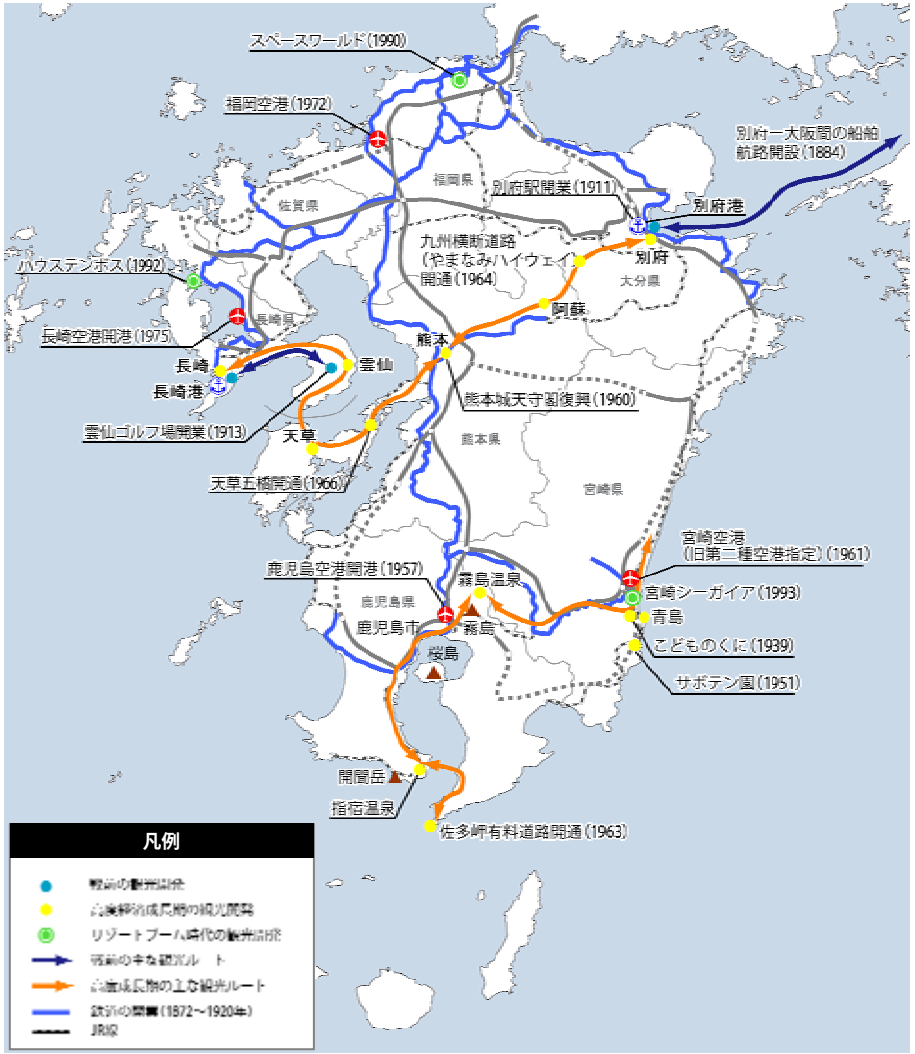


出典）農林水産省ホームページ「食料自給率の部屋」、
九州農政局ホームページ

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
（我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏（その３））

・九州圏における観光の歴史は古く、明治時代から戦前にかけて別府の温泉や長崎の国際情緒ある都市観光等が発展した。
・戦後から高度経済成長期にかけては、日南海岸など新婚旅行先としての観光地や南九州の温泉地が発達した。
・1970年以降には、空港、新幹線整備やリゾート、テーマパークの整備が進み、高速道路整備に伴う広域観光ルートの開発も進められた。

＜九州圏における観光の変遷＞



出典）九州経済白書 2003年版（財団法人九州経済調査会）、日本史総合図録（山川出版社）より作成

＜九州圏における観光の歴史＞

【明治時代から戦前にかけての観光開発】

定期乗合遊覧バスと日本初のバスガイド

出典）平野資料館

明治末期から大正時代にかけて鉄道が開通し、九州圏においても別府、長崎、雲仙等が本格的な観光地として知名度を上げた。
別府は明治初期の別府ー大阪間の船舶航路の開設や日本初のバスガイドが同乗した定期乗り合い遊覧バスの運行を開始するなど、当時としては画期的な観光事業を展開し、国内髄一の温泉観光都市に成長した。
長崎は異国情緒ある国際的な大都会として人気を集め、雲仙は主として長崎に住む外国人の避暑地として人気を集めた。
一方、当時の観光地は鉄道沿線を中心とした温泉、名所旧跡が中心であり、内陸部や離島までは観光地とならなかった。

【戦後から高度経済成長期にかけての観光開発】

戦中戦後の混乱を経て、1960年代には人々の生活に余裕ができると、戦前以来の観光地に加え、1962年の皇太子ご夫妻のご訪問や沖縄返還以前であったことなどもあり、南国情緒豊かな宮崎で新婚旅行ブームが起こった。
また、1964年の九州横断自動車道（やまなみハイウェイ）開通に伴い、熊本城の復興や水前寺公園の開園、天草五橋の開通等、別府ー阿蘇ー熊本ー天草、宮崎ー霧島ー鹿児島ー指宿等が九州圏における観光の主要ルートとなった。
このころから、指宿、霧島など南九州の温泉地も発展し、高度経済成長の波に乗り、団体旅行を中心として、九州圏の観光は最盛期を迎えた。

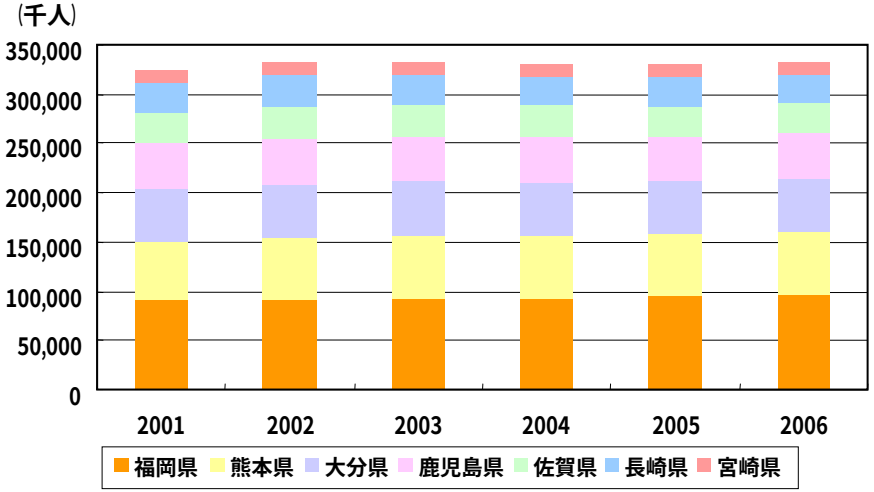
【リゾート、テーマパーク時代における観光開発】

1970年代に入ると、九州各地に空港が開港し、山陽新幹線も開通するなど、全国からの観光客の増加に期待が高まったが、２度のオイルショックや1972年の沖縄返還などにより、九州圏の観光は低調であった。
1985年のプラザ合意後は、海外旅行ブームにより九州圏は海外との競争を迫られるようになり、1987年の総合保養地域整備法の成立や好景気を背景として、九州圏においてもリゾートブーム、テーマパークブームが起き、大型集客施設が各地に誕生した。
また、1990年代半ばには、高規格幹線道路が県庁所在都市等を結び、九州を十文字に結節する道路網が完成し、広域的な観光ルートの設定等も進められた。

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
（我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏（その４））

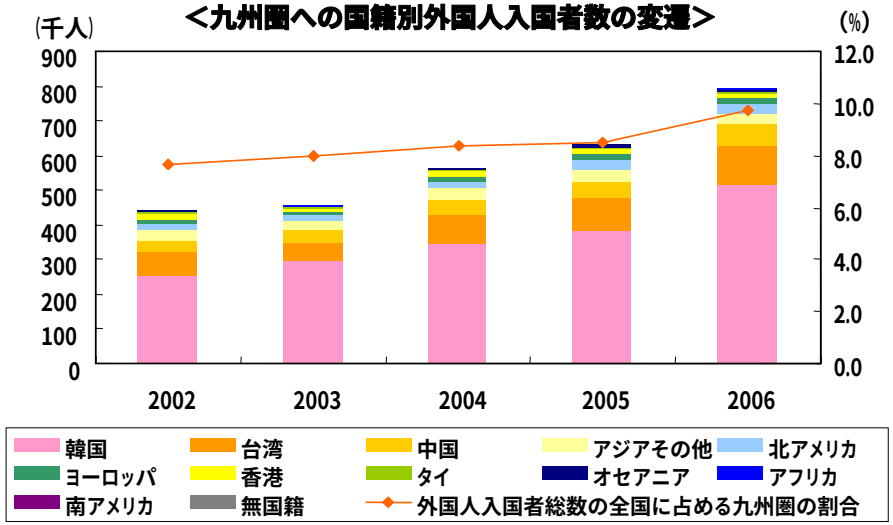
・黒川や湯布院、阿蘇等のように地元の積極的な活動と地域資源の有効活用等により成功している事例が見られる。
・東アジアを始めとした外国人観光客も年々増加しており、国際イベントや交流を契機とした観光も増加する傾向にある。

＜九州圏における観光入込客数の推移（県別）＞



出典）九州観光要覧　平成19年度版　（九州運輸局）

＜九州圏への国籍別外国人入国者数の変遷＞



出典）九州観光要覧　平成19年度版　（九州運輸局）

＜知名度を高める魅力ある観光地＞

【地元の積極的な活動による成功事例①（黒川）】

1960年代後半の黒川温泉は、近隣からの宴会客中心の温泉地であった。1970年代に「新明館」が、「癒し・くつろぎ・自然の中での開放感」という新しいコンセプトに基づき、露天洞窟風呂と野の山を再現した植栽による演出を行うことで盛況となったため、他の旅館も同様の整備を進めた。
1986年には３つの旅館の露天風呂に入れる「入湯手形」を黒川温泉観光旅館協同組合で発行し評判となり、地域一帯での植樹、看板の撤去等による温泉地全体の雰囲気づくり等も相まって、全国的に有名な温泉地となり、人気を博している。

【地元の積極的な活動による成功事例②（由布院）】

1960年代の由布院町は小さな旅館が20数軒あるだけのさびれた温泉地だった。1970年のゴルフ場建設阻止活動と、その中心メンバーによるドイツの保養温泉地視察を通じて、由布院の将来象を話し合う場が設立され、農村景観を残した温泉保養地づくりの方向性が決まった。
その後、「ゆふいん音楽祭」、「湯布院映画祭」等の文化的活動と農村景観に欠かせない牛を殖やすための「牛喰い絶叫大会」等のイベント開催や、リゾート開発に対抗する「潤いのあるまちづくり条例」の制定等により歓楽色のない温泉保養地づくりに成功し、女性に高い人気を誇る温泉地となった。

【地域資源の活用による成功事例（阿蘇）】

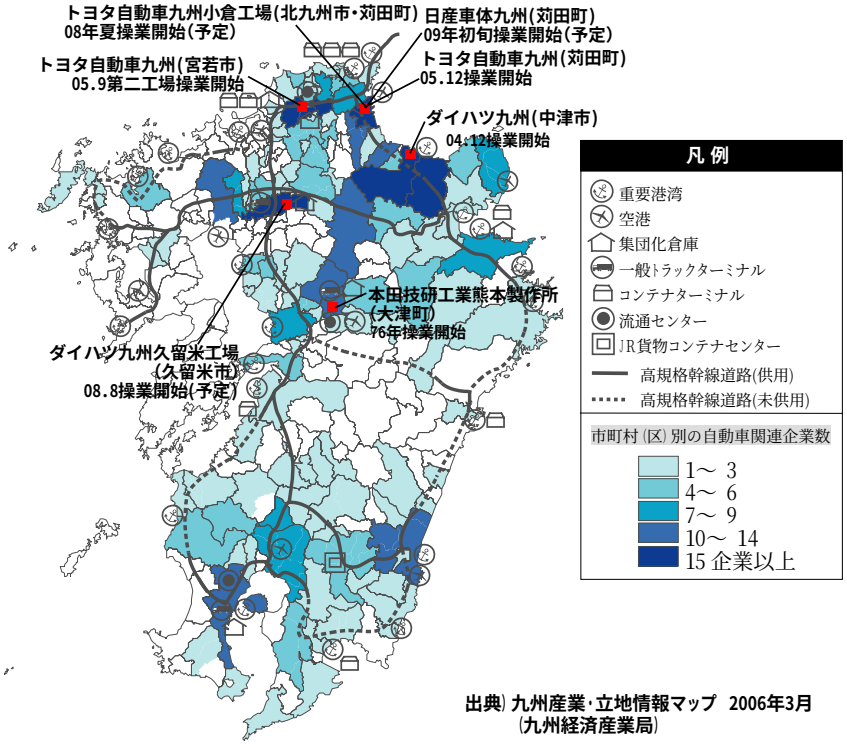
出典）（財）阿蘇グリーンストック

1964年の九州横断道路（やまなみハイウェイ）の開通後、阿蘇は九州最大の観光地として毎年多数の観光客を集客し続けている。近年の観光ニーズの変化に合わせて、都市住民と農村住民の交流を目指す農家民泊によるグリーンツーリズムや、阿蘇の雄大な自然や史跡を徒歩や自転車で回るエコツーリズムの実施、蕎麦や構造改革特別区域を利用したどぶろくづくりなどによる新たな名産品づくりも盛んに行われ、人気を博している。
また、マイカーによる幹線道路の渋滞対策のためのパークアンドレイルライド、サイクルトレイン便、広域循環バスの通年運行のような新しい取組も実施され注目を集めている。

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
（自動車、半導体産業等の国際競争力の高い産業の集積）

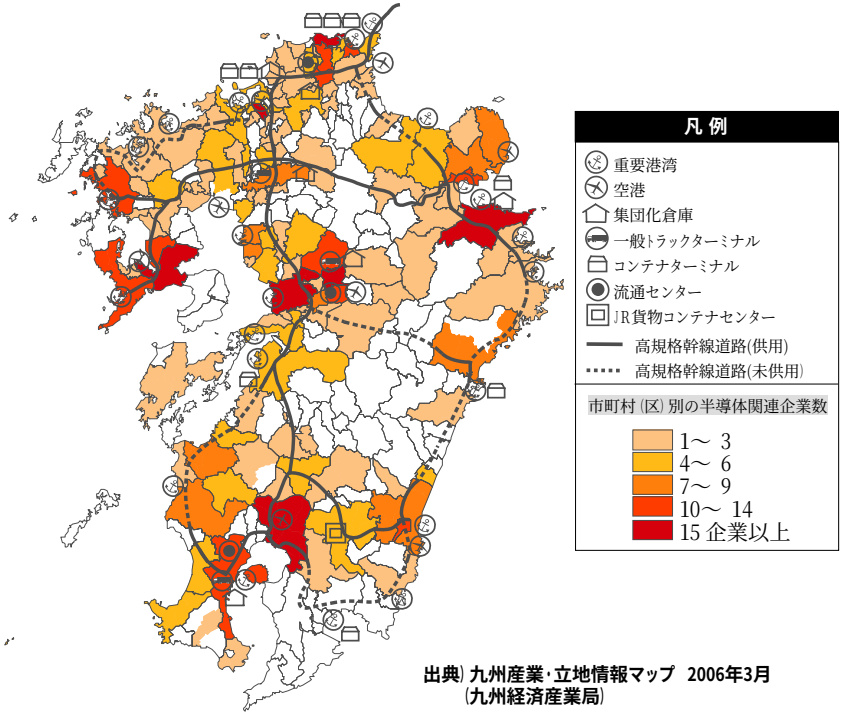
・九州圏では、1960年代から半導体関連産業、1970年代から自動車関連産業の立地が進み、現在では、「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼称されるまでに集積が進んでいる。
・九州圏内では、金型や精密機械等、ものづくり技術を支える中小企業や地元企業が各地にバランスよく点在している。

＜自動車関連産業の立地状況＞



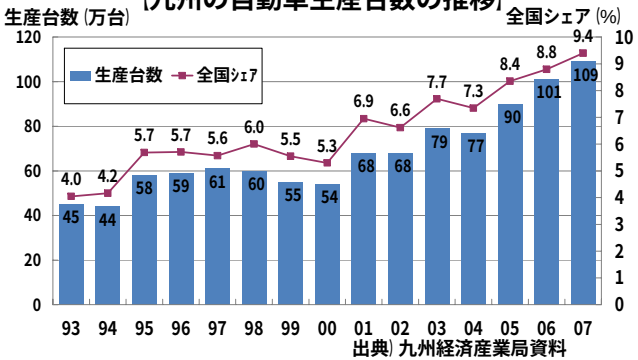
出典）九州産業・立地情報マップ　2006年3月
（九州経済産業局）

＜半導体関連産業の立地状況＞



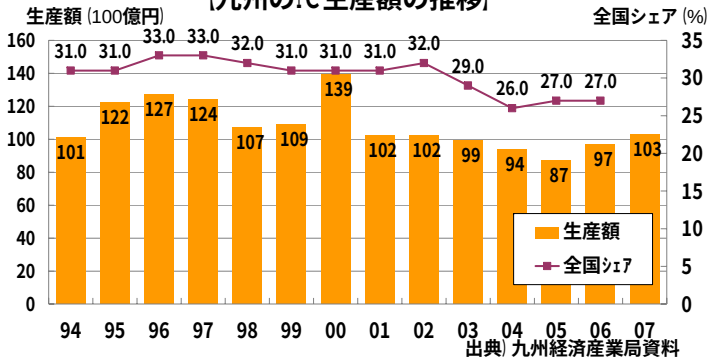
出典）九州産業・立地情報マップ　2006年3月
（九州経済産業局）

【九州の自動車生産台数の推移】



出典）九州経済産業局資料

【九州のIC生産額の推移】

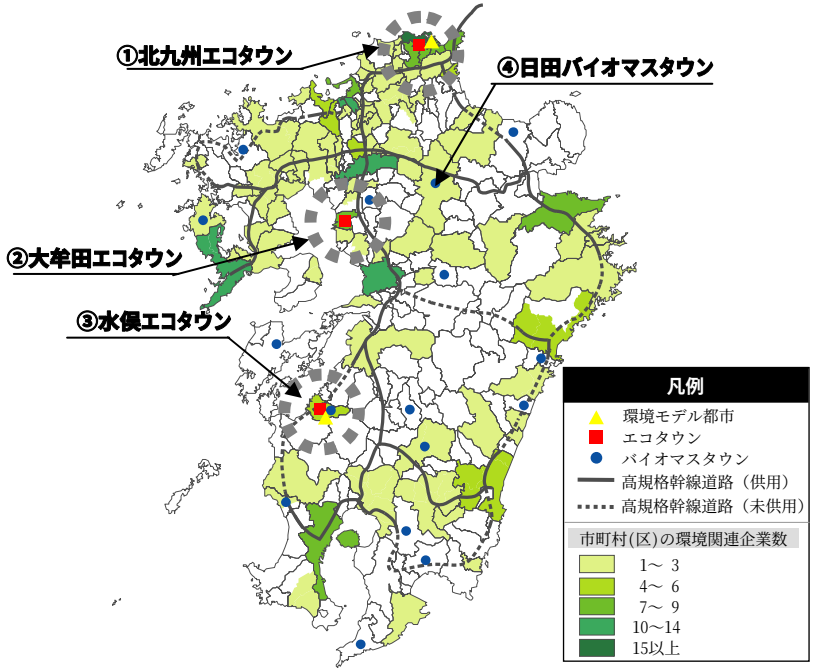


出典）九州経済産業局資料

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
（産業集積の過程で育まれた環境・エネルギー産業等の集積（その１））

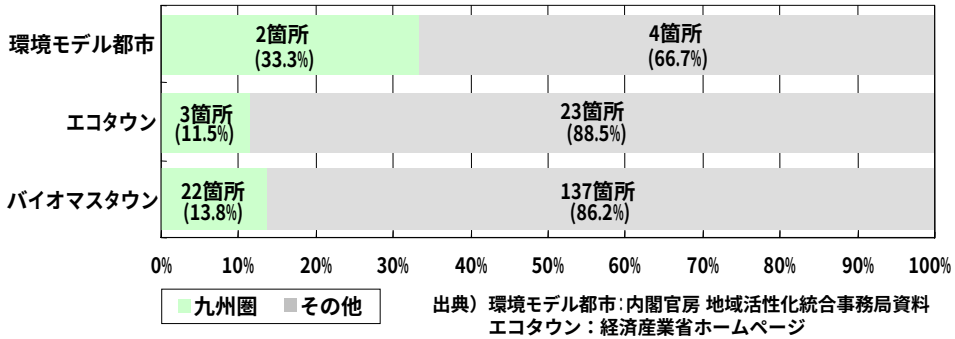
・九州圏は水俣の公害や洞海湾の水質汚濁等の経験を活かし、環境・エネルギー等の新分野で全国の最先端を行く技術・産業が集積している。
・九州圏内には、環境・リサイクル産業の振興・育成を目指した産学官の横断的組織や北九州、大牟田、水俣のエコタウン事業が展開されている。

＜九州圏における環境関連産業等の立地状況＞



出典）　九州産業・立地情報マップ 平成17年度（九州経済産業局）

＜九州圏における環境・エネルギー関連事業の全国に占める割合＞



出典）環境モデル都市：内閣官房 地域活性化統合事務局資料
エコタウン：経済産業省ホームページ
バイオマスタウン：農林水産省ホームページ

【①環境モデル都市、エコタウン（北九州市）】

北九州市では、高度経済成長のもと甚大な公害に直面したが、市民・企業・研究機関・行政が一体となってこれを克服してきた。
平成９年には「北九州エコタウンプラン」を策定し、大学・研究機関等の連携、実証実験エリアや総合環境コンビナートの整備など、基礎研究から事業化までの総合的な対策を推進している。また、平成２０年には「環境モデル都市」に選定され、成長するアジアの低炭素社会づくりを牽引する「アジアの環境フロンティア都市」の実現に向けた取組を推進している。

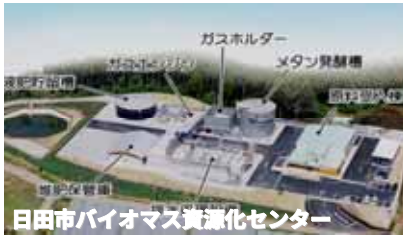
【②エコタウン（大牟田市）】

大牟田市では、明治以来発展してきた炭鉱、重化学工業が衰退が著しく、交通利便性、工業系技術の蓄積や広大な低未利用地等を活かした新たな産業の将来像を描くことが緊急の課題となっていた。
このため、平成１０年には「大牟田エコタウンプラン」を策定し、ＲＤＦ（ごみ固形化燃料）発電所の整備による広域連携型リサイクルシステムの形成や廃農業用ビニールや廃ＦＲＰ船等の廃棄物リサイクルの形成を進めるなど、環境関連産業の振興を図っている。

【③環境モデル都市、エコタウン（水俣市）】

水俣市では、世界に類を見ない産業公害を経験を経て、平成４年に「環境モデル都市づくり」を宣言し、市民・企業・行政が一体となり環境再生に向けた協働作業を実践してきた。
平成13年には「熊本県・水俣市エコタウンプラン」を策定し、23種類に及ぶごみの分別収集や総合リサイクルセンターの整備による環境関連産業の振興など、資源循環型のまちづくりを推進している。また、平成20年には『環境モデル都市』に選定され、「環境先進技術力を活かした取組」を推進している。

【④バイオマスタウン（日田市）】

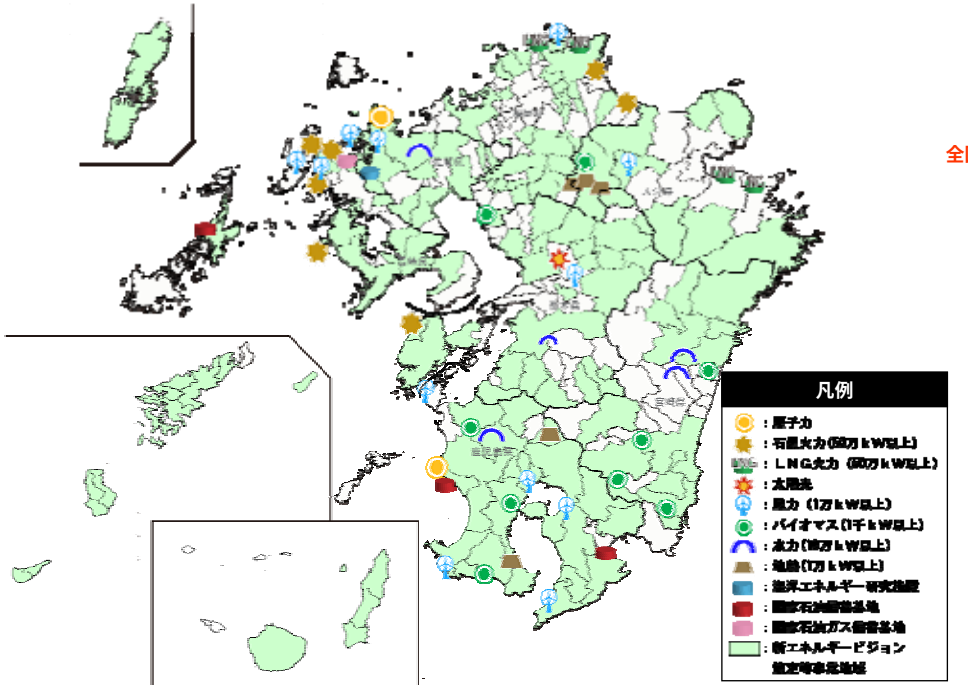


日田市では、基幹産業の畜産業から排出される家畜排泄物や、林業、製材業から排出される木質系廃棄物といった、質・量ともに豊富なバイオマス資源を積極的に利活用し、循環型社会の形成を目指している。
核施設の「バイオマス資源化センター」では、食品残さ、家畜糞尿および汚泥（計80t/日）を受け入れ、堆肥化、液肥化するとともに、処理過程で得られるメタンガスを利用し発電も行っている。

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
（産業集積の過程で育まれた環境・エネルギー産業等の集積（その２））

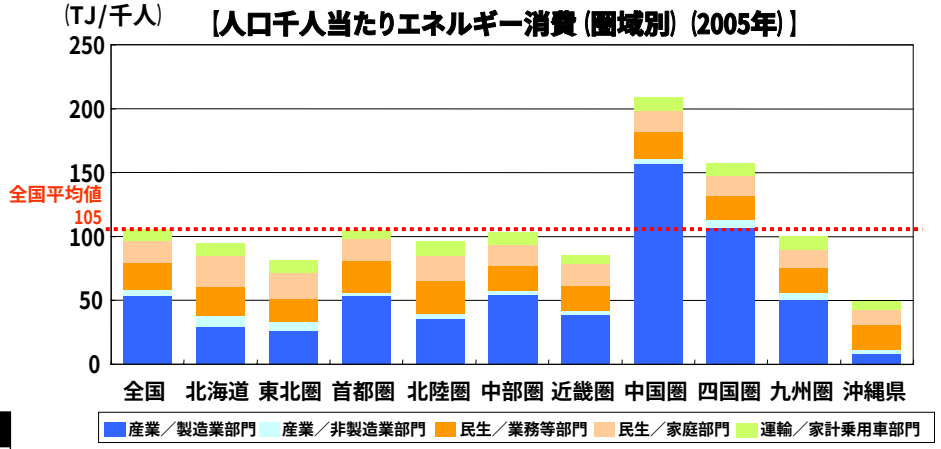
・九州圏では、太陽熱利用、太陽光発電や風力発電などの新エネルギー分野について、全国の中でも特に多くの導入実績を有している。
・圏域内の各地に、環境技術や石炭ガス化技術、水素エネルギー研究等、多くの環境・エネルギー技術の集積が図られつつある。

＜九州圏における主要エネルギー施設の分布状況＞



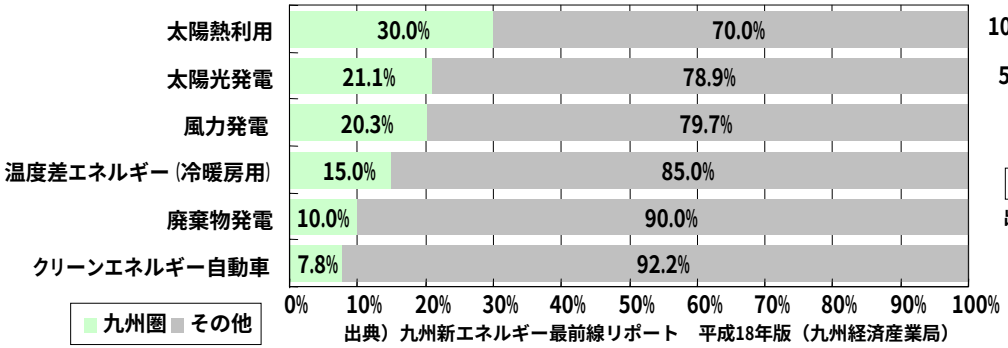
出典）九州地域新エネルギーマップ　2007年　（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
国家石油備蓄基地・国家石油ガス備蓄基地位置図（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）

【人口千人当たりエネルギー消費（圏域別）（2005年）】



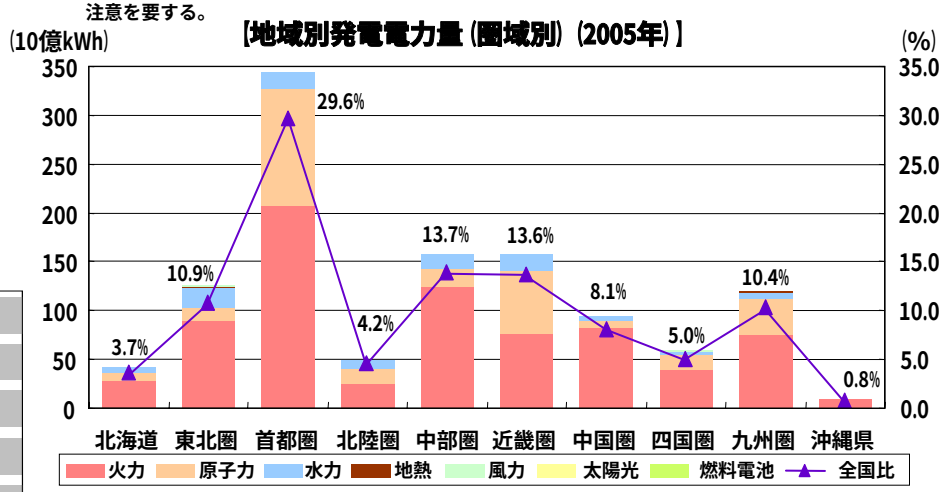
出典）都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省資源エネルギー庁）、国勢調査 2005年　（総務省統計局）
※都道府県別エネルギー消費統計は、総合エネルギー統計を基礎とした都道府県別のエネルギー消費統計。なお、利用に当たっては、①総合エネルギー統計上の誤差や地域分割上の誤差の存在、②運輸貨物部門、エネルギー転換部門の算定除外、③地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーの算定除外といった点に注意を要する。

【九州圏における新エネルギー導入の全国に占める割合（2004年度）】



出典）九州新エネルギー最前線リポート　平成18年版（九州経済産業局）

【地域別発電電力量（圏域別）（2005年）】

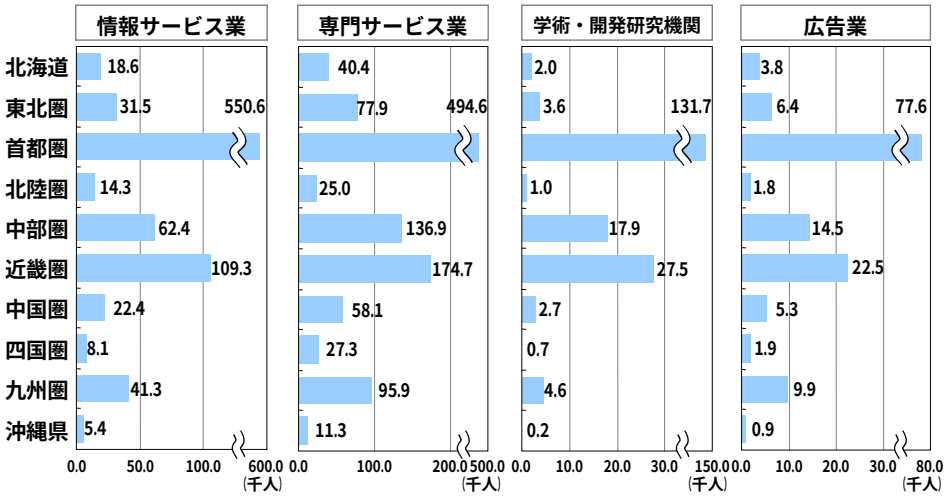


出典）電気事業便覧　平成１９年度版（経済産業省資源エネルギー庁）
※地域別は、次の区分による
(1) 10電力会社分は、自社設備分である。
(2) 電源開発(株)分は、地域別である。
(3) その他は、経済産業局の管轄区域別である。ただし、東京発電(株)分は「関東」、黒部川電力(株)分は「北陸」、日本原子力発電(株)の東海第二発電所は「関東」、敦賀発電所は「北陸」に区分した。

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
（基幹都市圏で発展する知識財産業）

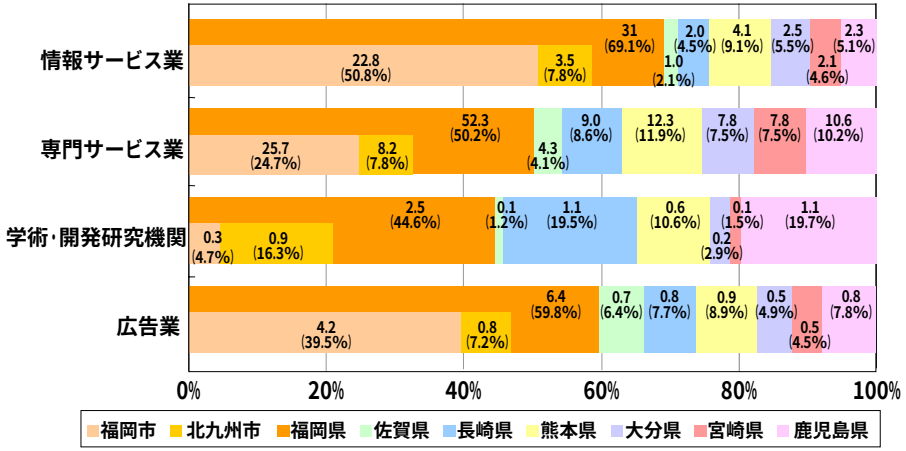
・九州圏における情報サービス業、専門サービス業、学術・開発研究機関等の知識財産業は、首都圏、近畿圏、中部圏に次ぐ集積が見られ、圏域内では、特に福岡市、北九州市を中心とする北部九州の割合が高い。
・北部九州には、ソフトウェア、企画・設計、人材関連等のビジネス支援関連分野や文化・情報発信を担う映像・コンテンツ、ファッション関連などの新たな産業展開が期待される分野が集積しつつあり、それらの発展を支える学術研究や研究開発の集積も進展している。

＜各産業における事業所･企業の従業員数（圏域別）＞



出典）事業所・企業統計調査2004（総務省）

＜九州圏における事業所･企業の従業員数（県別）＞



出典）　事業所・企業統計調査　2004　（総務省）

【情報サービス業（ソフトウェア業）の集積（福岡市）】

福岡市の福岡ソフトリサーチパーク地区では、第３セクター、（株）福岡ソフトリサーチパークを中核施設として、現在、110社、6,000人を超える従業員数を抱える日本屈指の情報関連産業の一大集積拠点として発展している。
また、地区内では、（財）九州システム情報技術研究所や福岡システムＬＳＩカレッジが整備され、隣接地にも科学技術振興財団の研究成果活用プラザが立地するなど、研究開発拠点としての機能も充実している。

【専門サービス業（デザイン業等）の集積（福岡市）】

出典）(C)ASIAN MONTH COMMITTEE 2008

福岡には市、大学・短大・専門学校などの各種のデザイン系の教育機関が集中しており、グラフィック・インテリア・建築・広告・ファッション等のデザイン関連産業が集積している。アジアを中心とした海外からのデザイナー、デザイン団体、多数のデザイン系留学生を通じた交流も盛んに行われている。
また、音楽・デジタルコンテンツ関連の人材や教育機関も集積しており、天神を中心とした都心部で開催されるミュージックシティ天神は、九州最大級の音楽イベントとして毎年、盛大に催されている。

【学術･開発研究機関の集積（北九州市）】

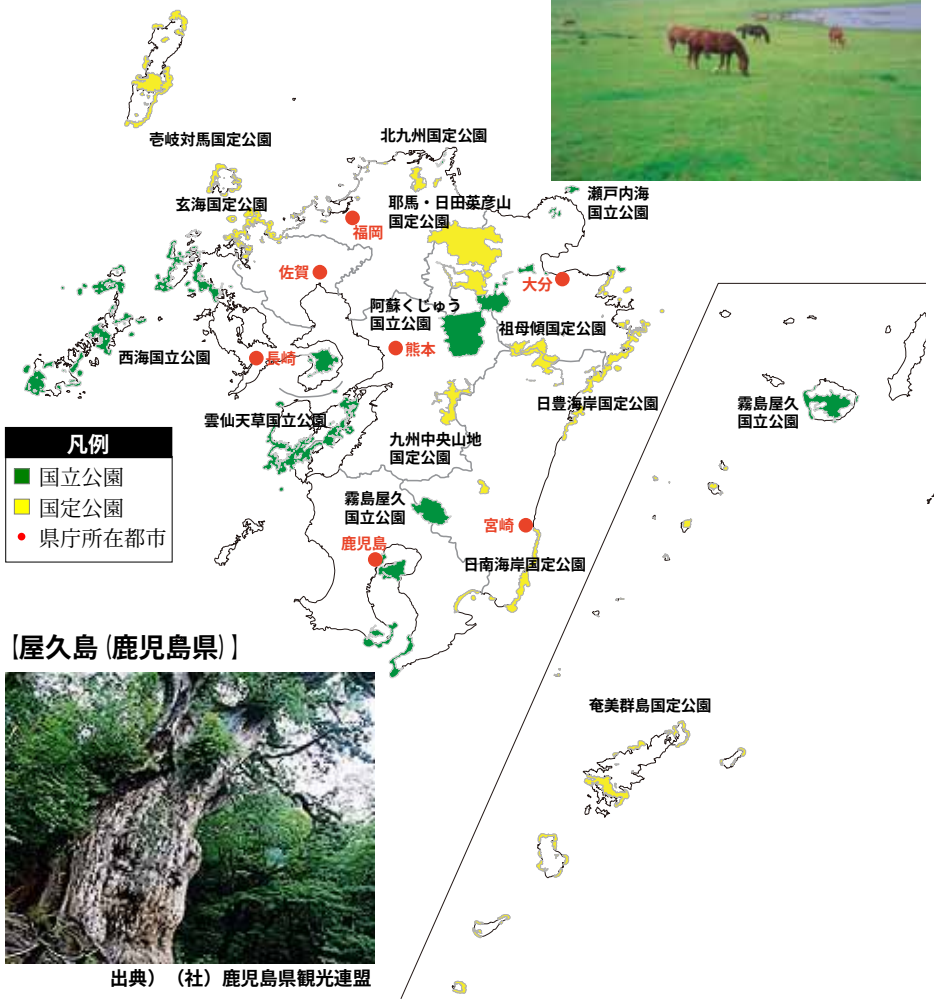
北九州市の若松区西部及び八幡西区北西部では、近代産業の成長過程で蓄積した技術を生かし、アジアにおける学術研究機能の拠点として、２１世紀における創造的な産業都市として再生することを目指し、北九州学術研究都市構想を推進している。
北九州学術研究都市には、北九州市立大学、九州工業大学を始め６つの理工系大学等のキャンパスや福岡県リサイクル総合研究センターが立地し、学術研究機能と産業界との連携を促進することによって産業の高度化や新産業の創出が進められている。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境

・九州圏は、阿蘇くじゅう、雲仙天草、西海、霧島屋久、瀬戸内海の５つの国立公園が指定されている。
・カルデラ式火山で世界一の阿蘇山や雲仙普賢岳、霧島山、桜島等の活動的で重点的に観測が必要な活火山が多く存在する。
・日本三大急流の球磨川、久住高原などの日本有数の大規模高原など、複雑急峻な地形や雄大な自然景観が広がっている。

＜国立公園・国定公園の分布＞

【阿蘇（阿蘇市）】



【屋久島（鹿児島県）】

出典）（社）鹿児島県観光連盟

＜活火山の分布＞

【雲仙岳（長崎県）】

出典）気象庁資料

凡例

	ランク	説明	箇所数（全国）
▲	A	100年活動度または１万年活動度が特に高い活火山	5（13）
▲	B	100年活動度または１万年活動度が高い活火山	5（36）
▲	C	100年活動度および１万年活動度がともに低い活火山	7（36）
▲	ランク対象外	火山のデータが不足しているためランク分け対象外となっている火山	1（23）

※赤枠の火山は常時観測火山

【桜島（鹿児島県）】

出典）気象庁資料

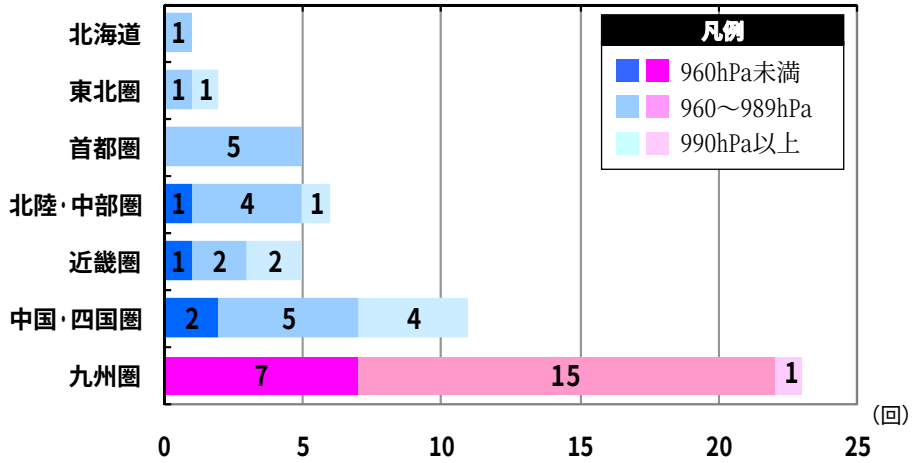
出典）日本の活火山分布（気象庁）

＜参考資料＞第２章第１節関係

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その１））

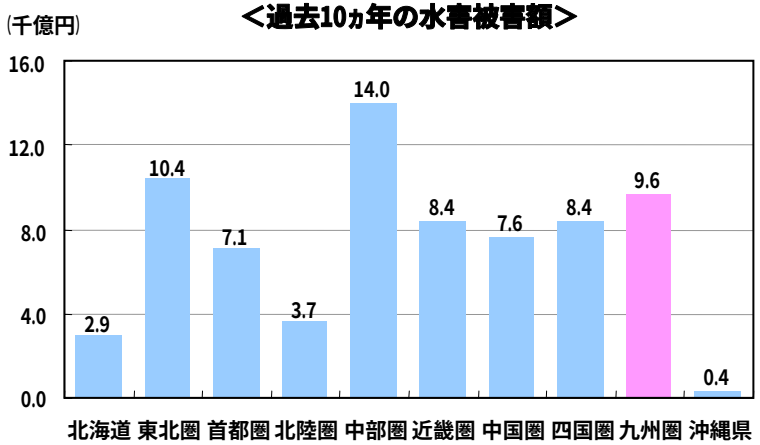
・九州圏は、台風の接近頻度が高く、我が国で有数の台風常襲地帯であるとともに、梅雨期には集中豪雨が多発し、洪水、土砂災害、高潮災害等による被害が頻発している。
・最近では、2006年７月に、九州南部地域に梅雨前線が長時間にわたり停滞したことから、川内川流域（鹿児島県）において、2,000戸を超える甚大な浸水被害が発生した。

＜台風上陸数（圏域別）（1991～2007年の合計）＞

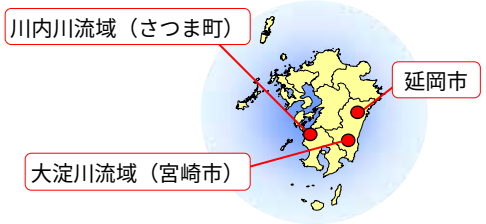


出典）気象庁資料
※上陸：気象庁では台風の中心が本州、北海道、九州（沖縄は含まない）、四国の海岸線に達した場合を「日本に上陸した台風」としている。小さい島や半島を横切って短時間で再び海に出る場合は「通過」としている。

＜過去10ヵ年の水害被害額＞



出典）水害統計（国土交通省）
※1997～2006年の10ヵ年を集計



【豪雨による浸水被害（大淀川流域）】

浸水被害状況（宮崎市）

2005年９月、台風14号は宮崎県に局地的な降雨をもたらし、九州で初めて、期間降水量1,300㎜を超えた観測所もあった。
この結果、大淀川流域の３地点で計画高水位を突破し、大淀川水系において60箇所以上の浸水被害が発生した。

【豪雨による浸水被害（川内川流域）】

浸水被害状況（さつま町）

2006年７月、発達した梅雨前線の影響により、川内川流域では、総雨量1,165㎜（西ノ野）に及ぶ記録的な豪雨が発生した。
この豪雨により、川内川流域の11地点で観測史上最高水位を超えるとともに、川内川の上流から下流に至る流域の３市３町の約５万人に避難勧告等が発令され、浸水面積約2,777ha、浸水家屋2,347戸に及ぶ甚大な被害が発生した。

【竜巻による被害（宮崎県延岡市）】

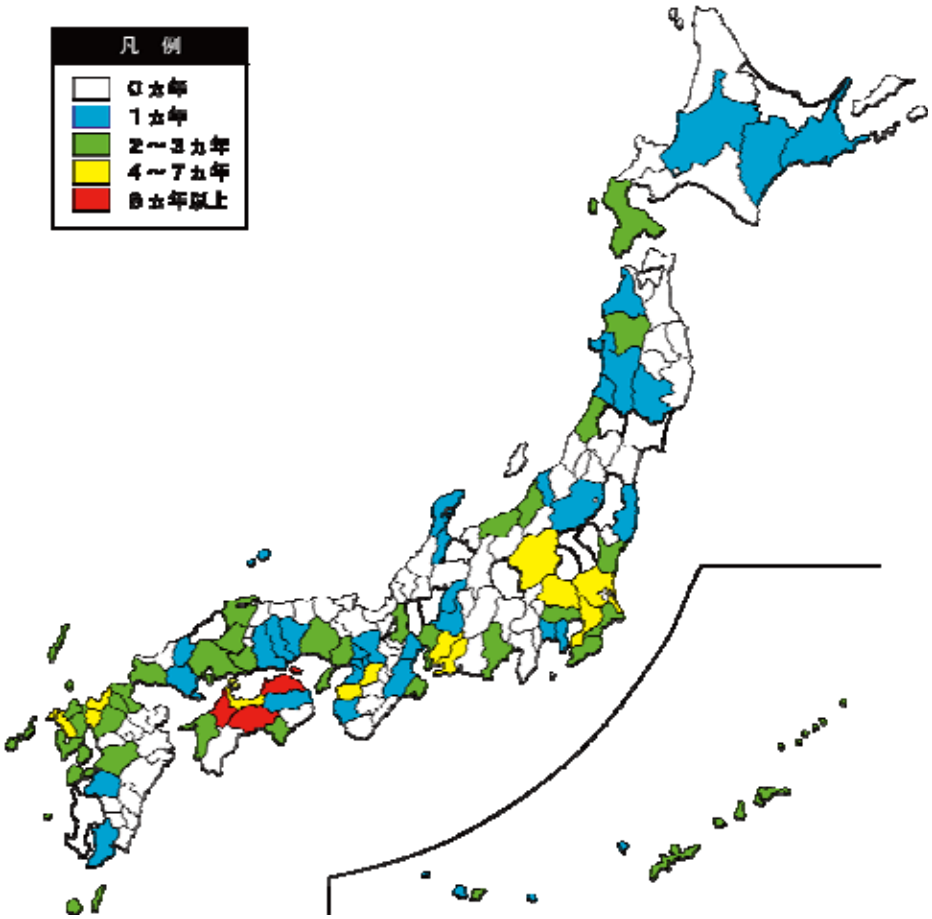
竜巻による列車横転状況（ＪＲ日豊本線）

2006年９月、九州北部に上陸した台風13号の影響により、九州各地で強風が吹き荒れ、宮崎県延岡市では、市内中心部において竜巻が発生した。
竜巻は、市内を長さ約7.5㎞、幅約150～250ｍの範囲で、国道10号やＪＲ日豊本線に沿うようにして、わずか10～15分足らずで北上した。
これにより、特急列車を横転させたほか、死者３名、負傷者140名、1,000戸を超える家屋倒壊等の被害が発生した。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その２））

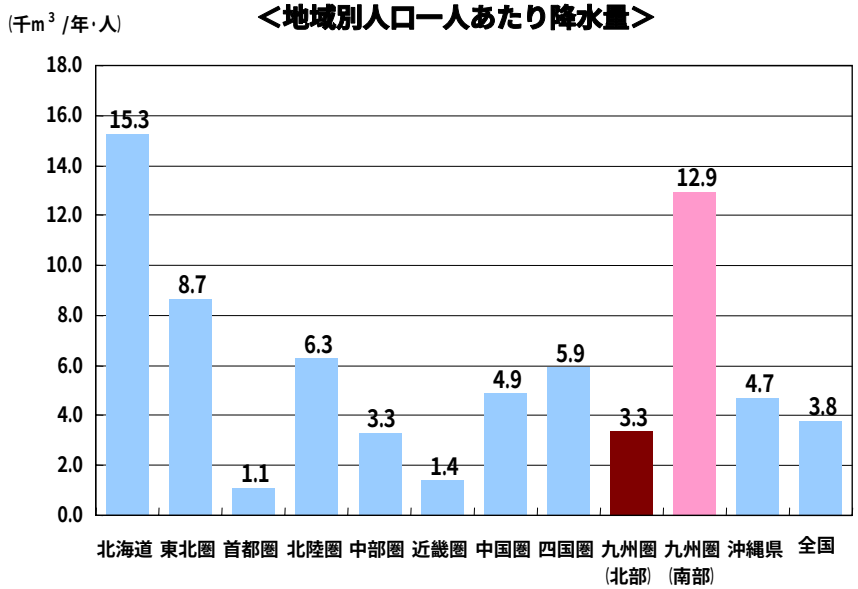
・九州北部では、人口あたりの降水量が少ない上に貯留施設等が充分でないことから渇水が頻発する傾向にある。
・近年においても、2007年の秋以降、長崎県大村市において少雨により169日の取水制限が実施されるなど、深刻な渇水被害が発生している。

＜過去20年間の渇水発生状況＞



出典）日本の水資源 平成20年版（国土交通省 土地・水資源局水資源部）
※1988年から2007年の間で、上水道について減断水のあった年数を図示

＜地域別人口一人あたり降水量＞

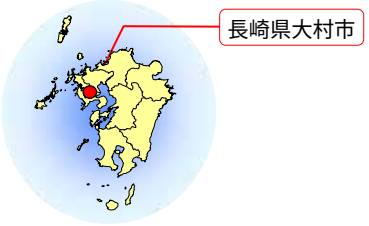


出典）降水量：気象庁資料（2007年）　人口、面積：国勢調査 2005（総務省）
※一人あたり降水量＝県庁所在地の年降水量×面積÷人口

【北部九州における渇水被害（長崎県大村市）】

2007年12月時点の重瀬（かやぜ）ダム（長崎県）

長崎県大村市では、2007年秋以降の少雨により渇水状況が一層深刻となったため、2007年11月１日から2008年４月17日までの169日間、「大村市水道局渇水対策本部」を設置し、取水制限等が実施された。

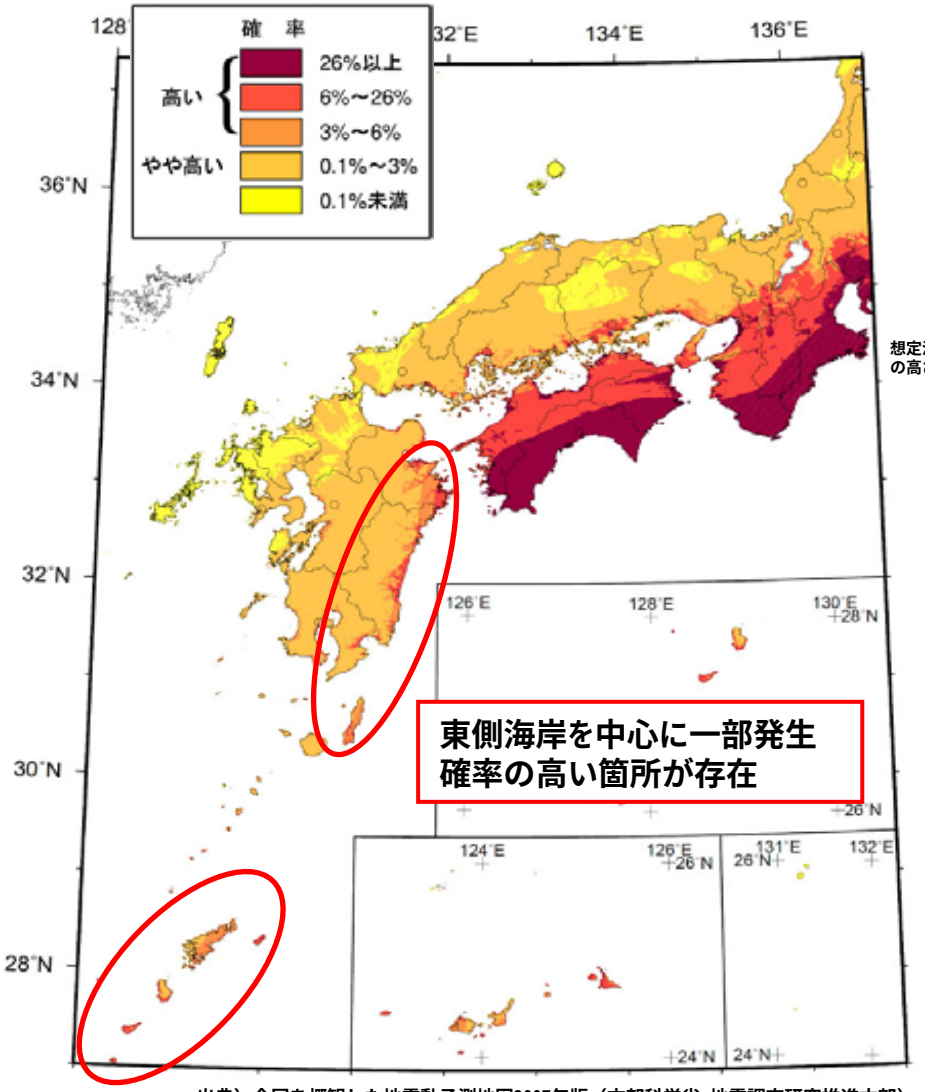


出典）長崎県資料

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その３））

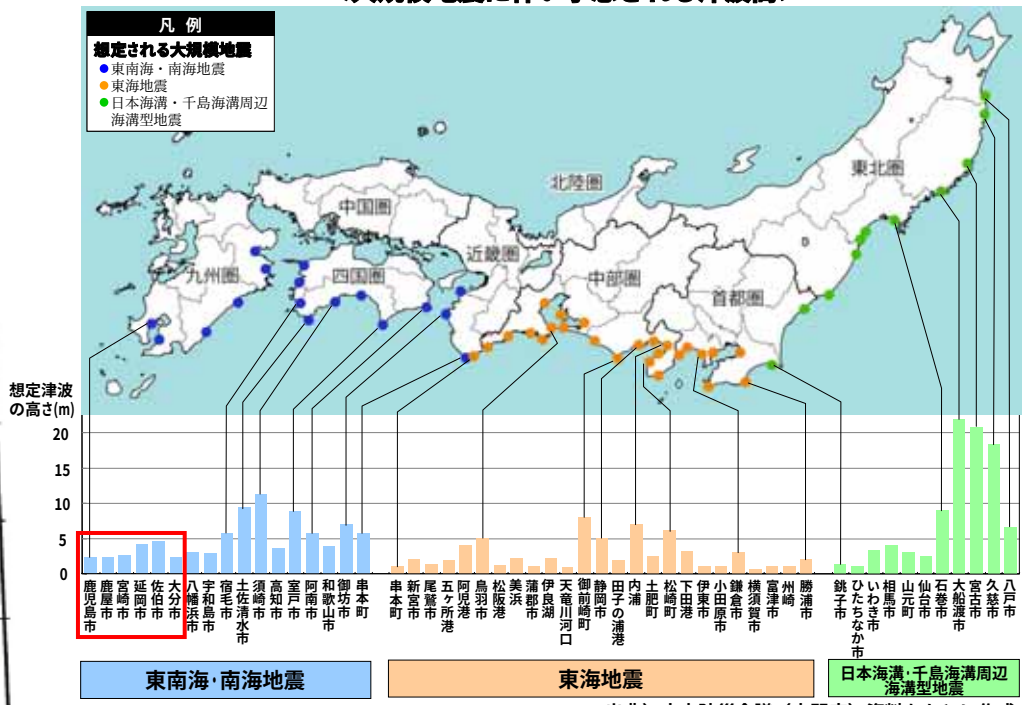
・九州圏の周辺では、今後30年以内に東南海・南海地震等の大規模地震に見舞われる可能性があると予測されており、九州圏の東側海岸を中心として、大規模地震に伴う津波の発生が懸念されている。
・近年においても、2005年3月、福岡県西方沖地震が発生し、福岡市玄海島などで大規模な崖崩れ等が発生した。

＜今後３０年以内に震度６弱以上の揺れに見舞われる確率＞



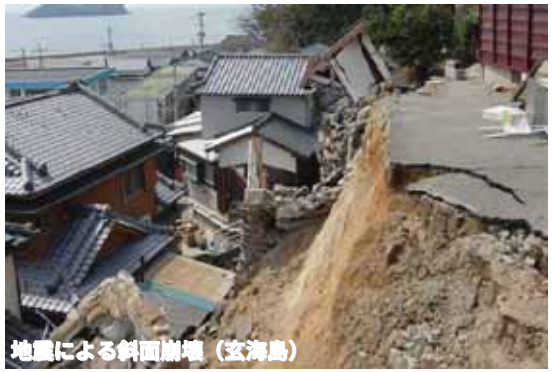
出典）全国を概観した地震動予測地図2007年版（文部科学省 地震調査研究推進本部）

＜大規模地震に伴い予想される津波高＞



出典）中央防災会議（内閣府）資料をもとに作成

【福岡県西方沖地震における被害（福岡県）】

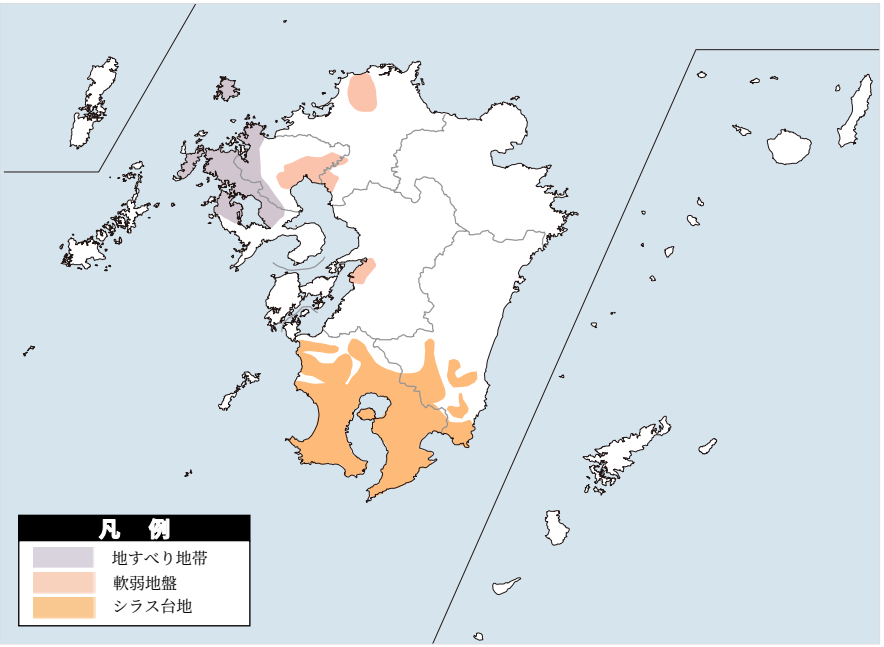


2005年３月20日、福岡県西方沖を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生した。震源に最も近い福岡市玄海島では、大規模な崖崩れ・地割れが発生し、全220世帯の約８割が全半壊したため、全島民の避難が実施された。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その４））

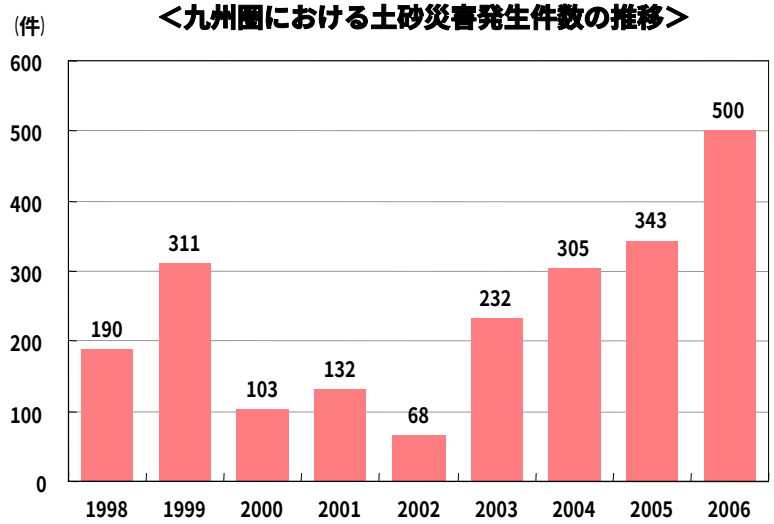
・九州圏の地質は、北部は有明海沿岸に極軟弱な有明粘土、北西部には地すべり地帯、南部にはカルデラ形成時に噴出したシラスと呼ばれる火砕流堆積物が厚く堆積し、特殊な地形・土壌が形成されており、急傾斜地崩壊危険箇所も多い。
・近年においても、2006年に台風や秋雨前線による崖崩れ、土石流等が発生するなど、土砂災害が頻発している。

＜九州圏における地すべり地帯、軟弱地盤およびシラス台地の分布状況＞



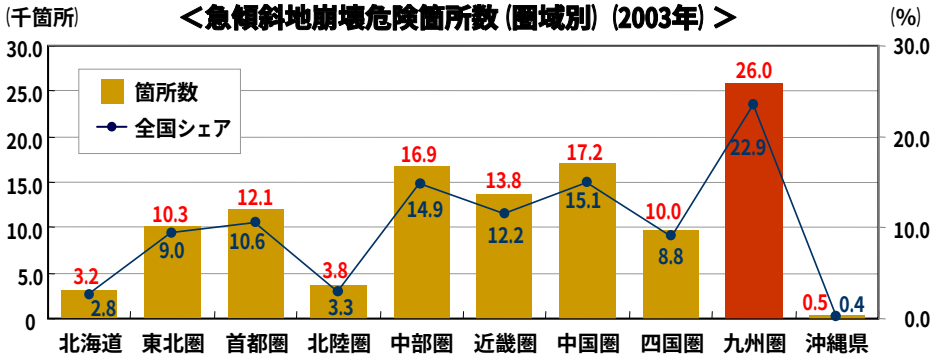
出典）社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿(九州地方整備局)
九州沖縄農業研究センターホームページ　より作成

＜九州圏における土砂災害発生件数の推移＞



出典）国土交通省資料

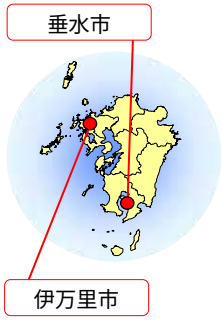
＜急傾斜地崩壊危険箇所数（圏域別）（2003年）＞



出典）国土交通省資料

【崖崩れによる被害（大分県、宮崎県、鹿児島県）】

2006年７月、梅雨前線に向かって台風４号からの湿った空気の流れ込みが続き、宮崎県を中心に大雨になり、台風４号は、大隅半島に上陸した。
この台風により、九州東部を中心として土砂災害等が28件発生し、鹿児島県垂水市二川地区では、崖崩れによる家屋全壊５戸の甚大な被害が発生した。



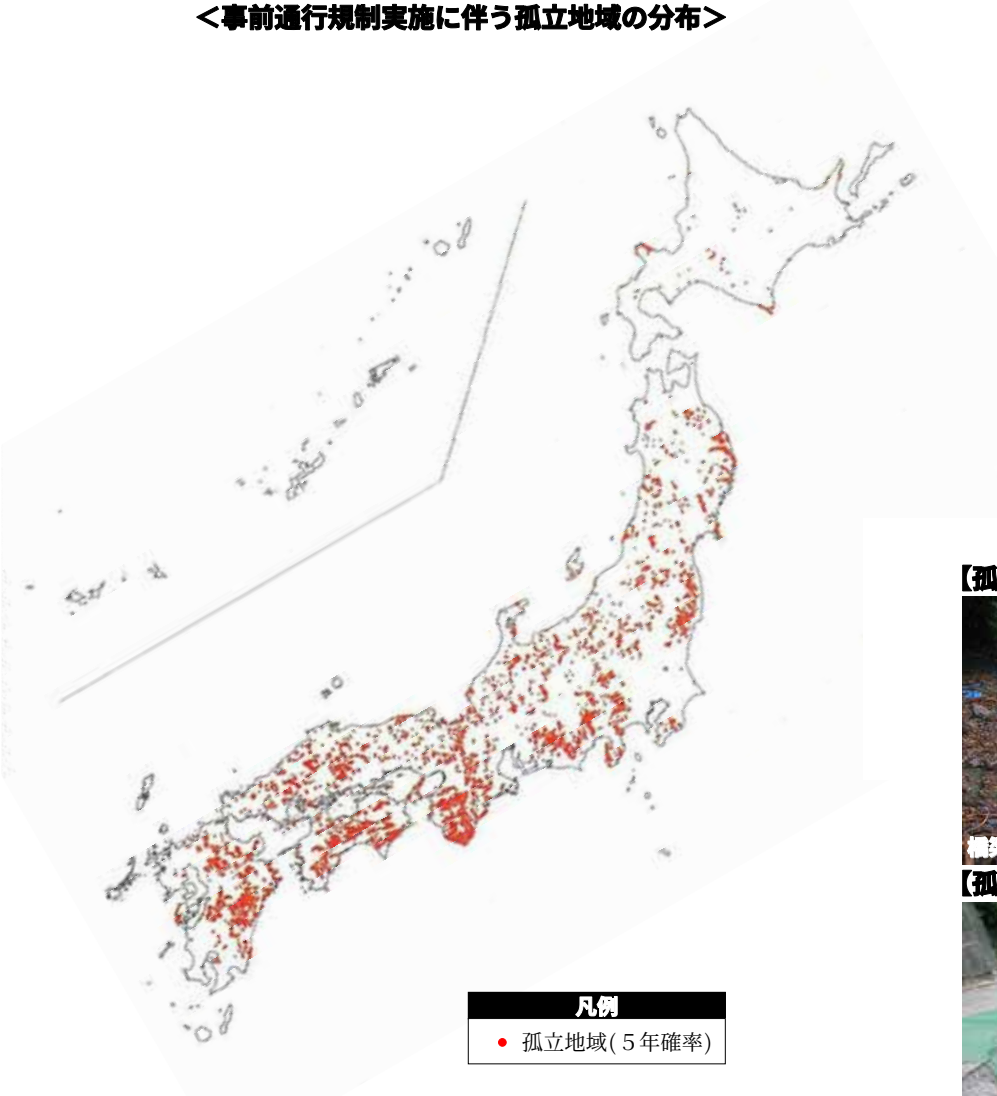
【地すべりによる被害（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）】

2006年９月、秋雨前線の活発化により、北部九州にて短時間に極めて強い降雨があり、佐賀県伊万里市内では１時間雨量が100㎜を超えた。
この豪雨により、九州西部を中心に土砂災害等が44件発生し、伊万里市南波多町府招地区では、地すべりにより国道202号へ土砂が流出、家屋計３棟が被災した。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その５））

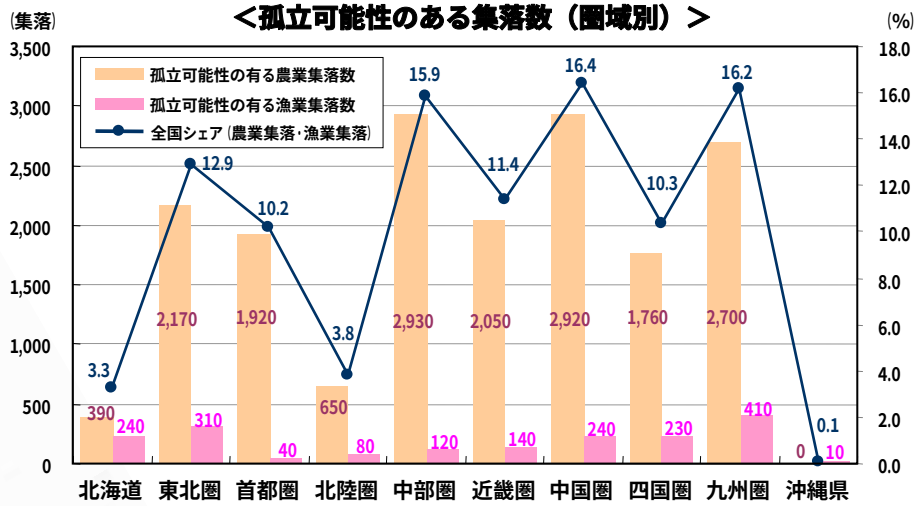
・九州圏にある多くの集落が災害時に孤立する可能性があると想定されており、地震、豪雨、台風、火山活動等による災害により、これら地域に点在する集落の孤立等が頻発している。
・近年においても、2007年に台風や梅雨前線による集落の孤立が発生し、生活に甚大な被害を及ぼしている。

＜事前通行規制実施に伴う孤立地域の分布＞



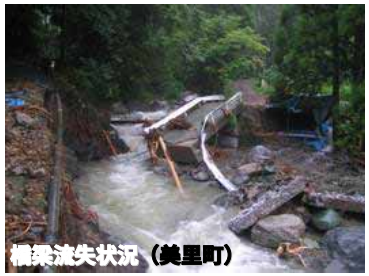
出典）TURN 道の新ビジョン2002年（国土交通省）
※5年確率：各規制区間で5年に1度の割合で生じる事前交通規制

＜孤立可能性のある集落数（圏域別）＞

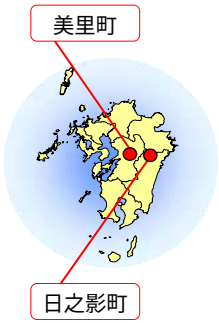


出典）平成１７年８月 中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況調査（都道府県アンケート調査）調査結果（内閣府）

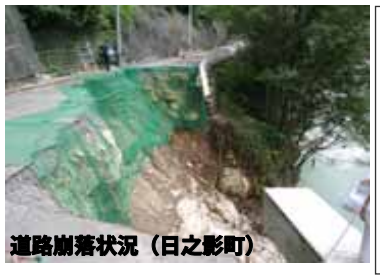
【孤立集落の発生（熊本県美里町）】



2007年７月、梅雨前線に伴う集中豪雨により、熊本県美里町において複数の土砂災害が発生するとともに、国道445号を始めとする道路崩落や橋梁流失が発生した。
これにより、複数の孤立集落が発生し、消防、自衛隊による救出活動により、合計27名の住民が救出された。



【孤立集落の発生（宮崎県日之影町）】

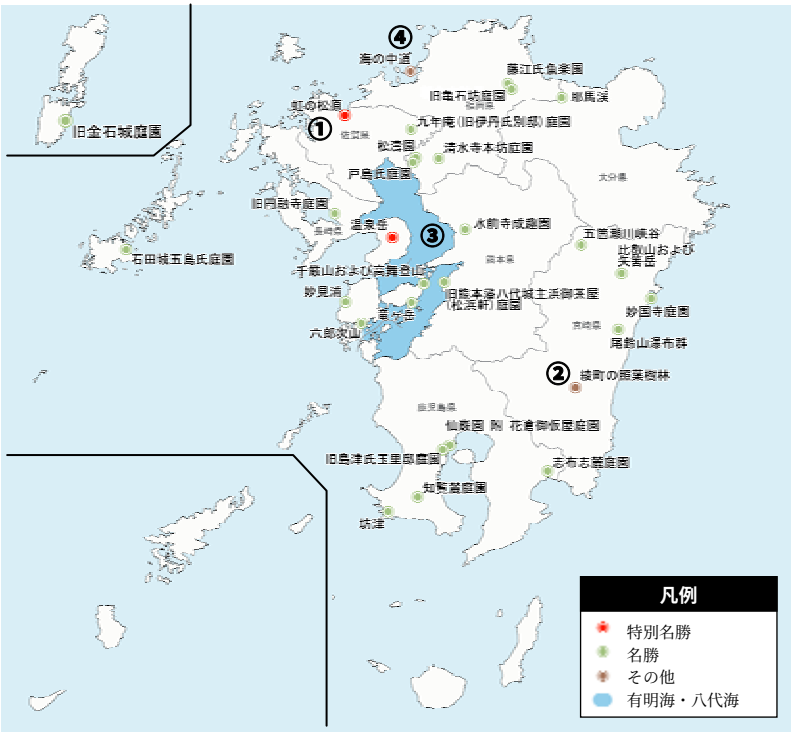


2007年８月、台風５号に伴う集中豪雨により、宮崎県日之影町における主要地方道日之影宇目線において、法面崩落等19箇所の災害が発生した。
これにより、日之影町見立地区の75世帯140名の住民が10日間に渡って孤立したため、要救護者の搬送や飲料水・食料の輸送が実施された。

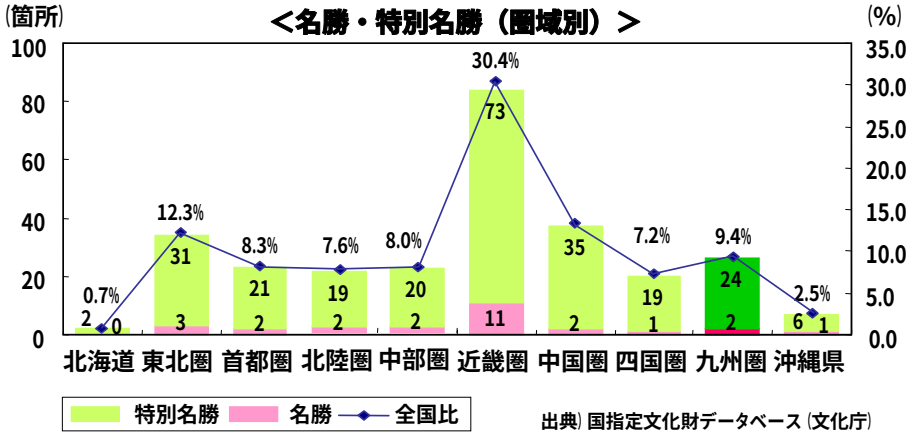
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その１））

・九州圏は、複雑急峻な地形や、日本三大松原の一つである虹の松原、日本一の規模を誇る綾町の照葉樹林、有明海の干潟、全国でも珍しい海の中道の陸繋砂洲など、日本でも有数の規模や美しさを誇る自然を有する。

＜九州圏における日本有数の規模や美しさを誇る自然の分布状況＞



＜名勝・特別名勝（圏域別）＞



出典）国指定文化財データベース（文化庁）

【①日本三大松原の一つである虹の松原】

佐賀県唐津市の虹の松原は、通称100万本のクロマツを中心とした松林であり、玄海国定公園の一部である。
幅約1ｋｍ、長さ約5km、総面積約240haにわたる国の特別名勝であり、日本三大松原のひとつに数えられる。日本の自然百選、日本の名勝百選、日本の白砂青松百選、日本の渚百選等にも選ばれ、海、砂浜、松原とが織り成す紺碧・白・緑の自然のコントラストは絶景である。

【②日本一の規模を誇る綾町の照葉樹林】

宮崎県綾町の大森岳南東稜に広がる照葉樹林は、中心部の面積が約1,700haあり、わが国の照葉樹林の中で最大の面積を誇る。周辺部にも部分的照葉樹林と二次的照葉樹林が広く残っており、昭和57年には九州中央山地国定公園に指定された。
多様な植物や動物が見られ、関係行政等により照葉樹林をより豊かな森にして未来へ継承する、綾の照葉樹林プロジェクトが実施されている。

【③世界でも有数の規模の有明海・八代海の干潟】

有明海・八代海は、閉鎖性海域として、高い閉鎖性と大潮時には湾奥で4m～5mに達する大きな潮位差を有している。
広大かつ特有の泥干潟、湾奥浅海域では、ムツゴロウ、アゲマキ等の固有生物相がみられ、水域面積約2,900ｋ㎡、干潟面積約23,000haに及ぶ。

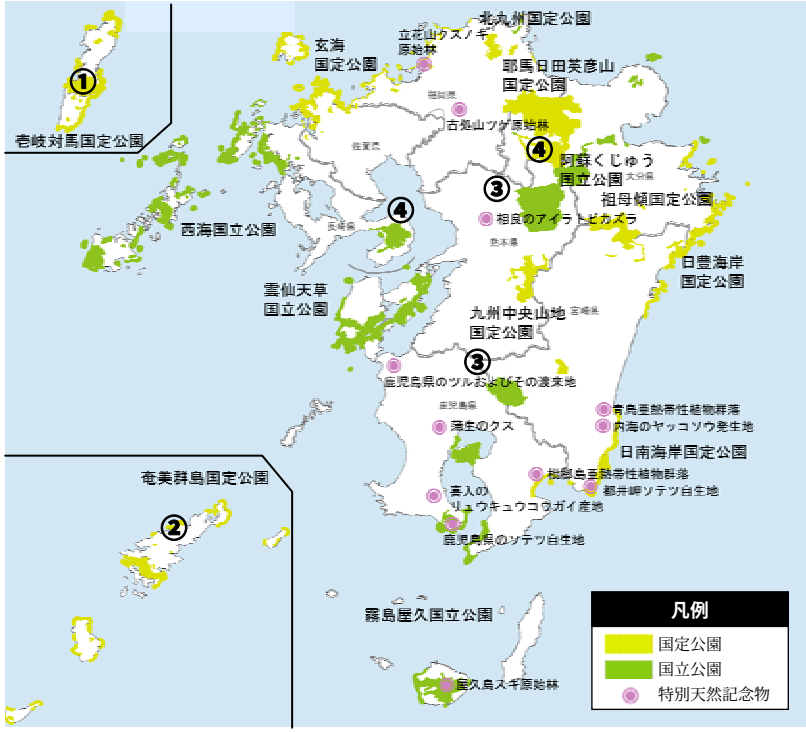
【④海の中道の陸繋砂州】

福岡県東区の海の中道には、志賀島と九州本土とを繋ぐ全長約8kmの巨大な陸繋砂州があり、日本の渚百選にも選ばれた。陸繋砂州の幅は狭いところで500m、広いところで2kmに達し、砂は河川からではなく海面下にある砂丘から供給されているという特徴がある。また、この一帯には「国営海の中道海浜公園」等があり、休日は多くの人で賑わう。

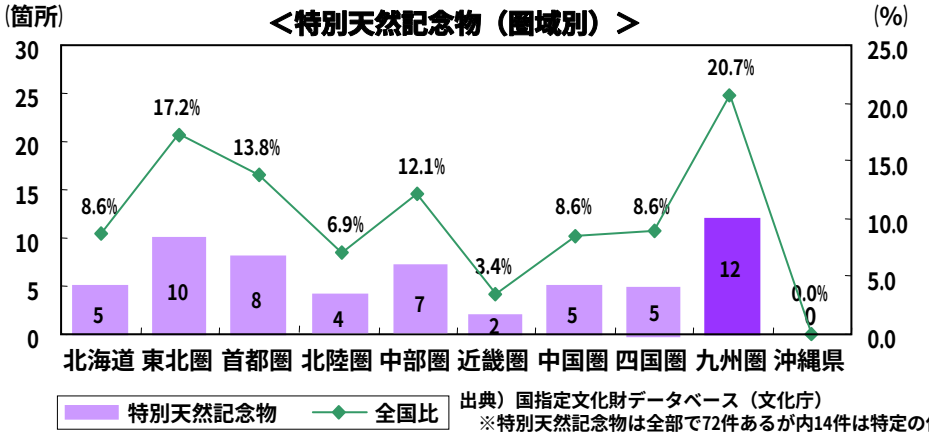
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その２））

・離島の隔離性から、ツシマヤマネコやアマミノクロウサギなど固有種も多く、チスジノリ、オキチモズクの発生地などの天然記念物、世界自然遺産の屋久島、奄美大島の金作原原生林など手つかずの自然も多く残されている。

＜九州圏における貴重な自然・生態の分布状況＞



＜特別天然記念物（圏域別）＞



出典）国指定文化財データベース（文化庁）
※特別天然記念物は全部で72件あるが内14件は特定の位置が把握できないため除く

【①国指定天然記念物（哺乳類）】

出典）対馬野生生物保護センター

ツシマヤマネコは、対馬島だけに生息する野生ネコの固有種で、約10万年前に当時陸続きだった大陸から渡ってきたと考えられている。
生息環境の悪化や、交通事故などで生息数が減少したため、1971年には国の天然記念物に、1994年には国内希少野生動植物種に指定された。現在、自然状態で安定的に生息できることを目指し、保護および増殖のための事業が実施されている。

【②国指定特別天然記念物（哺乳類）】

アマミノクロウサギは奄美大島と徳之島だけに分布する日本固有種であり、ウサギの中でも原始的なムカシウサギの仲間とされ、1921年に特別天然記念物に指定された。生態的な研究は未解明な部分が多い。
奄美大島・徳之島には、多くの原生林が残されているため、生息環境は維持されているが、野生化した犬や猫、マングース等による捕食、車によるロードキルが問題となっている。

【③国指定天然記念物（発生地）】

チスジノリ（紅藻）は日本固有種で、大きい河川の中流域に生育する。体は長さ1mにもなり、冬から春に成長する。環境省のレッドリスト（平成19年）で絶滅危惧Ⅱ類に指定され、記録のある生育地の大部分が九州である。熊本県の菊池川、鹿児島県の川内川の生育地では国の天然記念物に指定されている。

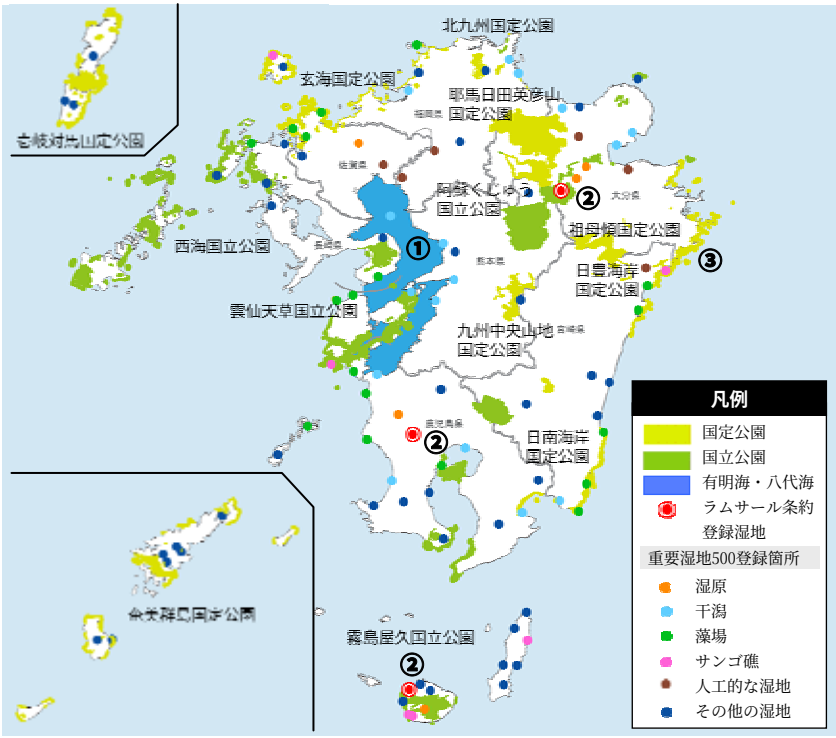
【④国指定天然記念物（発生地）】

オキチモズクは愛媛県温泉郡川内町の「おきち泉」で発見され、地名にちなみ命名された日本固有種の淡水紅藻である。体は長さ10～40cmになり、冬から春に成長する。環境省のレッドリスト（平成19年）で絶滅危惧Ⅰ類に指定され、熊本県南小国町の志津川、熊本県菊池市の木柑子川、長崎県雲仙市の神代川の3箇所で生育が確認されている。

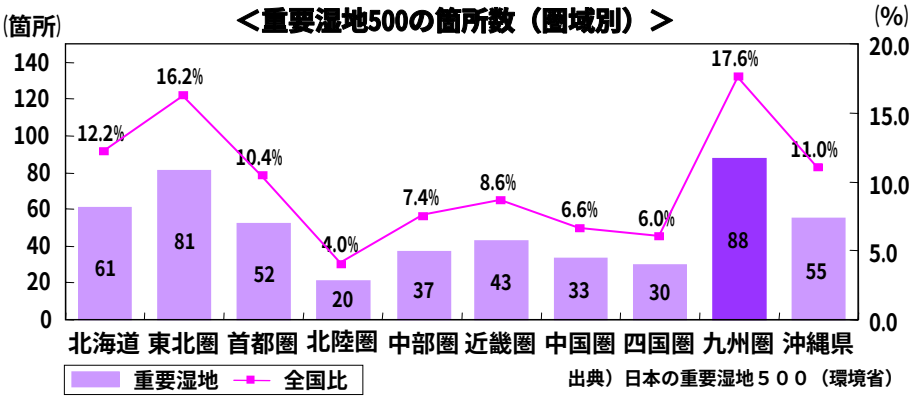
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その３））

・九州圏には、日本の重要湿地500登録地における約２割の重要湿地が分布している。
・干潟には、ムツゴロウやワラスボなど、我が国では有明海、八代海にのみ生息する魚介類等を有する。
・湿地には、ラムサール条約に登録された湿地等の国際的にも評価されている生態系のまとまりも有する。

＜九州圏における重要な湿地等の分布状況＞



＜重要湿地500の箇所数（圏域別）＞



出典）日本の重要湿地５００（環境省）

【①有明海・八代海にのみ生息する魚介類】

ムツゴロウ

ワラスボ

有明海・八代海の干潟は、黄海・渤海・東シナ海沿岸の干潟と先史的な繋がりがあり、日本の他地域では見られない大陸系遺存種と呼ばれる生物が多い。
このうち、水陸両方で生活を送るムツゴロウは、環境省レッドデータブックの絶滅危惧Ⅱ類に指定されており、佐賀県では漁獲規制が行われるなど保護対策が講じられている。
また、ワラスボは泥に穴を掘って棲むため目が退化しており、ムツゴロウと同様に絶滅危惧Ⅱ類に指定されている。

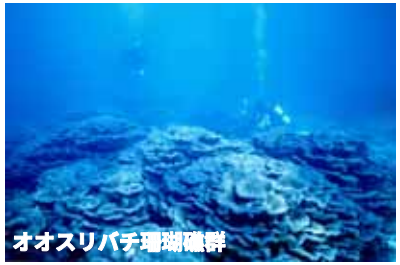
【②ラムサール条約湿地】

くじゅう坊ガツル

屋久島永田浜

ラムサール条約は、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促し、湿地の適正な利用を促進することを目的として、1971年に作成された（1975年発効）。
九州圏では、大分県竹田市の「くじゅう坊ガツル・タデ原湿原」、鹿児島県薩摩川内市「藺牟田池」、鹿児島県「屋久島永田浜」が登録されている。
「くじゅう坊ガツル・タデ原湿原」は、山岳地に形成された中間湿原として国内最大級の面積を有し、多様な地質・地形を反映した植生分布となっており、我が国を代表する湿地である。
「藺牟田池」は、平成8年にベッコウトンボの生息地保護区に指定され、国内希少野生動植物種であるベッコウトンボの生息地としても知られている。
「屋久島永田浜」は、屋久島の北西部に位置する永田集落にあり、急峻な海蝕崖に囲まれた屋久島では数少ない貴重な砂浜であり、例年2,000頭以上のアカウミガメが産卵のために上陸する産卵地としても知られている。

【③島野浦島周辺沿岸の珊瑚礁群（延岡市）】


オオスリバチ珊瑚礁群

出典）延岡マリンサービス

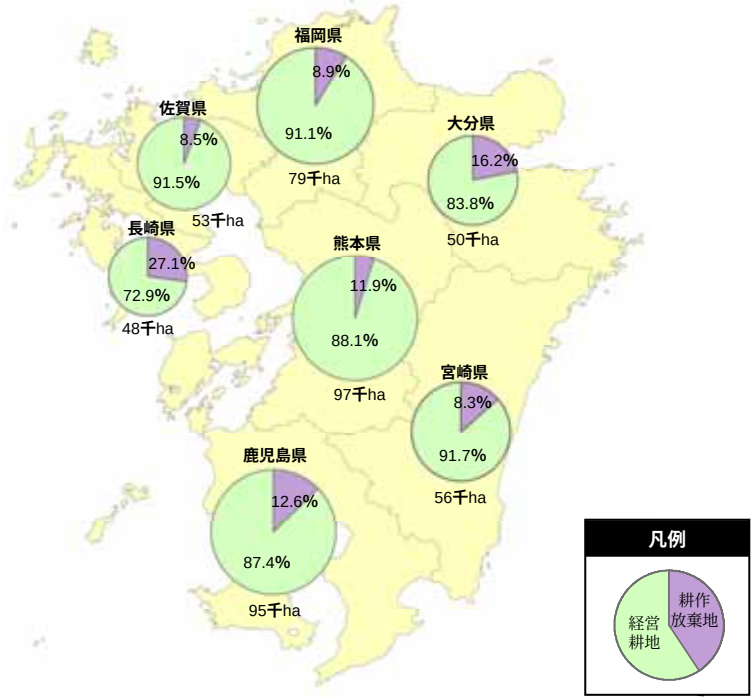
宮崎県延岡市の島野浦島の北東部には、日本一の規模を誇るオオスリバチ珊瑚礁群がある。大きいものでは、直径3メートルもあり、海に潜ると、まるで海底に作られた花畑のように見え、バラの花のような形をした美しい珊瑚礁群となっている。

＜参考資料＞第２章第１節関係

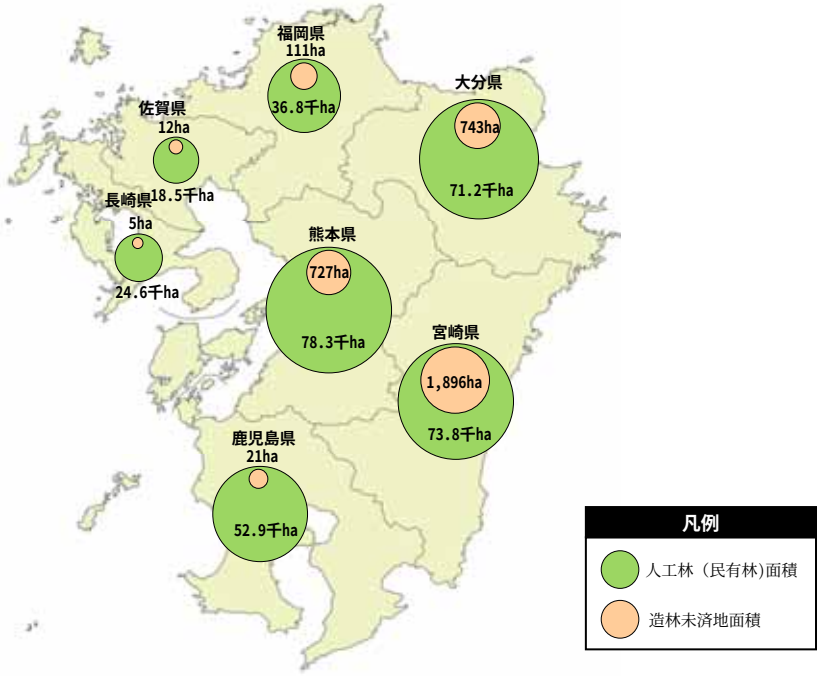
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その４））

・九州圏では、離島・半島や中山間地域等に至るまで農林水産業などの生産活動が営まれ、美しい景観等が形成されてきたが、適切に管理されない森林や採草地、耕作放棄地の増大などが進みつつある。

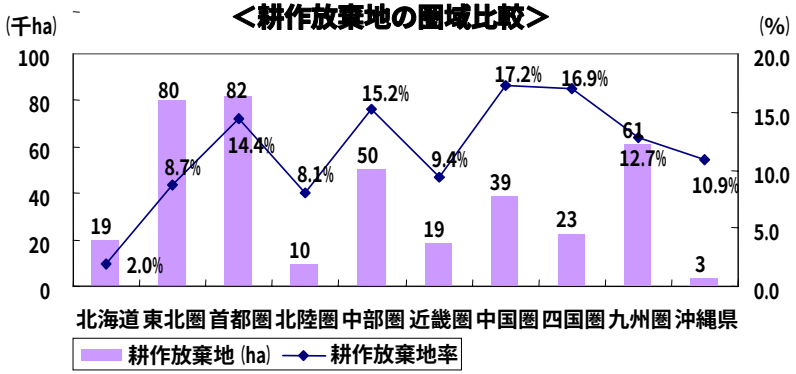
＜九州圏における耕作放棄地の状況（県別）＞



＜九州圏にける造林未済地の状況（県別）＞

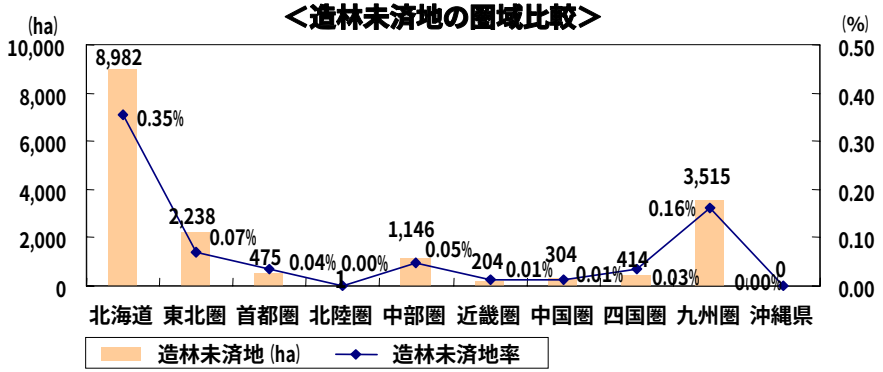


＜耕作放棄地の圏域比較＞



出典）平成17年度農林業センサス（農林水産省）
※耕作放棄地率＝（耕作放棄地面積）／(耕作放棄地面積＋経営耕地面積)

＜造林未済地の圏域比較＞



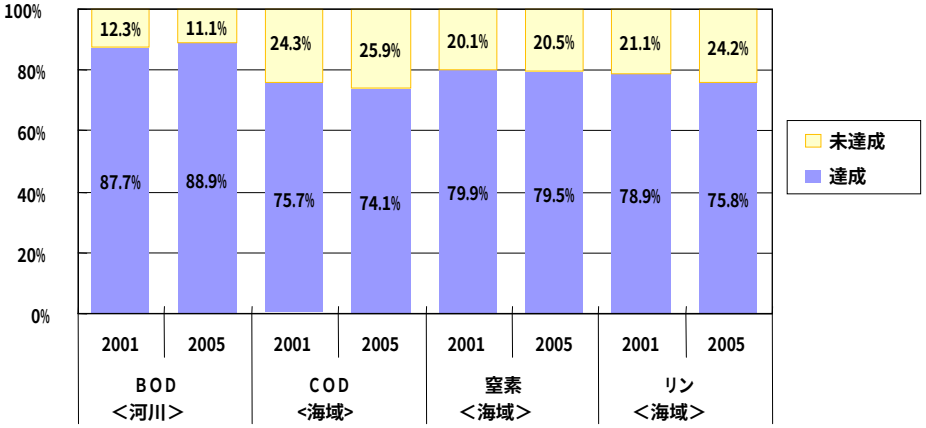
出典）林野庁資料（人工林：2002、造林未済地：2006）
※造林未済地率＝（造林未済地面積）／（民有林のうち人工林面積）

＜参考資料＞第２章第１節関係

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その５））

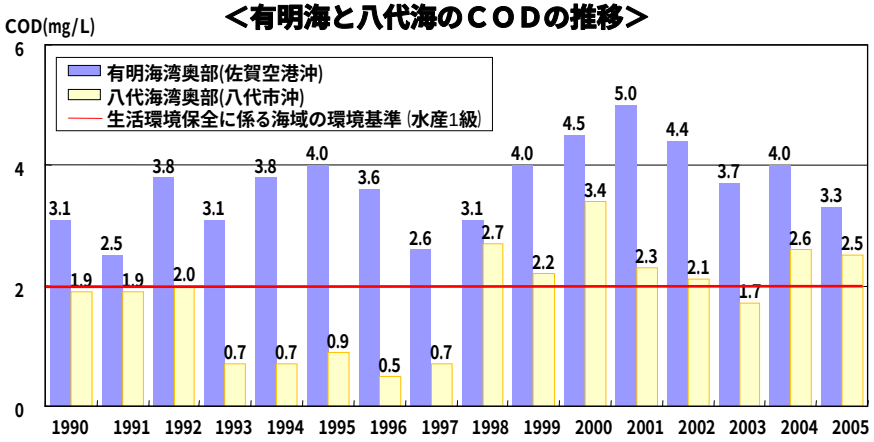
・九州圏の河川は、流域圏における一体的な取組等により、水質や生物多様性に改善がみられる傾向にあるが、依然対策が必要な河川もある。
・九州沿岸では、富栄養化に伴う赤潮の発生等の環境悪化がみられるとともに、有明海、八代海等の閉鎖性海域は、その閉鎖性により物質循環・水循環の停滞がみられ、水質や底質の改善が課題となっている。

＜九州の河川・海域の環境基準達成状況＞



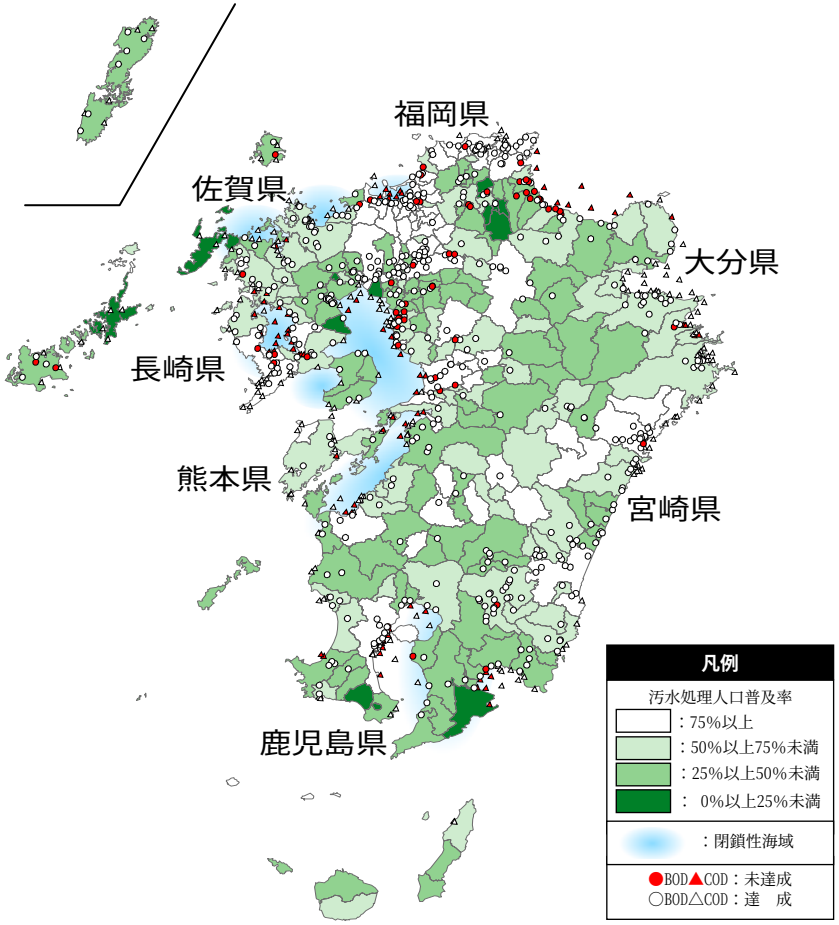
出典）環境ＧＩＳ公共用水域水質測定結果（(独)国立環境研究所）
※単位：基準点数
※ＢＯＤ：水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のことで、河川の有機汚濁を測る代表的な指標
※ＣＯＤ：水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標

＜有明海と八代海のＣＯＤの推移＞



出典）公共用水域水質調査（(独)国立環境研究所）

＜汚水処理人口普及率と環境基準達成状況＞

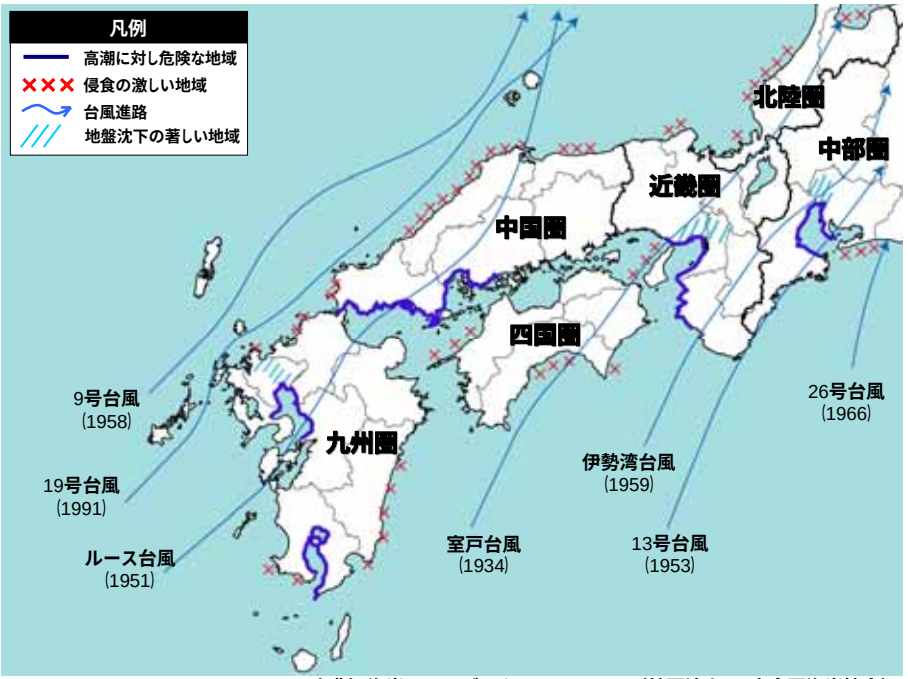


出典）水質：環境ＧＩＳ公共用水域水質測定結果　2005年度（(独)国立環境研究所）、
汚水処理人口普及率：九州地方整備局資料
※環境基準達成状況：2005年度、汚水処理人口普及率：2006年度末

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その６））

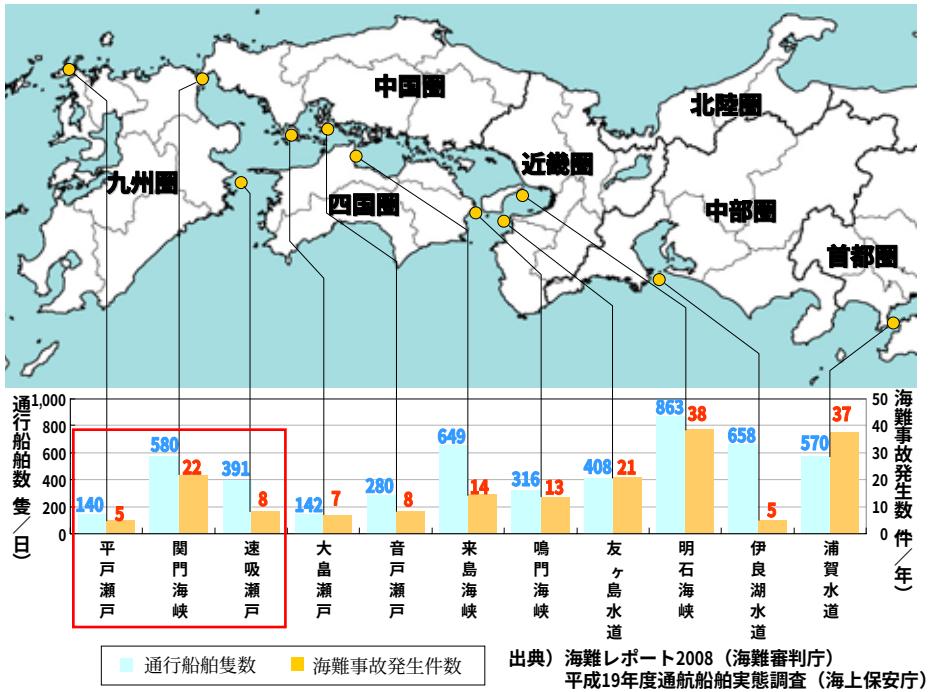
・日向灘等の海岸では、陸域から海域への土砂供給の減少や沿岸への漂砂移動などにより激しい海岸侵食がみられる。
・東シナ海等の好魚場や対馬、大隅等の国際海峡、外海から瀬戸内海に至る関門海峡等の海上交通の要衝が多く、多くの海難事故が発生している。

＜九州周辺の海岸侵食等の著しい地域＞



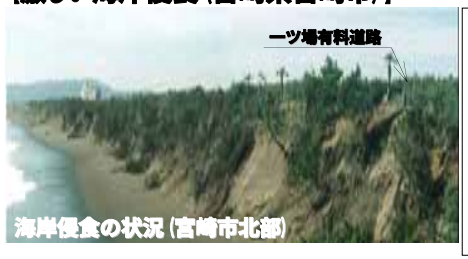
出典）海岸ハンドブック2003～2004　（社団法人 日本全国海岸協会）

＜全国の主要水道における海難事故発生状況＞



出典）海難レポート2008（海難審判庁）
平成19年度通航船舶実態調査（海上保安庁）

【激しい海岸侵食（宮崎県宮崎市）】



海岸侵食の状況（宮崎市北部）

宮崎市北部の海岸は、約40年間で平均約40m（最大90m）の砂浜が侵食され、隣接している一ツ葉有料道路の目前まで浜崖が迫るなど、越波被害および重要幹線道路の被害等、地域経済への甚大な影響が懸念されている。
また、当海岸はアカウミガメ（宮崎県指定天然記念物）の産卵地でもあるため、産卵に必要となる十分な幅のある浜が侵食されることで、産卵への影響も危惧されている。

【海上交通の要衝における海難事故の影響（関門海峡）】

海難事故による混雑の状況（関門海峡）

出典）海上保安庁

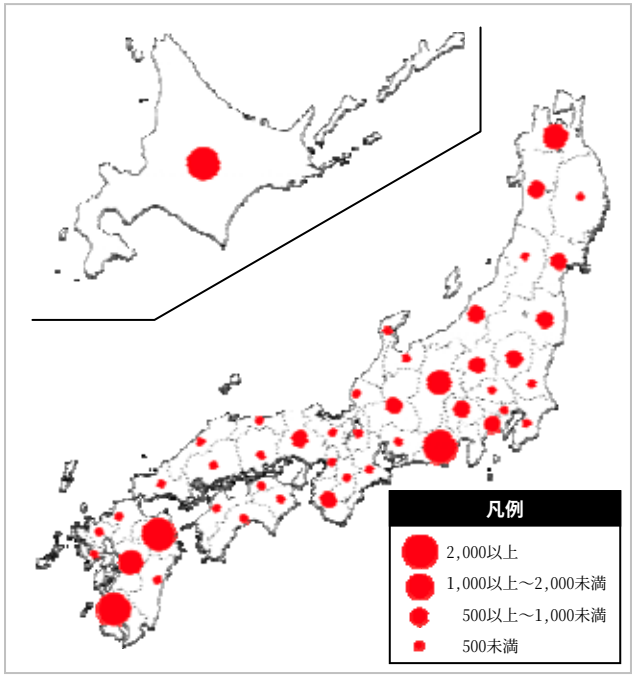
関門航路が位置する関門海峡は、複雑な地形や潮流条件により、我が国有数の海の難所といわれている。
関門航路は、日本・東アジア・北米等の主要港湾間を結ぶコンテナ船や貨物船の国際基幹航路として、日本の産業・経済を支える大動脈になっており、年間５万隻（500トン以上）もの船舶が行き交う海上交通の要衝となっている。
航路周辺では、船舶の衝突や座礁などの海難事故が多数発生しており、ひとたび事故が発生すると、長時間にわたり航行禁止措置が行われることもある。

＜参考資料＞第２章第１節関係

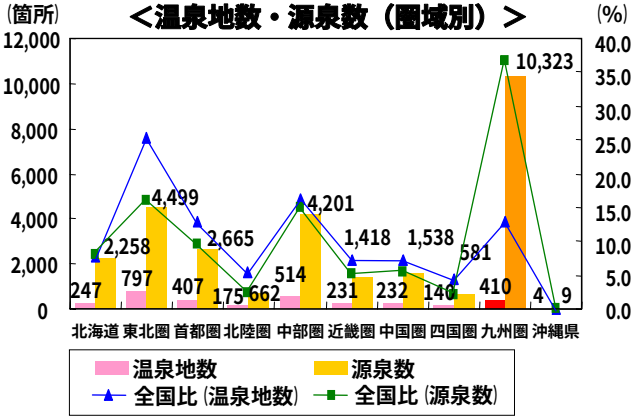
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その１））

・九州圏の多くの部分は火山地域にあり我が国第１位の湧出量を誇る別府を始め、全国の源泉数の約４割を占める温泉を有している。
・棚田百選の約４割を占める美しい棚田など、地域資源が豊富な地域でもある。

＜全国の源泉数の分布＞



＜温泉地数・源泉数（圏域別）＞



出典）温泉利用状況報告 平成18年度(環境省)

【別府八湯】

別府市内全域に点在する８つの個性溢れる温泉地（別府・浜脇・鉄輪・明礬・観海寺・亀川・柴石・堀田）の総称で多くの温泉がある。

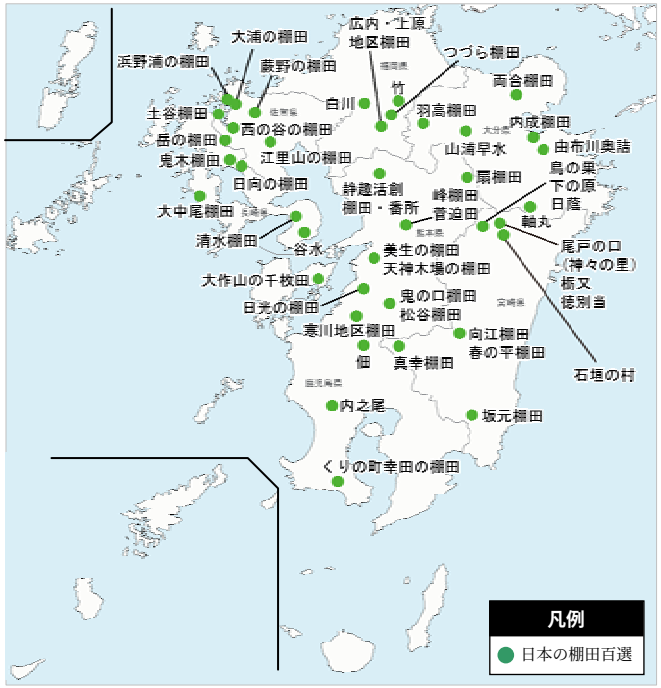
【雲仙温泉】

古湯・新湯・小地獄の3つに温泉街が分かれ、明治に外国人の避暑地として開かれた国際的な観光地でもある。

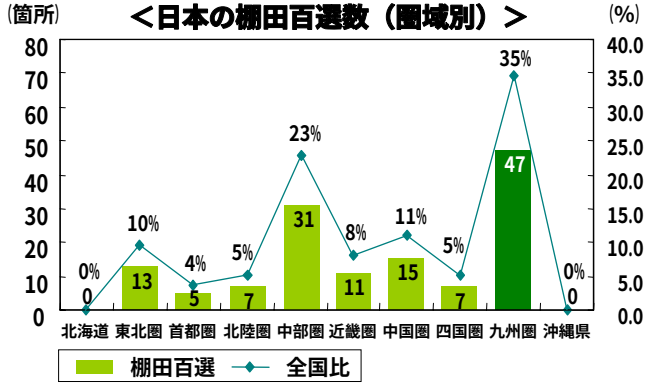
【指宿温泉】

かつては静かな湯治場として親しまれ、摺ケ浜海岸の砂浜に湧く温泉は、天然の砂むし温泉として人気が高い。

＜九州圏における日本の棚田百選＞



＜日本の棚田百選数（圏域別）＞



出典）日本の棚田百選 1999年（農林水産省）

【広内・上原地区の棚田】

美しい精巧な石積みの棚田で、標高差約230mの斜面に137段・425枚もの棚田が長く切り開かれている。

【浜野浦の棚田】

浜野浦海岸に流れ込む浜野浦川の浸食谷に、大小283枚、面積約11.5haの棚田が築かれている。

【向江棚田】

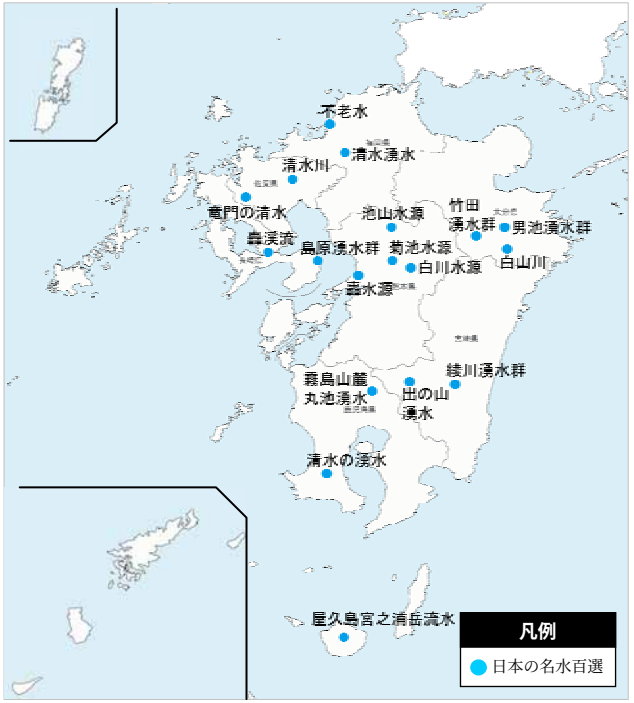
石積みの美しい景観を呈し、秋の収穫後は「はさ掛け」の景観も楽しめる。築かれたのは奈良時代であり、61枚、面積約3.2haの田からなる。

＜参考資料＞第２章第１節関係

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その２））

・九州圏は、水道水源が100%地下水である都市としては日本最大である熊本市を有するなど、 地下水資源が豊富な地域であり、名水百選の約２割を占める清冽な泉も存在する。
・日本の滝百選の約２割を占める壮麗な滝など、地域資源が豊富な地域でもある。

＜九州圏の日本の名水百選＞



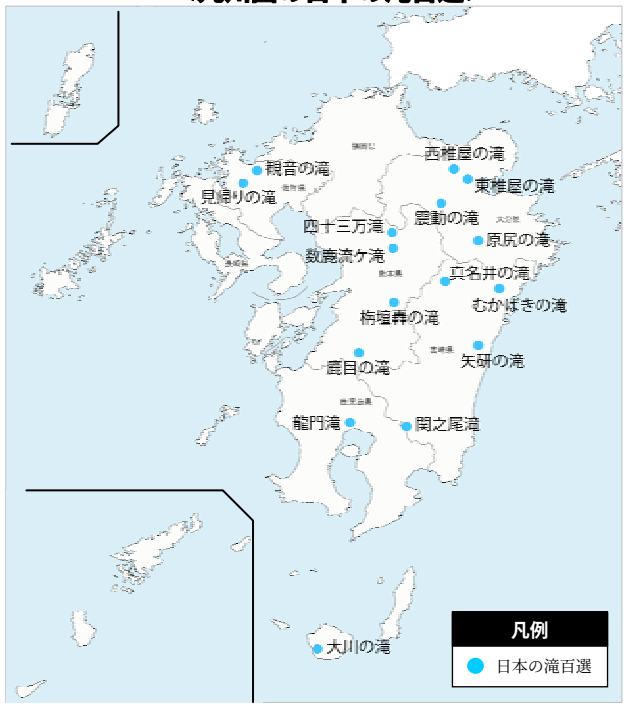
【白川水源】

常温14℃の水が毎分60トンも湧き出て、熊本市内の中央を流れる白川の源の一つとなっている。

【竹田湧水群】

大野川上流域に位置し、竹田市内に50ヶ所以上の湧水が点在する。水温は16℃、日量6万～7万ｔといわれる。

＜九州圏の日本の滝百選＞



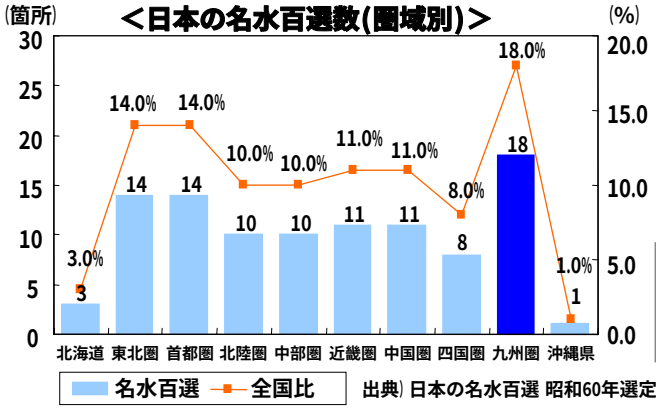
【真名井の滝】

落差17mの直瀑型の滝であり、高千穂峡の五ヶ瀬川が狭まった部分に流れ落ちる。

【原尻の滝】

緒方平野の真中に落ち込む落差20m、幅120mの滝であり、「東洋のナイアガラ」と呼ばれる。

＜日本の名水百選数(圏域別)＞

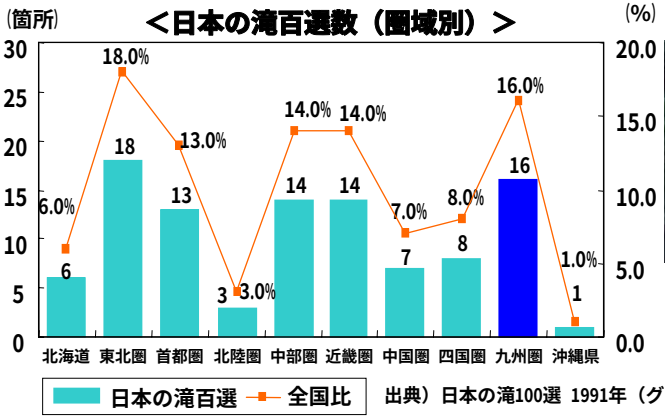


出典）日本の名水百選 昭和60年選定 （環境省）

【島原湧水群】

市内の50ヶ所以上で湧出し、街中をこんこんと流れる水は生活に利用され、住民が管理、保全している。

＜日本の滝百選数（圏域別）＞



出典）日本の滝100選 1991年（グリーンルネッサンス事務局編）

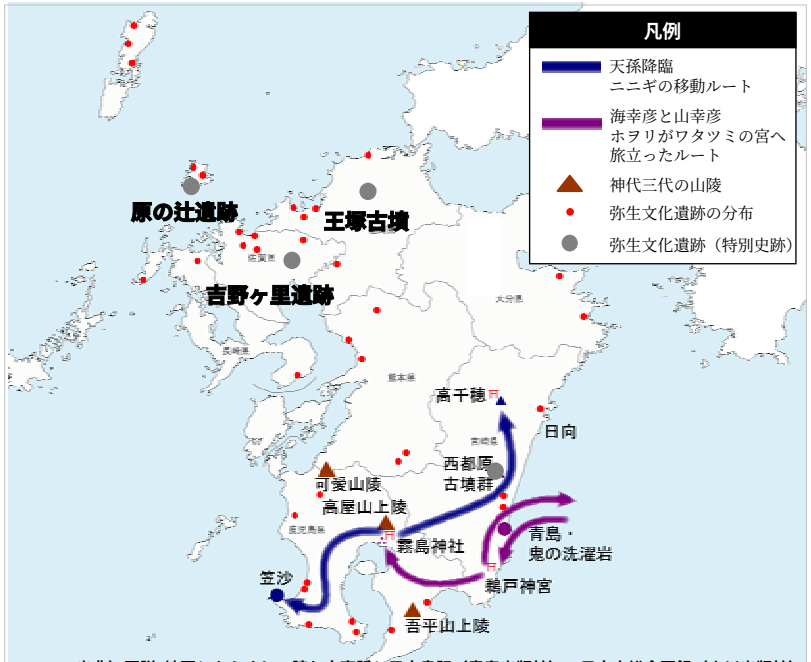
【関之尾滝】

庄内川にかかる滝で、大滝、男滝、女滝からなる。大滝は落差18m、幅40mの豪快な滝である。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その３））

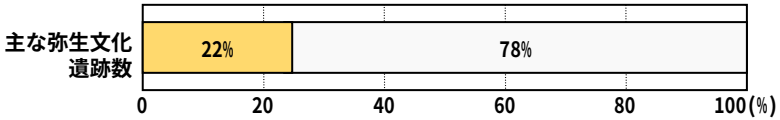
・九州圏には、日本書記・古事記を始めとする書物に描かれている神話等に登場する日本建国やゆかりの深い地名、名所旧跡、神社など、日本の原点ともいえる太古のロマンを感じさせる史跡・遺跡等が多く存在している。
・また、弥生時代等における遺跡や出土品の全国に占める割合も高く、吉野ヶ里遺跡など大規模集落も多数存在する。

＜九州圏における古事記・日本書記に描かれた神話ゆかりの地＞



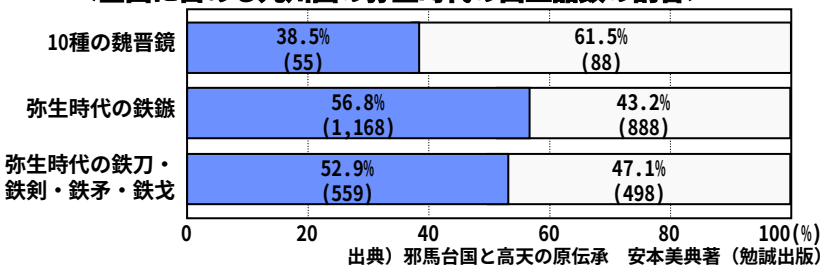
出典）図説 地図とあらすじで読む古事記と日本書記（青春出版社）、日本史総合図録（山川出版社）

＜全国に占める九州圏の弥生文化遺跡数の割合＞



出典）山川日本史総合図録（山川出版社）

＜全国に占める九州圏の弥生時代の出土品数の割合＞



出典）邪馬台国と高天の原伝承　安本美典著（勉誠出版）

【天孫降臨にゆかりのある地（高千穂の峰）】

天の逆鉾（高原町）

高千穂神社（高千穂町）

鹿児島県、宮崎県には、天孫ニニギノミコトが天降ったと伝えられる高千穂の峰を始め、天孫降臨にゆかりのある地が数多く存在する。
高千穂の峰の山頂に立てられている「天の逆鉾」は、ニニギノミコトが地上に降り立つ場所を雲の上から探すために使ったと伝えられている。また、高千穂町には、降臨したニニギノミコトが宮を構えたとされる高千穂神社などゆかりの地が数多く存在する。

【ウミサチヒコ（海幸彦）とヤマサチヒコ（山幸彦）にゆかりのある地】

青島神社（宮崎市）

お乳岩（日南市）

古事記には、ニニギノミコトの御子であるウミサチヒコとヤマサチヒコが猟具を取り替え狩と漁に出た際、ヤマサチヒコがなくした釣針を探しにワタツミの宮に赴いたことから、ワタツミの娘トヨタマヒメと結ばれ、トヨタマヒメの協力を得てウミサチヒコを降伏させたという挿話がある。
青島・鬼の洗濯岩は、ヤマサチヒコがワタツミの宮へ旅立った地として伝えられ、鵜戸神宮のお乳岩は、トヨタマヒメが我が子を思って残したと伝えられている。

【神代三代の山陵にゆかりのある地】

可愛山陵（薩摩川内市）

吾平山陵（鹿屋市）

神代三代の山陵（御墓）の場所は、明治初期までは諸説あったが、明治時代に、ニニギノミコトの御陵である可愛山陵（薩摩川内市）、ウガヤフキアエズノミコトの御陵である吾平山陵（鹿屋市）、アマツヒタカヒコホホデミノミコトの御陵である高屋山陵（霧島市）が特定された。
可愛山陵の山腹にある新田神社は、かつて薩摩一ノ宮と称された神域の面影を残し、吾平山陵は、全国でも珍しく御陵が洞窟の中にある特徴を持つ。

【弥生時代ゆかりの地（吉野ヶ里遺跡、原の辻遺跡）】

吉野ヶ里遺跡

原の辻遺跡

吉野ヶ里遺跡は、佐賀県神埼郡神埼町、三田川町及び東脊振町にまたがる遺跡で、弥生時代紀元前３世紀から紀元３世紀に及ぶ全国でも最大規模の環壕集落遺跡である。
原の辻遺跡は、紀元前3世紀から紀元4世紀にかけて形成された大規模な多重環濠集落で、芦辺町と石田町にまたがる台地を中心に、約1㎞四方に広がっている。平成７年、原の辻遺跡は『魏志倭人伝』の中の「一支国」の王都と特定されている。

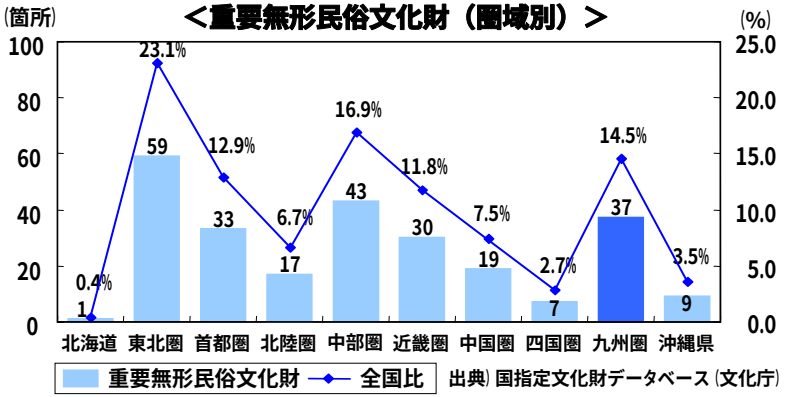
＜参考資料＞第２章第１節関係

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その４））

・九州圏は、全国の重要無形民俗文化財のうち約１．５割を占め、博多祇園山笠、唐津くんち、高千穂の夜神楽等、多くの伝統文化・芸能が現在までに引き継がれている。
・また、博多どんたく、長崎くんち等のアジア・ヨーロッパの文化融合により発達した祭りも多数存在する。

＜九州圏における主な伝統文化・芸能＞

＜重要無形民俗文化財（圏域別）＞



出典）国指定文化財データベース（文化庁）

【伝統的な祭りの例①（博多祇園山笠）】

飾り山笠（福岡市）

追い山笠（福岡市）

博多祇園山笠は、760余の伝統を誇る博多の総鎮守とされる櫛田神社の大祭神事であり、国の重要無形民俗文化財に指定されている。
山笠には高さ10mを超える飾り山笠と重さ１tで背の低い舁き山笠と２種類あり、豪華絢爛な飾り山笠が櫛田神社や中洲川端など全部で13ヶ所に飾られる。また、祭りのクライマックス「追い山笠」では、舁き山が勇ましい掛け声と共に、博多の街を走り抜ける。

【伝統的な祭りの例②（唐津くんち）】

五番曳山　鯛（唐津市）

集結した曳山（唐津市）

玄界灘に面した白砂青松の城下町、唐津では、唐津神社の秋祭りとして「唐津くんち」が催される。16世紀末に始まったと伝えられており、国の重要無形民俗文化財に指定されている。
最大の呼び物は、氏子たちによる曳山（ひきやま）行列で、刀町の一番ヤマ「赤獅子」から、十四番ヤマ「七宝丸」まで、いずれも勇壮華麗な14台が登場し、市内を巡行する。地元愛や誇りを象徴する行事であり、全国から観光客が集まる。

【伝統的な祭りの例③（高千穂の夜神楽）】

夜神楽24番 手力雄の舞（高千穂町）

夜神楽25番
鈿女の舞

高千穂地方に伝承されている神楽は、天照大神（あまてらすおおみかみ）が天岩戸に隠れられた折に岩戸の前で天鈿女命（あめのうずめのみこと）が調子面白く舞ったのが始まりと伝えられ、永い間高千穂宮を中心にこの神楽が伝承され、今日に及んでいる。毎年11月の末から翌年２月にかけて各地農村で、三十三番の夜神楽を奉納し、秋の実りに対する感謝と翌年の豊穣を祈願している。

【異文化融合により発達した祭りの例④（長崎くんち、ランタンフェスティバル）】

長崎くんち（長崎市）

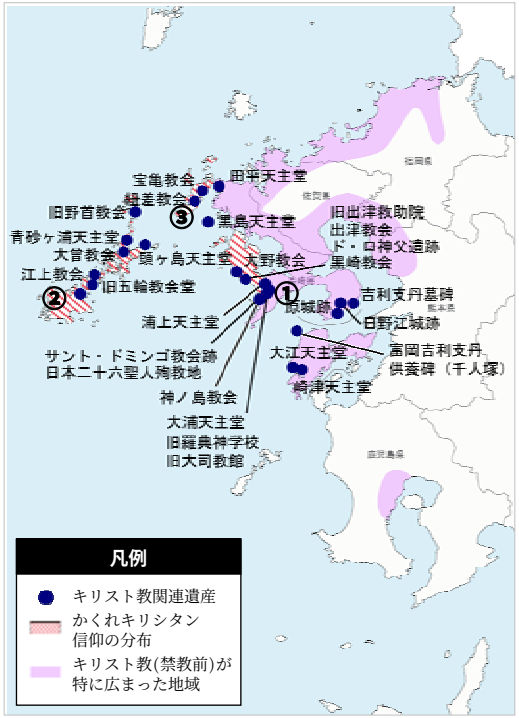
ﾗﾝﾀﾝﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ（長崎市）

長崎の祭りの特徴は、エネルギッシュな雰囲気にある。『シャギリ』と呼ばれるお囃子の音を耳にしただけで心踊る、国際色豊かな祭り「長崎くんち」は、日本と海外伝来の文化の融合した独特の風情を生み出している。
中国の旧正月を「春節祭」として祝う長崎ランタンフェスティバルでは、中華街を中心に１万２千個にも及ぶランタン（角灯、ちょうちん）が長崎の街を色鮮やかに染め上げる。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その５））

・長崎・天草を中心として、異文化の伝来と数奇な歴史を現在に伝える教会群とキリスト教関連遺産が多数存在する。
・九州圏の各地には、我が国の近代化の飛躍的な発展の過程において、主導的な役割を担った近代化産業遺産も多数存在する。

＜長崎の教会群とキリスト教関連遺産の分布＞



出典）長崎の教会群とキリスト教関連遺産（長崎県資料）
日本史総合図録（山川出版社）

【ゴシック建築の例①】

大浦天主堂（長崎市）

江戸時代、まだ禁教の時代にフランス人のために建てられた教会で、現存する日本最古のゴシック建築でナマコ壁など日本の建築技法も取り入れられている。

【ゴシック建築の例②】

堂崎教会（五島市）

ゴシック様式の教会堂で、明治後期における煉瓦造教会堂のモデルとなった。

【ロマネスク様式の例③】

紐差教会（平戸市）

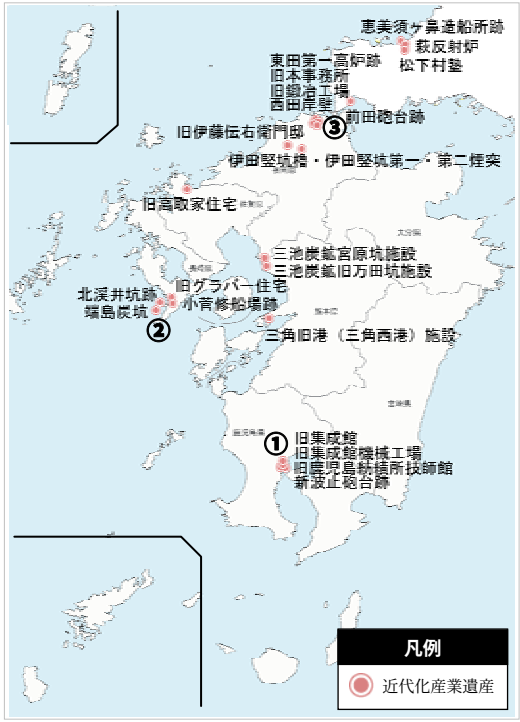
アーチ型の天井や花柄模様のステンドグラスなど、ロマネスク形式では東洋で指折りの規模と美しさを誇る。

【長崎のキリスト教関連遺産群】

日本におけるキリスト教はフランシスコザビエルによって伝えられ、長崎は布教の中心として繁栄した。その後、キリスト教の弾圧と250年もの潜伏を経てペリーの来航による開国を契機に奇跡の復活を果たした。「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」は、世界に類を見ない布教の歴史として高く評価されている。

本遺産は、平成19年１月、世界文化遺産暫定一覧表に登録されており、今後は、正式登録に向けて、世界文化遺産としての価値の証明や景観を含めた計画的な保存管理に取り組んでいくこととしている。

＜九州･山口の近代化産業遺産群の分布＞



出典）世界遺産暫定一覧表記載資産候補検討状況報告書

【江戸期における近代化の例①】

旧集成館（鹿児島市）

アヘン戦争に危機感を持った薩摩藩が、造砲、造船、製鉄や紡績、ガラス、印刷などの富国強兵・殖産興業政策を行った集成館事業の工場群跡である。

【石炭需要への対応の例②】

端島炭鉱（長崎県）

明治中期以降に開削された竪坑で、明治時代後半の高島炭鉱の主力坑となった。

【九州･山口における近代化産業遺産群】

日本の工業化・近代化は、西洋技術の導入以降、極めて短い期間のうちに他の非西欧諸国には類例を見ないほどの飛躍的な発展を遂げたが、九州における本遺産は、その過程において主導的な役割を担い、製鉄、造船・石炭等の分野において日本の経済発展を支え、欧米以外の地で最初に発展を遂げた近代化を支えた技術の痕跡を示す遺産として、高く評価されている。

本遺産は、「九州・山口における近代化遺産群」として各保存主体による計画的な保存管理が進められているとともに、世界文化遺産の登録に向けた活動も活発化している。

【重工業化への転換の例③】

東田第一高炉跡（北九州市）

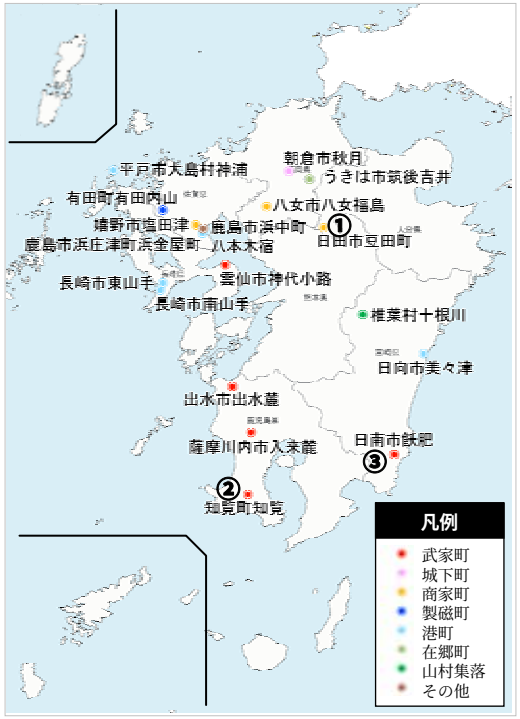
官営八幡製鐵所の最初の高炉であり、日本の近代化に多大な貢献を果たした初代東田第一高炉の跡地である。

＜参考資料＞第２章第１節関係

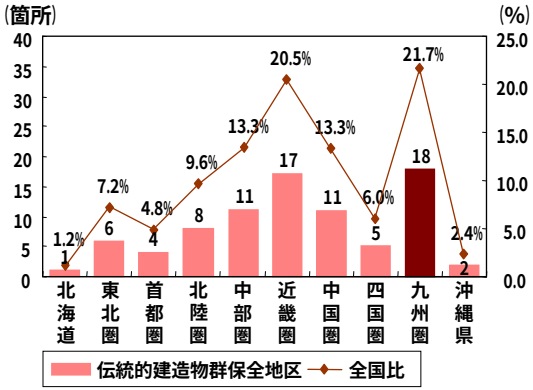
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その６））

・九州圏は、全国の重要伝統的建造物群保存地区の約２．５割を占め、まちなみと一体となった景観等の形成が進められている。
・瀧廉太郎、北原白秋、若山牧水らを育てた竹田、柳川、延岡等の音楽・文学にゆかりの深い城下町等も数多く保存されている。

＜九州圏に現存する歴史的まちなみ＞



＜重要伝統的建造物群保存地区（圏域別）＞



出典）国指定文化財データベース（文化庁）

【歴史的まちなみの例①】

豆田のまちなみ（日田市）

江戸時代に幕府の直轄地として栄えた日田豆田町では、碁盤目状のまちなみに旧家や資料館が建ち並ぶ。

【歴史的まちなみの例②】

知覧武家屋敷群（南九州市）

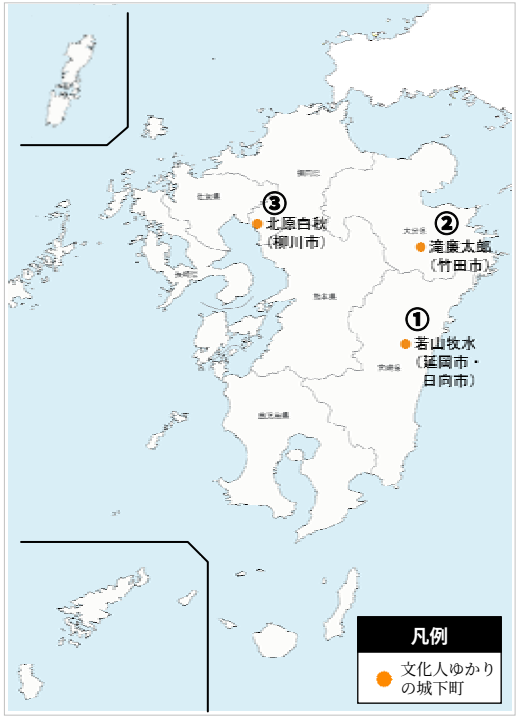
枯山水、母ヶ岳の借景を取り入れた造りが多く、庭園を囲む植え込みの風情は薩摩の小京都と呼ばれている。

【歴史的まちなみの例③】

飫肥（おび）城址（日南市）

大手門は、樹齢100年以上の飫肥（おび）杉を使って昭和53年に復元された。飫肥（おび）石を使った石垣は当時の面影を偲ばせる。

＜九州圏における音楽･文学ゆかりの地＞



【若山牧水、瀧廉太郎、北原白秋ゆかりの地】

九州圏には、自然を愛し、酒を愛した歌人若山牧水を育んだ日向・延岡、「荒城の月」の作曲者、瀧廉太郎の少年時代を育んだ竹田、北原白秋のふるさとであり、日本の童謡、唱歌の源流といえる美しい水郷・柳川を有する。

日本を代表する音楽・文学を育てたこれらの地は、いずれも、自然と歴史が息づく城下町に存在している。

現在では、生家の保存・復元や資料館等が整備されつつあるとともに、牧水祭など、故人の偉業を顕彰し、理解を深めるイベントも開催されている。

【若山牧水ゆかりの地（例①）】

若山牧水生家（日向市）

日向市は自然を愛し、酒を愛した歌人若山牧水の生誕地であり、牧水生家は生誕当時とほぼ同じ形で保存されている。

【瀧廉太郎ゆかりの地（例②）】

岡城跡（竹田市）

岡城は四方を断崖絶壁に囲まれた難攻不落の名城であり、紅葉や桜が美しく、名曲「荒城の月」の舞台にもなった。

【北原白秋ゆかりの地（例③）】

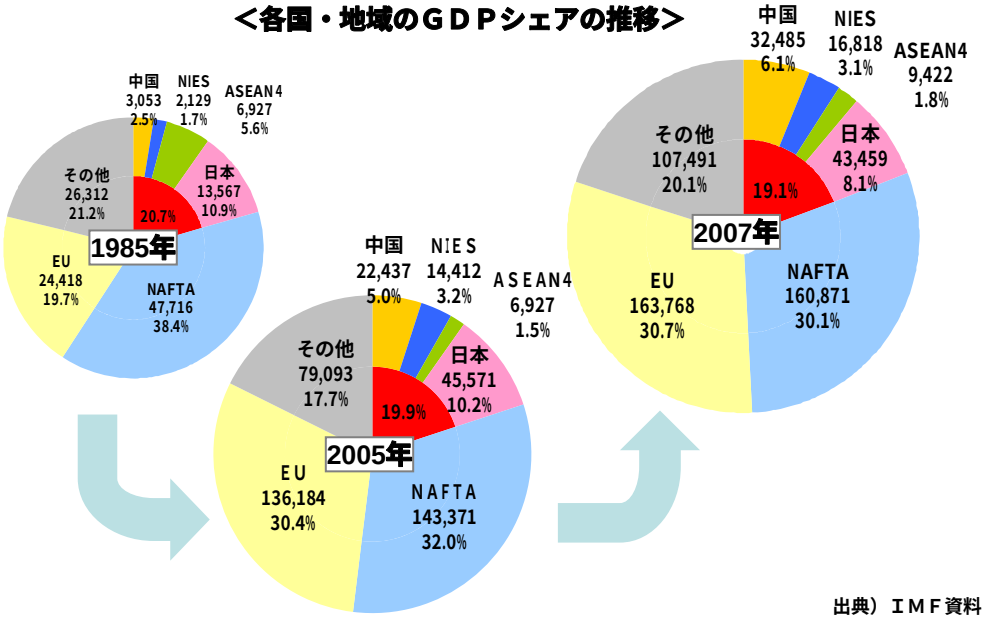
北原白秋生家（柳川市）

日本の近代文学に偉大な足跡を残した詩人北原白秋の生家であり、明治の火事をのがれた母屋と穀倉を復元している。

グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応（その１）

・アジアは、高い経済成長力により世界有数規模の経済圏に成長していくことが見込まれている。
・特に中国は、近年、海岸部の都市への人口集中を背景に急激な経済成長を遂げており、2007年には我が国の８割程度であったＧＤＰは、2030年には我が国のＧＤＰを抜き、アメリカと同規模まで拡大すると予測されている。

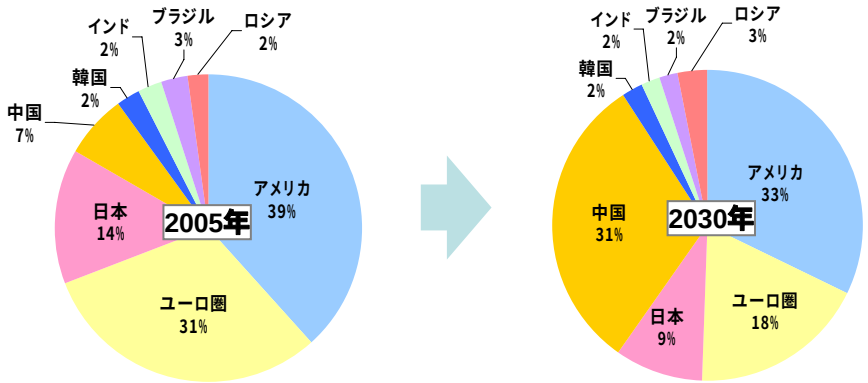
＜各国・地域のＧＤＰシェアの推移＞



出典）ＩＭＦ資料

NIES：韓国,台湾,香港,ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ　ASEAN4：ﾀｲ,ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ,ﾌｨﾘﾋﾟﾝ,ﾏﾚｰｼｱ　NAFTA：ｱﾒﾘｶ,ｶﾅﾀﾞ,ﾒｷｼｺ
EU：1985年は、ﾍﾞﾙｷﾞｰ,ｵﾗﾝﾀﾞ,ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ,ﾄﾞｲﾂ,ﾌﾗﾝｽ,ｲﾀﾘｱ,ｲｷﾞﾘｽ,ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ,ﾃﾞﾝﾏｰｸ,ｷﾞﾘｼｬ。　2005年は、ｽﾍﾟｲﾝ,ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ,ｵｰｽﾄﾘｱ,ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ,ｽｳｪｰﾃﾞﾝ,ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ,ﾊﾝｶﾞﾘｰ,ﾁｪｺ,ｽﾛﾍﾞﾆｱ,ｽﾛﾊﾞｷｱ,ｴｽﾄﾆｱ,ﾗﾄﾋﾞｱ,ﾘﾄｱﾆｱ,ｷﾌﾟﾛｽ,ﾏﾙﾀを加えた値。
2007年は、ﾙｰﾏﾆｱ,ﾌﾞﾙｶﾞﾘｱを加えた値。

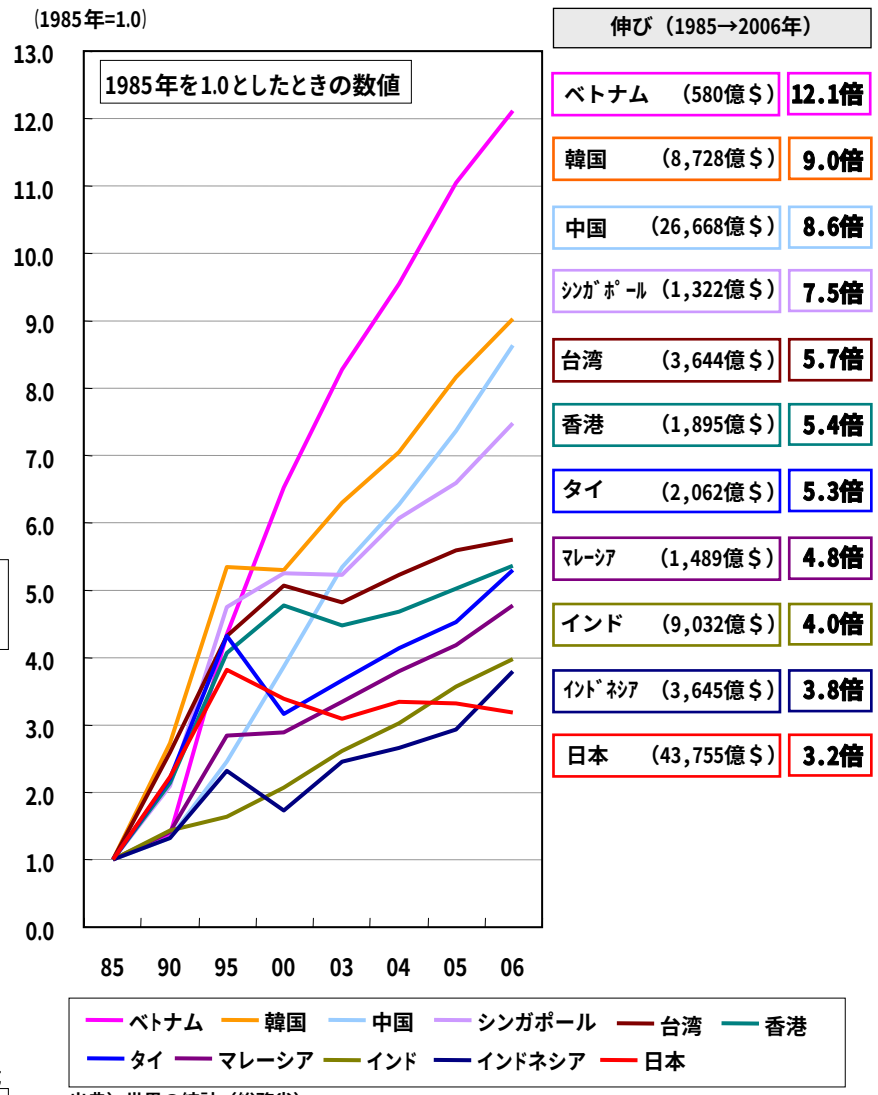
＜世界名目ＧＤＰに占める各国シェア（2005（実績）→2030年（予測））＞



出典）ＩＭＦ資料、日本21世紀ビジョン（内閣府）より作成

世界：上記８カ国・地域の合計
ユーロ圏：ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ,ｲﾀﾘｱ,ｵｰｽﾄﾘｱ,ｵﾗﾝﾀﾞ,ｷﾞﾘｼｬ,ｽﾍﾟｲﾝ,ﾄﾞｲﾂ,ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ,ﾌﾗﾝｽ,ﾍﾞﾙｷﾞｰ,ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ,ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ（2005年３月時点のユーロ導入国）

＜アジアの主な国・地域のＧＤＰの推移＞



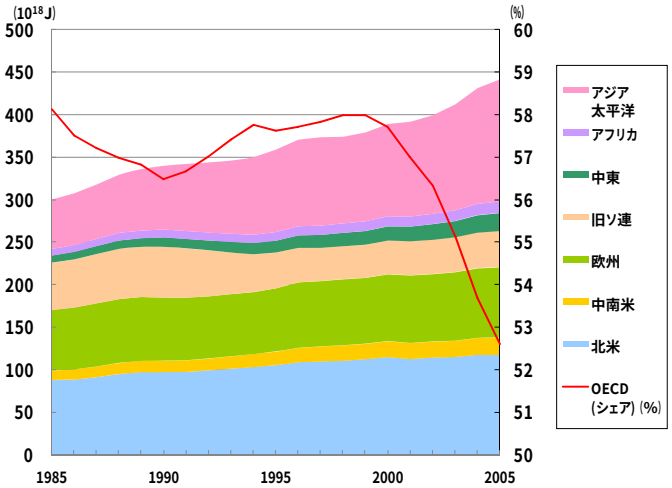
伸び（1985→2006年）		
ベトナム	(580億$)	12.1倍
韓国	(8,728億$)	9.0倍
中国	(26,668億$)	8.6倍
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	(1,322億$)	7.5倍
台湾	(3,644億$)	5.7倍
香港	(1,895億$)	5.4倍
タイ	(2,062億$)	5.3倍
ﾏﾚｰｼｱ	(1,489億$)	4.8倍
インド	(9,032億$)	4.0倍
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	(3,645億$)	3.8倍
日本	(43,755億$)	3.2倍

出典）世界の統計（総務省）
※ＧＤＰ:国内総生産。一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額。ＧＤＰの伸び率が経済成長率に値する。

グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応（その２）

・東アジアにおけるエネルギー・食料需要は、世界の需要増を上回る速度で増加が見込まれている。
・東アジアの成長に伴い、漂着ゴミを始めとする環境問題、資源・エネルギー問題等の東アジア共通の問題が顕在化しつつある。

＜各国・地域のエネルギー供給の推移＞

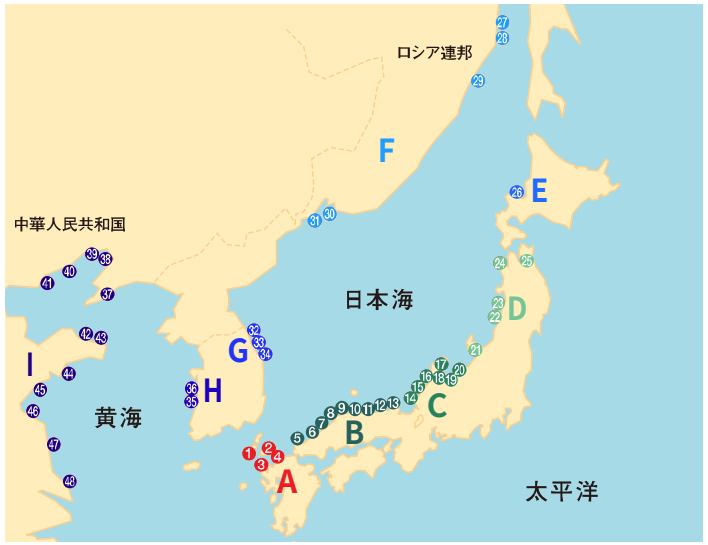


出典) Statistical Review of World Energy 2006 (BP)

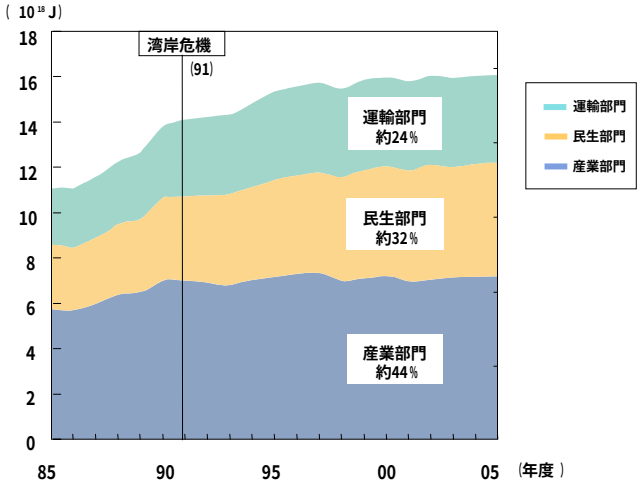
伸び(1990→2005年)	
アジア・太平洋	1.9倍
アフリカ	1.4倍
中東	1.9倍
旧ソ連	0.7倍
欧州	1.1倍
中南米	1.6倍
北米	1.2倍

＜東アジアの海岸線における漂着ごみの量（2003年度）＞

調査実施海岸

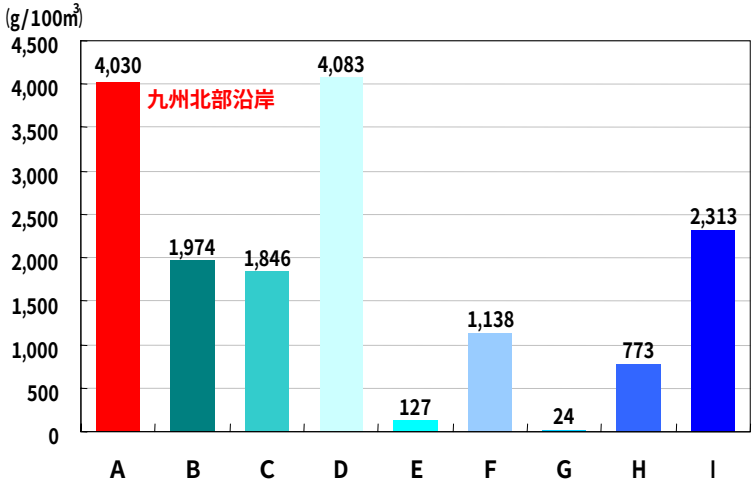


＜日本の最終エネルギー消費＞



出典）エネルギー白書2007（経済産業省）

伸び(1990→2005年)	
全体	1.2倍
運輸部門	1.2倍
民生部門	1.4倍
産業部門	1.0倍

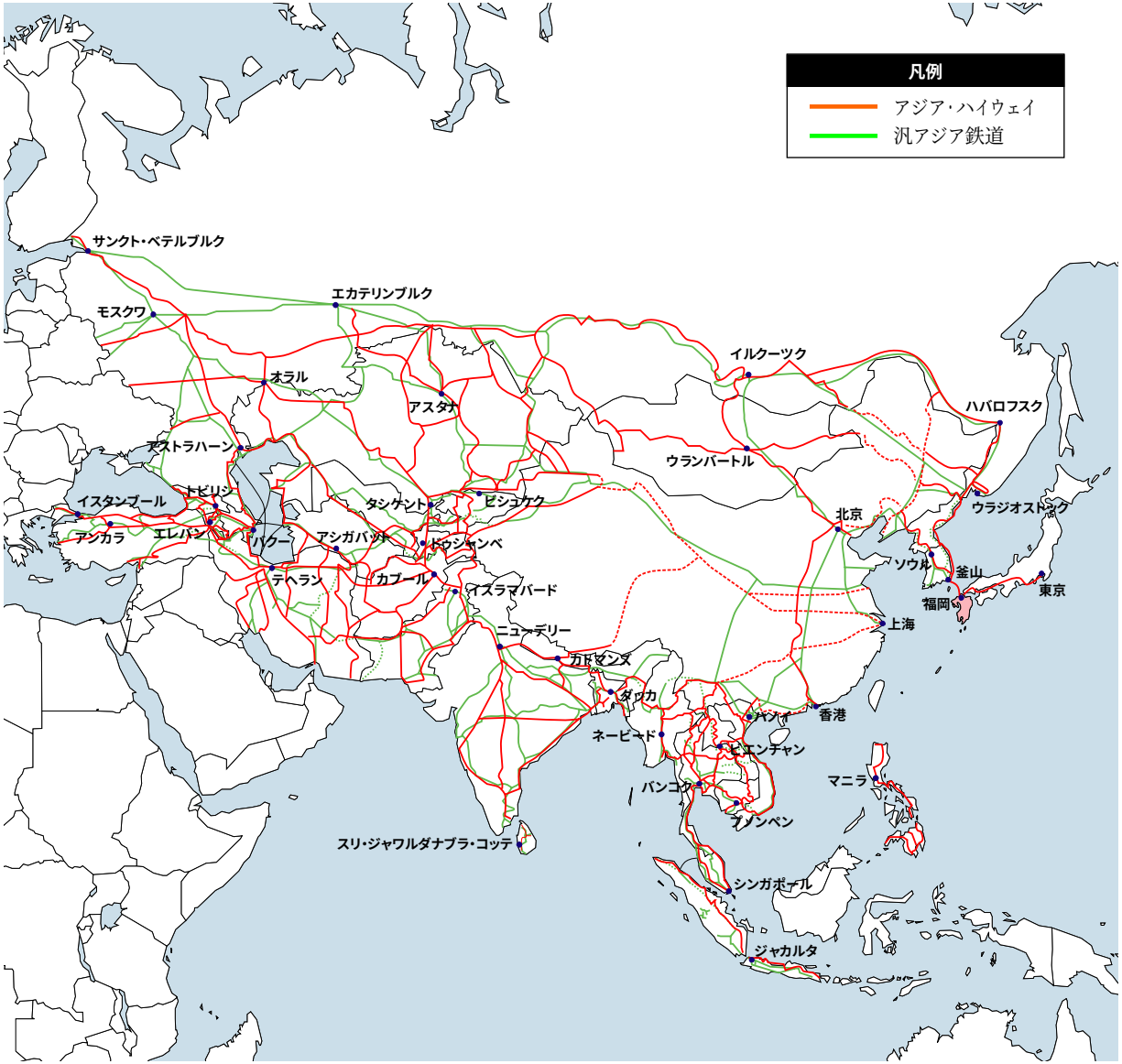


出典）日本海・黄海沿岸の海辺の漂着物調査
（財団法人環日本海環境協力センター・富山県生活環境部）

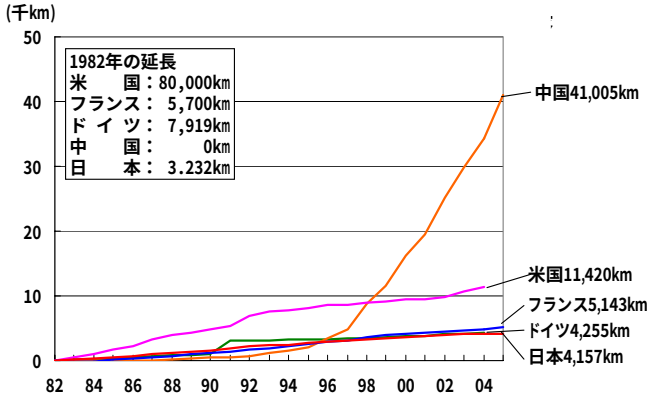
グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応（その３）

・東アジア諸国間では、アジア・ハイウェイや汎アジア鉄道構想等による連携強化が進展しつつあり、高速鉄道等による広域交通ネットワークが形成されつつある。
・九州圏は、東京－福岡間の路線網の一部として重要な位置づけにある。

＜アジア・ハイウェイ、汎アジア鉄道構想（原案）の概要＞



＜1982年以降に整備された諸外国の高速道路延長＞



出典）米国：Highway Statistics、
フランス：SETRA資料フランス設備省のHP
ドイツ：Verkehr in Zahlen 2005/2006,Verkehr in Zahlen 1998
中国：「中国交通年鑑」及び国土交通省資料
日本：国土交通省資料
※日本は年度末、アメリカ、フランス、ドイツ、中国は年末のデータ

【アジア・ハイウェイ】

アジアとヨーロッパを結ぶ道路網を形成し、地域間および国際間の経済・社会開発に貢献し、かつ貿易と観光産業を育成しようとするもの。
1950年代後半に計画され、現在は国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）が事務局となって計画を進めている。
2003年11月に日本が参加し東京－福岡間が路線網に含まれ、総延長約142,000kmとなった。

【汎アジア鉄道】

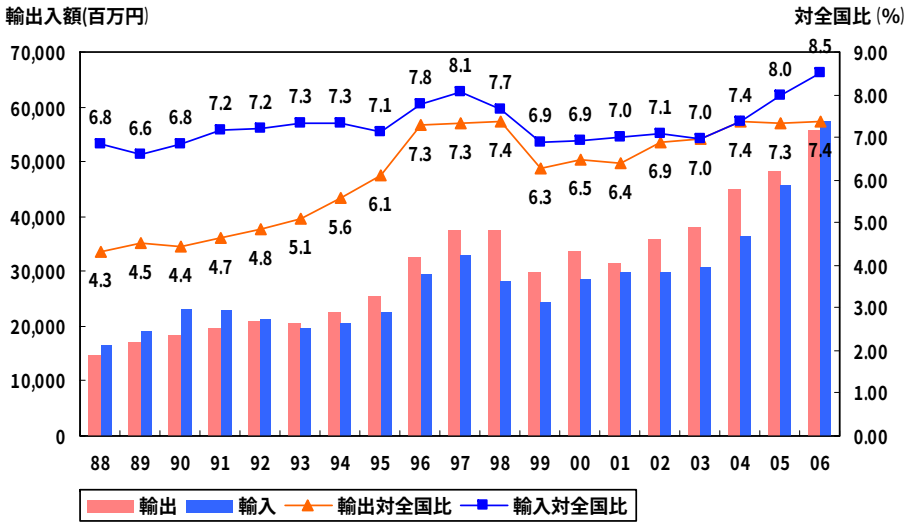
アジア諸国の相互間およびアジアとヨーロッパを接続するために、アジア・ハイウェイとともにESCAPがアジア陸上交通インフラ計画（ALTID）に位置づけた鉄道路線網で、総延長は約81,000kmに及ぶ 。
ESCAPは主な４つの回廊（北部、南部、南北、アセアン）について調査・研究や試運転を進めている。

＜参考資料＞第２章第２節関係

グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応
（世界第３の極となる東アジアと一体的に発展する九州圏の形成（その１））

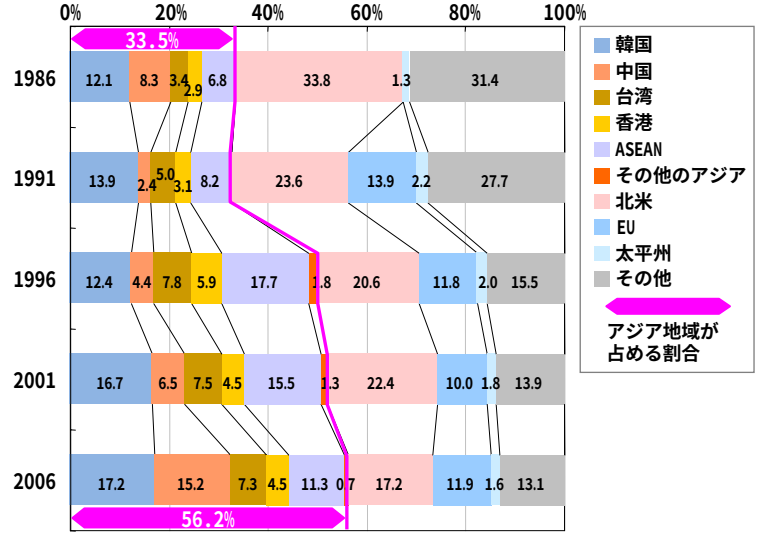
・九州圏では、1995年から10年間で貿易額が約２倍弱に拡大し、アジアの貿易額シェアは1990年からの15年間で約２倍に上昇している。

＜九州圏の輸出入額と全国比の推移＞



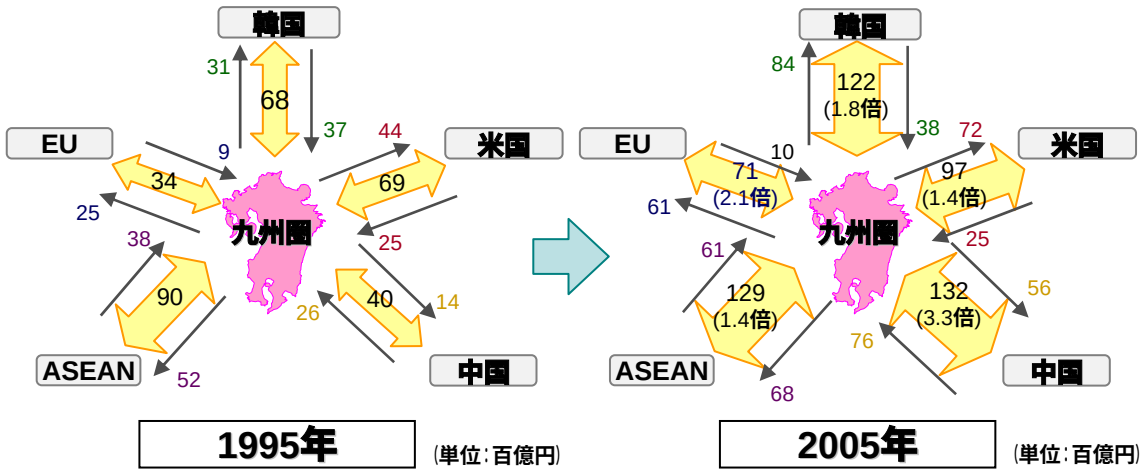
出典）貿易統計（財務省）

＜九州圏の輸出先地域の推移＞



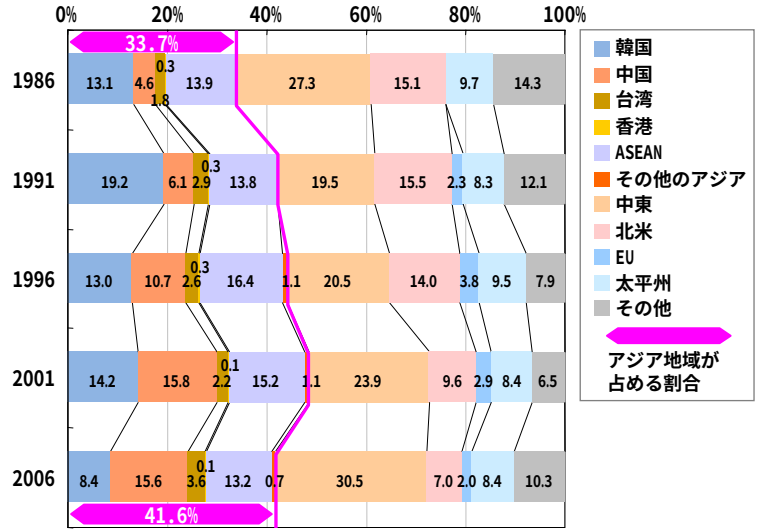
出典）九州アジア国際化レポート2007（九州経済産業局）

＜九州圏の輸出入動向（1995－2005）＞



出典）貿易統計（財務省）

＜九州圏の輸入先地域の推移＞

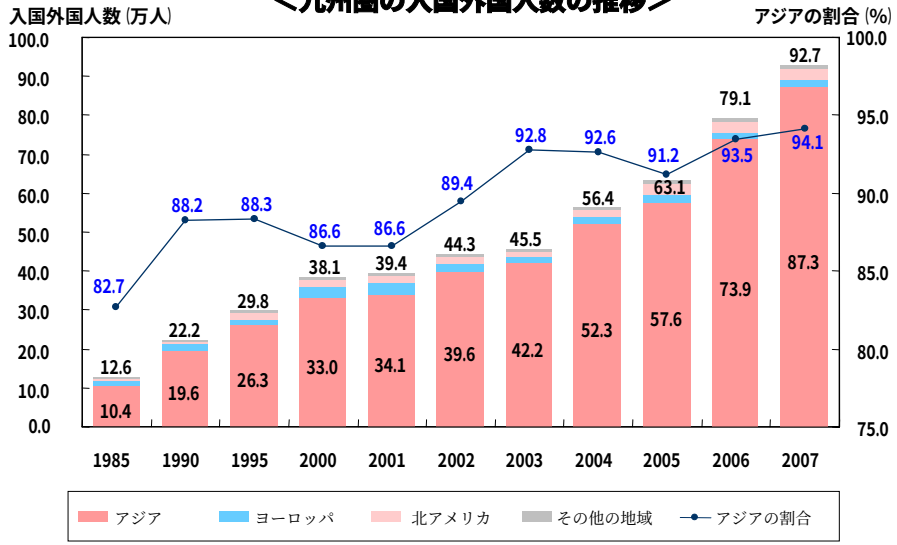


出典）九州アジア国際化レポート2007（九州経済産業局）

グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応
（世界第３の極となる東アジアと一体的に発展する九州圏の形成（その２））

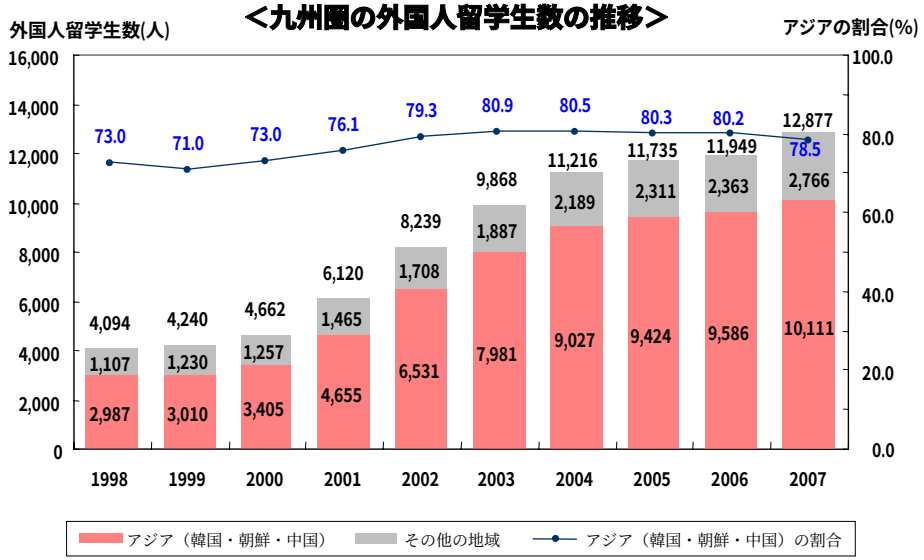
・九州圏では、入国外国者数の約９割、外国人留学生数の約８割、企業による海外進出数の８割以上をアジアが占めるまでに関係を深めつつある。

＜九州圏の入国外国人数の推移＞



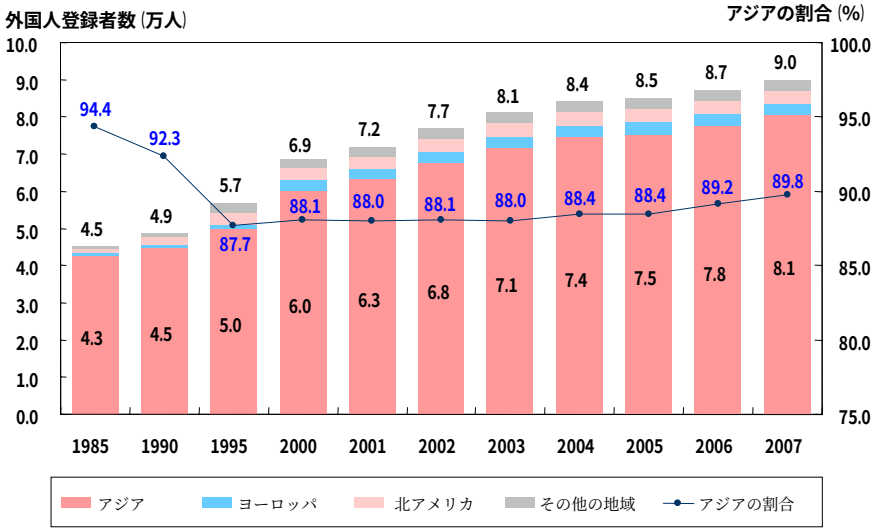
出典） 出入国管理統計年報（法務省）

＜九州圏の外国人留学生数の推移＞



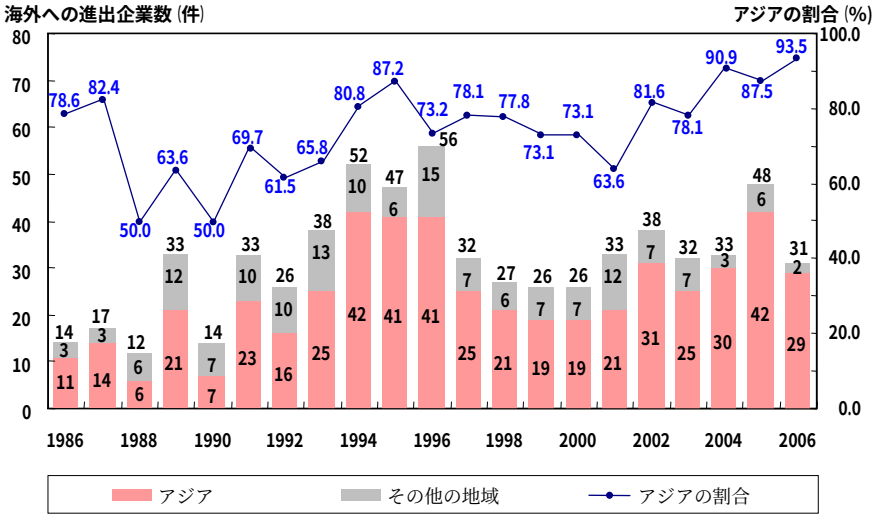
出典）在留外国人統計（法務省）

＜九州圏の外国人登録者数の推移＞



出典） 出入国管理統計年報（法務省）

＜九州圏の企業による海外進出件数の推移＞

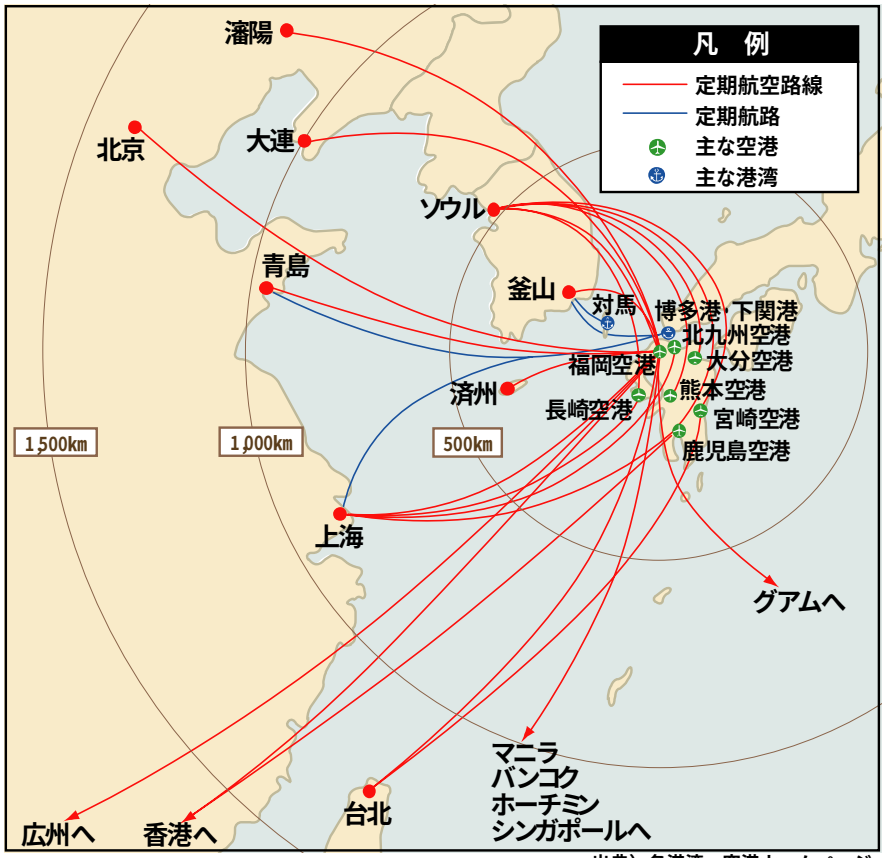


出典）九州アジア国際化レポート2007（九州経済産業局）

グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応
（世界第３の極となる東アジアと一体的に発展する九州圏の形成（その３））

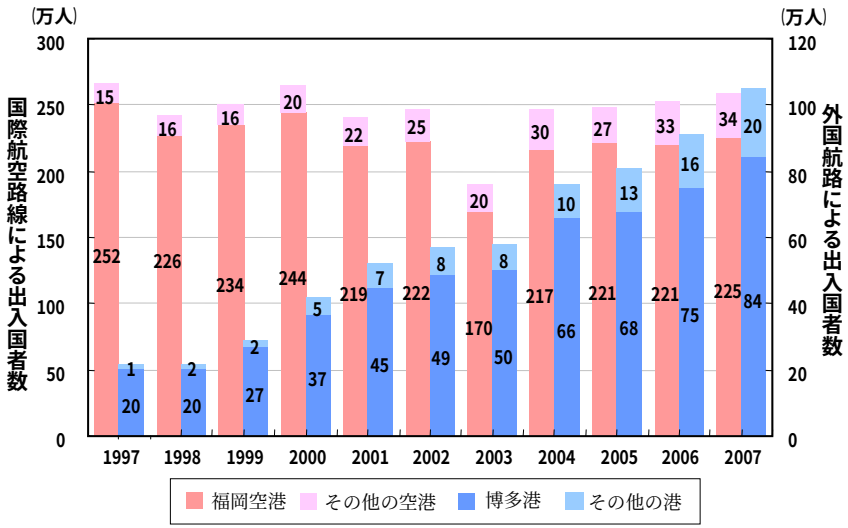
・アジアとの活発な交流を背景として、九州圏における国際旅客・物流の需要動向は着実に増大かつ多様化している。
・とりわけ、外貿コンテナのアジア航路における貨物量は、1995年からの10年間で約２倍に増加している。

＜東アジアとの航空路線・海上旅客航路ネットワーク＞



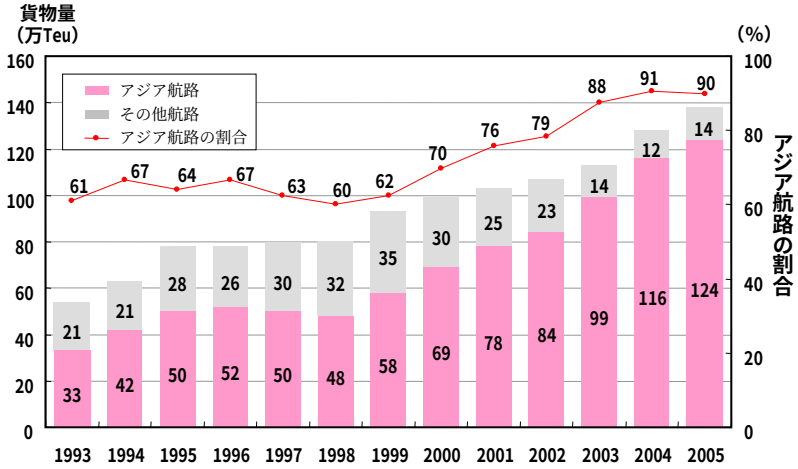
出典）各港湾・空港ホームページ

＜国際航空路線及び外国航路の出入国者数の推移（九州圏）＞



出典）出入国管理統計年報（法務省）

＜外貿コンテナ貨物量の推移（九州圏）＞



出典）九州地方整備局資料

【ジェットフォイル（博多港）】

博多－釜山間では、日５～８便の高速艇が就航しており、両都市間を２時間55分で結んでいる。

【上海スーパーエクスプレス（博多港）】

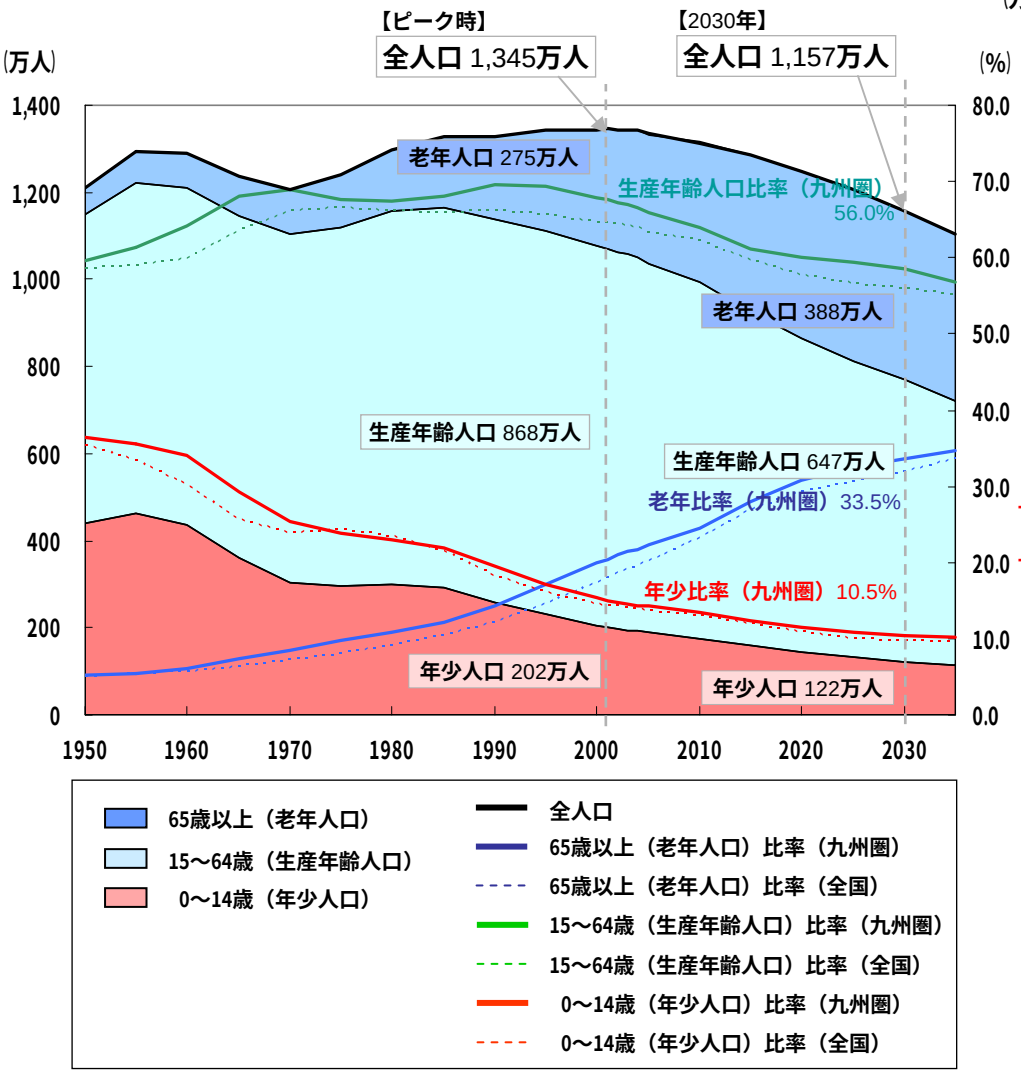
博多－上海間を週２便、約28時間で結んでおり、博多港を出港した翌日には、上海での納入が可能となるため、輸出促進に期待されている。

＜参考資料＞第２章第２節関係

本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展

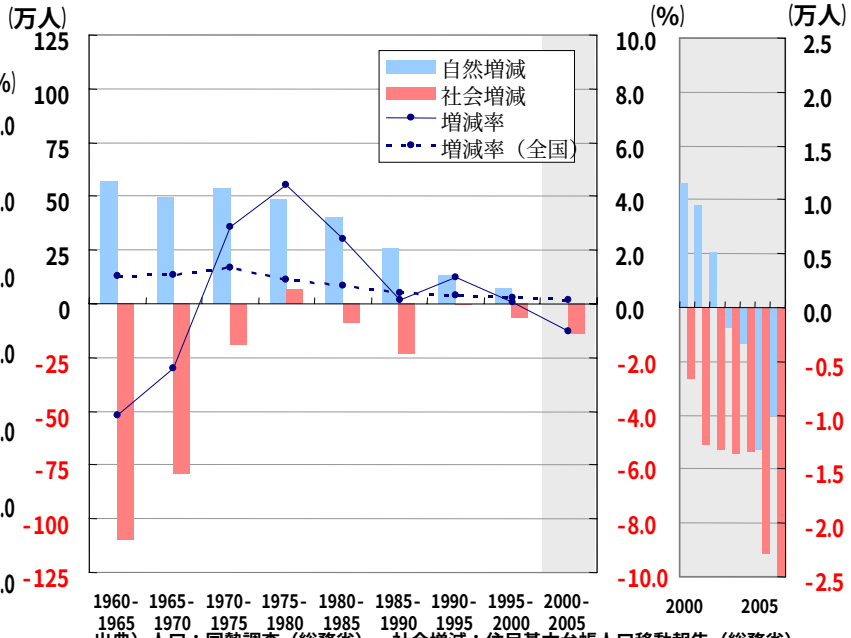
・九州圏の総人口は、2001年の約1,345万人から減少局面に入り、2030年には約1,157万人まで減少すると推計されている。
・総人口に占める高齢者の割合は、2005年の約22%程度から2030年には約34%まで上昇すると推計されている。
・九州圏における人口の自然増減は、2003年にマイナスに転じ、県別の合計特殊出生率も減少する傾向にある。

＜九州圏の将来人口・年齢人口の推移と推計＞



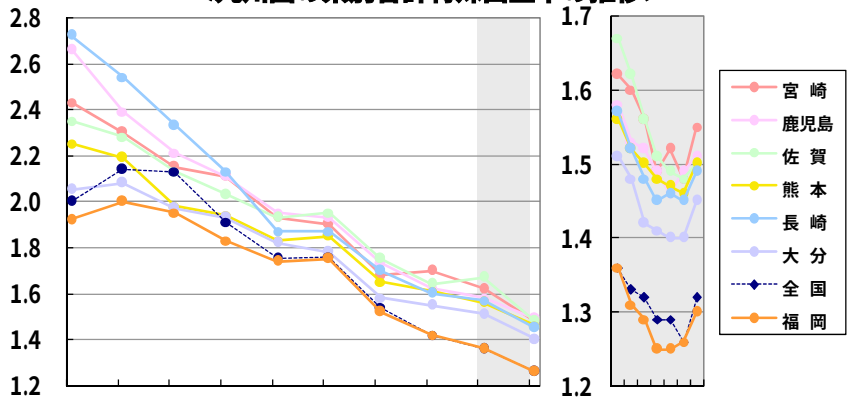
出典）1950～2005実績値：国勢調査（総務省）、我が国の推計人口（総務省）
将来推計値：都道府県別将来推計人口（国立社会保障･人口問題研究所）（2007年5月推計）

＜九州圏の人口自然増減・社会増減の推移＞



出典）人口：国勢調査（総務省）、社会増減：住民基本台帳人口移動報告（総務省）
自然増減：人口動態調査（厚生労働省）

＜九州圏の県別合計特殊出生率の推移＞

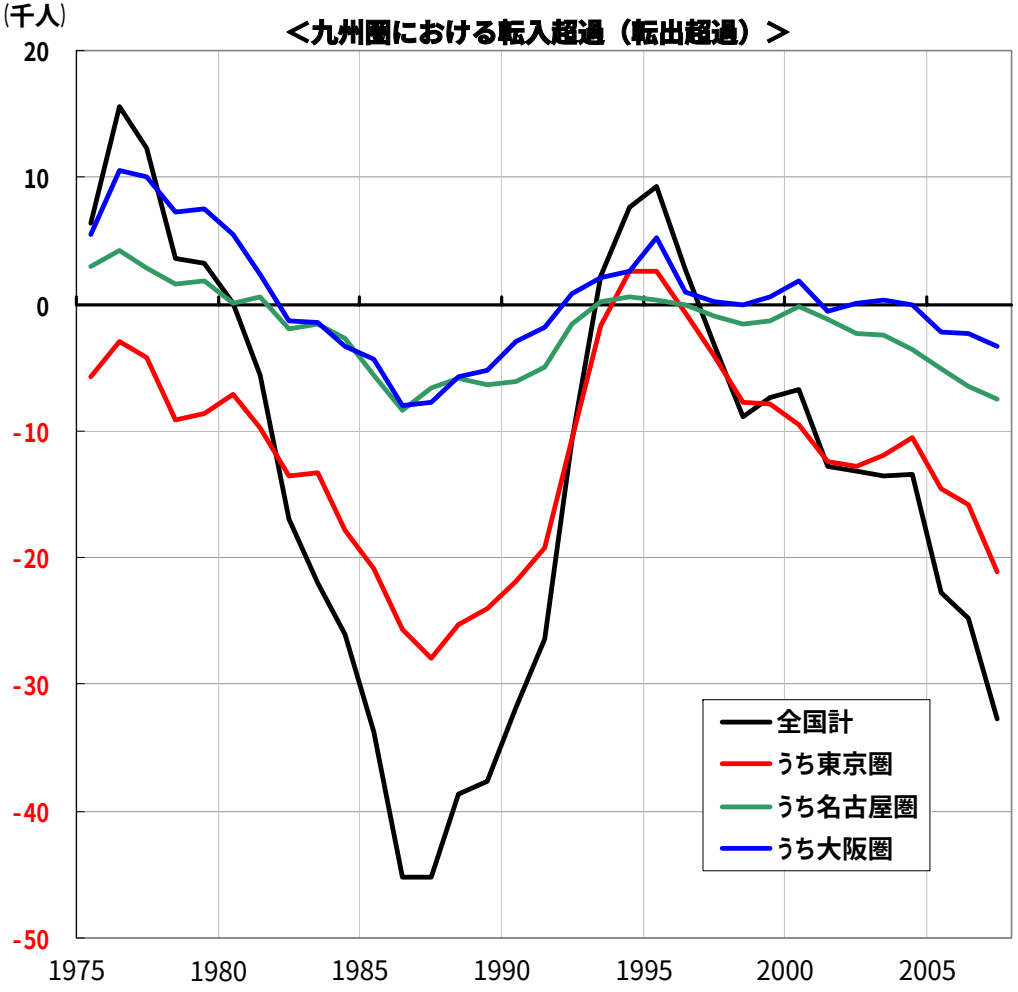


出典）人口動態調査（厚生労働省）

本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展
（九州圏の自立的な発展を実現する新たな圏土構造の構築（その１））

・九州圏における転入（転出）の状況は、1993年から転入超過に転じ東京圏への一極集中に是正がみられたものの、1997年以降は東京圏を中心として転出超過となり、近年では拡大する傾向にある。
・九州圏内における県別の転入（転出）状況は、九州各県から福岡県への転出超過がみられ、人口が集中する傾向にある。

＜九州圏における転入超過（転出超過）＞



出典）住民基本台帳人口移動報告（総務省）
※東京圏　：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
※名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
※大阪圏　：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

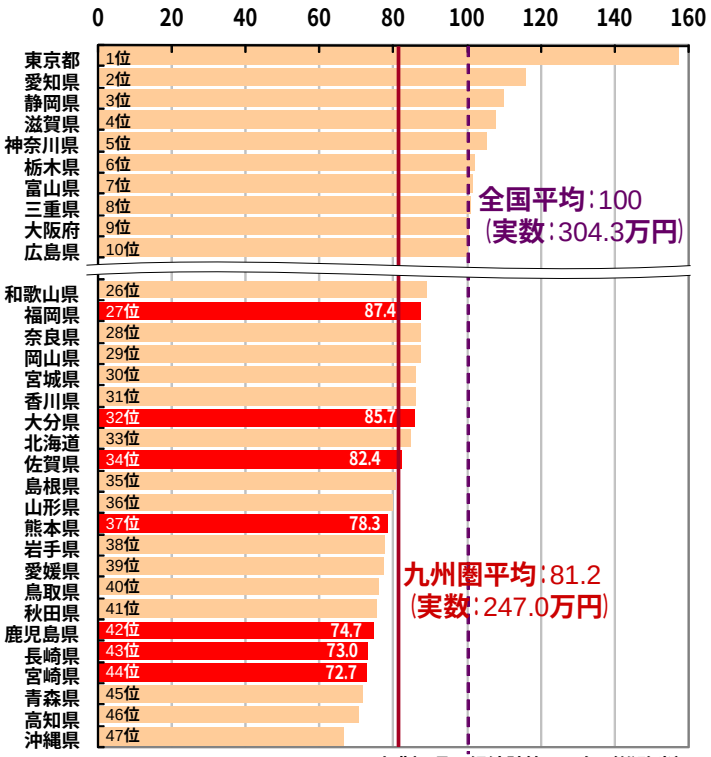
＜九州各県における転入（転出）の状況＞

出典）住民基本台帳人口移動報告2007（総務省）
※転入(転出)超過は±500人以上を表示
※2007年の１年間の転入（転出）超過数を示す

本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展
（九州圏の自立的な発展を実現する新たな圏土構造の構築（その２））

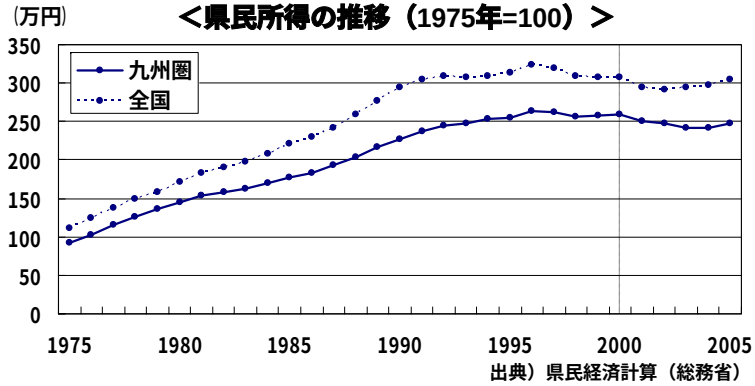
・一人当たりの県民所得では、2005年度は全国100に対して81.2と低く、2002年から格差が拡大する傾向にある。
・九州圏内においても東西・南北の地域間格差が見られる。

＜一人当たり県民所得（全国=100）＞



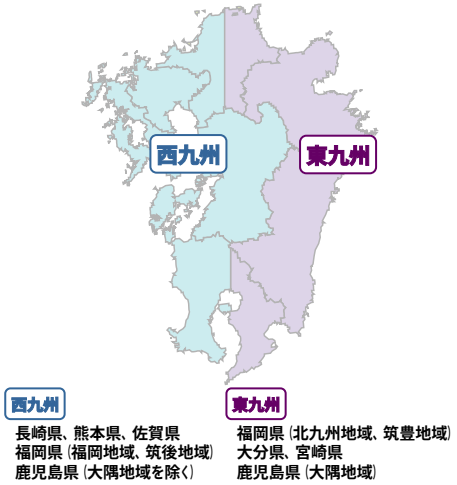
出典）県民経済計算2005年（総務省）

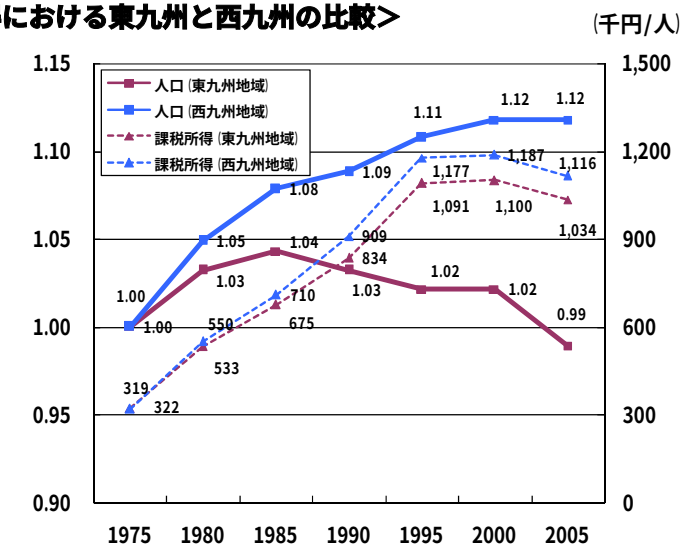
＜県民所得の推移（1975年=100）＞



出典）県民経済計算（総務省）

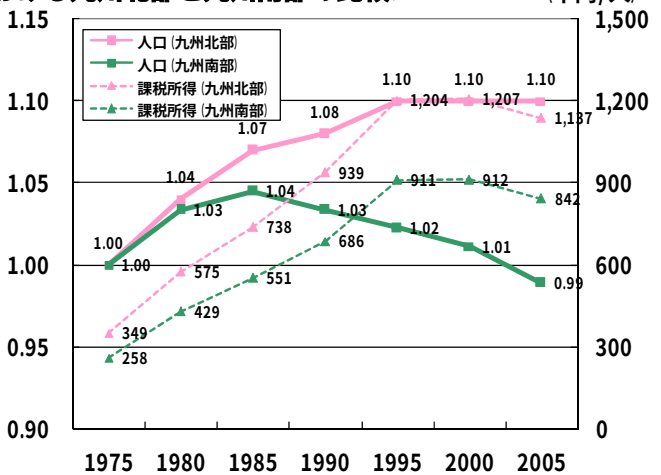
＜人口・課税所得における東九州と西九州の比較＞





出典）人口：国勢調査（総務省）
課税所得：個人所得指標（㈱ＪＰＳ）

＜人口・課税所得における九州北部と九州南部の比較＞



出典）人口：国勢調査（総務省）
課税所得：個人所得指標（㈱ＪＰＳ）

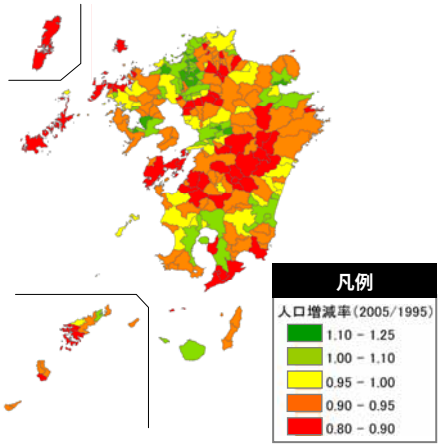
＜参考資料＞第２章第２節関係

本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展
（九州圏の自立的な発展を実現する新たな圏土構造の構築（その３））

・中小都市や農山漁村等を中心として、人口減少・少子高齢化が著しく進行している。
・また、広域型商店街の空き店舗率は低く、にぎわいある中心市街地を形成している一方で、地域型、近隣型商店街の空き店舗率は高く、中心市街地の衰退を始めとした地域活力の低下が課題となっている。

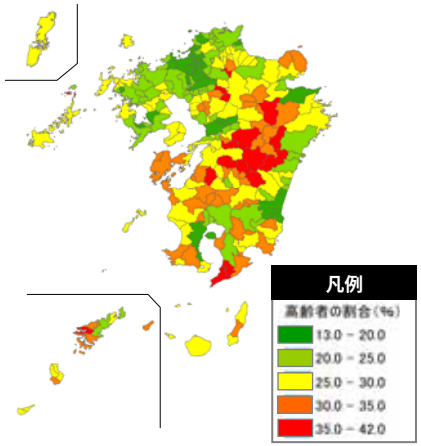
＜九州圏における人口減少率と高齢化率（市町村別）＞

［市町村別人口増減率（1995～2005年）］



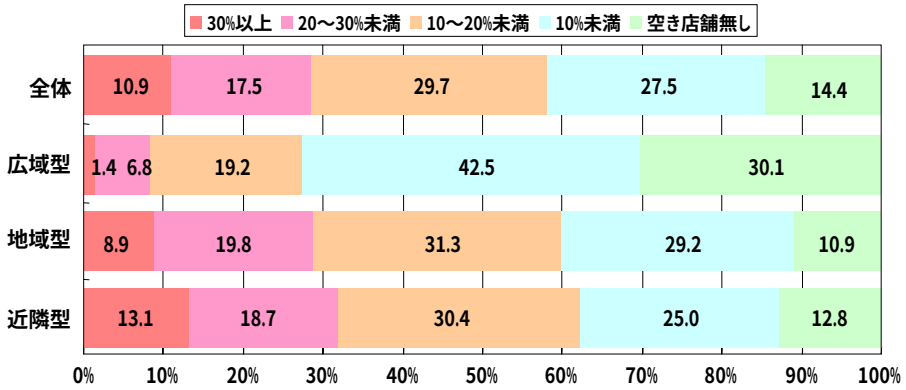
出典）国勢調査（総務省）
※人口増減率＝（2005年人口/1995年人口）

［市町村別高齢化率（2005年）］



出典）国勢調査 2005年（総務省）
※高齢化率：全人口に占める65歳以上人口の割合

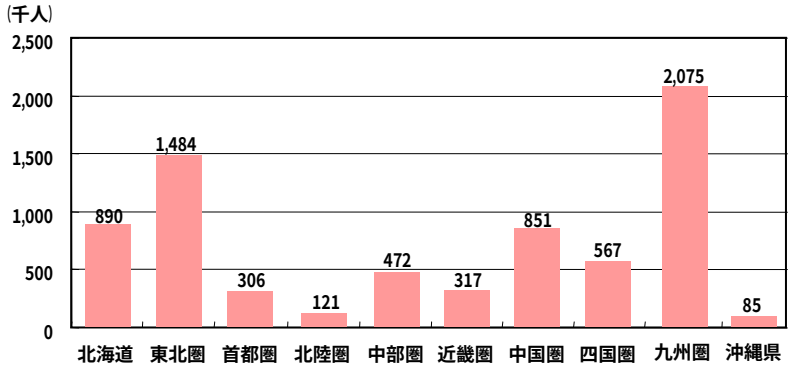
＜九州圏における商店街タイプ別の空き店舗率（2003年）＞



広域型：最寄品より買回り品が多い又は中心で、都市百貨店、量販店等があり、鉄道・地下鉄等により月間性の買物をしたり、遠距離からの来街者が買物をする商店街
地域型：最寄品及び買回り品店が混在し、小型百貨店、衣料スーパー等があり、バス・鉄道などにより週間性の買物をする商店街
近隣型：最寄品中心で、地元主婦等が日用品などを徒歩又は自転車などにより、日常性の買物をする商店街

出典）空き店舗対策に関する調査結果（2004年6月）（九州経済産業局）

＜過疎地域の人口＞



出典）過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査（国土交通省）
※2006年4月時点における過疎地域自立促進特別措置法における過疎地域市町村
※過疎地域とは一定の人口減少率、財政力指数等を満たす市町村（過疎法第2条、第32条、第33条、過疎法施行規則）

【にぎわいあふれる商店街（広域型）（鹿児島市中央地区商店街）】

鹿児島市の天文館地区商店街では、南九州随一の商業・飲食・娯楽施設を擁する広域型商店街として、にぎわいある商店街を形成してきた。
近年では、新幹線の部分開業、鹿児島中央駅やウォーターフロントにおける大型商業施設の整備などにより、県内外を始め、新たな交流が生まれつつある。

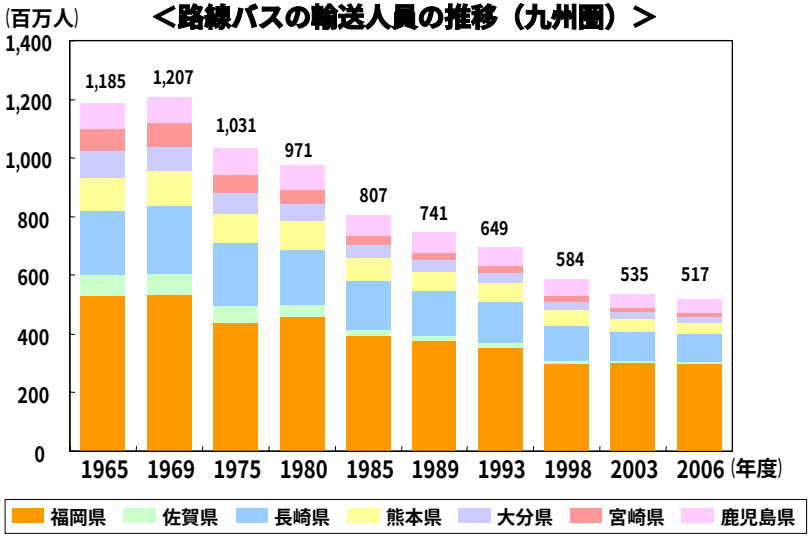
【まちづくりと一体となった商業活動（地域型）（豊後高田市内８商店街）】

豊後高田市の８つある商店街は、江戸時代から商業中心地として栄えたが、昭和30年代以降、人口減少、宇佐参宮鉄道の廃線等により急速に衰退した。
このため、商工会議所、行政、商業者が一体となり、ブリキ製看板への改修、珍しい道具の展示等による活気ある昭和の商店街の再生を進めている。

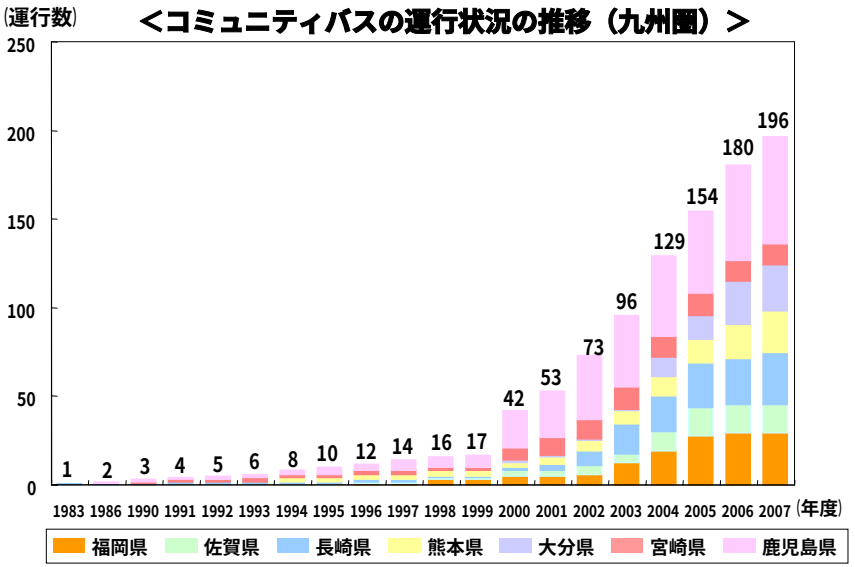
本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展
（九州圏の自立的な発展を実現する新たな圏土構造の構築（その４））

・九州圏における路線バスの輸送人員は、1969年をピークに減少に転じており、近年では民間事業者による不採算路線からの撤退が相次いでいる。
・一方で、利用者の利便性を考慮し、多様化する需要に対応できるコミュニティバスの運行が各地で進められている。

＜路線バスの輸送人員の推移（九州圏）＞



＜コミュニティバスの運行状況の推移（九州圏）＞



出典）平成19年度版九州運輸要覧（九州運輸局）

【コミュニティバスによる乗合運行（路線定期運行）】

まどか号（大野城市）

路線を定めるとともに設定する運行系統の起終点及び停留所の時刻設定が定時の運行形態である路線定期運行バスは、主に市街地で運行されている。
福岡県大野城市では、車両を市が保有して運行をバス事業者が行う方式により、平成15年３月から鹿児島本線より北側地域の４路線においてコミュニティバス「まどか号」を運行している。

【コミュニティバスによる乗合運行（路線不定期運行）】

ふれあい号（宇佐市）

路線を定めるものの設定する運行系統の起点又は終点に係る時刻設定が不定時の運行形態である路線不定期運行バスは、主に人口密度が少ない地域において運行されている。
大分県宇佐市では、通院福祉バスを再編し、平成19年７月から20路線においてコミュニティバス「ふれあい号」を運行している。最寄りの路線バスあるいはコミュニティバスの路線までのシャトル便(無料）を合わせて運行させ、重複ルートのあった路線を統合することで運行コストの削減を図っている。

【タクシー車両による乗合運行（区域運行）】

きくちあいのりタクシー（菊池市）

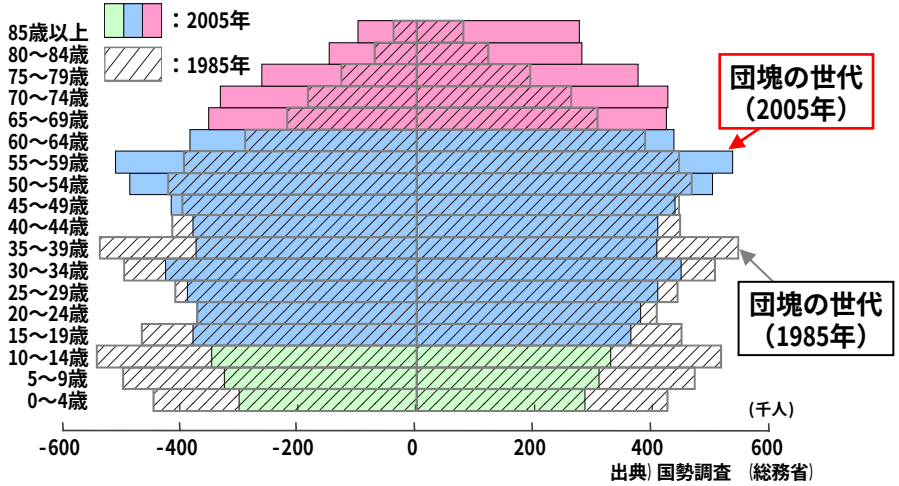
路線を定めず、旅客の需要に応じた乗合運送を行う運行形態（デマンド運行）である区間運行は、主に集落が散在する地域において運行されている。
熊本県菊池市では、公共交通空白地域と中心市街地を結ぶため、平成16年２月から事前予約制の乗合タクシーを運行している。自宅までの送迎が可能であり利用者は希望時間帯を選ぶことができる。

＜参考資料＞第２章第２節関係

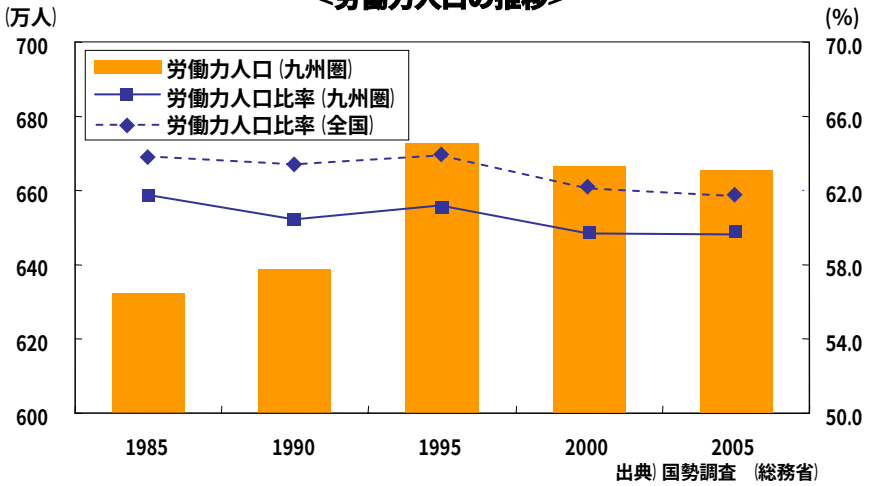
本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展
（人口減少社会における安定した経済成長と人材の確保（その１））

・人口減少・少子高齢化の進行は、団塊の世代の2007年頃の一斉退職や高学歴化とあいまって、急速な労働力人口の減少をもたらすと見込まれている。
・また、2000年代前半までは就職氷河期と言われる厳しい雇用情勢であったが、最近では、有効求人倍率が上昇するなど、一般的に雇用情勢が好転しており、労働力が不足する傾向もみられる。

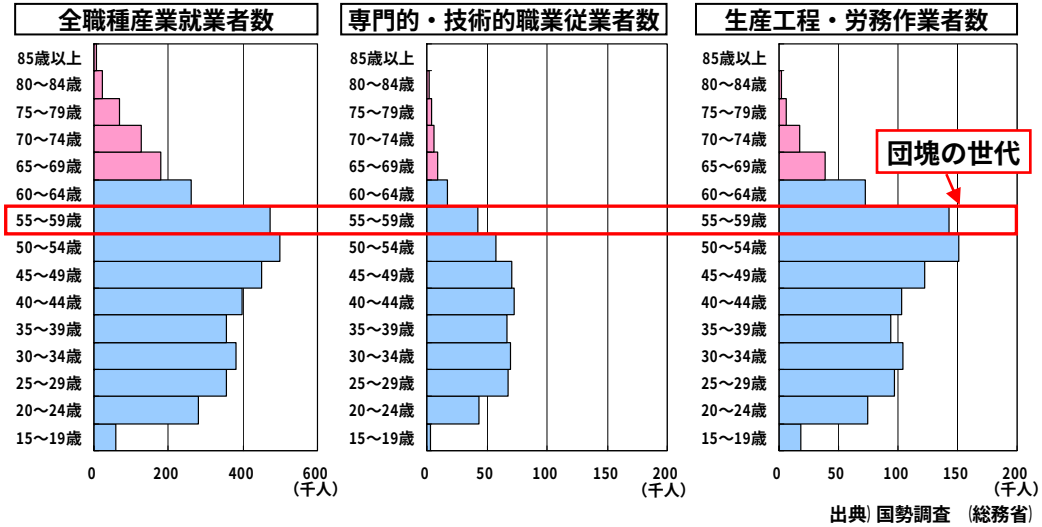
＜九州圏の人口ピラミッド＞



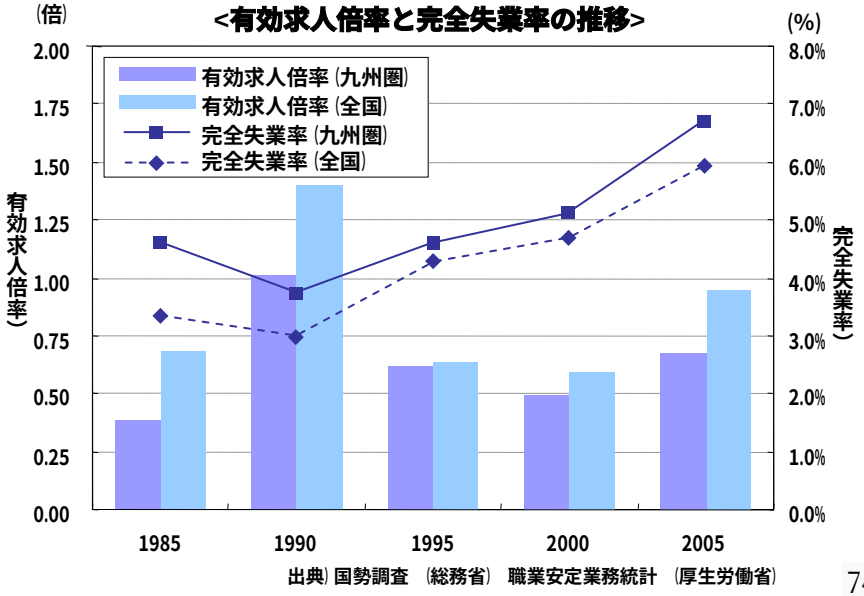
<労働力人口の推移>



＜九州圏の職業別就業者の人口ピラミッド（2005年）＞



<有効求人倍率と完全失業率の推移>

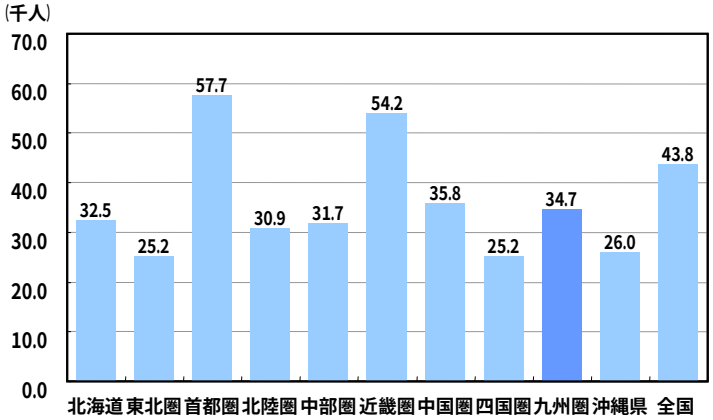


＜参考資料＞第２章第２節関係

本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展
（人口減少社会における安定した経済成長と人材の確保（その２））

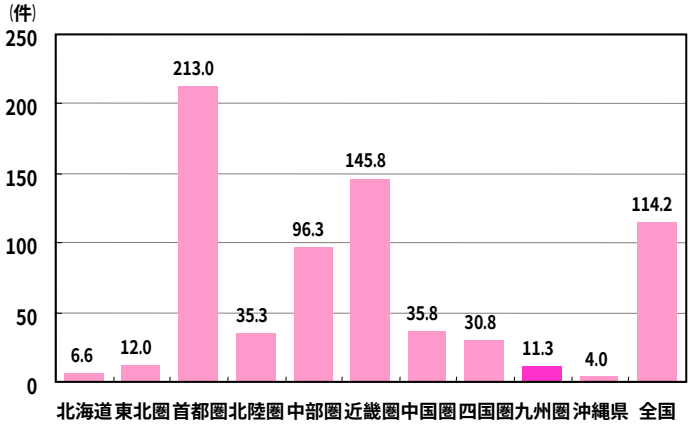
・人口１万人当たりの大学卒業者数は全国平均より少ない一方で、大学等１校当たりベンチャー企業数は全国平均に近い数を有している。
・人口10万人当たりの特許登録件数は全国平均より低い一方で、大学等１校当たりのＴＬＯ数は全国と比較して多く、研究機関と民間企業との連携が活発に行われている。

＜人口1万人当たり大学卒業者数（圏域別、2007年）＞



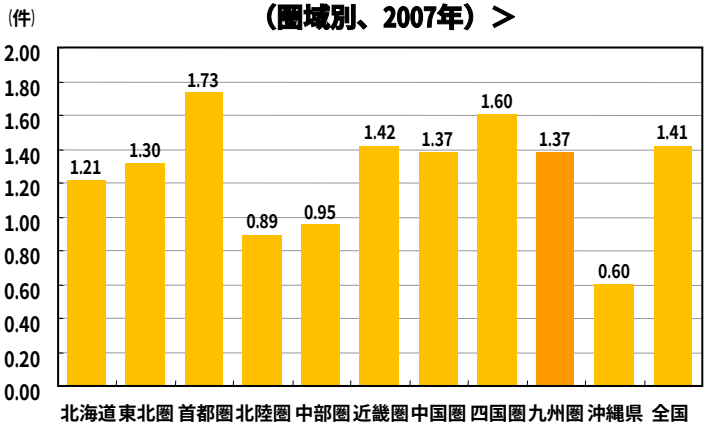
出典）大学卒業者数：学校基本調査 2007（文部科学省）、
人口：推計人口 2007（総務省）

＜人口10万人当たりの特許登録件数（圏域別、2007年）＞



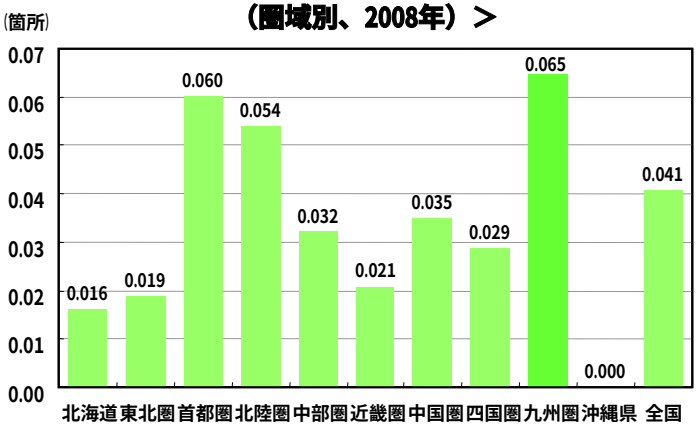
出典）特許行政年次報告書2008年版（特許庁）、住民基本台帳人口（総務省）

＜大学・大学院・短大・高専1校当たり大学発ベンチャー企業数（圏域別、2007年）＞



出典）大学・大学院・短大・高専数：学校基本調査（文部科学省）
大学発ベンチャー企業数：大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書（経済産業省）

＜大学・大学院・短大・高専1校当たりＴＬＯ※数（圏域別、2008年）＞

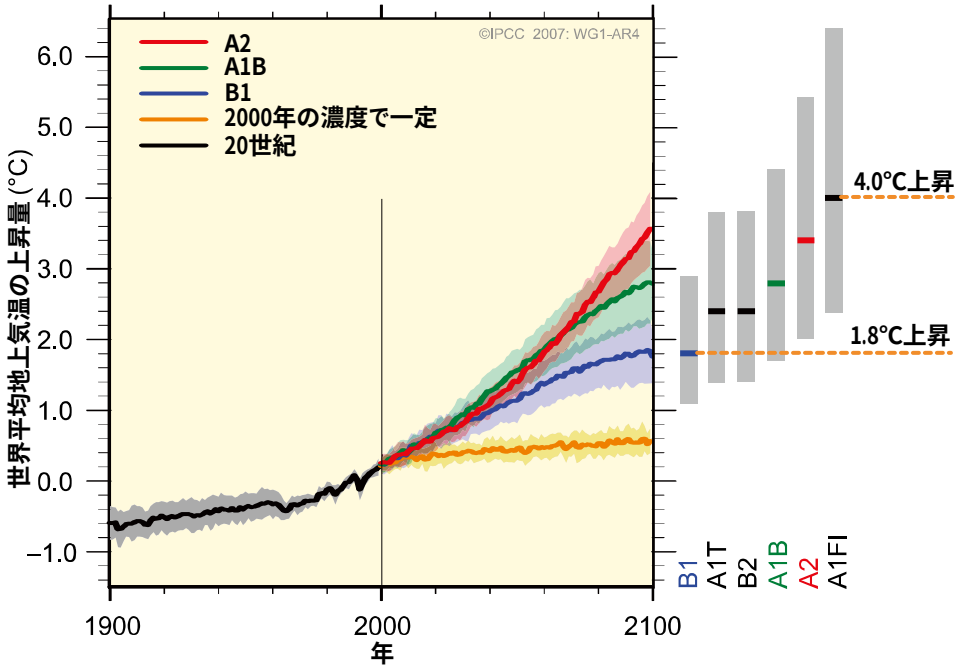


出典）承認・認定ＴＬＯ（技術移転機関）一覧 2008年7月1日 （特許庁）
※ＴＬＯ：大学等の研究成果を特許化し、民間企業等へ技術移転する技術移転機関
※ＴＬＯ数は、承認ＴＬＯ（文部科学省と経済産業省が実施計画を承認）と認定ＴＬＯ（研究機関の管轄省庁が認定）の合計値

安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応（その１）

・近年の地球温暖化の進行により、世界各地で気温・海水面の上昇、大雨・高潮、干ばつ等の発生頻度が増加し、今後、広範な地域に影響を及ぼすと予想される。

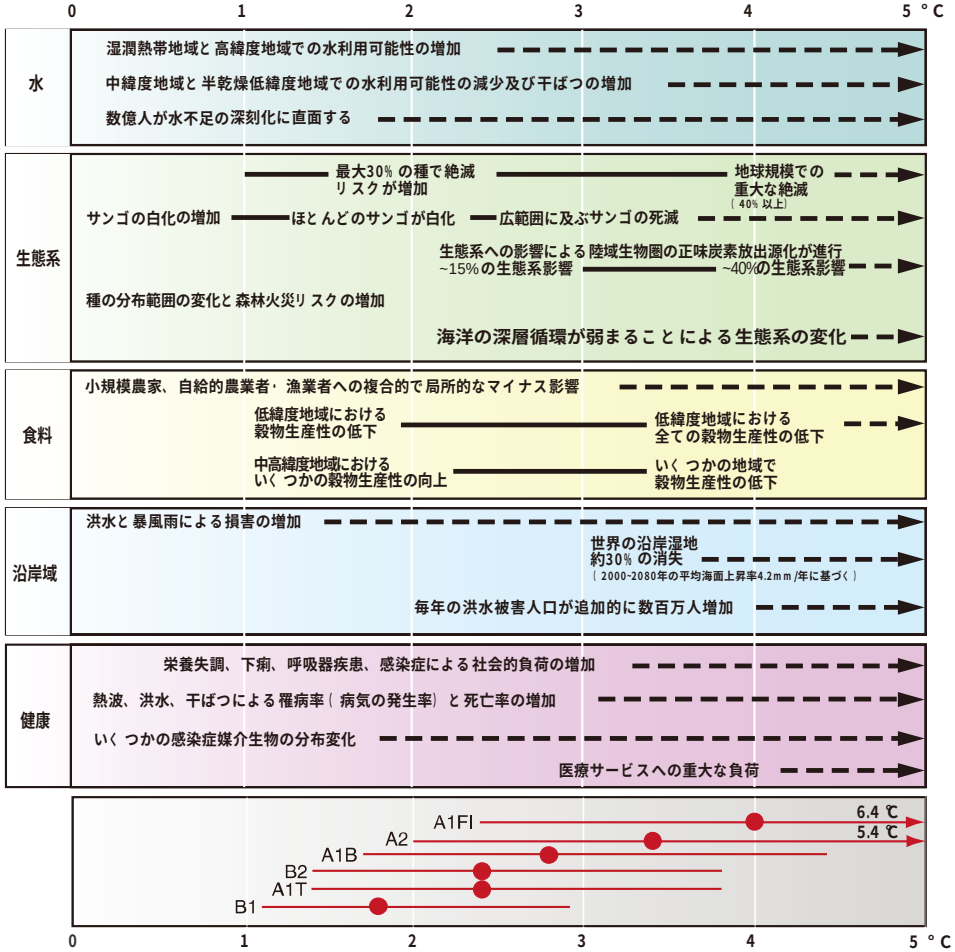
＜将来の気温上昇の予測＞



A1：高成長型シナリオ
　A1F1：化石エネルギー源を重視
　A1T：非化石エネルギー源を重視
　A1B：各エネルギー源のバランスを重視
A2：多元化社会シナリオ
B1：持続的発展型社会シナリオ
B2：地域共存型地域シナリオ

出典）気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「第４次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約」
※実線は、各シナリオにおける複数モデルによる地球平均地上気温の昇温を示す
※陰影部は、個々のモデルの年平均値の標準偏差の範囲

＜気温上昇に伴う主要な影響＞

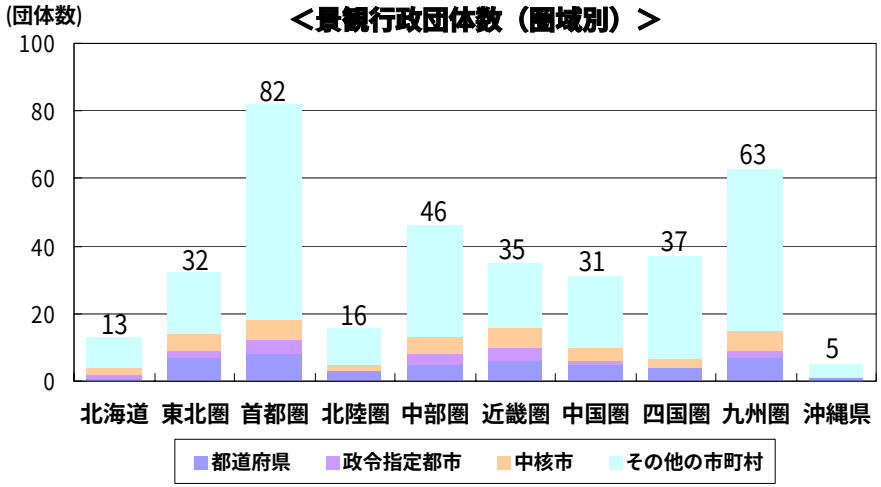


出典）気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「第４次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約」

安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応（その２）

・九州圏では景観法に基づく景観行政団体数が、首都圏に次いで２番目に多く、景観への関心が高い圏域といえる。
・九州圏における景観行政団体は、年々、着実に増加しており、地方公共団体の区域を超えた広域的な景観形成への取組も各地で進められている。

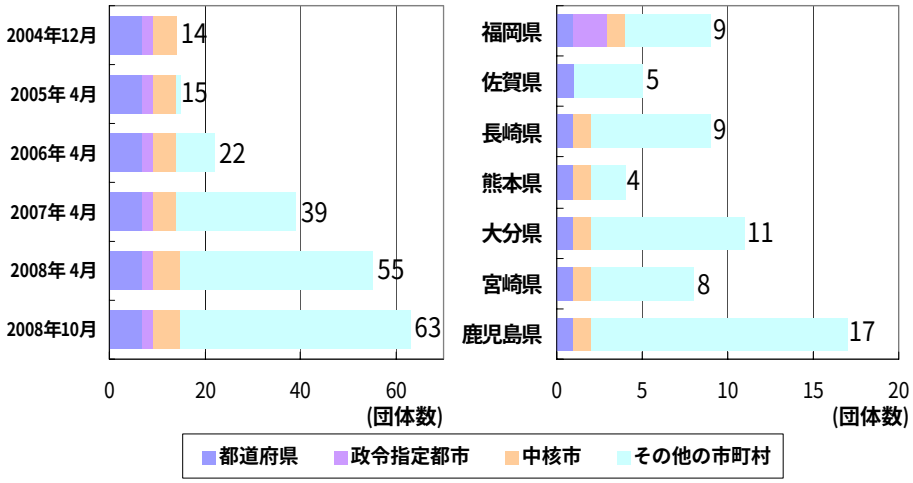
＜景観行政団体数（圏域別）＞



出典）国土交通省資料

※景観行政団体：景観法（平成16年法律第110号）に基づく景観行政を担う主体のことで、同法に基づく各種施策（景観計画など）を活用できる。

＜九州圏における景観行政団体数の推移および各県別の景観行政団体数＞



出典）国土交通省資料

【都市景観の形成（長崎市）】

稲佐山からの眺望（長崎市）

長崎市は、鎖国時代に西洋に開かれた窓口として栄え、特異な歴史と文化を育んできた町であり、リアス式地形による緑の丘に囲まれた天然の良港や、山の斜面に沿って建てられた住宅など、まちと自然がおりなす特有の景観を有している。
このため、1988年12月に「長崎市都市景観条例制定」を制定し、現在までに、外国人居留地として整備された東山手・南山手地区をはじめとする市内５地区において、景観上重要な地区として指定し、都市景観の形成に取り組んでいる。

【沿道景観の形成（宮崎市）】

植栽による美しい沿道景観（宮崎市）

宮崎市は、戦前から南国情緒あふれる観光地づくりが進められるなか、日本初のロードパーク構想により、ワシントンヤシやフェニックスなどの植栽による特徴的な沿道修景が進められてきた。昭和44年９月には全国に先駆けて「宮崎県沿道修景美化条例」が制定され、市内の主要な幹線道路に様々な花木類が植栽されるなど、宮崎らしい、美しい沿道景観の形成が図られた。
現在、美しく魅力ある都市景観形成を総合的に推進するため、平成２年に「宮崎市都市景観条例（現宮崎市景観条例）」、平成３年に「宮崎市都市景観基本計画（現宮崎市景観計画）」を策定し、景観形成の各種施策を推進している。

【筑後地域における広域景観の形成（福岡県・筑後地域16市町村）】

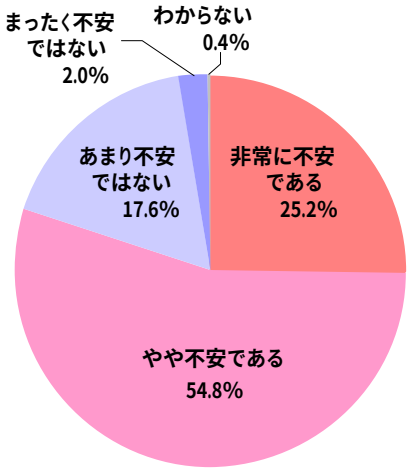
筑後地域における広域景観（イメージ）

福岡県と筑後地域16市町村では、川や海、田園、山々など筑後特有の美しい景観を協働して守り育てていくために、「風致景観のルールづくり」に取り組んでおり、2006年５月には、筑後の景観づくりの基本理念である「筑後景観憲章」を制定した。
この憲章のもと、地域団体・ＮＰＯ、流域市町村、県、国の関係機関等が共通認識をもち、パートナーシップによる魅力的な景観づくりを実現するために、広域景観の先行モデルとして取り組んできた「矢部川流域景観テーマ協定」が、2007年５月21日に締結された。

安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応（その３）

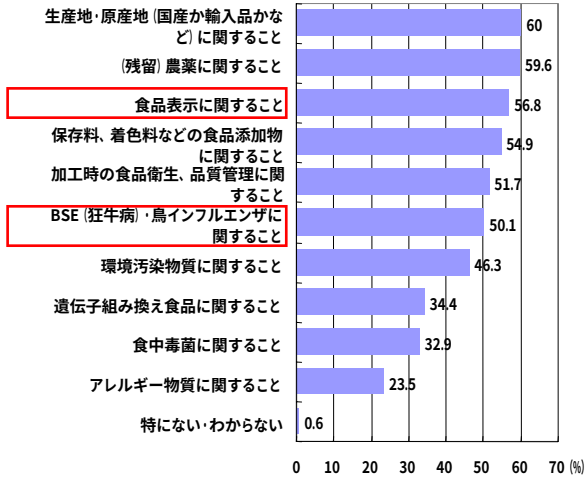
・近年では、牛海綿状脳症（ＢＳＥ）などに対する食の安全性や高病原性鳥インフルエンザの発生、食品表示の偽装等の問題、建築物の耐震強度の偽装問題などを背景として、安全・安心に対する国民の意識が高まっている。

＜食品の安全性への不安感＞



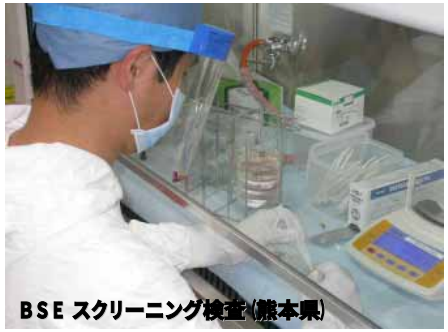
出典）「食の安全」に関する調査2008年（社団法人中央調査社）

＜食品の安全性に不安を感じること＞



出典）「食の安全」に関する調査2008年（社団法人中央調査社）

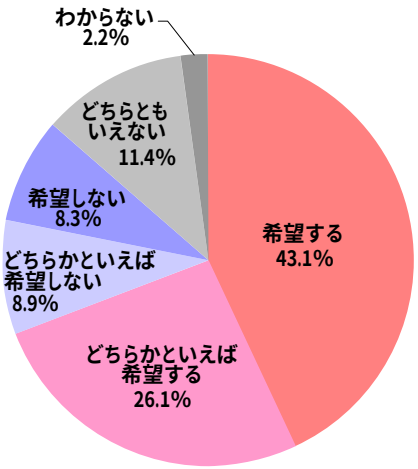
【牛海綿状脳症（ＢＳＥ）に対する食の安全性】



国内では、食用牛（21ヶ月齢以上）へのＢＳＥ検査やＢＳＥ病原体の99%以上が蓄積する特定部位の除去・焼却が行われており、2001年１月には、ＢＳＥ高発生国である英国を含むＥＵ諸国等からの牛肉等の輸入停止措置、2001年２月には牛肉等を原材料とする食肉製品についても輸入禁止措置がとられている。

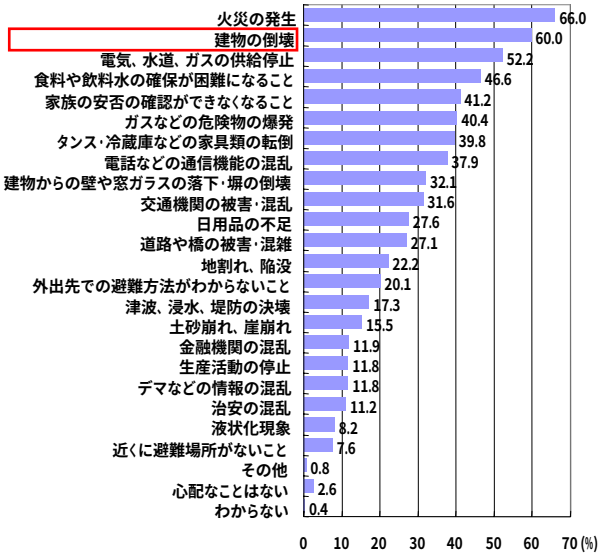
熊本県では、食の安全確保と消費者不安の解消を図るため、と畜場に搬入される全ての牛についてＢＳＥのスクリーニング検査を行い、陰性となった牛だけを市場に流通させており、20ヶ月齢以下の検査を対象とした国庫補助終了後の2008年８月以降も、引き続き全頭検査を実施している。

＜住宅の耐震化の希望＞



出典）防災に関する世論調査2002年（総務省）

＜大地震が起こった場合に心配なこと＞



出典）防災に関する世論調査2002年（総務省）

【高病原性鳥インフルエンザの発生】

宮崎県において、2007年１～２月に３件（清武町、日向市および新富町）の高病原性鳥インフルエンザの発生が確認された。

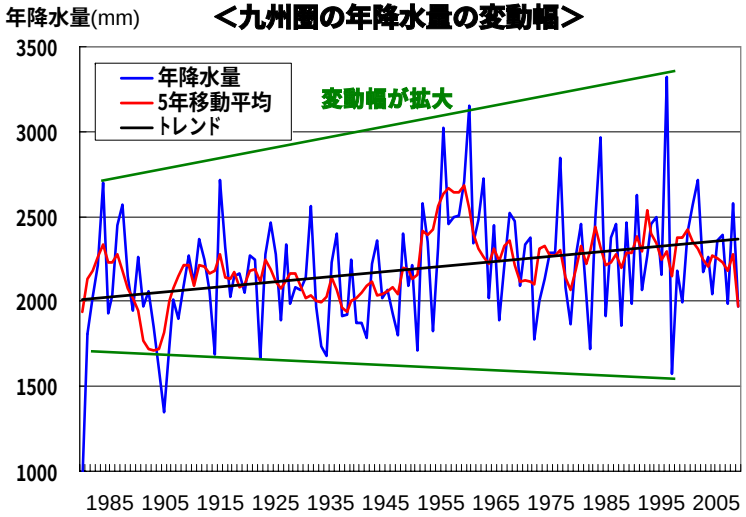
本病は、2004年に山口県において我が国では79年ぶりとなる発生が確認され、その他、大分県・京都府・大阪府（2004年）、茨城県・埼玉県（2005年）、岡山県（2007年１月）で発生が確認されている。

宮崎県では、農林水産省、県、市町等の連携のもと、速やかに発生農場の飼育鶏の隔離および周辺農場の飼育鶏の移動自粛が行われ、家畜伝染病予防法等に基づき、発生農場等における飼育鶏の殺処分や発生農場を中心とする半径10㎞以内の家きん等の移動制限等の防疫措置が講じられた。

安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応
（近年の気候変動等に対する柔軟な対応（その１））

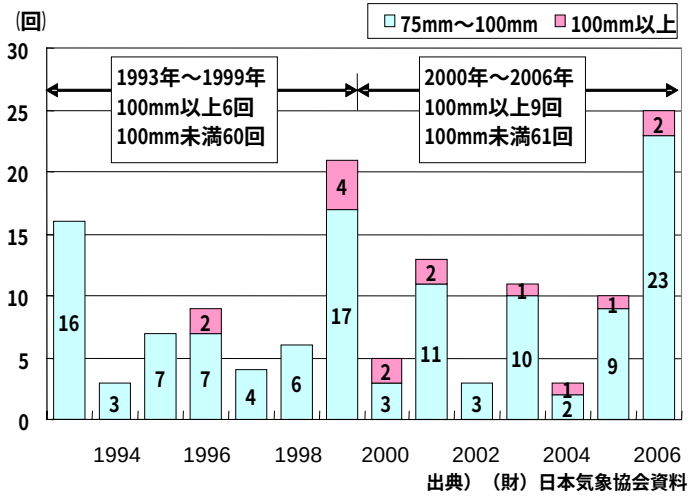
・九州圏では、近年、年降水量や台風の接近・上陸回数における変動幅が拡大傾向にあるとともに、集中豪雨の発生回数の増加や海面水位上昇もみられる。

＜九州圏の年降水量の変動幅＞



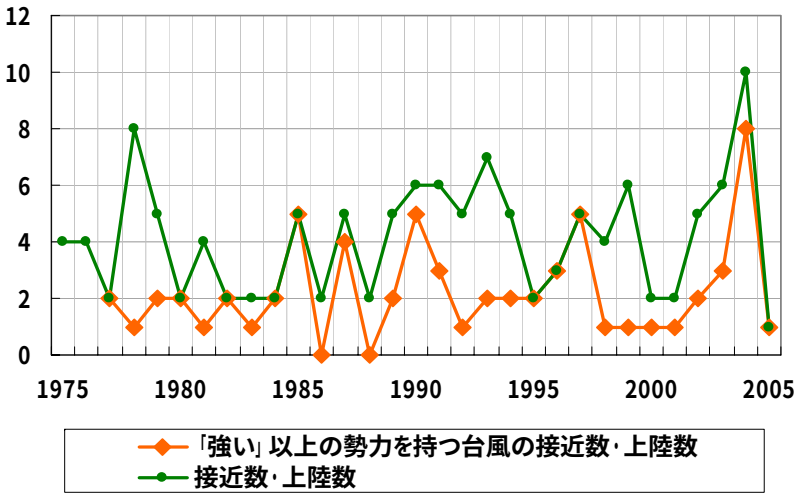
出典）気象庁資料をもとに九州地方整備局作成
※九州の気象台・測候所における年間降水量を集計

＜九州圏における集中豪雨発生回数の推移＞



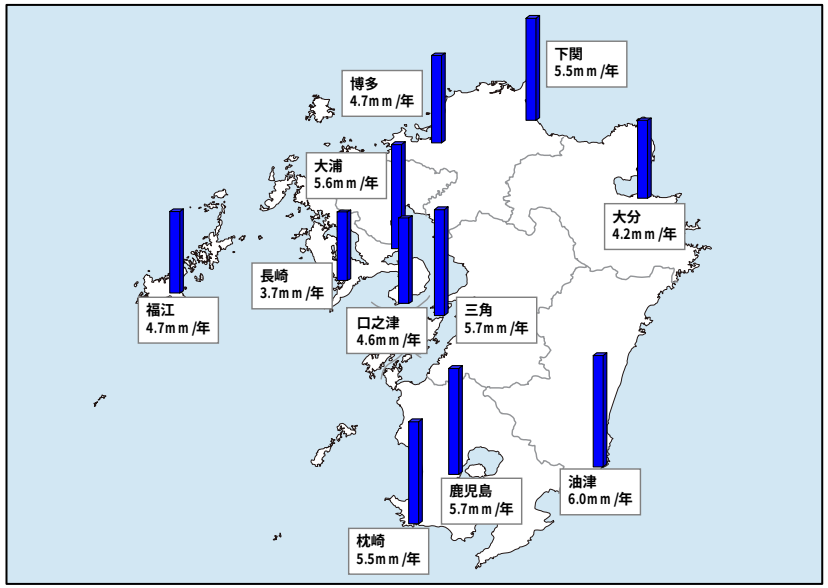
出典）（財）日本気象協会資料

＜九州圏へ接近・上陸した台風の回数＞



出典）異常気象レポート九州・山口県版2006（福岡管区気象台・長崎海洋気象台）

＜1985～2005年の海面水位上昇率（mm/年）＞

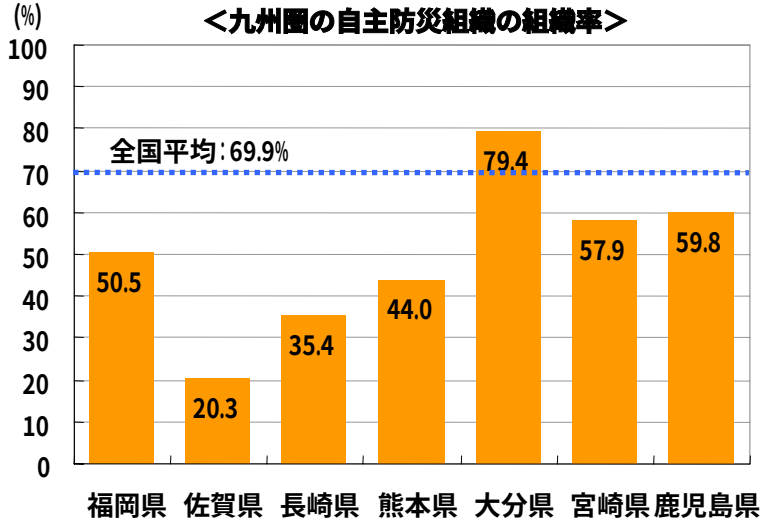


出典）異常気象レポート九州・山口県版2006（福岡管区気象台・長崎海洋気象台）

安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応
（近年の気候変動等に対する柔軟な対応（その２））

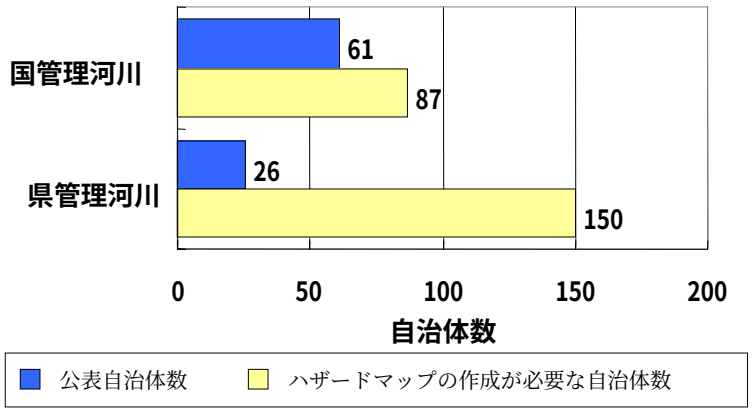
・災害に強い地域づくりに向けた総合的かつ柔軟な対応として、治水・治山等のハード対策だけでなく、ハザードマップの作成、自主防災組織の組織化などのソフト対策も進められつつある。

＜九州圏の自主防災組織の組織率＞



出典）平成20年版防災白書（内閣府）　※2007年４月１日現在

＜九州圏のハザードマップ公表状況＞



出典）九州地方整備局資料　※2008年1月現在

【自主防災組織の活動事例（宮崎県延岡市）】

負傷者の運搬訓練を行う自主防災組織（延岡市別府町）

竜巻による家屋被災状況（平成18年）

出典）延岡市資料

自主防災組織とは、災害対策基本法において、「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」（第５条第２条）として、市町村がその充実に努めなければならない旨規定されている。

延岡市では、平成18年に、市内各地に大きな被害（死者３名ほか負傷者多数）をもたらした「台風13号竜巻災害」をきっかけに、自主防災組織が大きな注目を集めた。

当時、市内別府町でも大きな被害を受けたが、平成14年に発生した旭化成レオナ工場火災での経験から、定期的に防災訓練を実施していたことが幸いし、被災後すぐに負傷者の救出や病院への搬送、被災した人たちへの炊き出しなど迅速に行動することで被害の拡大を最小限に食い止めることができた。

その後、市内でも自主防災組織の重要性が認識されはじめ、平成17年度には53組織だった自主防災組織数が、平成19年11月現在で90組織となり、約２年間で37組織もの増加となっている。

【桜島広域火山防災マップ（鹿児島市）】

出典）鹿児島市ホームページ

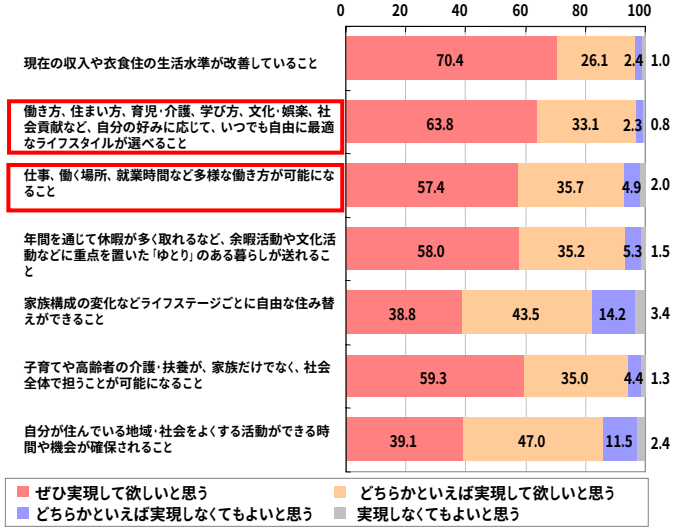
鹿児島市は、国・県・垂水市とともに、桜島における大規模噴火発生後において、数時間以内に危険な状態になる可能性のある範囲を示した「桜島火山防災マップ」を作成・配布し、市民に広く啓発を行っている。

噴火口の位置は、事前に予測が困難であるため、噴火が発生しそうな時は、島内全域にわたって危険な状態になることが予想されており、大規模噴火が始まる前に島外に避難するよう呼びかけている。

価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長（その１）

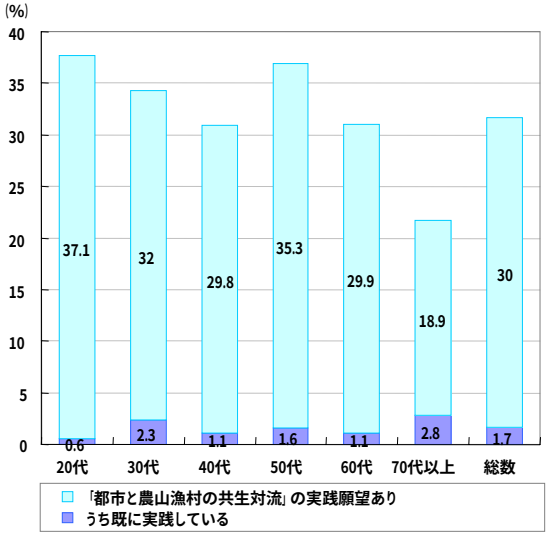
・移住でなくても、複数の生活拠点を同時に持つ「二地域居住」の形態をとりたいと考えている人の増加も見られ、都市の住民が農山漁村の生活を体験する、団塊の世代が活躍の場を求めるなど、多様なライフスタイルへのニーズが高まっている。

＜「2030年の生活」についての意向＞



出典）2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート2006年（国土交通省国土計画局）

＜「都市と農山漁村との共生対流」の実践願望＞



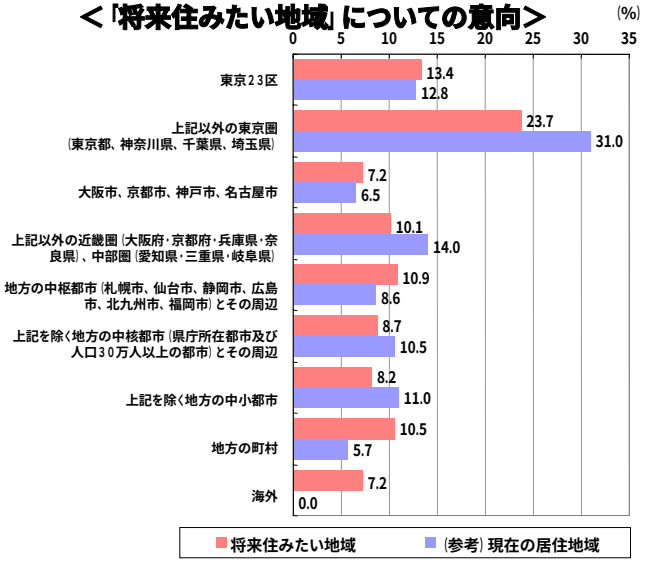
出典）都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査2005年（内閣府）

【ＵＪＩターン等における情報発信の例（大分県）】

大分県では、団塊世代等のセカンドライフを積極的に受け入れることを目的に、住宅、雇用、地域の暮らしの魅力等に関する充実した情報発信のためのホームページ「セカンドライフ大分」を作成し、ＰＲを行っている。

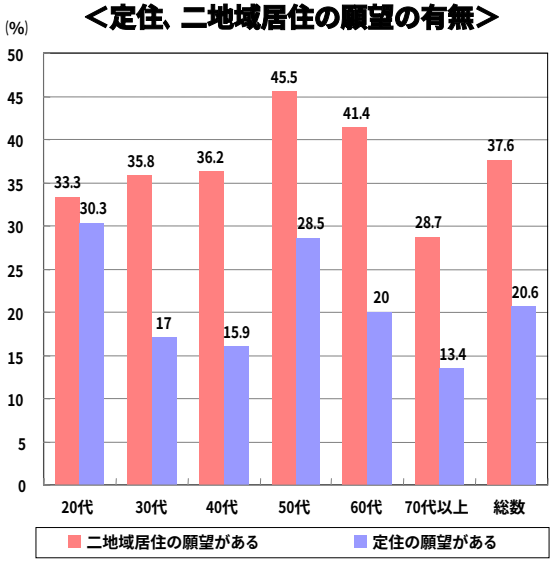
出典）　大分県ホームページ

＜「将来住みたい地域」についての意向＞



出典）2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート2006年（国土交通省国土計画局）

＜定住、二地域居住の願望の有無＞



出典）都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査2005年（内閣府）

【グリーンツーリズムの展開の例（大分県安心院町）】

安心院町は、従来の基幹産業のみでは生きていけないという危機感から、不特定多数を対象とせず、会員制による特定の人を宿泊させるという方法で、謝礼として農村文化体験料を受け取る「安心院方式」と呼ばれる農村民泊を生み出した。

平成８年から始まった農村民泊は、全国で同じような悩みを持つ農山村の地域振興策として注目されている。

農村民泊受入家庭

民泊による学生の交流体験

価値観、ライフルタイルの多様化と新たな活動主体の成長（その２）

・まちづくりから社会的サービスまでの幅広い分野において、ユニバーサルデザイン（全ての人が使いやすいデザイン）の理念に基づく取組が進展しつつある。

＜ユニバーサルデザインとは＞

ユニバーサルデザインでは、すべての人のニーズを満たすために一般的に次の３つの対応方法が提唱されている

⑴ 様々な利用者にひとつの方法で対応する

高低差を設けることで、背の高い人にも低い人にも対応できるドアの取っ手

⑵ 利用者に合わせて柔軟に対応する

利用者に応じて高さを調整できるテーブル

⑶ 利用者に複数の選択肢を用意する

利用者が階段･エスカレーター･エレベーターを選択できる施設

【ユニバーサルデザインの例】

駅のホーム柵

新幹線ホームに柵が設置され、列車の乗降口の位置には、横に開く可動式のドアが設置されている

九州新幹線新八代駅（八代市）

トイレ

いろいろな人が快適に使えるよう工夫されている

熊本県庁（熊本県）

超低床電車

誰もが昇降しやすいよう路面との高低差を小さくするため低床化している

熊本市交通局

出典）熊本県ホームページをもとに作成

【くまもと安心移動ナビ・プロジェクト（熊本市）】

熊本県では、九州新幹線全線開業に向けて、新しい熊本駅でのバス等への乗り換え案内や、市内主要施設、商店街・観光地の案内・誘導を、より簡単で分かりやすく行うための「くまもと安心移動ナビ・プロジェクト」を推進している。

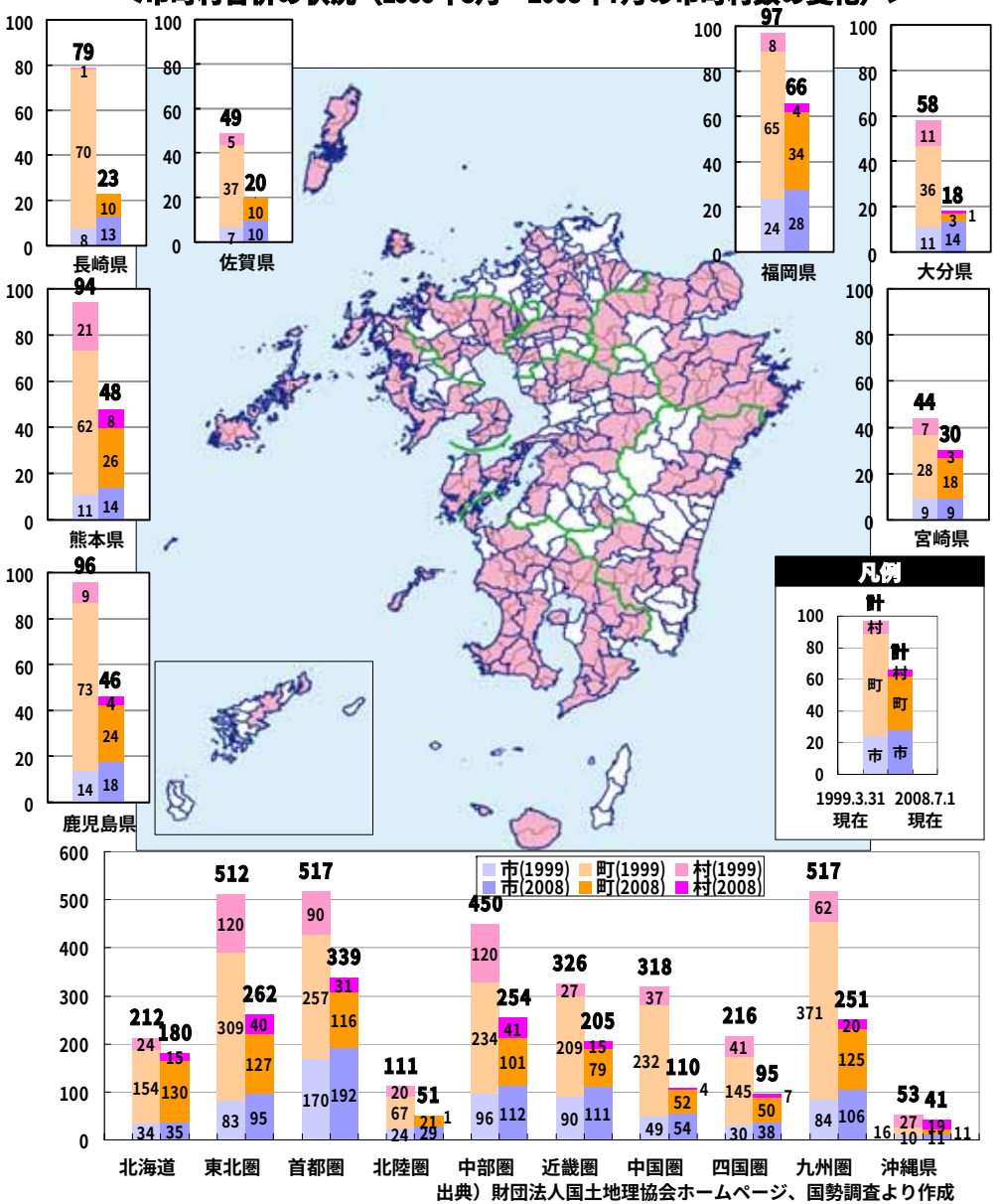
当該プロジェクトは、いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報や欲しい情報を「簡単に」映像や音声で手に入れられることを目的としたユビキタス技術を活用したシステムの実証実験である。

移動経路上にマーカ・ＩＣタグシール・ＩＣタグ付誘導用ブロックを設置し、ユビキタスコミュニケータに表示・音声案内することにより、現在地やバス停等の方向が分かり、簡単で確実に歩行者を誘導することができる。

価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長（その３）

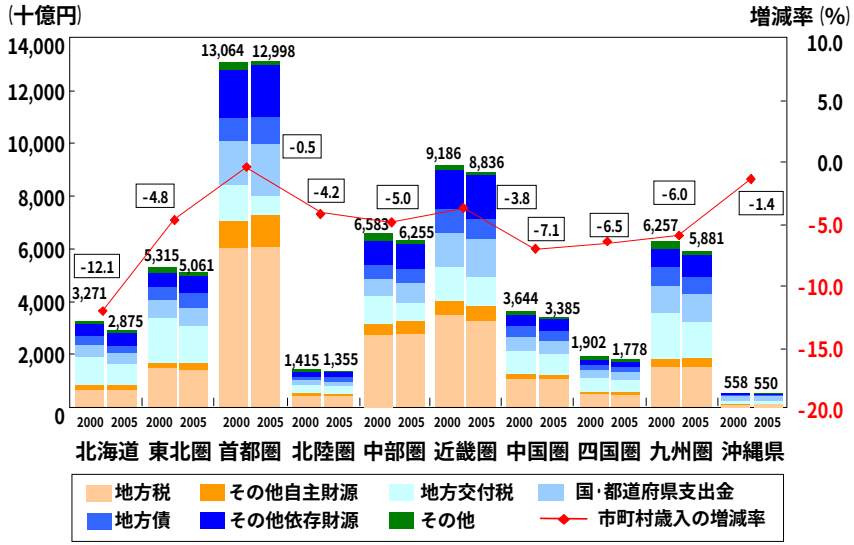
・九州圏における近年の市町村合併の進展に伴い、1999年3月に517あった市町村は251市町村にまで統合されている。
・地方公共団体の歳入が減少し、財政規模の縮小がみられるものの、九州圏では依然として公共投資依存度が高い傾向にある。

＜市町村合併の状況（1999年3月～2008年7月の市町村数の変化）＞



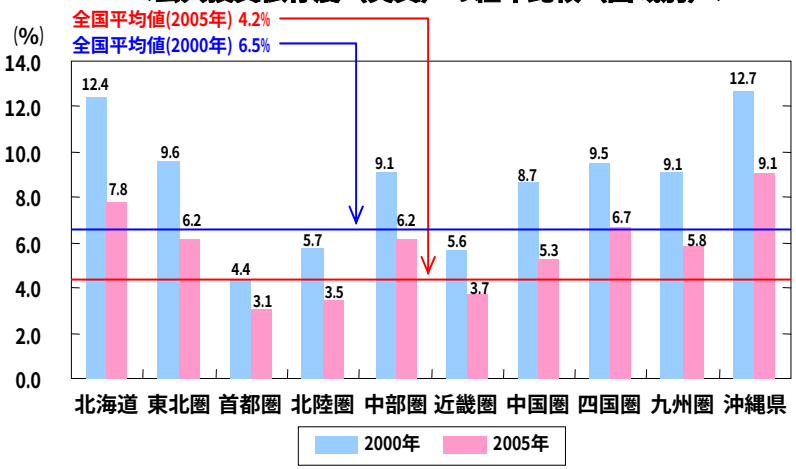
出典）財団法人国土地理協会ホームページ、国勢調査より作成

＜市町村歳入の経年比較（圏域別）＞



出典）市町村別決算状況調（総務省）

＜公共投資依存度（実質）の経年比較（圏域別）＞

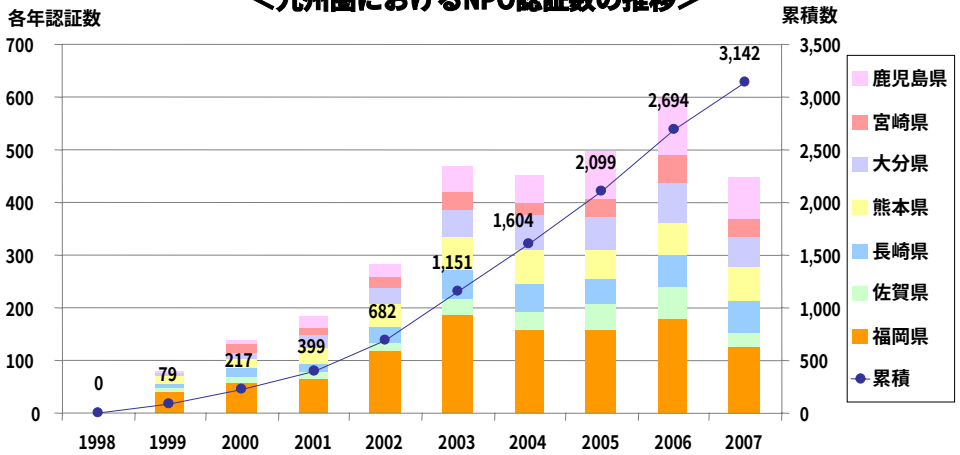


出典）県民経済計算年報（総務省）
※公共投資依存度＝公的固定資本形成／県民総支出

価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長（その４）

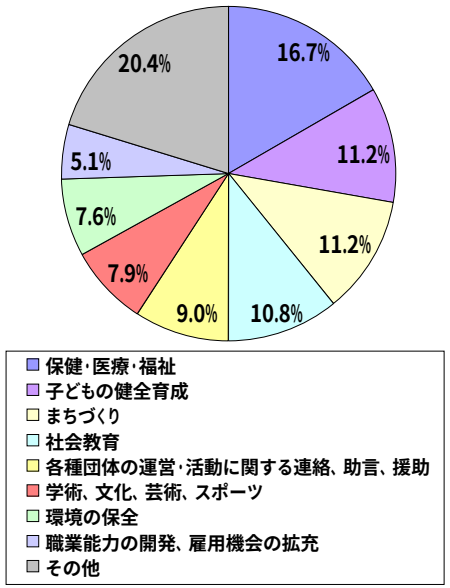
・近年では、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、地域の共通の課題について、行政・住民・企業、ＮＰＯ・ボランティア団体等が連携し活動するなど、新たな活動主体が成長しつつある。
・九州圏におけるＮＰＯ認証数は、特定非営利活動促進法の施行以降、順調に増加している。

＜九州圏におけるNPO認証数の推移＞



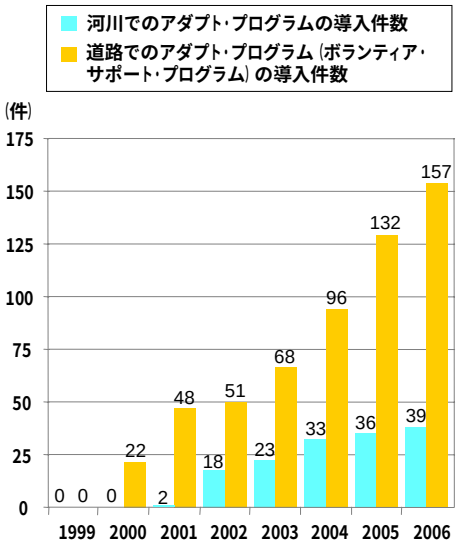
出典）内閣府ＮＰＯホームページより作成

＜九州圏NPO法人の活動分類＞



出典）内閣府ＮＰＯホームページ

＜九州圏におけるアダプト・プログラムの導入件数の推移＞



出典）国土交通省資料

【新たな公による高齢者福祉・子育て対策（熊本県）】

健軍くらしささえ愛工房（熊本市）

熊本県では、地域住民やボランティア、ＮＰＯ、社会福祉団体、行政が協力して、誰もが、安心して暮らせるまちづくり活動を進めている。
「健軍くらしささえ愛工房」は、県営団地の１階に整備した福祉施設であり、ＮＰＯが主体となり、地域の誰もが利用できる通所・訪問サービス、子育て支援など、地域での在宅生活を支える活動が行われている。

【新たな公による防犯対策（長崎県）】

県内一斉防犯パトロール（長崎県）

長崎県では、平成１７年に「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」を制定し、県、市町、県民が一体となって犯罪のない安全・安心まちづくりに取り組んでいる。
また、地域防犯リーダーの養成、地域安全マップの作成、自治会、老人会、ＰＴＡ、事業者、自主防犯団体等の多数の参加による県内一斉防犯パトロールなど、様々な取組を実施している。

【新たな公による自然環境対策（福岡市）】

百道浜における松原の再生（福岡市）

博多湾では、百道浜が人工海岸となったことをきっかけに、美しい白砂青松の浜辺の再生に向けた市民活動が起こった。
市民活動の中心となったボランティア団体「はかた夢松原の会」では、緑の株券による募金活動、株主の名前を陶板に焼き込むなどの様々なアイデアで植樹活動を継続しており、現在では、その活動は、海の中道から生の松原までの博多湾沿岸沿いまで広がっている。

【身近な国土基盤の担い手（アダプト・プログラム）】

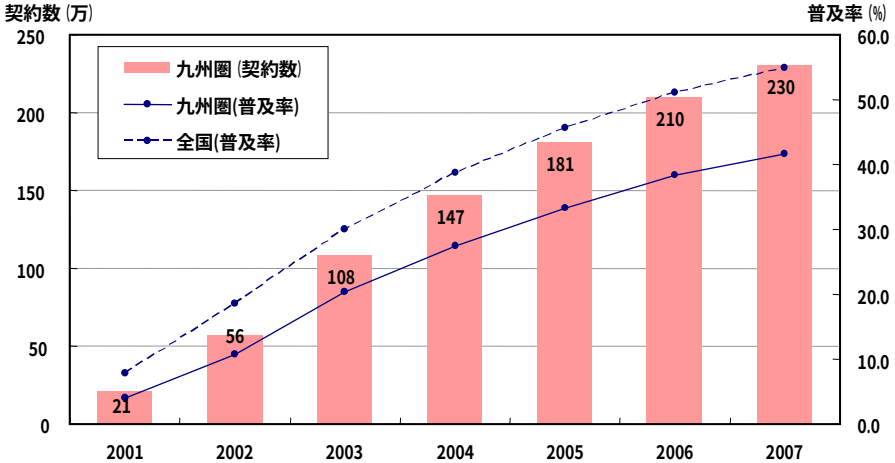
白川河川敷での美化活動（熊本市）

河川、道路等の施設管理者とボランティア団体等が協定を結び清掃、美化活動などを実施するプログラム（アダプト・プログラム）が九州各地で実施されている。
熊本市渡鹿地区では、河川管理者と８つの団体が協定を結び、白川の河川敷の美化活動を実施している。

価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長（その５）

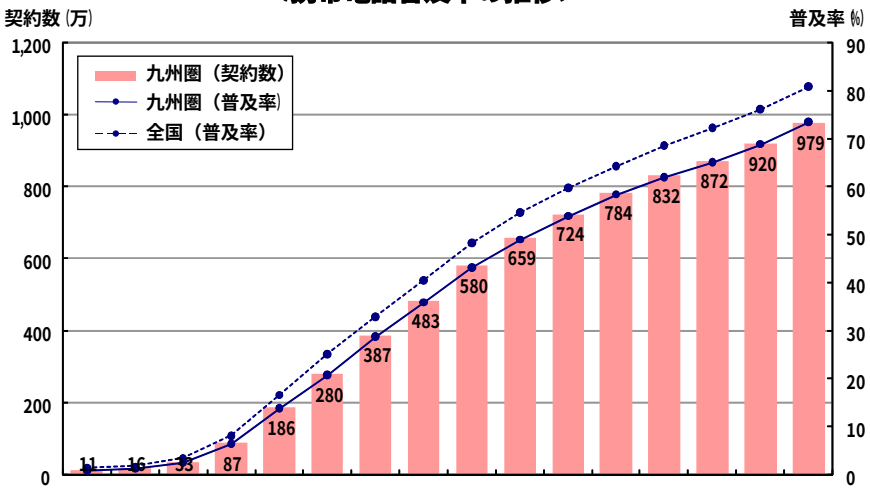
・近年の情報通信技術の飛躍的な発達は、インターネットの利用人口や携帯電話の加入者数の伸びに伴い、生活利便性を急速に向上させている。
・九州圏においても、テレワークセンターの整備、遠隔医療の導入や多言語による情報発信等が各地で進められている。

＜ブロードバンド普及率の推移＞



出典）総務省九州総合通信局 資料
※各年度末の値
※普及率は、「ブロードバンド契約者数/住民基本台帳に基づく世帯数」で算出

＜携帯電話普及率の推移＞



出典）総務省九州総合通信局 資料
※各年度末の値
※普及率は、携帯電話契約者数/住民基本台帳に基づく世帯数」で算出

【阿蘇テレワークセンター（阿蘇市）】

阿蘇テレワークセンター（阿蘇市）

阿蘇市では、1997年に全国で第１号のテレワークセンターを開設し、農村と都市との連携により、「阿蘇グリーンストック運動」と「グリーンツーリズム事業」とも連携し、農畜産業や観光・レジャー産業に関連した情報の受発信、地図情報作成関連の業務受託、パソコン関連の研修などを行い、地域づくりに活用している。

【ＩＴを活用した地域児童見守りシステム（島原市）】

児童見守りシステム（島原市）

島原市では、2007年11月から児童の安心・安全を確保するため、ＩＴを活用した登下校時の見守りシステム「島原市地域児童見守りシステム」を市内全小学校で本格的に稼働させている。
九州初のこのシステムは、小学生の登下校の状況を把握するもので、ランドセルに取り付けたＩＣタグの読み取り装置とＷＥＢカメラを小学校の出入り口に設置し、学校、保護者は携帯電話やパソコンなどで、登下校の状況や画像情報を確認できる。

【離島における広域医療情報ネットワーク（長崎県）】

遠隔医療システム（新上五島町）

多くの離島を抱える長崎県では、離島における医療機関間の広域的連携の促進と医療サービスの向上を図るため、県と五島・壱岐・対馬各地域の１市20町村で構成される「長崎県離島医療圏組合」が主体となり、国のモデル事業を導入し、組合事務局及び離島の各病院をネットワークで接続しており、広域レベルでの医師相互間の医療相談・医療情報交換や、組合医療事務の統一的処理が可能となるシステムを開発している。

【多言語ホームページ（福岡県）】

多言語ホームページ（アジアンビート）

福岡県では、日本発、アジア発の若者文化情報における情報発信拠点に形成を目指し、福岡発の地域情報も織り交ぜながら、日本やアジアの若者に向けて発信していくための多言語ウェブサイト「アジアンビート」を開設している。
アジアンビートは、アジアの若者たちの新しい共通基盤として期待されている。

出典）アジアンビートホームページ

新たな九州像

九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

■東アジア、近接地域等に開かれた九州圏

■基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造

■九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積

■離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境

新たな九州像

1　東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成

・「東アジアの中の九州圏」との視点に立って、経済、文化等の多面的な交流を積極的に推進し、東アジアとともに新たな発展を目指す

・都市と産業の成長のエンジンを強化し、国際競争力を高めることなどにより、東アジアの成長を取り込みながら、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化し、自立的な発展を実現していく

2　豊かな自然と都市的利便性を享受し多様な活躍の場を創出する九州圏の形成

・多様な地域が交流・連携することを通じて、どこに住んでいても、一定の社会的サービスや就労の機会、豊かな自然を容易に享受でき、各地域が選択可能性の高い多彩なライフスタイルが可能となる地域社会を創造していく

・新しい産業分野の発展を促進することにより、九州圏として安定した経済成長を図り、若年層にも魅力ある活躍の場を創造していく

3　安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成

・災害等のリスクに対する備えや日々の暮らしの安全・安心を確保し、誰もが生活のゆとりと潤いを実感できる生活環境を形成していく

・豊かな自然や美しい景観、良好な社会資本等のストック等を良好な状態で次世代に継承していくとともに、地域の伝統や文化に誇りを持ち、生きがいを感じられるような魅力ある地域を創造していく

21世紀前半の経済社会情勢の転換と九州圏の課題

■グローバル化の進展と東アジアの経済発展

■本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展

■安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応

■価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長

戦略展開の基本的な考え方

1　九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり（三層からなる自立圏の創造　等）
2　多様な主体の参加・連携と担い手の確保

新たな九州像の実現に向けた戦略目標

1　東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成
2　基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展
3　災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成
4　基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成
5　生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成
6　離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成
7　九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

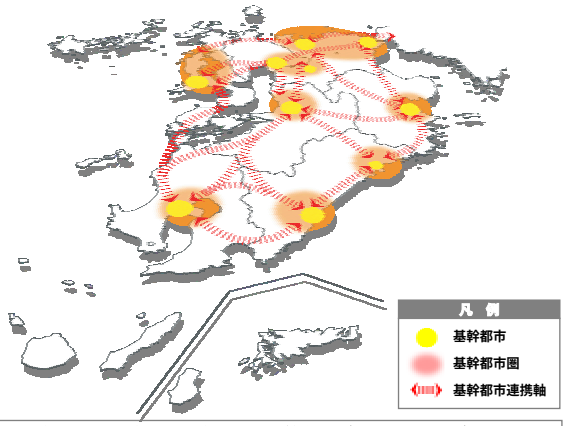
戦略展開の基本的な考え方

・九州圏の一体的な発展を促すとともに、各地域が高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスや就労機会を確保でき、豊かな生活環境を実現するための圏域の単位として、**三層からなる自立的な圏域（三層の自立圏）を創造**

九州自立広域圏

・九州圏が個性ある国際交流・連携、協力を行うための一定のまとまりある圏域として九州全体で一体的な発展を図るための自立圏域

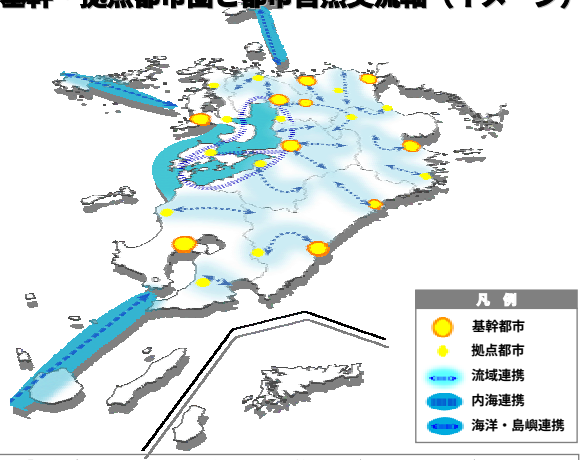
■基幹都市圏と基幹都市連携軸（イメージ）



都市自然交流圏

・適度に分散した基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流・連携による豊かな生活環境を実現するための自立圏域

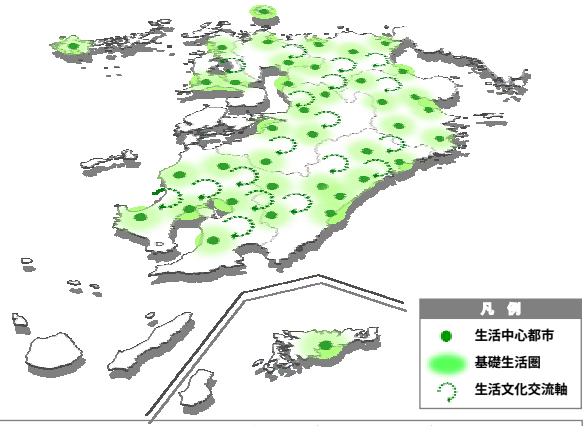
■基幹・拠点都市圏と都市自然交流軸（イメージ）



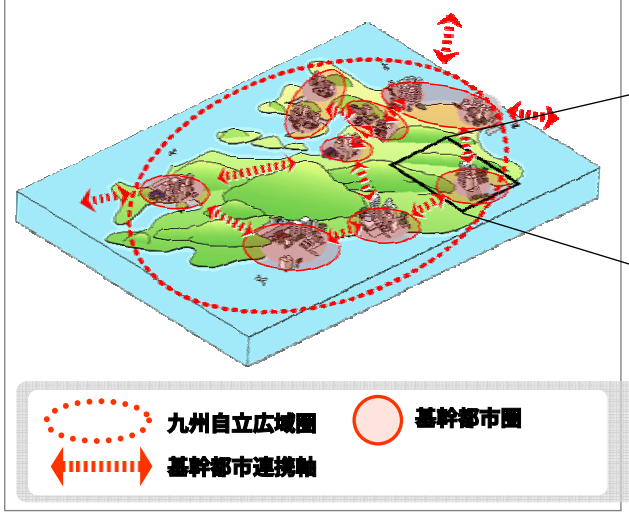
基礎生活圏

・人口減少下であっても生活関連サービスを維持し、地域社会の機能や活力を確保するための自立圏域

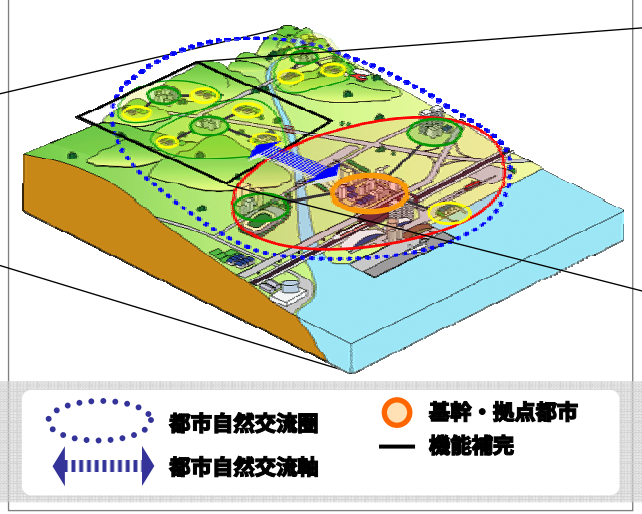
■生活中心都市と生活文化交流軸（イメージ）



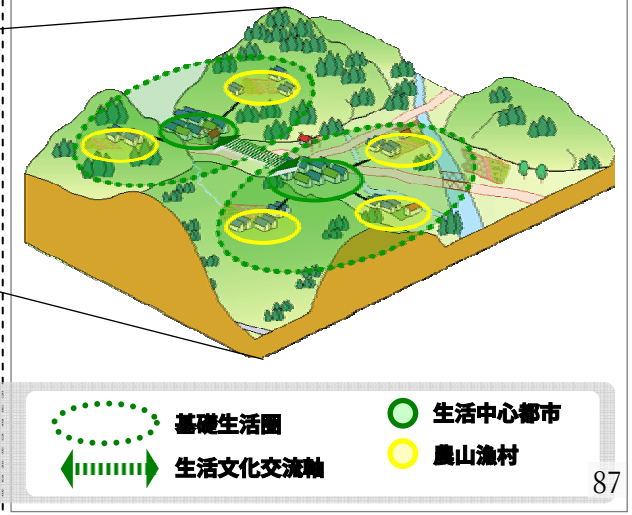
■九州自立広域圏の自立の単位（イメージ）



■都市自然交流圏の自立の単位（イメージ）



■基礎生活圏の自立の単位（イメージ）



１．東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

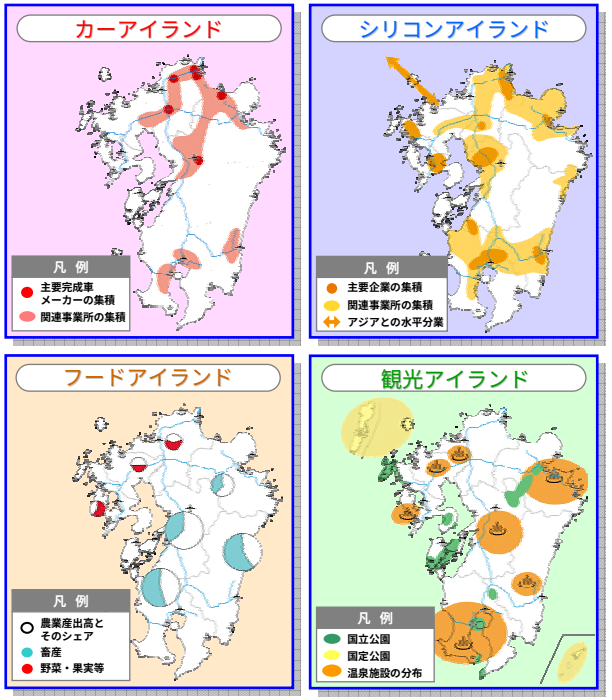
❶ 東アジアと我が国の結節点として魅力ある国際交流フロンティアの形成

■地理的近接性等を背景として、東アジアとの緊密な交流･連携や東アジア規模の生産ネットワークの構築が進展している。

■経済、技術･学術･文化等の多岐にわたる関係の深化を図り、東アジアと我が国を結ぶ個性的で魅力ある国際交流フロンティアを形成していく。

❷ グローバル化に対応した成長型･牽引型産業群の形成

■現存する成長型･牽引型産業について、九州圏全体の発展を牽引する産業アイランドとして戦略的な展開を図る。



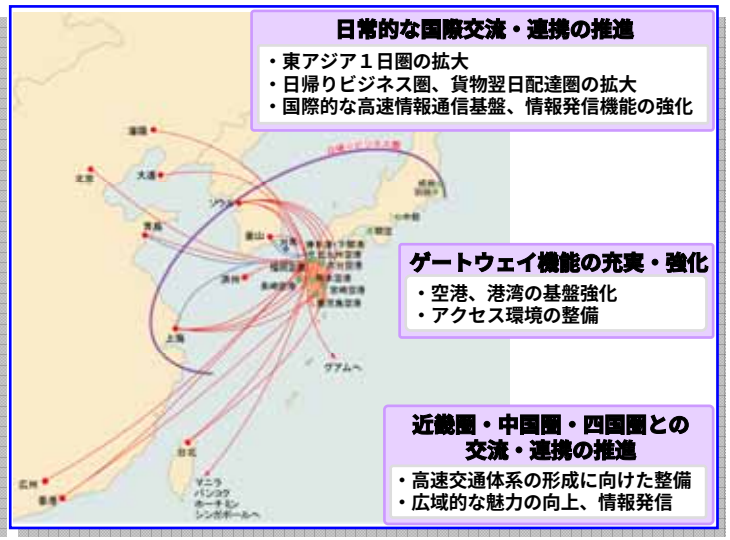
■今後成長が期待される産業分野を育成し、次世代の産業群の形成を促進する。

九州圏の持続的な成長の実現

❸ 新たな発展を実現する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成

■東アジアの主要都市、他の広域ブロックを有機的に連結する交流軸を形成する。

■東アジア規模の交流･連携を支援し、九州圏が自立的に発展していくため、東アジアへのゲートウェイ機能を強化する。

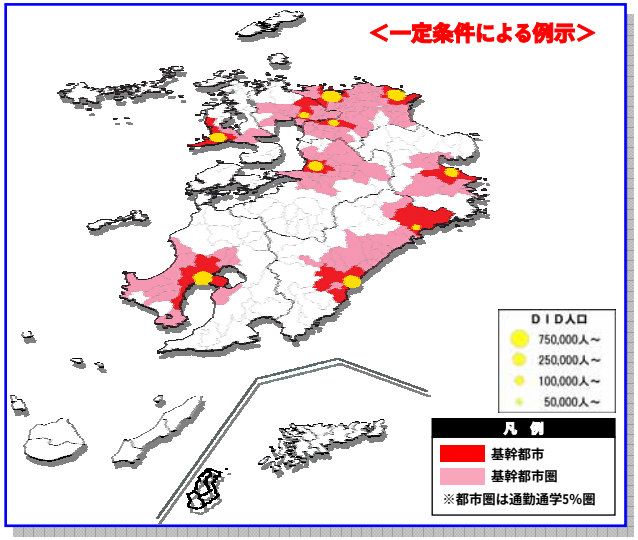


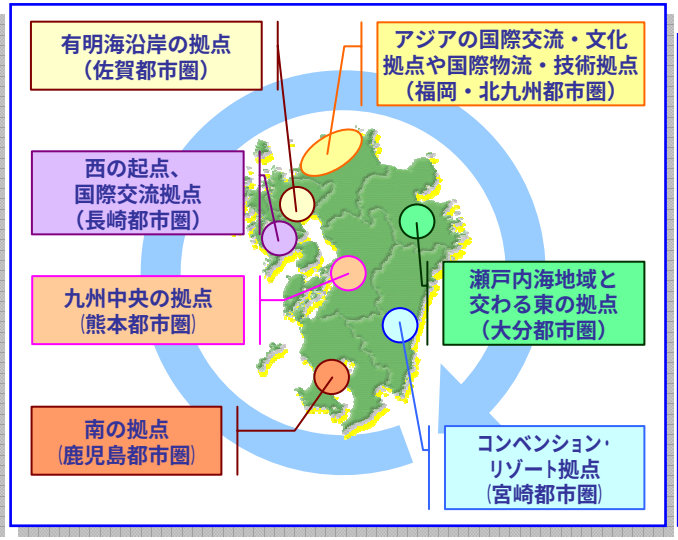
２．基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

❶ 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

■高次都市機能が集積する基幹都市圏の適度な分散を活かし、多極型圏土構造を形成する。

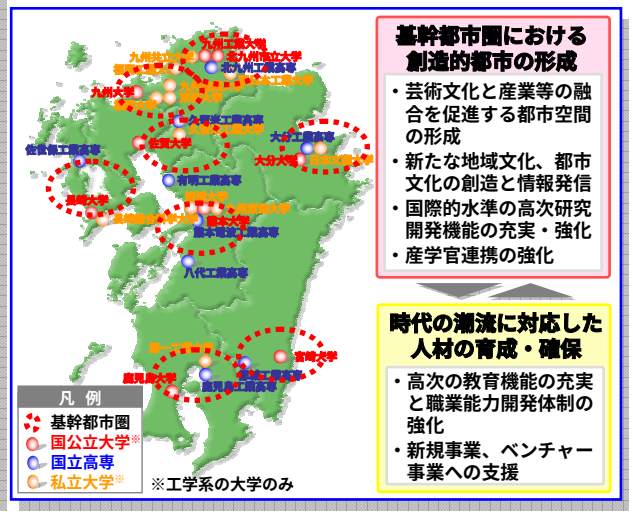
■相互の機能分担と連携を進めながら、各々の都市圏の規模や特性に応じた特色ある拠点を形成する。





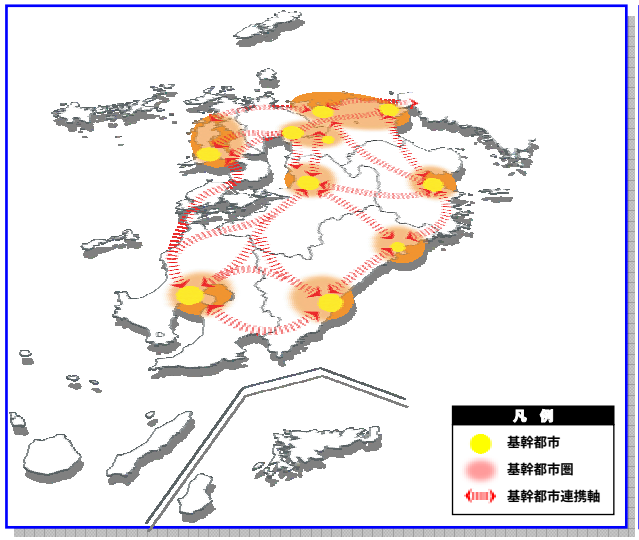
❷ 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

■芸術文化、知識集約等の融合による創造的都市の形成を図り、九州圏に必要な多彩な人材を育成する。

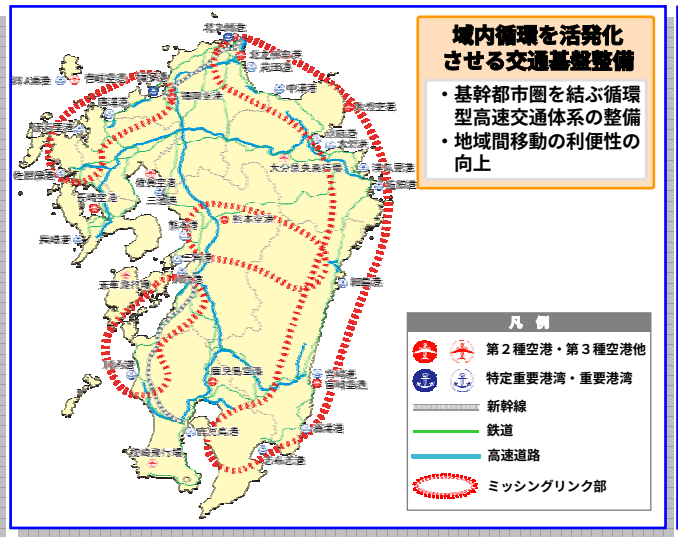


❸ 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

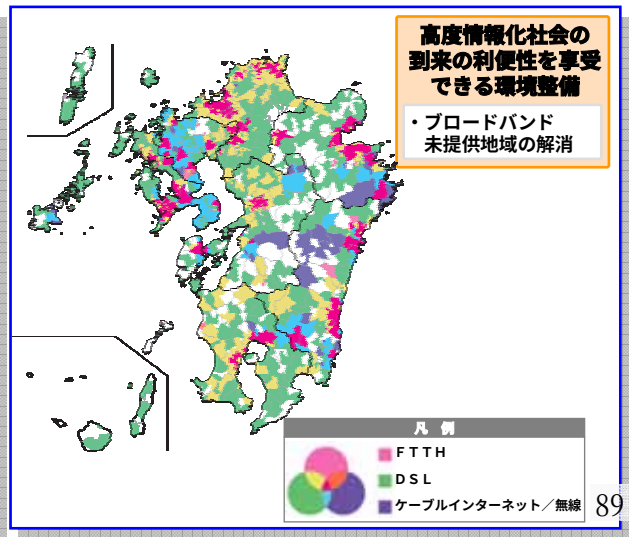
■基幹都市圏の高次都市機能を広範囲で享受でき、新たな発展を促す基幹都市連携軸を形成する。



■九州圏の域内循環を活性化させる高速交通体系の形成に向けた整備を進める。



■都市圏間の交流・連携を支援し、九州圏の一体的発展を促すための情報通信基盤の整備を進める。



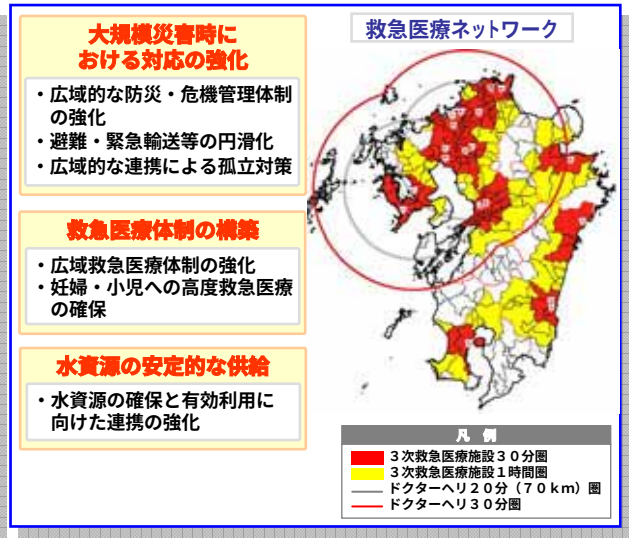
３．災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

❶ 九州圏の総合力発揮による安全で安心な暮らしの実現

■台風常襲地帯、脆弱な土壌であるとともに、異常気象等による災害への影響を受ける我が国の最前線に位置する。

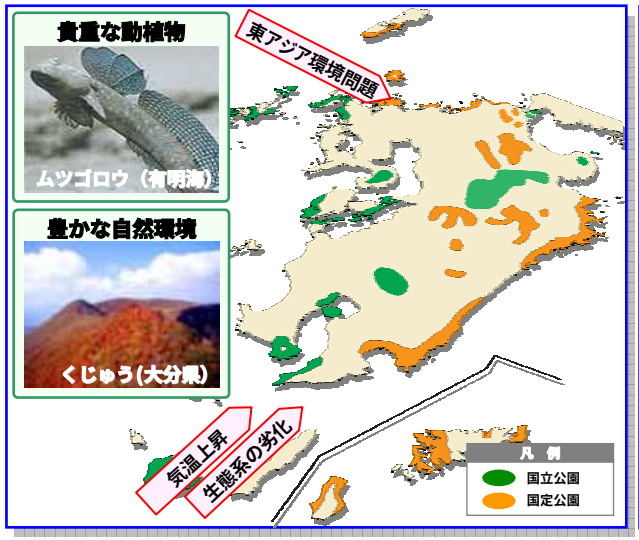
■減災の視点も取り入れ、ハード･ソフト対策が一体となった災害に強い地域づくりを進める。

■安全･安心な暮らしを実現するため、広域的な連携体制を形成していく。

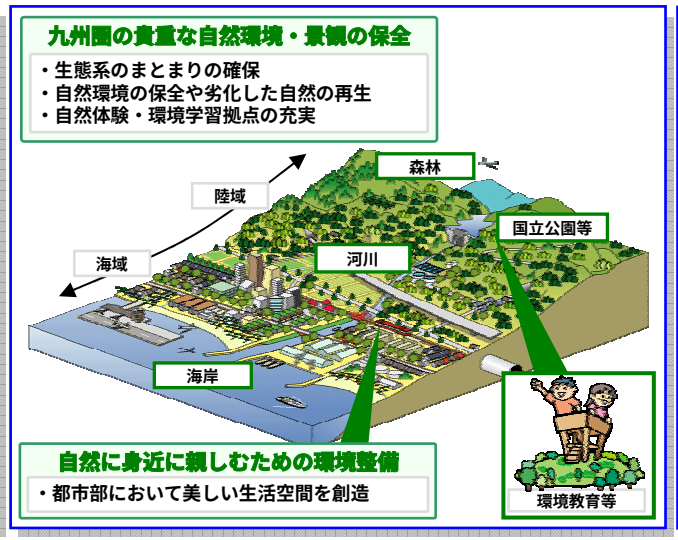


❷ 我が国を先導する美しい環境･エネルギー先進圏の形成

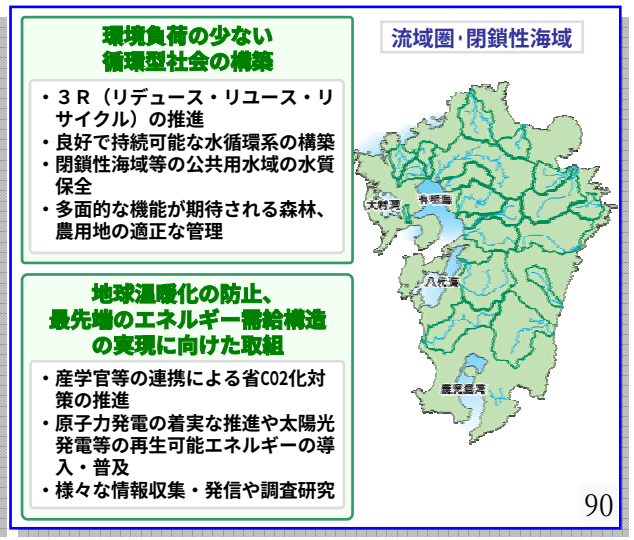
■豊かな自然が多い一方、東アジアとの環境問題や地球温暖化の影響を受ける我が国の最前線に位置する。



■九州圏に数多く存在する多様で美しい自然環境を、保全･再生し、健全な状態で次世代に継承していく。



■我が国の循環型社会の構築を先導しつつ、地球温暖化の防止対策等を積極的に進め、世界に貢献していく。



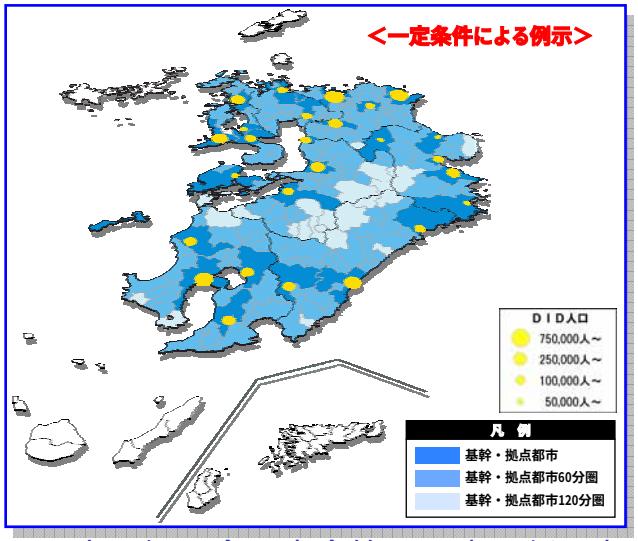
４．基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成

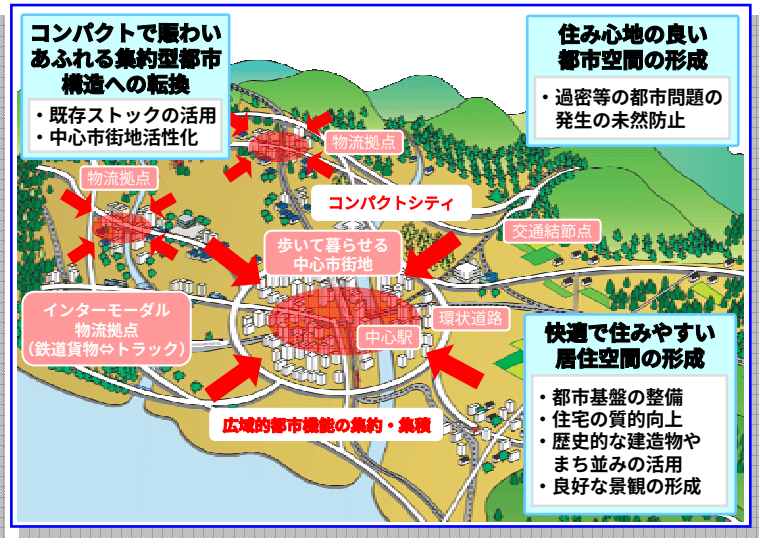
❶ 広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成

■基幹・拠点都市圏と多自然居住地域が交流・連携し、一体となる都市自然交流圏を形成していく。

■都市機能の充実・強化を図り、広域的な都市的利便性を実現する都市圏の形成を図る。

■コンパクトで賑わいあふれる集約型都市構造への転換や良好な景観の形成等による快適で住みやすい居住空間の形成を進める。



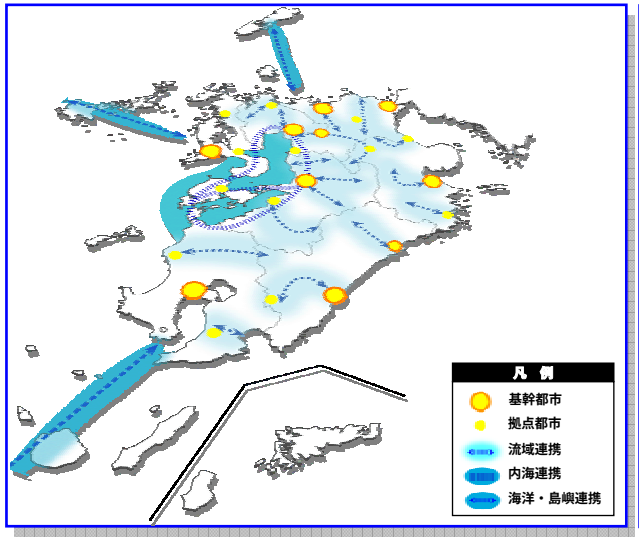


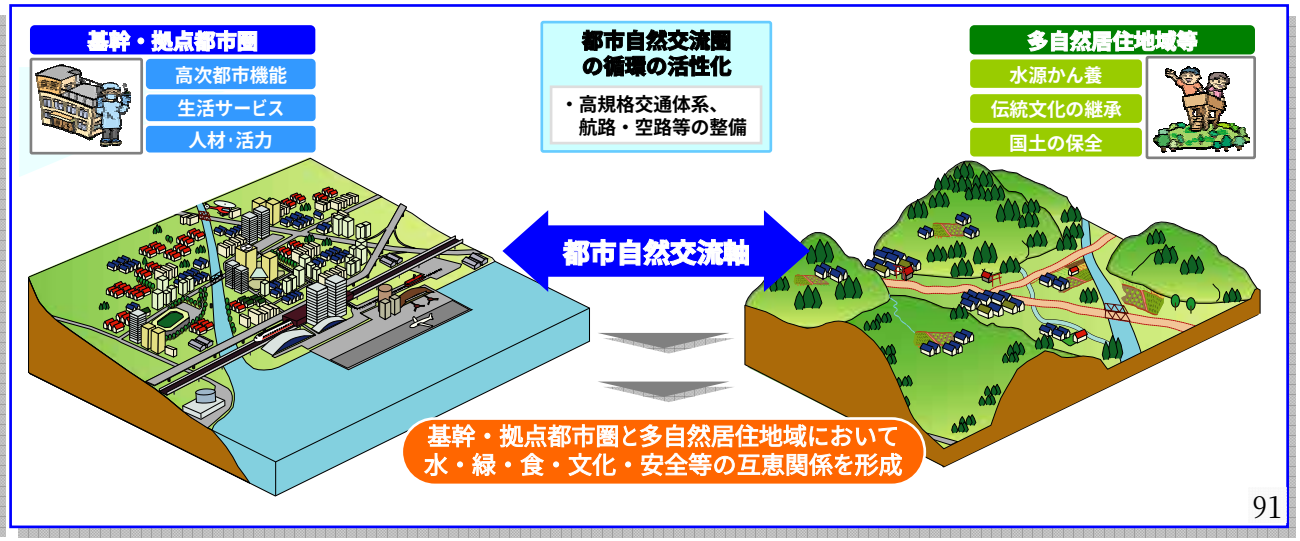
❷ 水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成

■基幹・拠点都市圏と多自然居住地域を広域的に連結する都市自然交流軸の形成を促進する。

■水・緑・食・文化・安全等の互恵関係を形成するため、流域、沿岸海域、海洋・島嶼等を通じ広域的に連結する。

■都市自然交流圏の循環を活性化させる高規格の交通体系や航路・空路等の形成に向けた整備を進めていく。



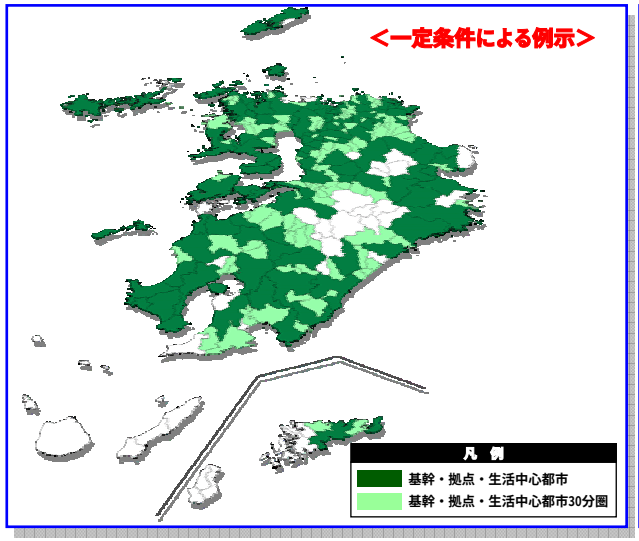


５．生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

❶ 生活支援機能の維持･向上を実現する基礎生活圏の形成

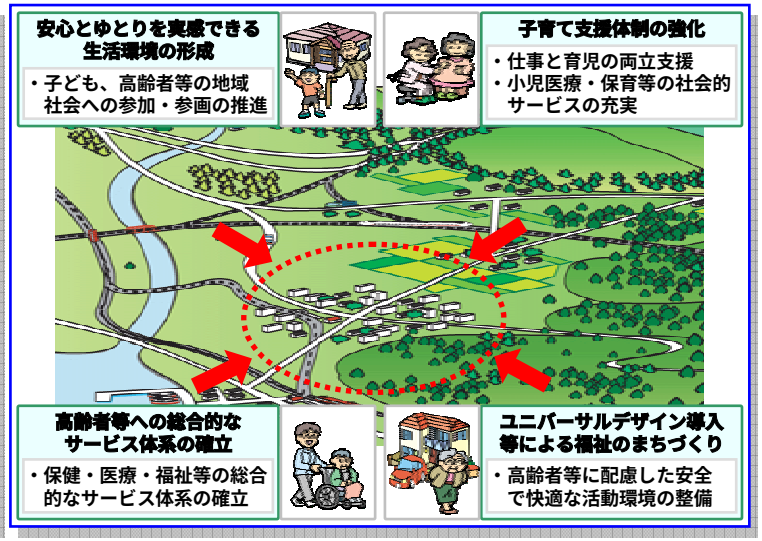
■基礎生活圏における生活支援機能の維持･向上を図るとともに、持続可能で暮らしやすい生活圏を形成する。

■基礎的な一定レベルの生活支援機能について、多自然居住地域内でも享受できるようにする。



❷ 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て･生活環境の形成

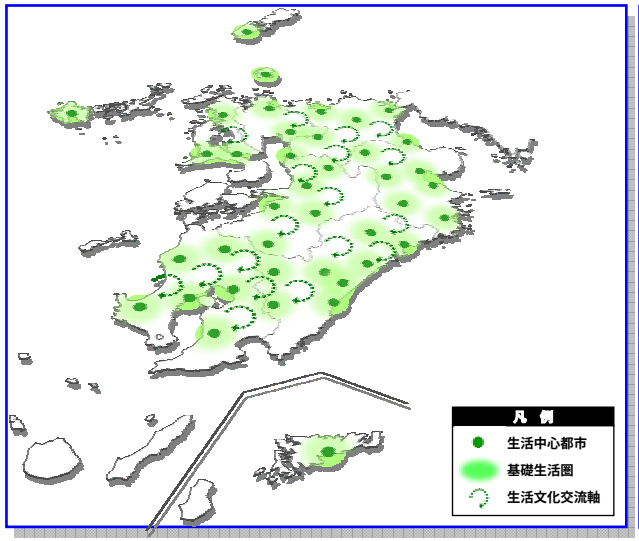
■少子高齢化等に対応するため、子どもから高齢者まで全ての世代が安心とゆとりを実感できる生活環境の形成を図る。



❹ 生活･文化･活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

■生活支援機能の分布状況や隣接地域の連携強化により、生活文化交流軸を形成していく。

■隣接地域間の機能分担や魅力ある交流･連携地域を創造するための基盤整備を図っていく。



❸ 生活活動に密着した地域産業の新たな展開

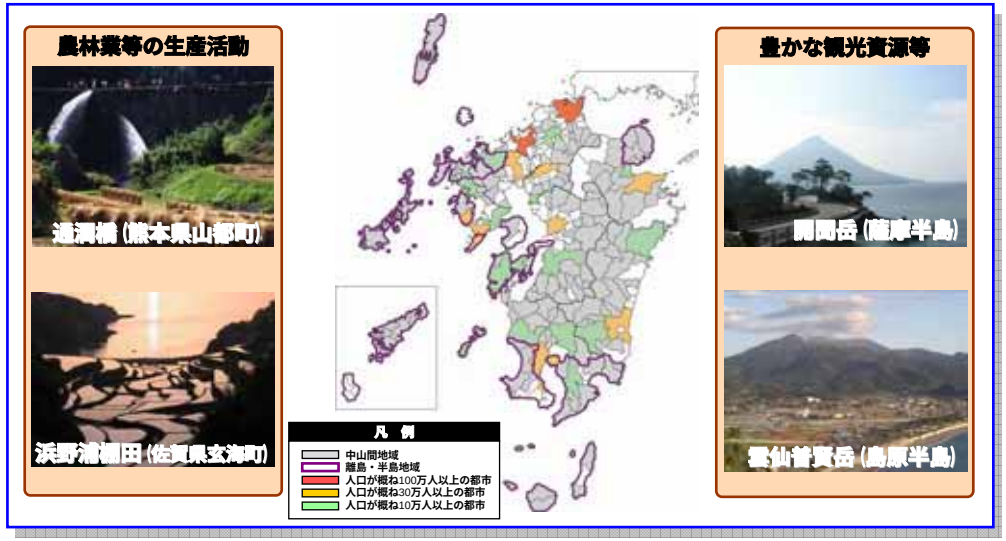
■農林水産業や観光産業など生活活動に密着した地域産業について新たな展開を図る。

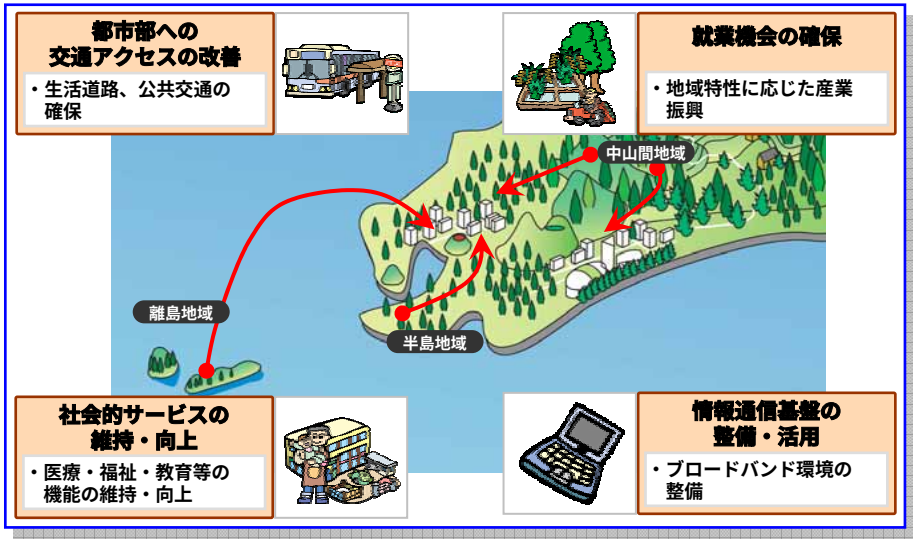
６．離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

① 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

■九州山地等に広く分布する中山間地域等では、豊かな農林業、観光産業等が営まれる一方、人口減少・高齢化、農林業等の担い手不足、社会的サービスの低下等に直面している。

■離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保を図る。

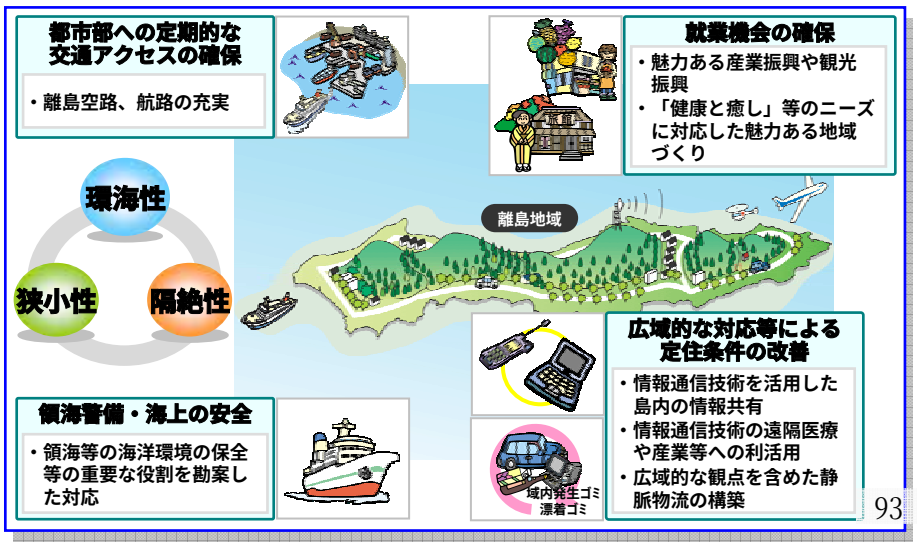




② 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

■離島地域では、領海の確保や島特有の自然、貴重な歴史・文化、農林水産物の生産など、重要な役割を果たす一方で、若年層が流出するなど、地域の活力低下が顕在化している。

■離島地域については、海洋性気候等に恵まれた自然環境等を活かした産業振興、島内で一定の社会的サービスの維持を可能とする豊かな定住環境を形成していく。



７．九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

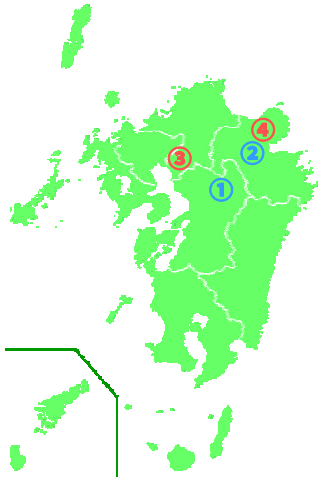
❶ 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

■豊富な地域資源等を活用した地域づくりにおける先導的な事例を多数有する。
■人口減少等が進行する中で、地域活力の維持向上に結びついている事例もある。

自然資源の保全・活用

・世界一の阿蘇カルデラを活用した地域づくり

・歩いて楽しい生活型観光地づくり



交流・観光による活性化

・水辺空間を活かした水郷のまちづくり

・昭和のまち並みを活用したまちづくり

■恵まれた地域資源を最大限に活用した地域づくりにより、自然、文化・歴史等が融合する個性豊かな地域創造アイランドの形成を促進する。

豊かな自然環境 美しい景観

個性と魅力ある 歴史・文化

地域づくりに関する 先導的な取組が進展

個性と魅力あふれる 地域づくり
・自然体験・交流の場としての自然環境の活用　等

歴史的風土を活用した 地域づくり
・古代遺跡、文化・近代化遺産、伝統芸能等の活用　等

新しい地域文化の創造 と情報発信
・音楽・彫刻等の芸術文化の多様な創造活動の推進　等

地域アイデンティティの醸成

個性と魅力ある地域の創造

交流人口の増大 所得機会の確保

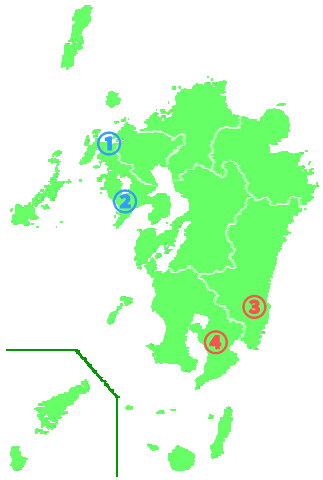
❷ 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

■多様な主体による創意と工夫に基づく取組が重要な役割を果たすと期待されている。
■住民が主体となった地域づくりの先駆的な取組が行われている。

多様な主体の地域づくり

・体験観光の人的ネットワークの形成

・住民主体の観光地づくり（長崎さるく）



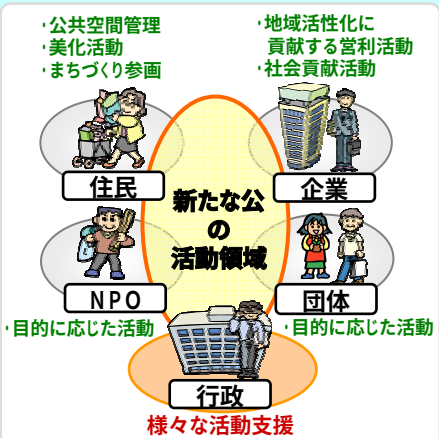
志ある主体の取組

・日本風景街道の形成に向けた取組

・住民参加による自主財源創出の地域づくり

■多様な主体の参加を基軸とした地域づくりを積極的に展開していく。
■社会的サービス等の行政・民間の横断的分野へ「新たな公」の取組を推進する。

新たな公による地域づくりの推進



多様な主体による地域づくりの推進

地域住民、NPO・ボランティア団体
自治組織、企業等

・創意と工夫に基づく取組の推進
・地域を主導する人材の育成・確保
・地域の資金が地域に再投資される「資金の小さな循環」の形成

持続可能な地域づくりの実現

九州圏広域地方計画協議会名簿

平成２０年１０月１４日現在

九州管区警察局長	荒木　二郎
九州総合通信局長	武井　俊幸
九州財務局長	豊岡　俊彦
九州厚生局長	青柳　親房
九州農政局長	南部　明弘
九州森林管理局長	津元　頼光
九州経済産業局長	橘高　公久
九州地方整備局長	岡本　博
九州運輸局長	福本　啓二
大阪航空局長	片平　和夫
第七管区海上保安本部長	中平　和俊
第十管区海上保安本部長	澤井　弘保
九州地方環境事務所長	浅野　能昭
福岡県知事	麻生　渡
佐賀県知事	古川　康
長崎県知事	金子　原二郎
熊本県知事	蒲島　郁夫
大分県知事	広瀬　勝貞
宮崎県知事	東国原　英夫
鹿児島県知事	伊藤　祐一郎
山口県知事	二井　関成
沖縄県知事	仲井眞　弘多
北九州市長	北橋　健治
福岡市長	吉田　宏
九州市長会会長	津村　重光
九州地区町村会長会会長	山本　文男
社団法人九州経済連合会会長	鎌田　迪貞
九州商工会議所連合会会長	河部　浩幸

（敬称略）

学識者懇談会委員名簿

平成２０年１０月１４日現在

◎：委員長、○副委員長

	荒牧　軍治	佐賀大学理工学部 都市工学科 教授
	遠藤　日雄	鹿児島大学 農学部 教授
	尾家　祐二	九州工業大学 情報工学部 電子情報工学科 教授
	小川　全夫	山口県立大学大学院 健康福祉学研究科 教授
	小川　雄平	西南学院大学 商学部 教授
○	甲斐　諭	中村学園大学 流通科学部 流通科学科 教授
	片岡　力	まちづくりアドバイザー
	玉川　孝道	（株）西日本新聞社 特別顧問
	樗木　武	（財）福岡アジア都市研究所 理事長
	西村　幸夫	東京大学大学院 工学系研究科 教授
◎	矢田　俊文	北九州市立大学 学長

（敬称略、五十音順）

生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会委員名簿

平成２０年１０月１４日現在

◎：座長

	磯　　望	西南学院大学人間科学部　児童教育学科　教授
	大貝　知子	（株）大貝環境計画研究所　所長
	北村　良介	鹿児島大学工学部　海洋土木工学科　教授
◎	小松　利光	九州大学大学院工学研究院　環境都市部門　教授
	佐藤　宣子	九州大学大学院農学研究院　森林資源科学部門 教授
	島谷　幸宏	九州大学工学研究院　環境都市部門　教授
	高山　隼人	国立病院機構　長崎医療センター　救命救急センター長
	外川　健一	熊本大学法学部　教授

（敬称略、五十音順）

アドバイザー

荒牧　軍治　　佐賀大学理工学部　都市工学科　教授

関係機関

九州管区警察局
九州総合通信局
九州厚生局
九州農政局
九州森林管理局
九州地方整備局
九州運輸局
第七管区海上保安本部
第十管区海上保安本部
九州地方環境事務所
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
山口県
沖縄県
北九州市
福岡市
九州市長会
九州地区町村会長会
社団法人九州経済連合会
九州商工会議所連合会

自立的発展を目指す検討小委員会委員名簿

平成２０年１０月１４日現在

◎：座長

◎ 井上　信昭　　福岡大学 工学部 教授
　 桑野　和泉　　（株）玉の湯 代表取締役社長
　 出口　敦　　九州大学大学院 人間環境学研究院 教授
　 徳野　貞雄　　熊本大学 文学部 教授
　 宮廻　甫允　　鹿児島大学 法文学部 教授
　 横山　秀司　　九州産業大学 商学部 教授
　 脇田　安大　　（財）ながさき地域政策研究所 理事長

（敬称略、五十音順）

アドバイザー
　小川　全夫　　山口県立大学大学院 教授

関係機関
　九州総合通信局
　九州農政局
　九州森林管理局
　九州地方整備局
　九州運輸局
　大阪航空局
　九州地方環境事務所
　福岡県
　佐賀県
　長崎県
　熊本県
　大分県
　宮崎県
　鹿児島県
　山口県
　沖縄県
　北九州市
　福岡市
　九州市長会
　九州地区町村会長会
　社団法人九州経済連合会
　九州商工会議所連合会

活力ある経済社会を目指す検討小委員会委員名簿

平成２０年１０月１４日現在

◎：座長

	青木　麗子	（株）DLC 日中ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ 代表取締役社長
◎	外井　哲志	九州大学大学院 工学研究院 准教授
	鳥丸　聡	NPO 法人ﾈｲﾁｬﾘﾝｸﾞ・ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ ﾌｪﾛｰｴｺﾉﾐｽﾄ
	根岸　裕孝	宮崎大学 教育文化学部 准教授
	深川　博史	九州大学大学院 経済学研究院 教授
	星野　裕志	九州大学大学院 経済学研究院 教授
	両角　光男	熊本大学 工学部 教授
	山中　守	熊本大学 教育学部 教授

（敬称略、五十音順）

アドバイザー

矢田　俊文	北九州市立大学 学長

関係機関

九州総合通信局
九州財務局
九州農政局
九州森林管理局
九州経済産業局
九州地方整備局
九州運輸局
大阪航空局
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
山口県
沖縄県
北九州市
福岡市
九州市長会
九州地区町村会長会
社団法人九州経済連合会
九州商工会議所連合会

九州圏広域地方計画協議会等における検討経緯

平成１８年

３月３０日　国土形成シンポジウム（福岡）
「日本の新しいカタチと広域交流圏の形成」

７月２７日　国土形成シンポジウム（大分）
「元気な九州・東アジアの産業を支えるインフラ」

１１月３０日　第１回九州圏広域地方計画プレ協議会
・プレ協議会の発足

平成１９年

２月１５日　第１回学識者懇談会・検討小委員会座長会議
・今後の調査検討の進め方

２月２７日　国土形成計画シンポジウム（熊本）
「地方の時代に自立と交流をめざす九州」

３月１９日　第１回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理

３月２３日　第１回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理

３月２３日　第１回自立的発展を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理

４月２７日　第２回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討①

５月　８日　第２回自立的発展を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討①

５月　９日　第２回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討①

６月１８日　第２回学識者懇談会
・検討状況の確認

７月　６日　国土形成計画シンポジウム（鹿児島）
「南九州の成長と九州圏土づくり」

７月１３日　第３回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・　対応の方向性の検討②

７月１７日　第３回自立的発展を目指す検討小委員会

・対応の方向性の検討②

７月１７日　第３回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会

・対応の方向性の検討②

１１月　８日　第４回活力ある経済社会を目指す検討小委員会

・対応の方向性の検討③、中間レポート（素案）の検討

１１月１９日　第４回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会

・中間レポート（案）の検討

１１月２９日　第４回自立的発展を目指す検討小委員会

・中間レポート（案）の検討

１２月　７日　第５回活力ある経済社会を目指す検討小委員会

・中間レポート（案）の検討

１２月２１日　第３回学識者懇談会

・キックオフレポートの構成等

平成２０年

１月２４日　第２回九州圏広域地方計画プレ協議会

・キックオフレポートの構成・概要等

2月　５日　九州圏広域地方計画に関する意見交換会

・九州の将来像とそれを実現するための方策

７月３１日　九州圏広域地方計画協議会設置

１０月１４日　第１回九州圏広域地方計画協議会

・九州圏広域地方計画中間整理、広域連携プロジェクト